

牛久市男女共同参画に関する 市民意識調査報告書

平成29年10月
牛久市

はじめに

今、私たちを取り巻く社会環境は、少子高齢化の進展、家族・地域社会の変化などにより大きな転換期を迎えています。こうした急激な変化に対応していくため、男女共同参画社会の実現は、時代の要請として、重要な課題となっております。

牛久市では、平成15年4月に施行された「牛久市男女共同参画推進条例」や平成15年度から平成24年度、平成25年度から平成29年度とそれぞれの期間定められた「牛久市男女共同参画推進基本計画」に基づき、市民と行政が一体となって、男女共同参画社会に向けたさまざまな取り組みを進めて参りました。

しかし、現実には固定的な性別役割分担意識やそれに起因する社会慣行、男女間の格差など解決すべき問題が多く残されています。

今回実施しました調査は、平成30年度から「第3次牛久市男女共同参画推進基本計画」が策定されることに伴い、市民の生活や労働の場において、実際にどのような格差や差別があるのかを明らかにするとともに、置かれている立場や環境の違いによって市民ニーズがどのように異なるかを見極め、市政に対して何が求められているかを把握することを目的に、また、平成23年度の調査実施から5年が経過し、市民の意識がどのように変化しているかを確認するために、住民基本台帳から無作為に3,000人を抽出させていただき実施したものです。ご協力いただきました市民の皆さまに厚く御礼を申し上げます。

平成29年10月

牛久市長 根本 洋治

目 次

第1章 調査の概要	1
第2章 対象者の属性	3
第3章 調査結果の分析	
1. 男女共同参画社会や家庭での役割分担について	9
2. 男女が働くことについて	28
3. 地域活動について	56
4. 日常生活について	65
5. 男女間の暴力について	94
6. 市の施策・行政のあり方について	99
第4章 調査結果のまとめ	130
資料編	
調査票	137
男女別単純集計	154

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、市民の生活や労働の場における具体的な男女の格差や差別の実態を明らかにし、男性・女性それぞれの置かれている立場や環境の違いから市民ニーズが男女でどのように異なるかを見極めることにより、男性・女性それぞれが市政に対して何を求めているかを把握し、今後の牛久市のまちづくりに反映させることを目的とする。

※平成23年度に実施した市民意識調査と比較し、経年変化を確認する。

※平成30年度に策定作業に入る第3次男女共同参画推進基本計画の重点目標を決めるための参考資料とする。

2. 調査対象及び調査方法

- (1) 調査の対象：市内在住の満20歳以上70歳未満の市民3,000人
(男性1,500人, 女性1,500人)
- (2) 標本の抽出：住民基本台帳からの無作為抽出
- (3) 調査の方法：郵送調査法
- (4) 調査実施期間：調査票郵送日 平成28年7月1日
調査票投函締切日 平成28年7月31日

3. 主な調査項目

- (1) 男女共同参画社会や家庭での役割分担について
- (2) 男女が働くことについて
- (3) 地域活動について
- (4) 日常生活について
- (5) 男女間の暴力について
- (6) 市の施策・行政のあり方について
- (7) 属性

4. 回収状況

(1) 回収状況

回収数	895票
有効回収数	873票 (有効回収率 29.1%)
	男性 (395票) 45.2%
	女性 (478票) 54.8%

(2) 無効標本

無効標本数	22票 (性別不明)
-------	------------

5. 報告書の見方

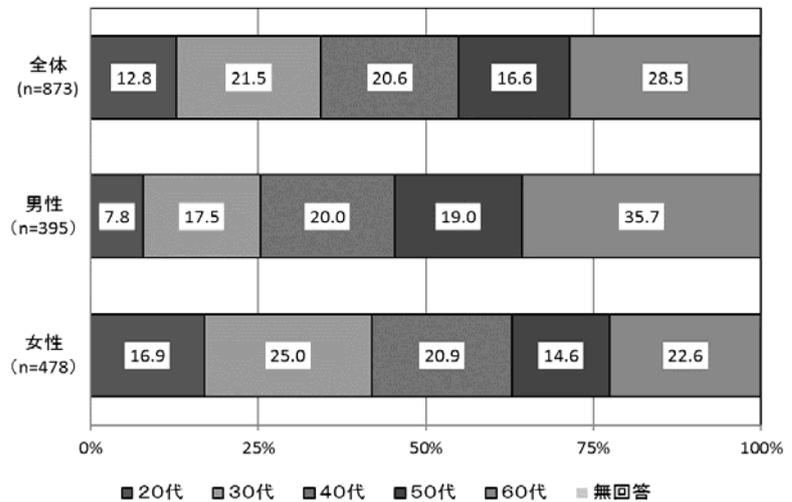
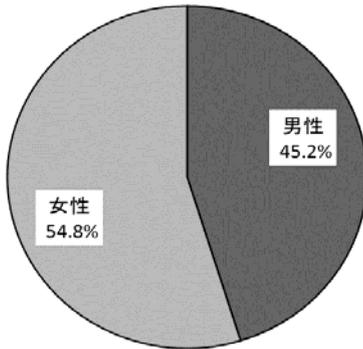
- (1) 調査票の設問ごとに、設問文とコメントを掲載している。設問の種類は、選択肢から回答を1つだけ答える単数回答（S A=Single Answer）、選択肢から回答を1つ以上答える複数回答（M A=Multiple Answer）、数値を回答する数量回答（N A=Number Answer）、自由回答（F A=Free Answer）があり、どの設問であるかは設問文中に傍線で示した。
- (2) 本文グラフ中で、「n=○○○」は、サンプル数（百分率算出の基数）を表す。グラフ内数値の単位は、特に断りのない限り「%」である。
- (3) 本文グラフ及び表は、複数回答のクロス集計以外と特に断りのない場合は、「無回答」を含んで集計した。
- (4) 単数回答の単純集計結果を表す本文グラフの中で、百分率の内訳数値は、四捨五入の結果、合計が100.0にならない場合もある。
- (5) 複数回答の集計結果（単純集計・クロス集計とも）を表すグラフまたは集計表の「%」は、選択肢の構成比を表すものではなく、回答があったサンプル数に対する割合を表す。
- (6) 単純集計結果については、当該設問に対して回答したサンプル数を基数としてあり、クロス集計結果については、クロスする双方の設問に回答しているサンプル数を基数としてある。このため、単純集計結果の%数値とクロス集計結果の%数値が必ずしも一致していない場合がある。
- (7) クロス集計結果を帯グラフで表したものについて、スペースの関係から非表示となっているものがある。本文コメントで当該数値を言及する場合は、「グラフ内数値非表示」と表示している。
- (8) 自由回答式の設問については、原則として回答者の記入した通りに引用・掲載しているが、明らかな誤字・脱字等については修正してある。また、回答の全文を引用しない場合は、省略した部分を「…」で表現している。
- (9) 本文中コメントについては、「何%」という表現を使用している場合が多いが、大づかみに表現する必要がある場合は、「何割」「約何割」など適宜使用している。また、設問の選択肢を引用する場合、省略して表現している場合もある。

第2章 対象者の属性

1. 性別及び年齢別構成

F1 あなたの性別は

F2 あなたの満年齢は



(単位: %)

年齢階級	総数			男性			女性		
	国勢調査	今回調査	差	国勢調査	今回調査	差	国勢調査	今回調査	差
20～24歳	6.6	4.1	-2.5	6.6	3.5	-3.1	6.6	4.6	-2
25～29歳	7.3	8.7	1.4	7.5	4.3	-3.2	7.1	12.3	5.2
30～34歳	9.4	10.4	1	9.6	6.1	-3.5	9.2	14	4.8
35～39歳	11.5	11.1	-0.4	11.8	11.4	-0.4	11.3	10.9	-0.4
40～44歳	13	11.2	-1.8	13.6	10.4	-3.2	12.4	11.9	-0.5
45～49歳	10	9.3	-0.7	10.4	9.6	-0.8	9.7	9	-0.7
50～54歳	9	7.6	-1.4	8.9	8.4	-0.5	9	6.9	-2.1
55～59歳	8.7	9	0.3	8.6	10.6	2	8.8	7.7	-1.1
60～64歳	10.5	10.3	-0.2	9.9	11.1	1.2	11.1	9.6	-1.5
65～69歳	13.9	18.2	4.3	13.1	24.6	11.5	14.6	13	-1.6
合計	99.9	99.9	-	100	100	-	99.8	100	-

注)国勢調査データは平成27年度

回答者の性別構成は、男性が45.2%、女性が54.8%と女性が9ポイント高くなっている。

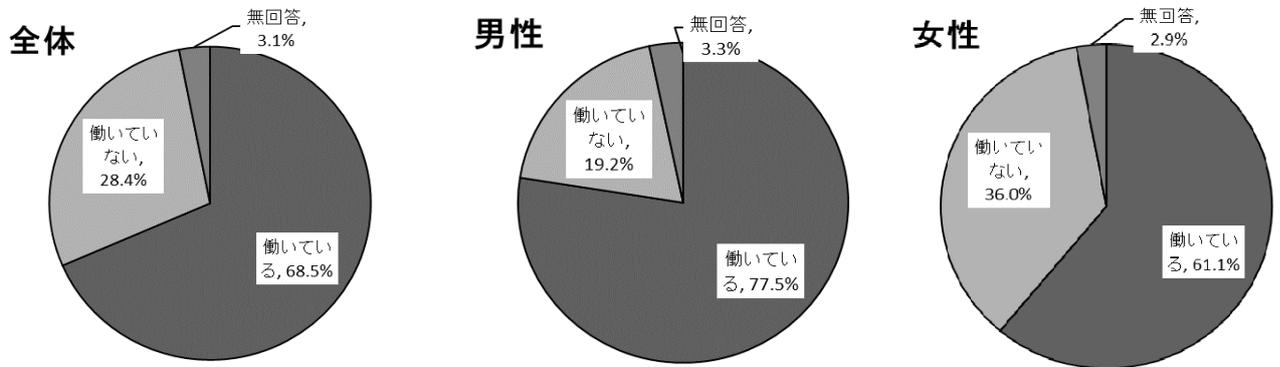
年齢別では、男性、女性とも60代からの回答が高く、男女とも20代の回答が他の年代と比べて低くなっている。

年齢別構成を平成27年度の国勢調査と比較すると、全体では、65～69歳の割合が4.3%高くなっている。男性では、65～69歳の割合が11.5%高くなっており、女性では、25～29歳の割合が5.2%高くなっている。男性は年齢が高い層で割合が高く、女性は年齢が低い層で割合が高い結果となった。

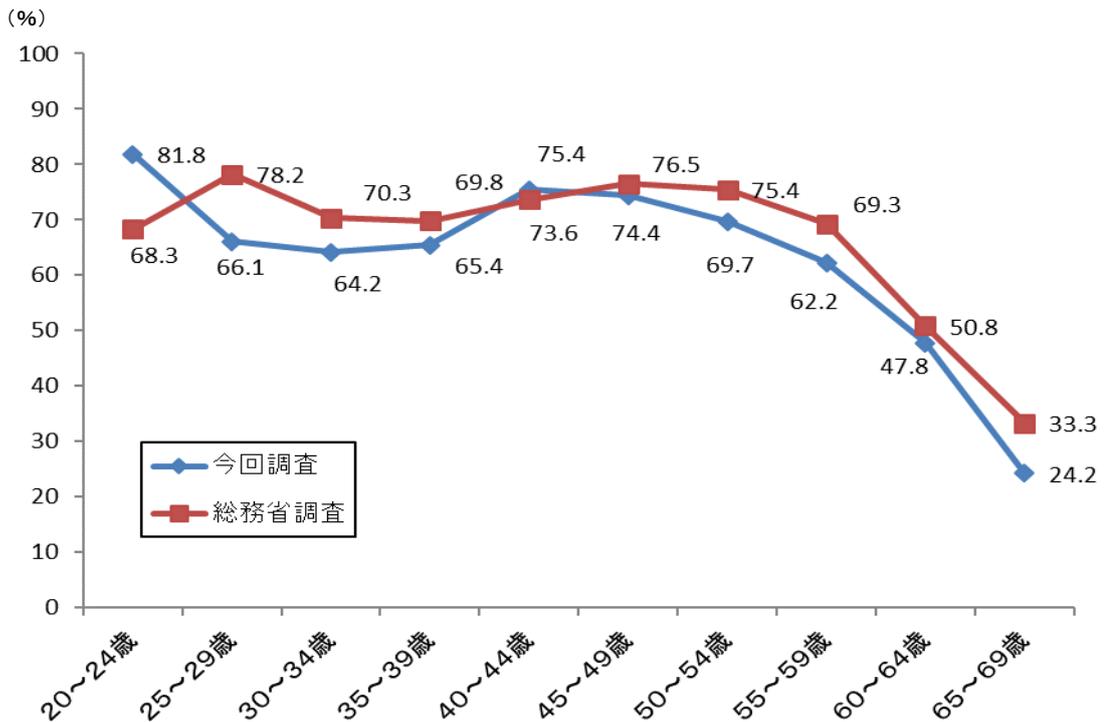
なお、以下の調査結果の分析では基本的に10歳階級別の年齢構成を用いることとする。

2. 就業状態

問6 あなたは現在、働いていますか。



補足図 女性の5歳年齢階級別就業率

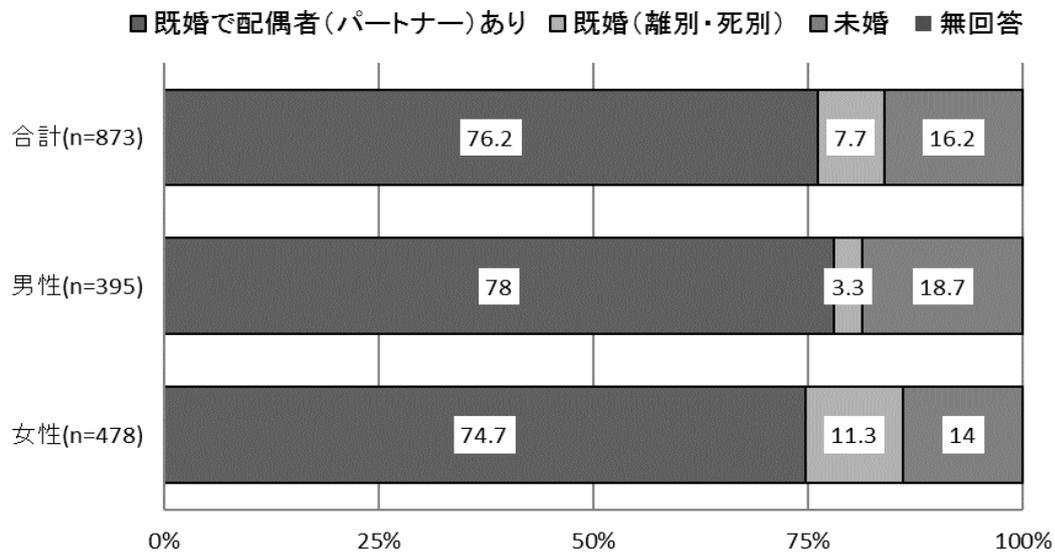


就業状況を見ると、男性の77.5%、女性の61.1%が何らかの形で働いている。(詳しい就業形態については、P28 第3章の2(1)を参照)。また、男性の19.2%、女性の36.0%は無職であり、大きな男女差が見られる。

さらに、女性の年齢別就業率を平成28年度総務省調査の全国データと比較してみると、全体的に割合が低い結果となったが、「20~24歳」では、今回調査81.8%、総務省調査68.3%と今回調査が13ポイント高く、「40~44歳」でも、今回調査75.4%、総務省調査73.6%と今回調査が2ポイント高い結果となった。

3. 配偶者の有無

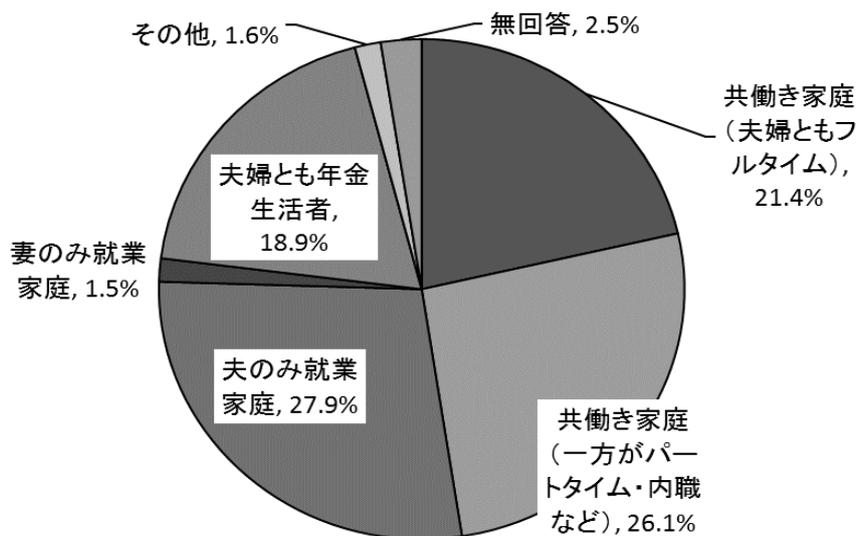
F3 あなたは、現在結婚していますか。



有配偶者の比率は、男性が78%、女性が74.7%となっている。「離婚・死別」は女性が11.3%、男性が3.3%となっているほか、「未婚」の比率は男性が18.7%と女性より4ポイント高くなっている。

4. 夫婦の就業形態

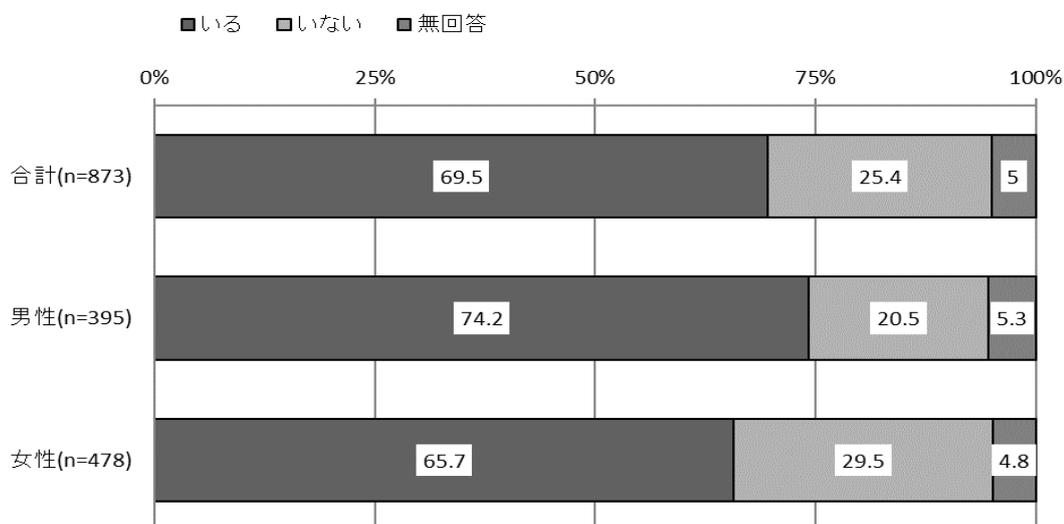
F4 F3で「1. 既婚で配偶者(パートナー)あり」を選択をした方にお伺いします。あなたと配偶者(パートナー)の共働きの状況は次のいずれにあたりますか。



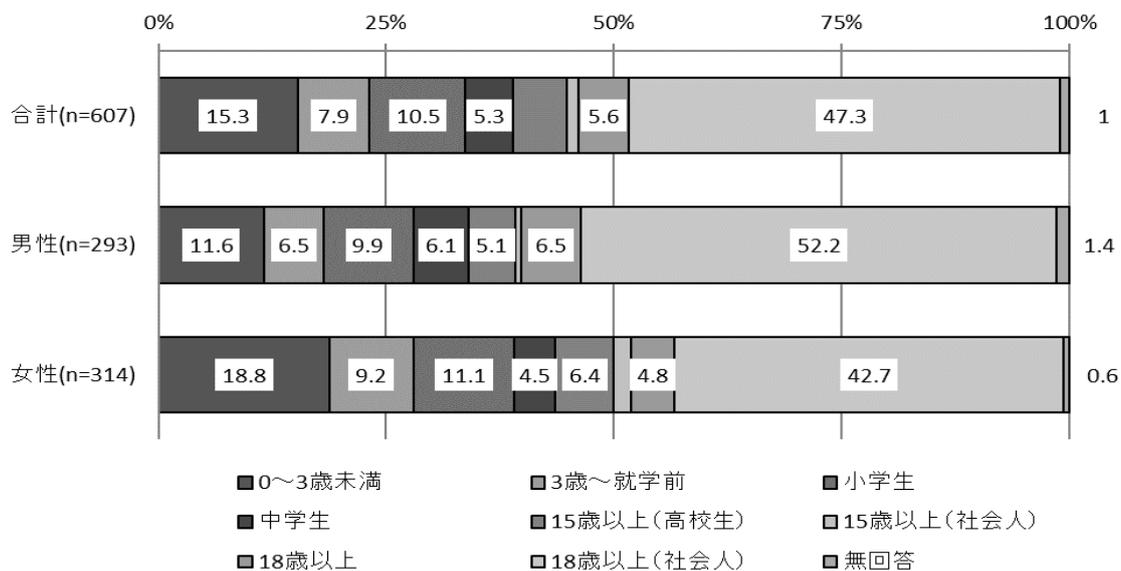
有配偶者の夫婦の就業形態を見ると、「夫のみ就業家庭」が27.9%と一番高く、次いで「一方がパート・内職などの共働き家庭」が26.1%、「夫婦ともフルタイムの共働き家庭」が21.4%となっている。

5. 子どもの有無

F5 あなたには、お子さんがいますか。(別居しているお子さんも含む)



F5-1 F5で「1. いる」を選択した方にお伺いします。一番下のお子さんはおいくつですか。

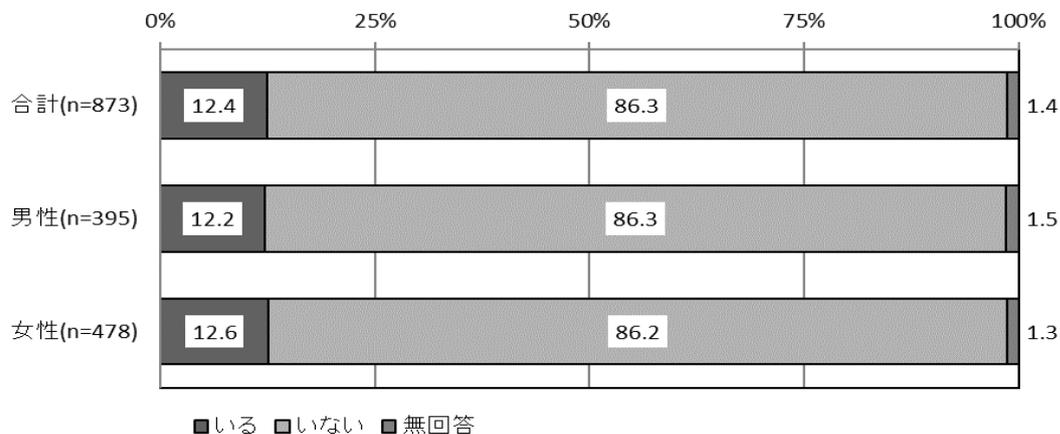


子どもの有無については、男性の74.2%、女性の65.7%に子どもがいる。また、末子年齢別で回答者を見ると、男女ともに、「18歳以上の社会人」が最も多く4割を超えている。

なお、ここから以下の分析においては、末子が「乳幼児・就業前」、「小学生」、「中・高校生」、「専門・短大・大学生等」、「社会人」の5つの段階別に分析を行う。

6. ケアを必要としている家族の有無

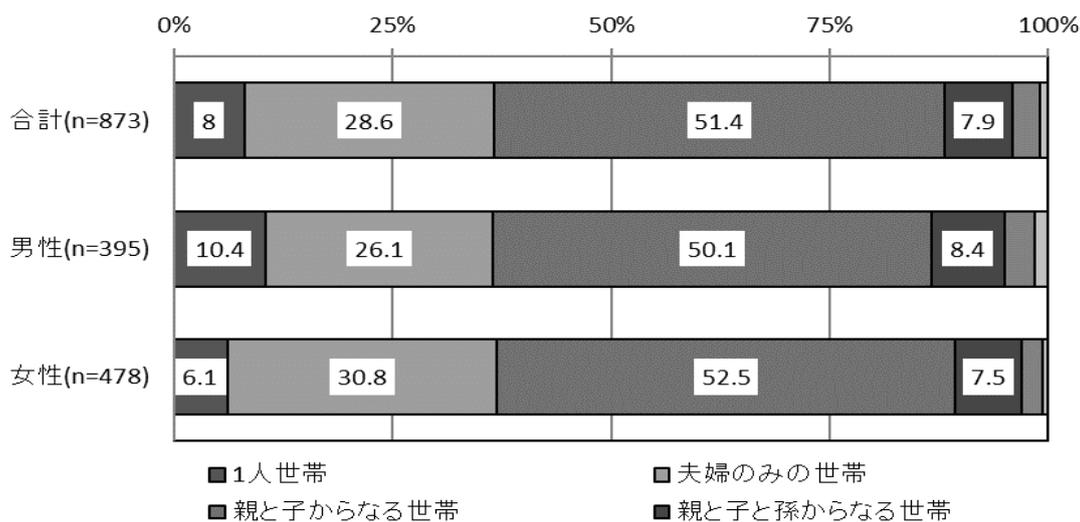
F6 あなたのご家庭に、介護や看護を必要とする高齢者・病人・障がい者（児）はいらっしゃいますか。



ケアを必要としている家族の有無については、男性の12.2%、女性の12.6%が家庭内に介護や看護を必要としている高齢者・病人・障害者（児）がいると答えている。

7. 世帯構成

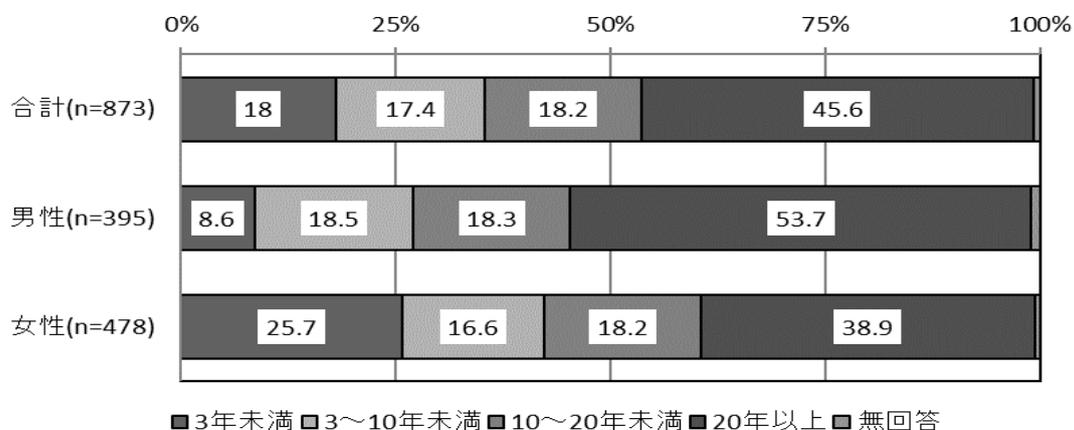
F7 あなたの家族構成は、次のように分類した場合、次のいずれにあたりますか。



世帯構成を見ると、全体では、「1人世帯」が8%、「夫婦のみの世帯」が28.6%、「親と子からなる世帯」が51.4%、「親と子と孫からなる世帯」が7.9%となっている。「親と子からなる世帯」が5割を超えている。

8. 居住年数

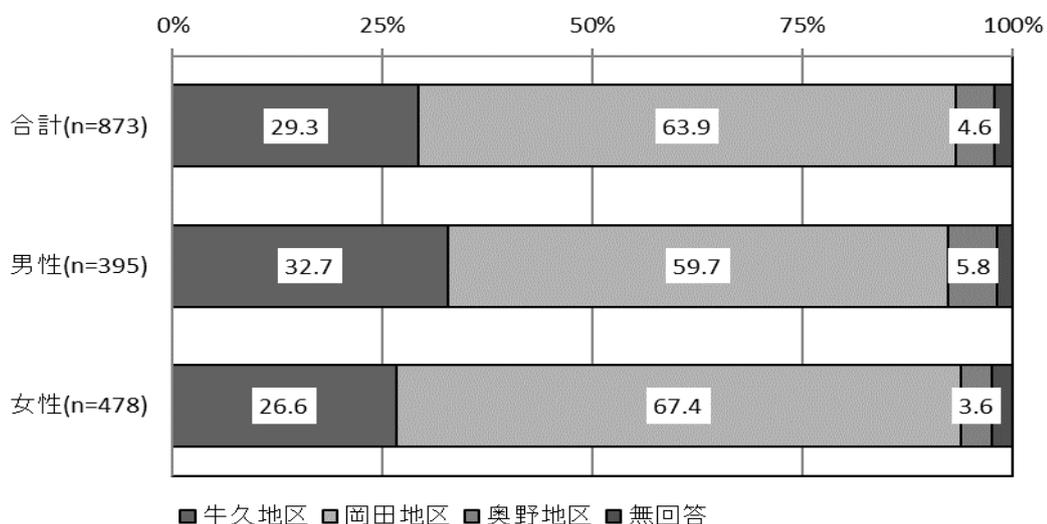
F8 あなたは牛久市に住まわれて何年になりますか。



居住年数については、男性の約半数が「20年以上」の居住歴を持っているが、女性は4割弱であり、25.7%が「3年未満」であった。回答者全体では、3年未満が18%、3年～10年未満が17.4%、10年～20年未満が18.2%、20年以上が45.6%となっており、6割以上が10年以上居住している。男女で居住年数に大きな差が見られた。

9. 居住地区

F9 あなたが住んでいる地区はどちらですか。



居住地区については、回答者全体で「牛久地区」が29.3%、「岡田地区」が63.9%、「奥野地区」が4.6%となっている。

第3章 調査結果の分析

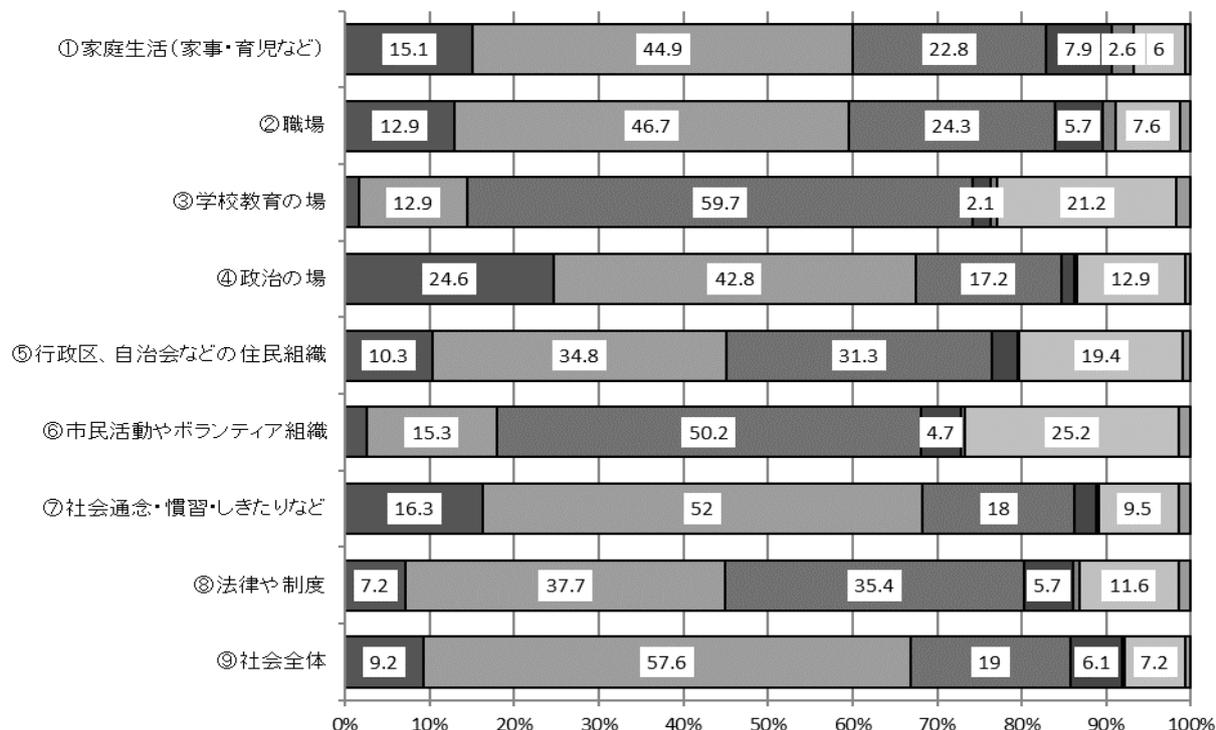
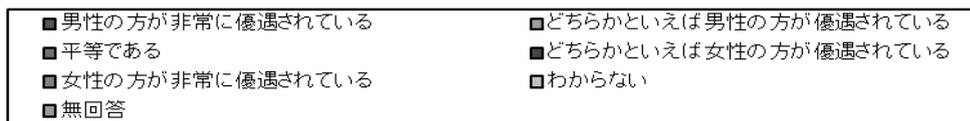
1. 男女共同参画社会や家庭での役割分担について

(1) 男女の地位の平等感

－「社会通念」と「政治の場」は男性優遇－

問1 あなたは、次のような分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。①～⑨の各項目について、あなたのお気持ちに最も近いものをそれぞれ1つずつお選びください。

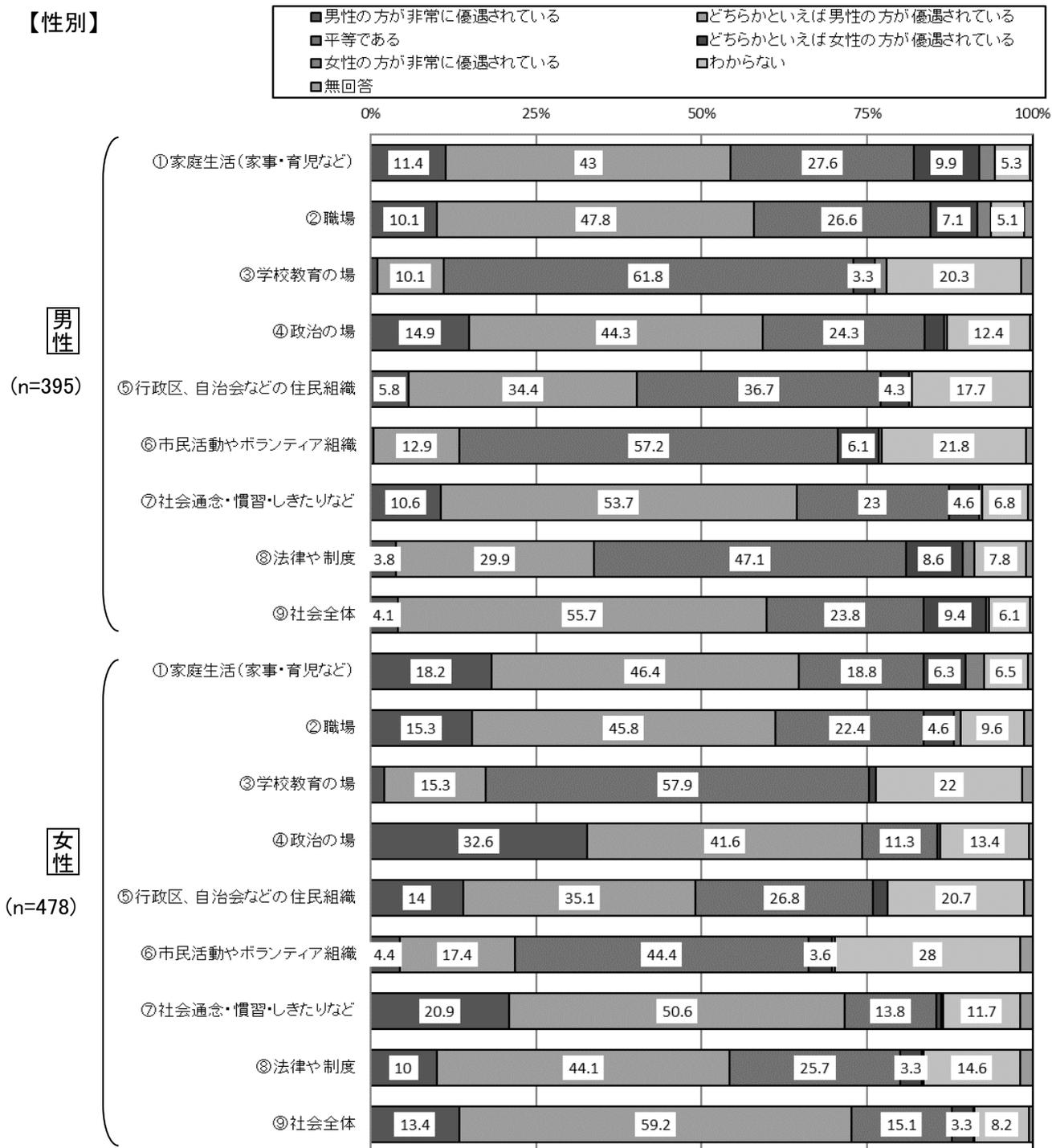
(n=873)



男女の地位の平等感については、「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた割合が半数を超える項目が9項目中4項目であった。男性が優遇されていると回答した割合が最も高かったのは、「社会通念・慣習・しきたり」が68.3%、次いで「政治の場」67.4%、「社会全体」66.8%、「職場」59.6%の順となっている。中でも、「政治の場」では24.6%が「男性の方が非常に優遇」と回答しており、不平等感が高い項目であるといえる。

次に、男女別に見てみる。

図1-1-1 男女の地位の平等感（性別）



－「政治の場」への不平等感は女性に強い－

「男性の方が非常に優遇されている」と回答した割合に着目してみると、「男性の方が非常に優遇」と回答した女性は、9項目中5項目において男性の2倍以上となっている。特に、「男性の方が非常に優遇」と回答した女性の割合が最も高かった項目は「政治の場」で32.6%、次いで「社会通念・慣習・しきたり」で20.9%、「家庭生活（家事・育児）」が18.2%、「職場」が15.3%であった。

「男性の方が非常に優遇」と「どちらかといえば男性の方が優遇」を合わせた割合が半数を超えた項目は、男女ともに「家庭生活（家事・育児）」「職場」「政治の場」「社会通念・慣習・しきたり」「社会全体」の5項目であった。この5項目のうち3項目については、7割を超える女性が男性の方が優遇されていると回答した。

一方、「平等である」と回答した割合が多かった項目は、「学校教育の場」で、男女とも5割を超えている。しかし、「法律や制度」について平等だと回答した男性が47.1%であるのに対して、女性は25.7%と大きな差がみられた。

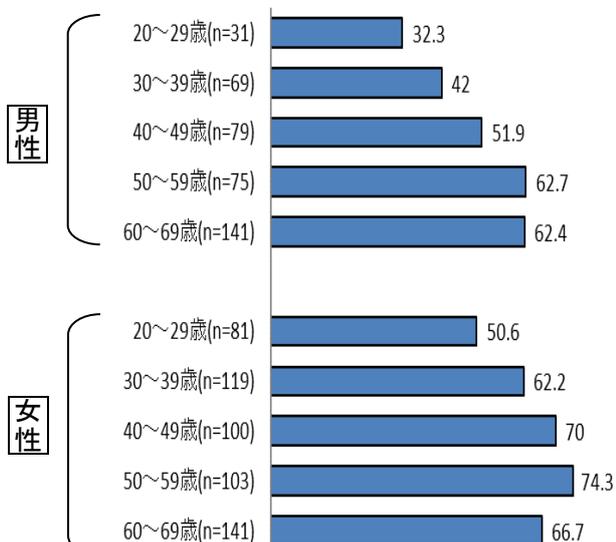
図1-1-2 男女の地位の平等感

(性・年齢別、子どもの有無別、事業所規模別、居住年数別)

* 「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の回答を合わせた割合

【性・年齢別】

①家庭生活（家事・育児など）

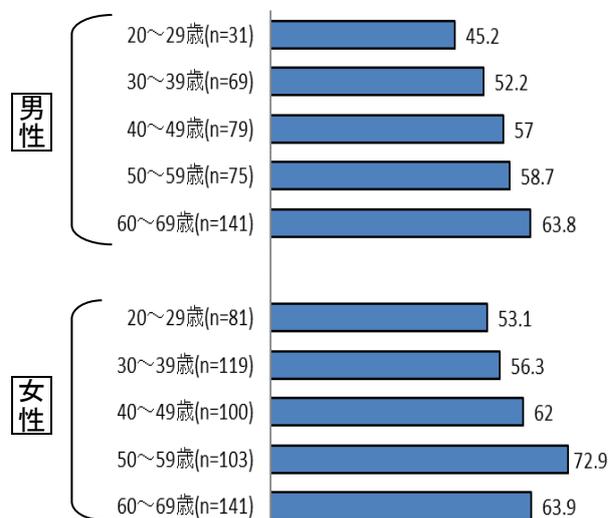


【子どもの有無別】

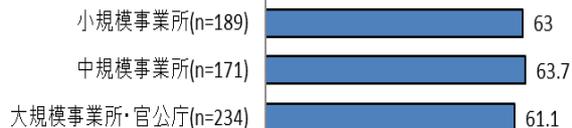


【性・年齢別】

②職場

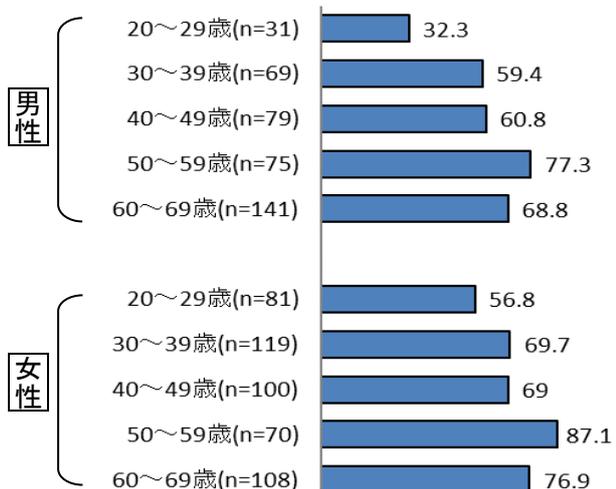


【事業所規模別】

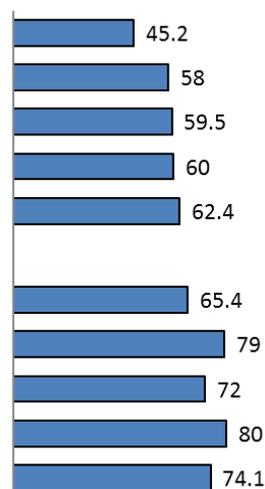


【性・年齢別】

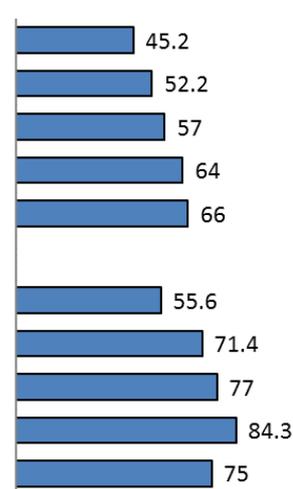
⑦社会通念・慣習・しきたりなど



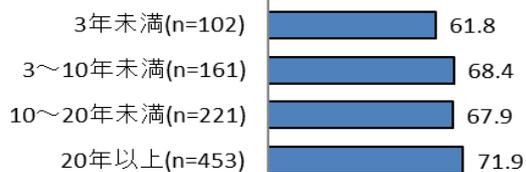
④政治の場



⑨社会全体



【居住年数別】



ここでは、全体での不平等感が高かった5項目について、詳しく見てみる。

－20代の男女は家庭生活（家事・育児）での不平等感が少なくなってきた－

家庭生活での不平等感については、前回調査では女性のすべての年代で男性優遇を感じている人が6割を超えていたが、今回調査では20代の女性は5割に減少しているのが分かった。

男性においては、50代、60代が6割、40代で5割が男性優遇を感じているのに対し、20代の男性では、男性優遇と感じている人の割合が約3割と、前回調査と比べてかなり低くなっている。

子どもの有無別で見ると、子どもが「いる」人で男性優遇を感じている人が62.4%、「いない」人は55%と、「いる」人の方が7ポイント上回った。

－女性の職場での不平等感が少なくなってきた－

職場での不平等感については、前回調査では60代を除く女性のすべての年代で男性優遇を感じている人が6割を超えていたが、今回調査では50代が7割を超え、20代～30代が6割未満となり、減少してきているのが分かった。事業所規模別では、中規模事業所で63.7%と少し割合が高いが、ほぼ同じ割合となった。

一方、20代男性は、前回調査では他の年代とさほど変わりなかったが、今回調査では他の年代と比べ不平等感がかなり低くなっていた。

－男女ともに減少する社会通念・慣習・しきたりについての不平等感－

社会通念やしきたりについて、前回調査では男性は50代・60代は約7割、女性については20代を除く各年代の7割以上の人々が男性優遇と感じていたが、今回調査では50代の男女を除き、男女ともに不平等感が少なくなってきたのが分かった。特に20代男性は47.9%から32.3%とかなり減少してきているのが分かった。

－政治の場での不平等感が強い50代女性－

政治の場での不平等感については、20代を除く女性のすべての年代で男性優遇を感じている人が7割を超えた。特に50代女性は80.0%とかなり高くなっている。

一方、20代男性は、前回調査で男性優遇を感じている人が70.8%と他の層より高くなっていたが、今回調査では45.2%と男性の中で一番低い結果となった。

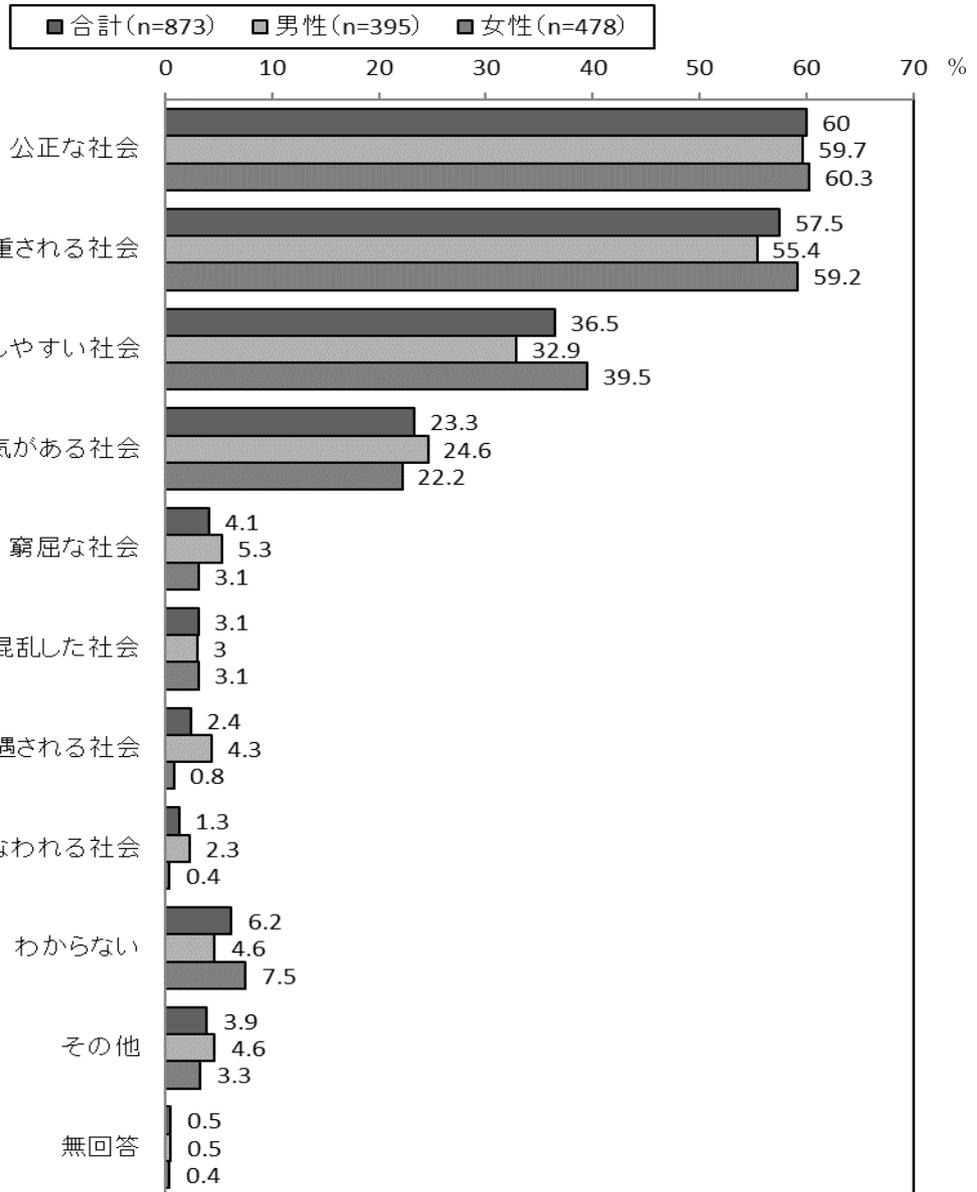
－女性に強い社会全体の不平等感／男女の意識に差－

社会全体での不平等感については、20代を除く女性のすべての年代で男性優遇を感じている人が7割を超えたが、男性では、50代以上が6割を超えたものの、20代男性は45.2%と低く、女性との差が見られた。

(2) 男女共同参画社会のイメージ

－肯定的なイメージが大多数－

問2 あなたは、「男女共同参画社会」と聞いたとき、どんな社会をイメージしますか。あなたのイメージに近いものをいくつでもお選びください。



男女共同参画のイメージを複数回答でたずねたところ、肯定的なイメージが大多数を占めた。

女性では、「公正な社会」が最も多く 60.3%、次いで「全ての人が尊重される社会」が 59.2%、「暮らしやすい社会」が 39.5%、「活気がある社会」 22.2%であった。

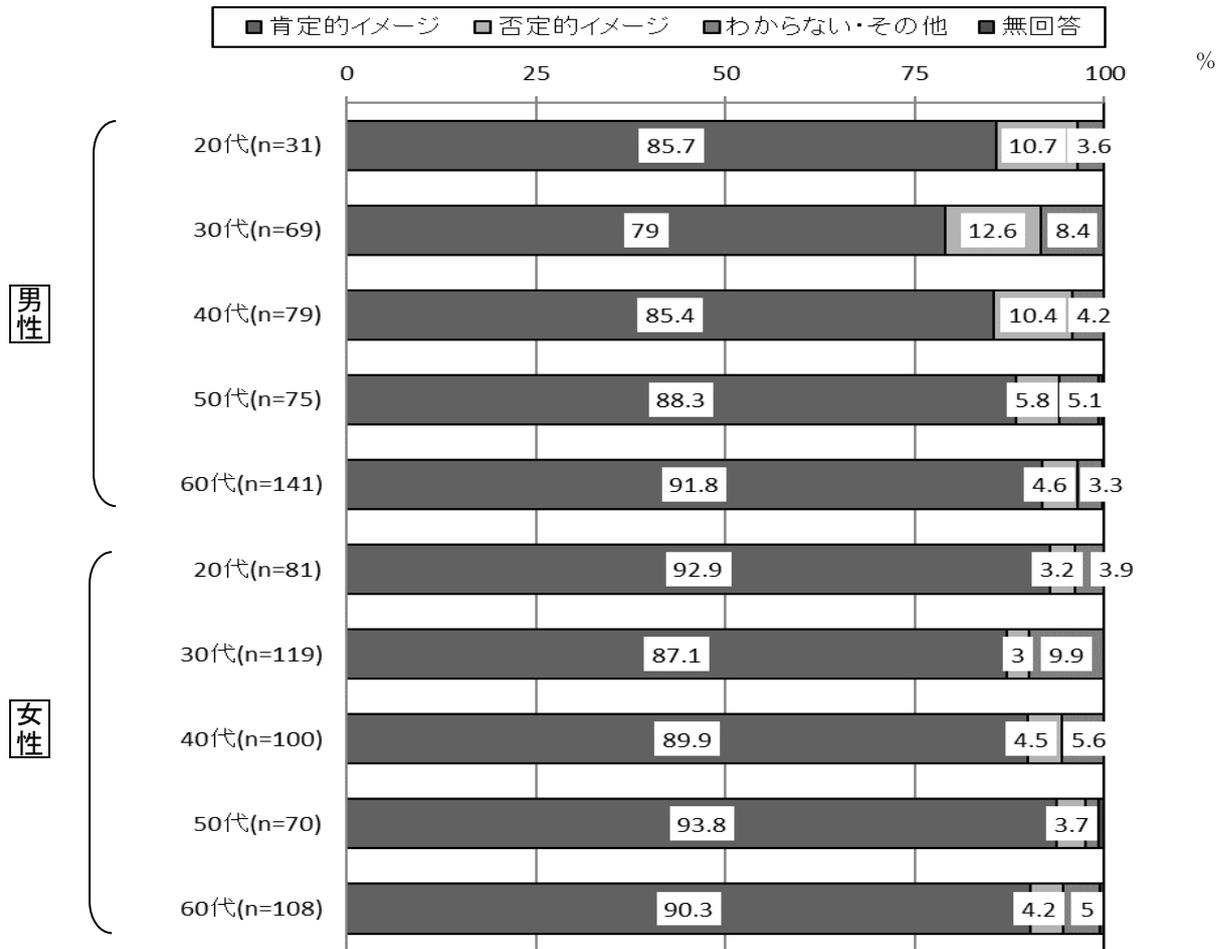
男性でも「公正な社会」が最も多く 59.7%、次いで「全ての人が尊重される社会」 55.4%、「暮らしやすい社会」 32.9%、「活気がある社会」 24.6%であった。「暮らしやすい社会」については、男性 32.9%に対して、女性 39.5%と、女性が7ポイント上回っており、男女間に差が見られた。

否定的なイメージについては、少数ではあるが、「女性だけが優遇される社会」と回答した男性が 4.3%、「窮屈な社会」と回答した男性が 5.3%と、この2項目は他の項目より上回っている。

次では、「公正な社会」「全ての人が尊重される社会」「暮らしやすい社会」「活気がある社会」を「肯定的なイメージ」とし、「窮屈な社会」「混乱した社会」「女性だけが優遇される社会」「男性の権利や利益が損なわれる社会」を「否定的なイメージ」として分析する。

図1-2-1 男女共同参画社会のイメージ（性・年齢別）

【性・年齢別】



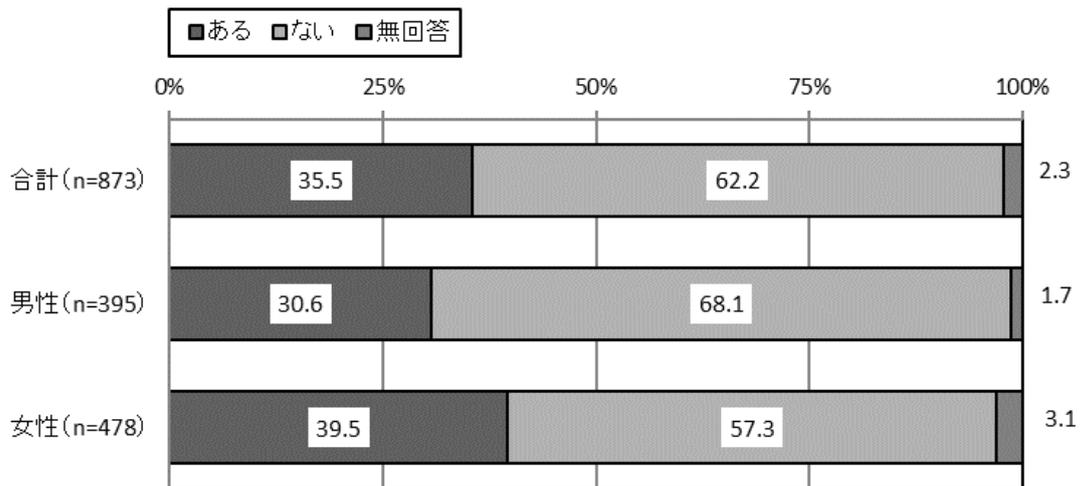
—男女ともに否定的なイメージが減少し、肯定的なイメージが増えている—

女性の年齢別では、すべての年代で肯定的なイメージが8割を超えており、大多数を占めた。男性の年齢別でも、30代は8割を少し切ったものの、ほぼすべての年代で肯定的なイメージが8割を超え、前回の調査と比べて男女ともに否定的なイメージが減少していることが分かった。

(3) 人権が尊重されていないと感じる出来事の有無

－人権が尊重されていないと感じたことのある人は 35%

問3 (1) あなたの身近で、男性と女性とが対等・平等に扱われていない、人権が尊重されていないと感じるような出来事や問題はありますか。



身近で男性と女性が対等・平等に扱われていない、また人権が尊重されていないと感じることが「ある」と回答した人は全体の約 35%であった。男性では 30.6%、女性は 39.5%が「ある」と回答した。

一方、「ない」と回答した男性は 68.1%、女性は 57.3%で、「ない」と回答した人の割合は、男性に比べて女性が 11 ポイント低かった。

－人権が尊重されていないと感じたこと「ある」が多い 20 代女性・30 代男女－

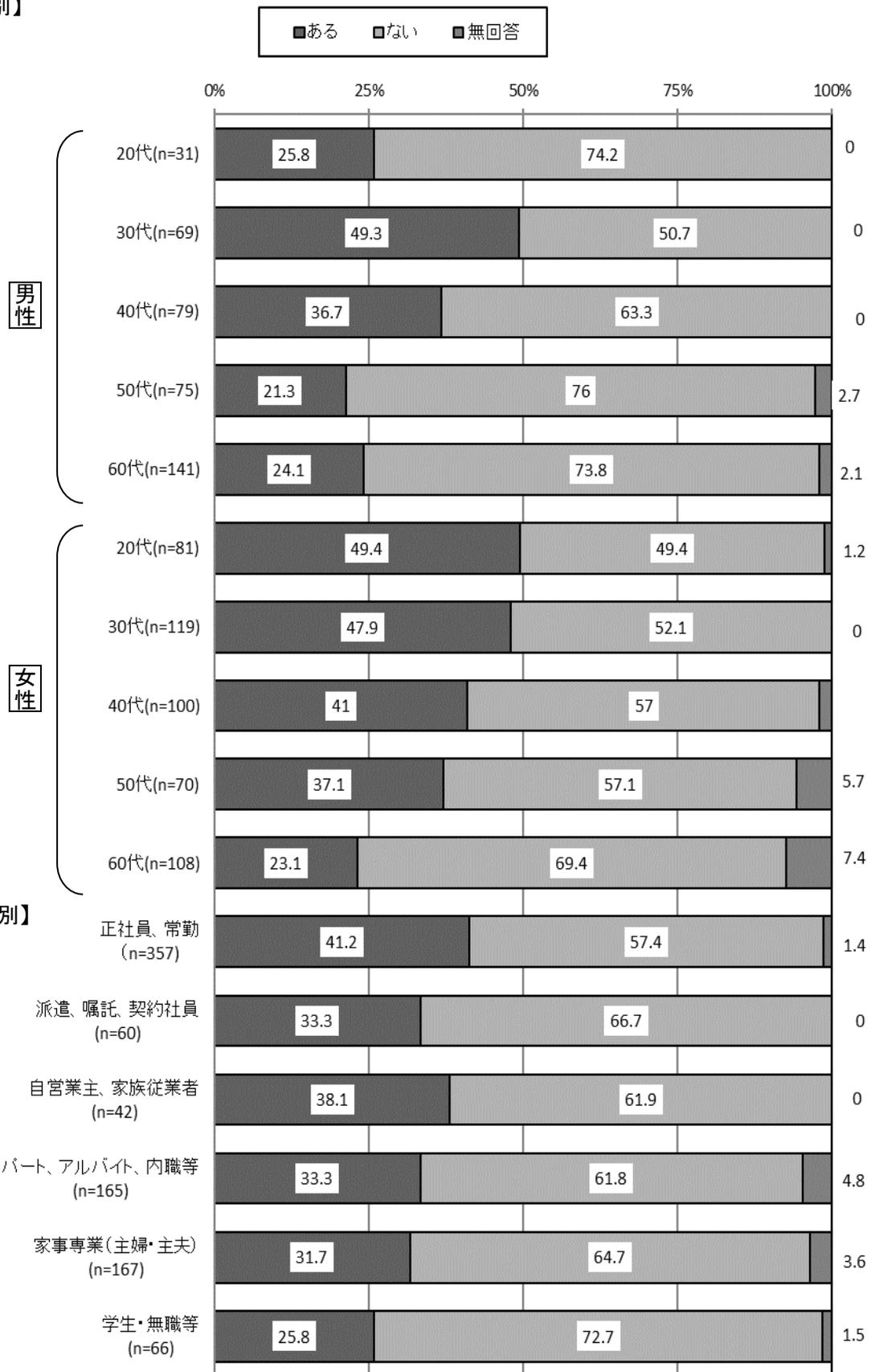
年齢別・就業形態別で見てみる。

男性の年齢別で「ある」と回答した人の割合が高かったのは 30 代で 49.3%だった。女性の年齢別で「ある」と回答した人の割合が高かったのは、20 代で 49.4%、次いで 30 代 47.9%と約半数が人権を尊重されていないと感じた経験を持っている結果となった。

就業形態別では、「正社員・常勤」が 41.2%と「ある」と回答した割合が高く、次いで「自営業主・家族従業者」が 38.1%であった。

図1-3-1 人権が尊重されていないと感じる出来事の有無
(性・年齢別、就業形態別)

【性・年齢別】



(4) 人権が尊重されていないと感じる出来事

問3(2) 問3(1)で「1. ある」とお答えになった方にお伺いします。それはどのようなことに関することですか。その具体的な例とあなたのご意見をお聞かせください。

身近で男性と女性が対等・平等に扱われていない、また人権が尊重されていないと感じることが「ある」と回答した人に、その経験を具体的に記入してもらったところ、「ある」と回答した310名のうち235名からの記入があった。

ここでは、得られた回答に含まれるキーワードを抽出し、概ね以下のようにグループ分けを行った。各グループの代表的な意見を参考として紹介する。

<1>家庭や家事に関すること（意見数 48 件）

意見	性別	年代	就業形態
結婚している間、子育てに関しては全て女性任せの状態でした。手伝い、分担をお願いしても「男は仕事、女は家庭」のような昔ながらの考えが未だに残っているのだな…と改めて感じました。	女性	30代	正社員、常勤
女性(母)は家に居るべき、外に遊びに(息抜き)などタブーと行った考え方をする人が多い。	女性	30代	正社員、常勤
実家に親族が集まると男性はお酒を飲み、女性が家事をしている様子	男性	30代	正社員、常勤
DVにより離婚。「家事は女の仕事」「女が家事しないで結婚を男がする意味がない」等言われる。(女性である私も正社員で働いた)離婚の際、家を出るのは女、職場を変えなければいけない(遠くなるから)のも女。DV夫はまたDVをするであろうに、無法地帯。	女性	30代	パート、アルバイト内職等
以前シングルファザーの特番を観た時に、意外と男性は本人の意思に関わらず育児環境が悪いと感じた。また子どもがいる身としては仕事・育児・家事全てやれ!とされている様でストレスに感じることもある。男性の立場でも女性の立場でも何でも平等・対等とうたうのではなく、自身の置かれた立場で自由に選択できる社会であってほしい。	女性	30代	パート、アルバイト内職等
跡継ぎに男児を産めと言われた。共働きであっても家事は女性の仕事と思いついでいる人が多い。上座に座るのは男。酌をするのは女。結婚をして姓が変わるのは女性と社会が思いついでいる。	女性	30代	正社員、常勤
離婚してシングルマザーになった友人がたくさんいるが、男性から養育費がきちんと払われている人はほとんどいない。また、働いている女性で子どもを保育園にいれるときに、実質的に無理な基準になっていて大変だとよく聞く(他県)。	女性	40代	パート、アルバイト内職等
妻も働いているのに家事全般、育児等、全て妻になっている家庭が多い。	女性	40代	パート、アルバイト内職等
介護に関して女性側の負担が多い。女性(娘や嫁)がオーバークになった際、外部委託に理解を持ってほしい。	女性	50代	パート、アルバイト内職等
女性(主婦)は家事・子育てするのは当たり前。政治家の言動に、女性をべつ視する風潮が強く見られる。	男性	60代	学生・無職等
どんな事例でもまず男性が先に出て来る事が多い。総べての事に対して申します。陰で動いているのは女性が多いと思います(但し個人によって、多少は違う考え、行動等もあると思いますが)、多くは女性が泣いています!	女性	60代	学生・無職等
我が家では食事作り、片付け、そうじ、家庭の事はすべて主婦がやっている。又、一般的に「女のくせに」「女性なのに」とかすべて日常的に使われていると思う。	男性	60代	自営業主、家族従業者

<2>職場や仕事に関すること（意見数 136 件）

意見	性別	年代	就業形態
離婚後の収入。女性が育児家事で社会から離れていて、復職を望んでもパートでしか収入源が無い場合、生活費が足りず困惑する。	女性	20代	派遣、嘱託、契約社員
以前働いていた職場で、男性が行っていたことを女性もすると上司が言ったので、それなら女性の給料も上げて欲しい（平等に）と提案したところ、「それは無理。女性なんだから」と言われた。	女性	20代	学生・無職等
営業活動→社員としてではなく女として扱われる。体力勝負の仕事→体力のある男性、長時間労働できる者の方が評価される。	女性	20代	学生・無職等
子どもが欲しい→就活で不利→就活の時に言わなくていいと教師から言われました。	女性	20代	正社員、常勤
男性の育児休暇を取得している人はとても少ないと感じる。家事は女性の負担の方が圧倒的に大きいので、男性の育児休暇が北欧のように当たり前に取れる社会になってほしい。	女性	30代	正社員、常勤
育休や介護など、制度は平等でも、周囲の意識や習慣がまだ不平等（女性がやること）であると感じる。“イクメン”など言葉がよく聞かれるが、実態とはかけ離れている。	女性	30代	正社員、常勤
職場での給与。後から入社した男性社員の方が同じ職種にもかかわらず多くもらっている。	女性	30代	正社員、常勤
女性は結婚、出産などで会社を辞める事があるので重要なポストにつかせることはそう簡単にはできないと上司に言われたことがある。確かにそうだが、男性だってその他の理由で突然会社を辞めることもあり、そういった理由で昇進できないとするなら仕事をやる張り合いがないなと思った。	女性	30代	学生・無職等
社会では女性管理職の割合を上げよう、男性の育休取得率を上げようと言われていますが、数字ありきで、考え方や実際の行動には偏りがあると感じています。人それぞれの思想の違いや受け入れることも大事なことです。いくら制度ができてでもそれに反対する人が上司だとやりにくい世の中だと思います。また仕事ができなくても女性に求められる役割があって昇進ということも…と会社の上司が発言したことも気になります。	女性	40代	正社員、常勤
仕事組織での管理職比率がまだまだ男性優先。ロールモデルを作って、広く進めていく必要がある。	男性	40代	正社員、常勤
主人の職場では育休制度があるものの、古い体質のため取得できない。有給休暇、サービス残業といまだ改善されない。	女性	40代	正社員、常勤
同じ評価なら女性の方が出世しやすい制度になっている（女性の比率向上、幹部職登用等）	男性	40代	正社員、常勤
職場で不倫が発覚。すぐに自主退職に追い込まれたのは女性スタッフで男性のほうは妻子もあり気の毒との理由で半年勤務。その間に次の仕事を見つけ、余裕を持って辞めた。この差を認めた経営トップの考えのジェンダー規範がずれていると思った。	女性	40代	正社員、常勤
女性に重要な仕事を依頼すると断られる。結局大変な仕事は男性がやらなければならない。	男性	40代	正社員、常勤
社員の募集は平等に書かれているが、入社の際は毎年男8：女2。最初から枠が決まっている。昇進も平等というが、女性には簡単な仕事しか回ってこない。結果、男性ばかり昇進し、賃金格差が生まれている。	女性	50代	正社員、常勤
政治家の数が圧倒的に男性が多い。	女性	60代	学生・無職等

<3>地域に関すること（意見数 10 件）

意見	性別	年代	就業形態
学校行事（PTA）でも、女性が担うことが多い。男性がいる場合でも「男性は仕事があるから」で役割を持たなくてもよいような風ちようがある。	男性	30代	正社員、常勤
子どもを野球クラブに預けていますが、母親を貴重なお手伝いさんとして使用しながら、母親側からの意見や提案を受け入れようとしない。又は、言いづらい雰囲気がある。	男性	30代	正社員、常勤
子どもの行事（授業参観、三者面談）に母親が行くことが多い。育児参加が父親は消極的であると思う。	女性	40代	正社員、常勤
女性が各種の活動団体（集団）のリーダー（代表者のようなもの）になることにまだまだ抵抗感があるような「時代にそぐわない」考えの人が多く思う。まだ日本の社会全体でも男女平等にはほど遠いが、茨城県が特に遅れており（一種）封建的なものを残していると思う。	男性	50代	正社員、常勤
地区の祭で、どちらかと言えば、男女が分かれて行われている部分がある。	男性	60代	自営業主、家族従業者
町会の諸行事において男性の役割と女性の役割を見比べたときに、同じ役員の立場であっても、男性役員が女性役員を卑下することが度々見られる。	男性	60代	正社員、常勤
行政区の活動の際、出身地別、男女別、年齢別で意見の取り上げ方、扱い方に軽重がある。地元、男性、高齢者優先が多く見受けられる。	男性	60代	パート、アルバイト 内職等

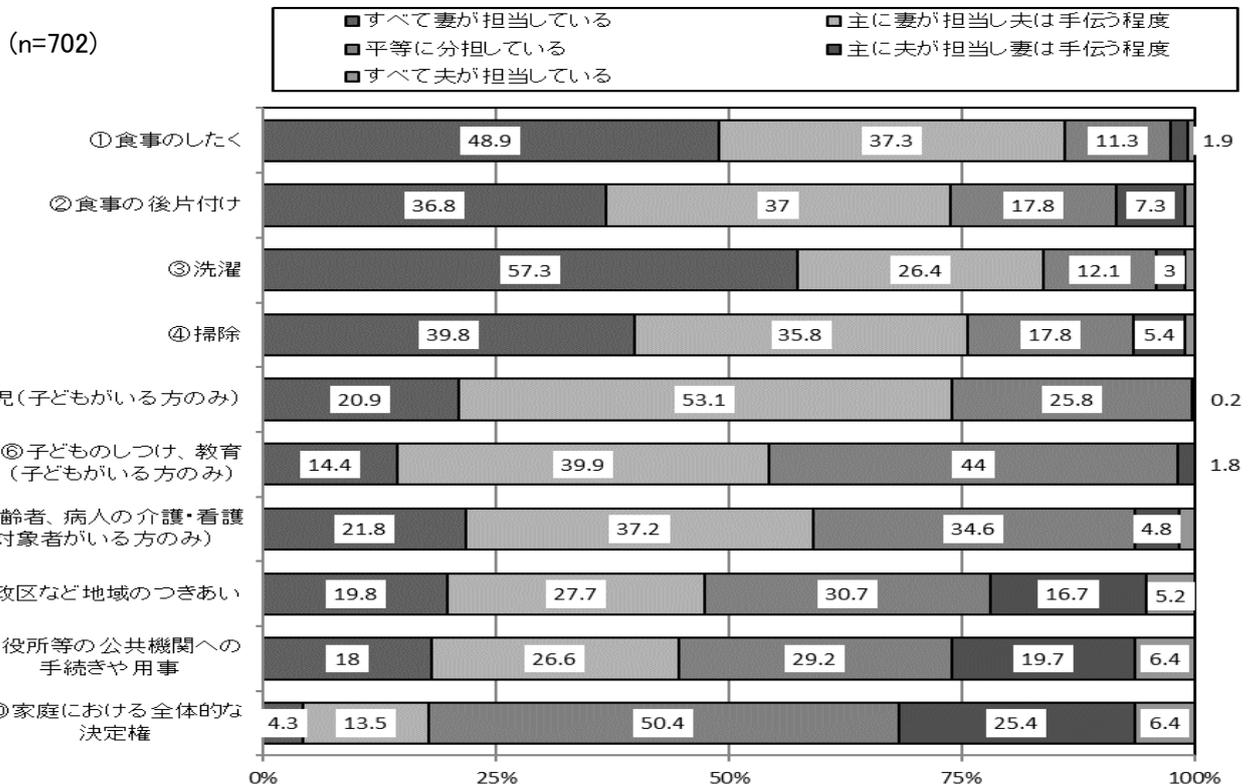
<4>その他（意見数 43 件）

意見	性別	年代	就業形態
電車の女性専用車両。痴漢冤罪など、まずは男性が疑われるニュースをよく見る。	男性	30代	正社員、常勤
メンズデー、レディースデー、女性専用車両などは対等、平等とは思えない。	男性	30代	正社員、常勤
女性の社会進出と騒がれてはいるものの、まだまだ家事、育児のサポート体制が整っていない。女性の負担が大きい上、働く事も要求されている。	女性	30代	学生・無職等
30代に入ってまだ結婚していないというのは、社会的に問題があるかのように前の職場の上司（男性女性問わず）に言われたこと、結婚願望があっても結婚できない人もいるので傷ついた	女性	30代	正社員、常勤
女性が民事、刑事事件で優遇されすぎ。女性というだけで被害者意識がつよく男性が（男と女で意見が分かれたとき）損または、悪くされる。	男性	40代	不明
社会全体が未だに男社会な所が多く、男性の意見が多く取り入れられていると思います。職場になると特に女性がヒマつぶしに仕事をしていると思われ腹が立つ。	女性	40代	パート、アルバイト 内職等
「平等」という意味が誤解されている面があると思います。私が考える「平等」は個人がその違いを認められ、尊重されることだと考えています。ともすると、その違いを無視して、全く同じ行動をし、同じ立場をとることを「平等」と考える節があるようです。	男性	60代	学生・無職等
交通事故の際、女性だと思って男性は威圧してくる。介護は『もらった嫁だから当然』と言われた。	女性	60代	学生・無職等

(5) 家庭内での夫婦の役割分担

－すべて妻が担当している割合が高い「洗濯」－

問4 現在、結婚している方（未婚だがパートナーと暮らしている方も含む）にお伺いします。あなたの家庭では、次の①～⑩について、夫婦で実際にどのように分担していますか。各項目についてそれぞれ1つずつお選びください。



* 無回答を除く100%で再集計した

家庭内での実際の夫婦の役割分担について聞いた。「すべて妻が担当している」の割合が高い項目は、高い順に「洗濯」が57.3%、次いで「食事のしたく」48.9%、「掃除」39.8%、「食事の後片付け」36.8%となっている。「すべて妻が担当」と「主に妻が担当し夫は手伝う程度」を合わせた割合を見てみると、10項目中5項目で7割を超える結果となった。割合の高い順に、「食事のしたく」86.2%、「洗濯」83.7%、「掃除」75.6%、「育児」74.0%、「食事の後片付け」73.8%となった。前回調査(H23)に比べるとそれぞれ約6ポイント下がっている。

一方、「すべて夫が担当している」の割合は全体的にかなり低い、その中でも割合が高い項目は、「役所等の公共機関への手続きや用事」で6.4%、「家庭における全体的な決定権」6.4%となっている。また、「すべて夫が担当」と「主に夫が担当し妻は手伝う程度」を合わせた割合を見てみると、「家庭における全体的な決定権」が31.8%と最も多く、次いで「役所等の公共機関への手続きや用事」が26.1%であった。

「平等に分担している」の割合が高い項目は、「家庭における全体的な決定権」が50.4%、「子どものしつけ、教育」44%、「高齢者、病人の介護・看護」34.6%であった。

－「高齢者、病人の介護・看護」を「平等に分担」は男女の意識にずれ－

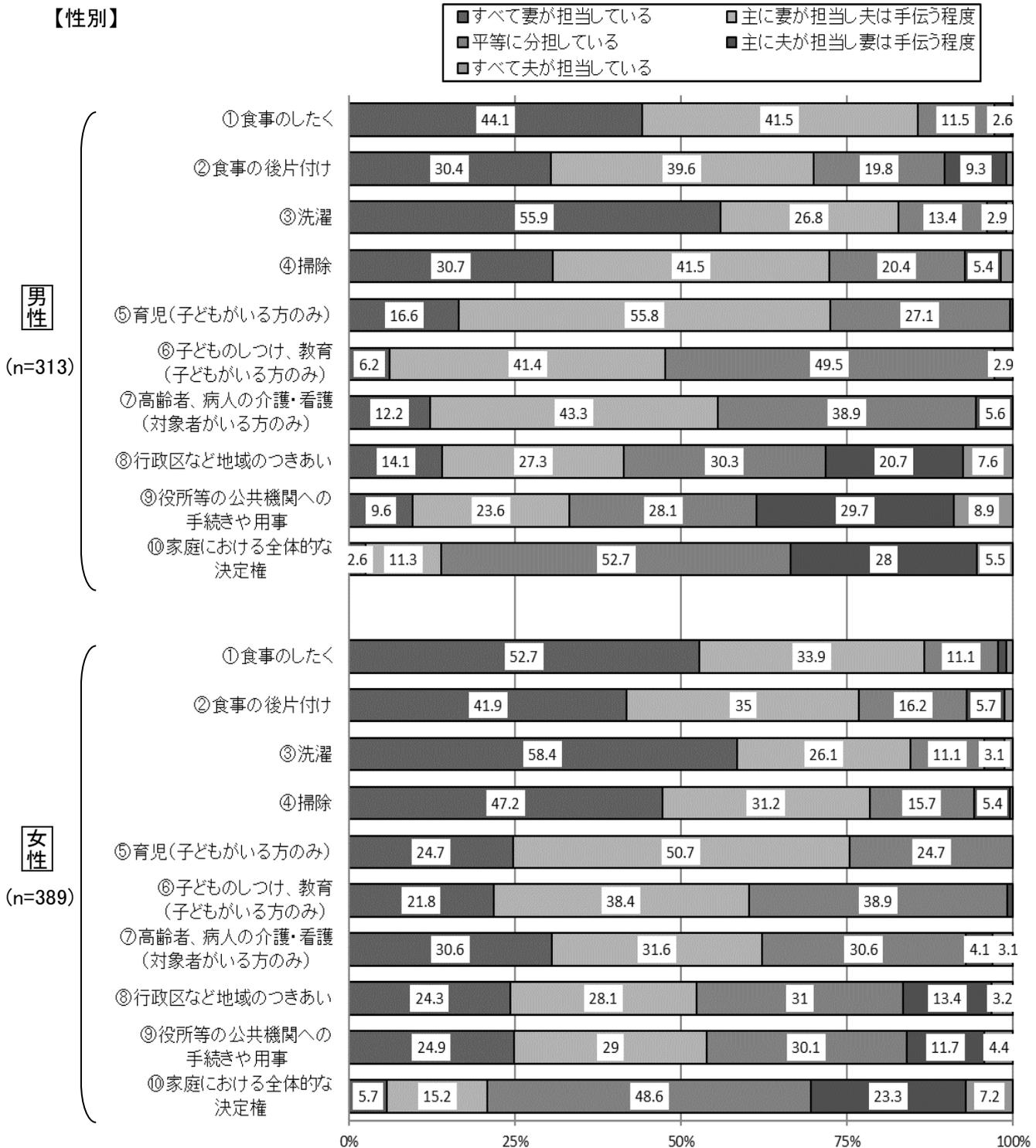
次に、男女別で見てみる。

まず、「すべて妻が担当」と「主に妻が担当」を合わせた割合を見てみると、男性の回答では、「食事のしたく」85.6%、「洗濯」82.7%と2項目が8割を超えたのに対し、女性の回答でも、「食事のしたく」86.6%、「洗濯」84.5%と2項目が8割を超えた。前回調査では女性の同項目が9割を超えていたことから、今回の調査では「平等に分担している」割合が増えてきていることが分かった。「すべて妻が担当」の割合を見てみると、どの項目においても男女の差がかなり見られた。

一方、「平等に分担」の割合が高い項目は、男性の回答では「家庭における全体的な決定権」52.7%、「子どものしつけ、教育」49.5%、「高齢者、病人の介護・看護」38.9%の3項目で、どの項目も4割弱から過半数だったのに対し、女性の回答では、「家庭における全体的な決定権」48.6%、「子どものしつけ、教育」38.9%の2項目にとどまった。特に、「子どものしつけ、教育」については、男性の49.5%が「平等に分担」と回答しているのに対して、女性では38.9%であり、10ポイントの差が見られた。

図1-5-1 家庭内での夫婦の役割分担（性別）

*無回答を除く100%で再集計した



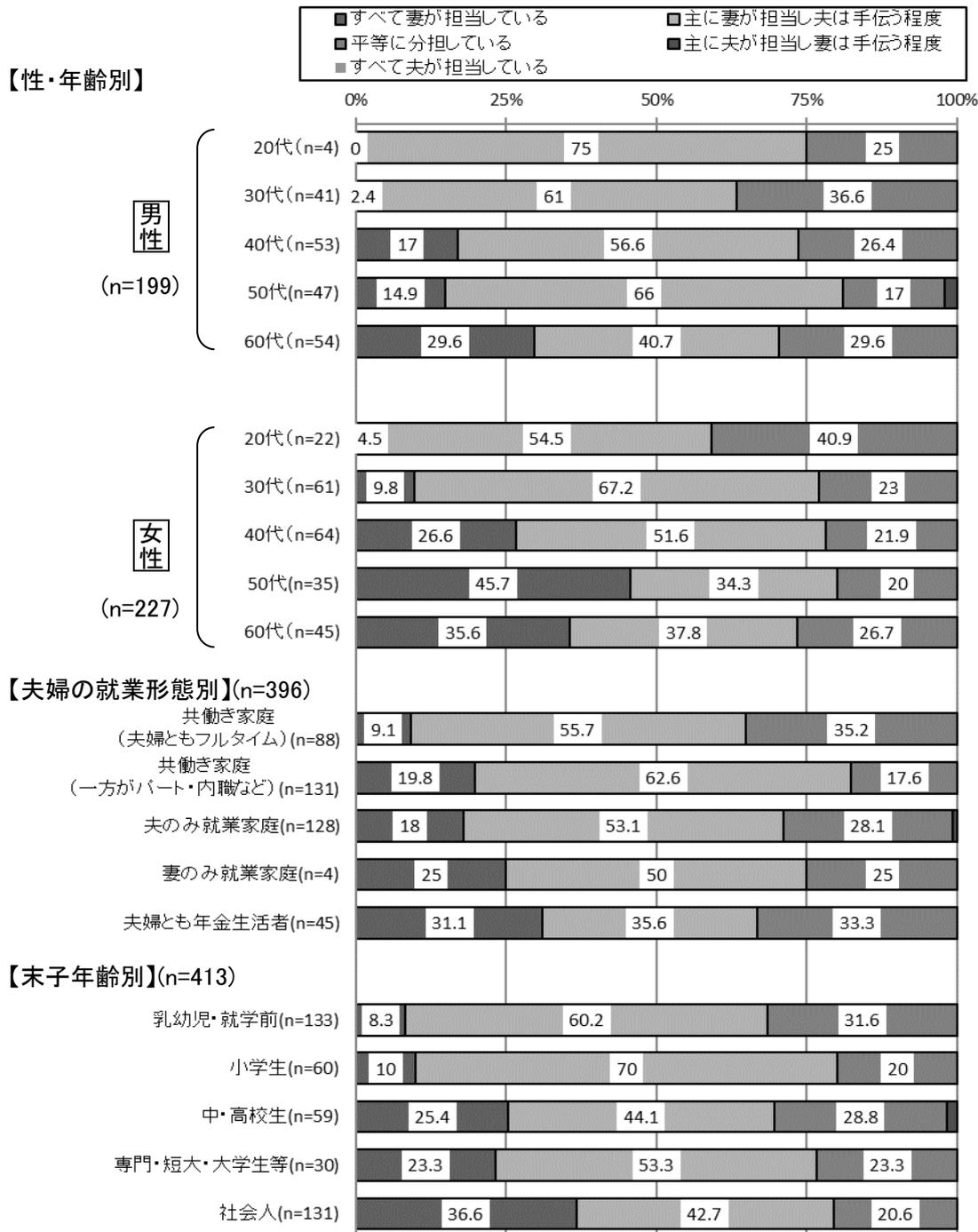
家庭内での夫婦の役割分担については、実態を聞いているにもかかわらず、男女の回答でかなりの差が見られた。「手伝う」という行為に対する男女の認識にズレが見られる結果となった。

次に、10項目のうち、⑤育児、⑧行政区など地域のつきあい、⑨役所等の公共機関への手続きや用事、⑩家庭における全体的な決定権の4項目について詳しく見てみる。

図1-5-2 家庭内での夫婦の役割分担【育児】

(性・年齢別、夫婦の就業形態別、末子年齢別)

*無回答を除く100%で再集計した



— 共働きでも低い「平等に分担」 —

育児の役割分担について、「すべて妻が担当」の割合をしてみると、女性の年齢別では、年齢が高くなるにつれて、割合も高くなっており、特に50代の割合が高かった。「平等に分担」の割合については、20代の男性の回答に比べ、女性の回答が高くなっており、前回調査（H23）に比べ、男性が育児に関わっていると感じている女性が増えているのが分かった。

夫婦の就業形態別に「平等に分担」の割合をしてみると、「夫婦ともフルタイムの共働き家庭」の割合が前回調査より10ポイント増えた。「一方がパート・内職などの共働き家庭」では反対に4ポイント減少した。その他「夫のみ」28.1%、「夫婦とも年金生活者」33.3%とそれぞれ前回調査より増える結果となった。

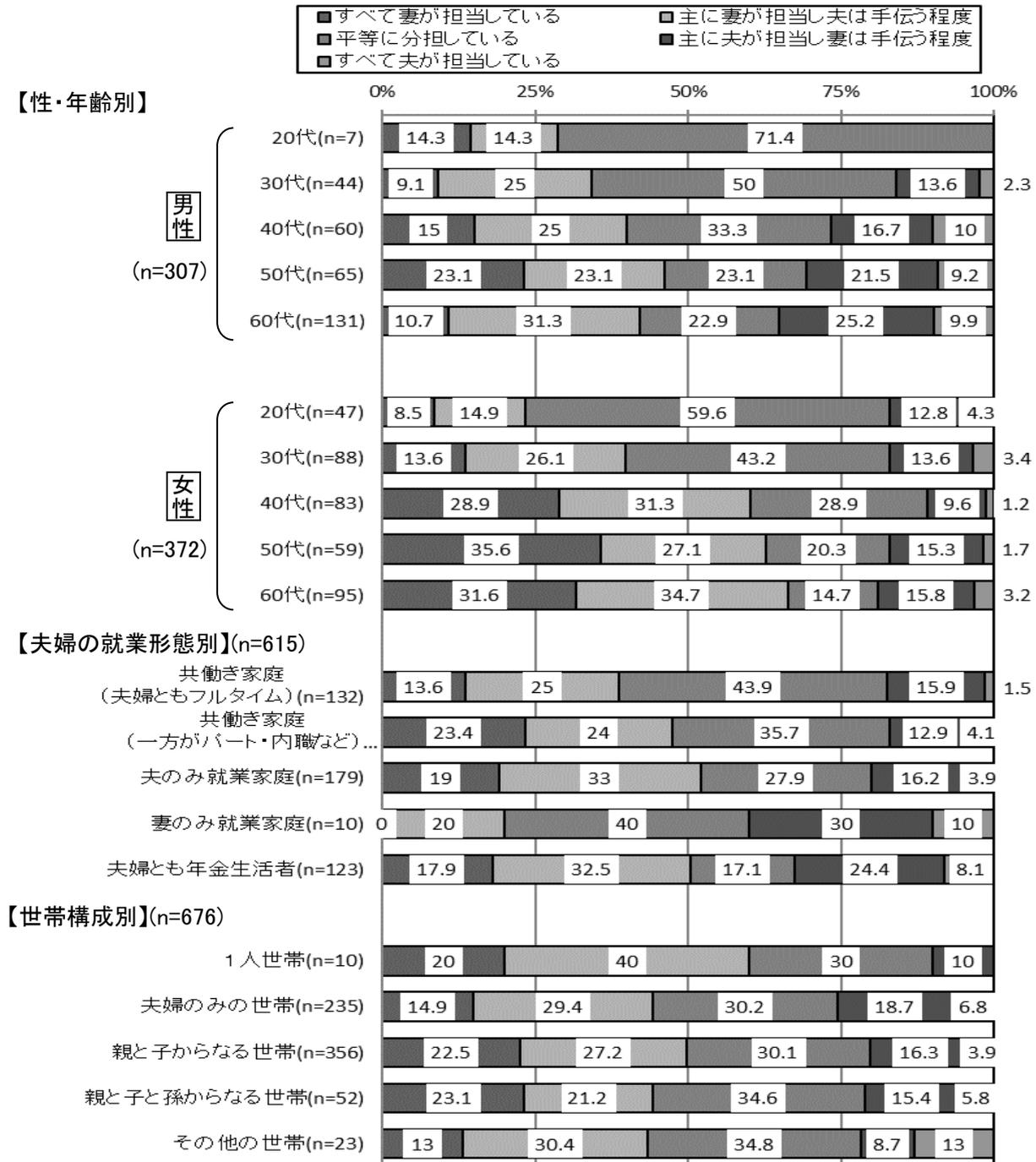
「すべて妻が担当」、「主に妻が担当」の割合は、各形態とも全体の約8割を占めており、“女性は仕事も育児も”の傾向がまだまだあることがわかった。

末子年齢別については、「乳幼児・就学前」の「平等に分担」の割合が他の年代に比べて上回っており、他の年齢についても「平等に分担」の割合が前回調査より増える結果となった。

図1-5-3 家庭内での夫婦の役割分担【行政区など地域のつきあい】

(性・年齢別、夫婦の就業形態別、世帯構成別)

*無回答を除く100%で再集計した



－「平等に分担している」割合が高い20代男女－

行政区など地域のつきあいについて、「すべて夫が担当」と「主に夫が担当」を合わせた割合を見てみると、男性の年齢別では、60代が35.1%と前回調査の28.2%から上回った。一方、「すべて妻が担当」の割合を見てみると、男性の回答と比べて、20代30代を除いた女性のすべての年代で、3割前後と割合が高くなっている。「平等に分担」の割合は、20代の男性で71.4%、20代の女性で59.6%と、他の年代と比べて割合が高くなっているのが分かった。

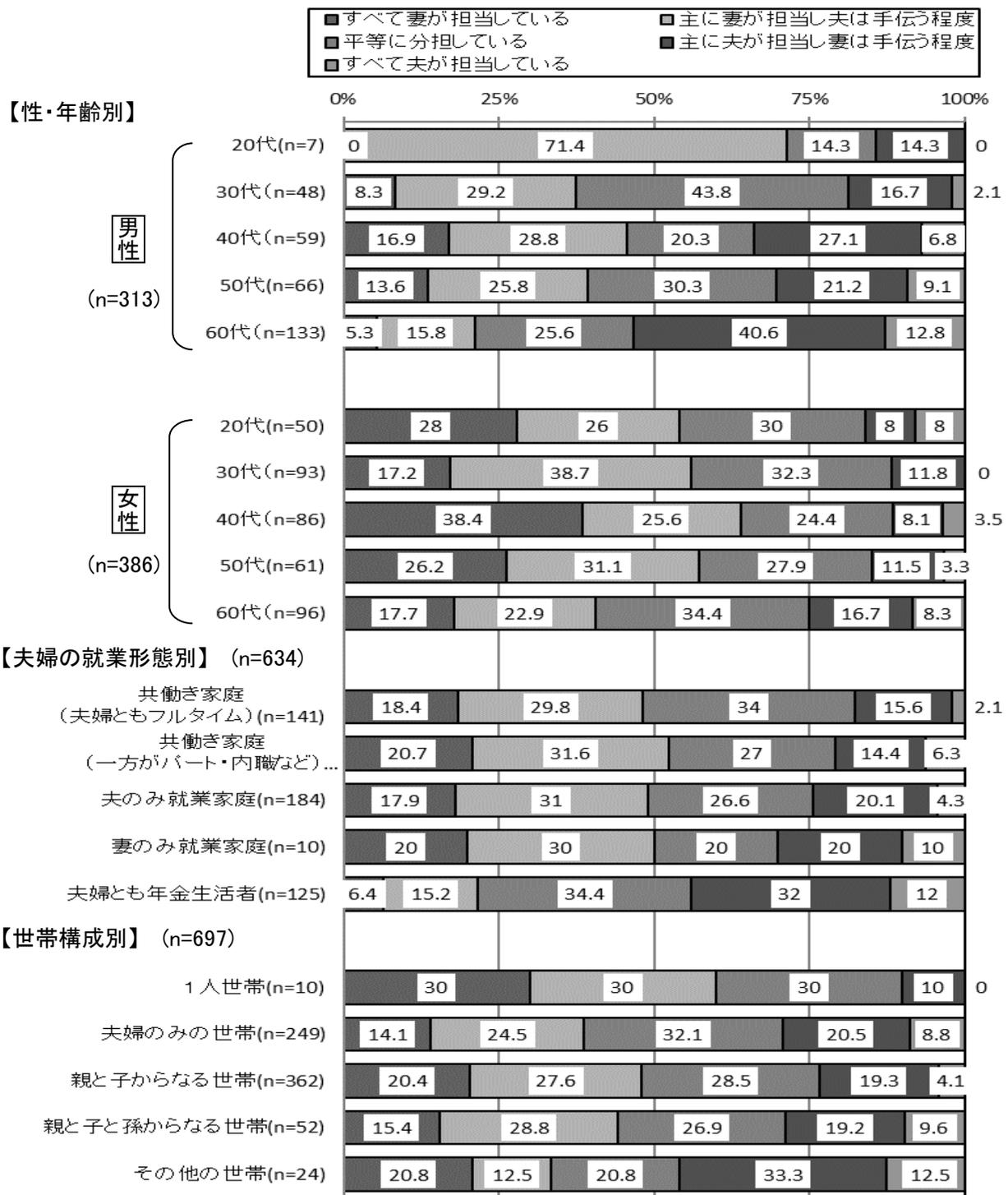
夫婦の就業形態別では、「妻のみ就業家庭」で「平等に分担」の割合が30%と他の形態と比べてかなり高くなっている。

世帯構成別では、「平等に分担」の割合が、それぞれの世帯において前回調査よりも上昇した。

図1-5-4 家庭内での夫婦の役割分担【公共機関への手続きや用事】

(性・年齢別、夫婦の就業形態別、世帯構成別)

*無回答を除く100%で再集計した



—60代男性では「夫が担当」が過半数—

公共機関への手続きや用事について見てみる。

まず、年齢別では、「すべて妻が担当」と「主に妻が担当」を合わせた割合が、女性の回答では、60代以外の年代は半数を超えている。一方、60代の「すべて夫が担当」と「主に夫が担当」を合わせた割合を見てみると、男性の回答では53.4%、女性の回答では25%とほかの年代と比べて高くなっている。

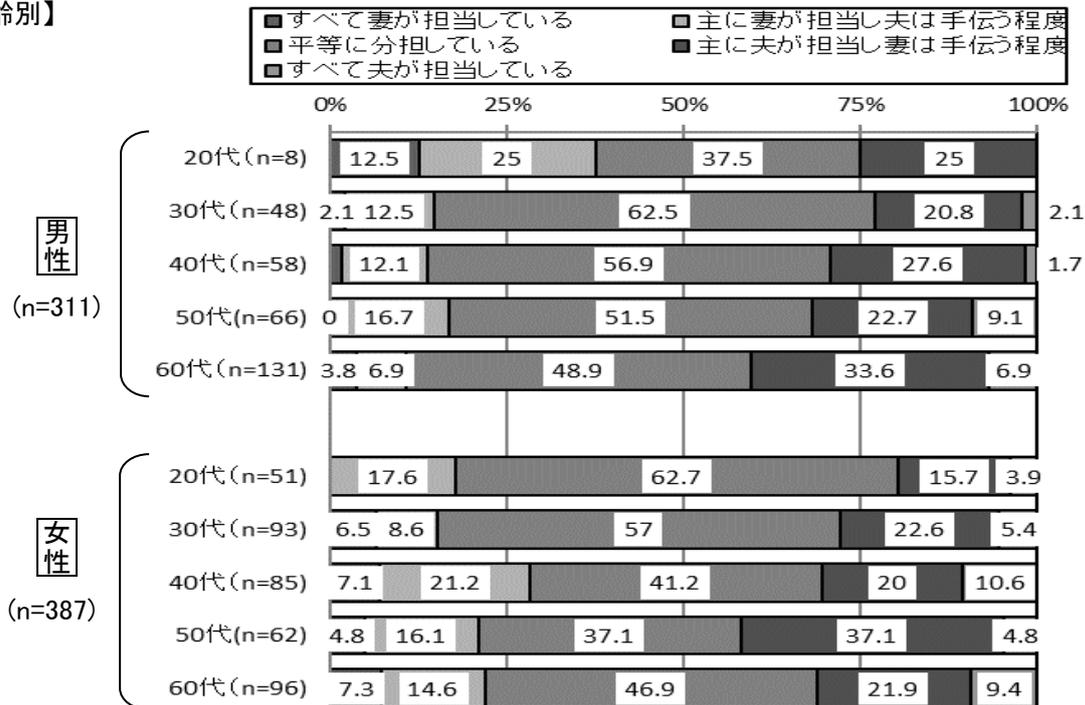
夫婦の就業形態別では、「夫婦とも年金生活者」で、「すべて夫が担当」と「主に夫が担当」を合わせた割合が4割を超えた。

世帯構成別で「すべて妻が担当」と「主に妻が担当」を合わせた割合を見てみると、「親と子からなる世帯」で約半数となった。

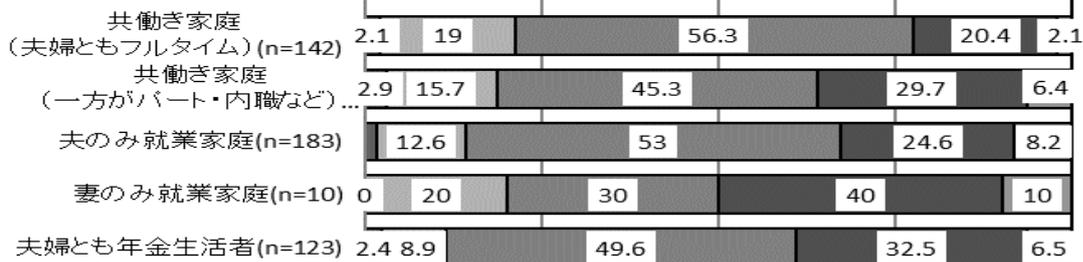
図 1-5-5 家庭内での夫婦の役割分担【家庭における全体的な決定権】
(性・年齢別、夫婦の就業形態別、世帯構成別)

*無回答を除く100%で再集計した

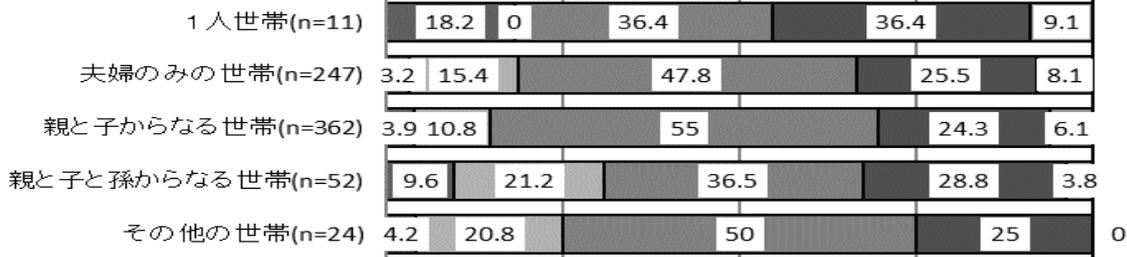
【性・年齢別】



【夫婦の就業形態別】 (n=630)



【世帯構成別】 (n=696)



一家事と異なり、全体的な決定権は夫が多いが、平等になってきている

10項目中、最も「すべて夫が担当」と「主に夫が担当」を合わせた割合が高かった「家庭における全体的な決定権」について見てみる。

年齢別では、男性が60代、女性が50代で「夫が担当している」割合が高くなっているのがわかった。前回調査では「平等に分担している」男性の割合がすべての年代においてほぼ過半数となったが、今回調査では20代、60代で半数を下回った。「平等に分担している」と答えた女性は、20代、30代とその他の世代で差があることが分かった。

夫婦の就業形態別では、「夫婦ともフルタイムの共働き家庭」を見てみると、前回調査では「妻が担当している」割合がほぼ半数となっていたが、今回調査では2割にとどまり、「平等に分担している」割合が大幅に増えた。

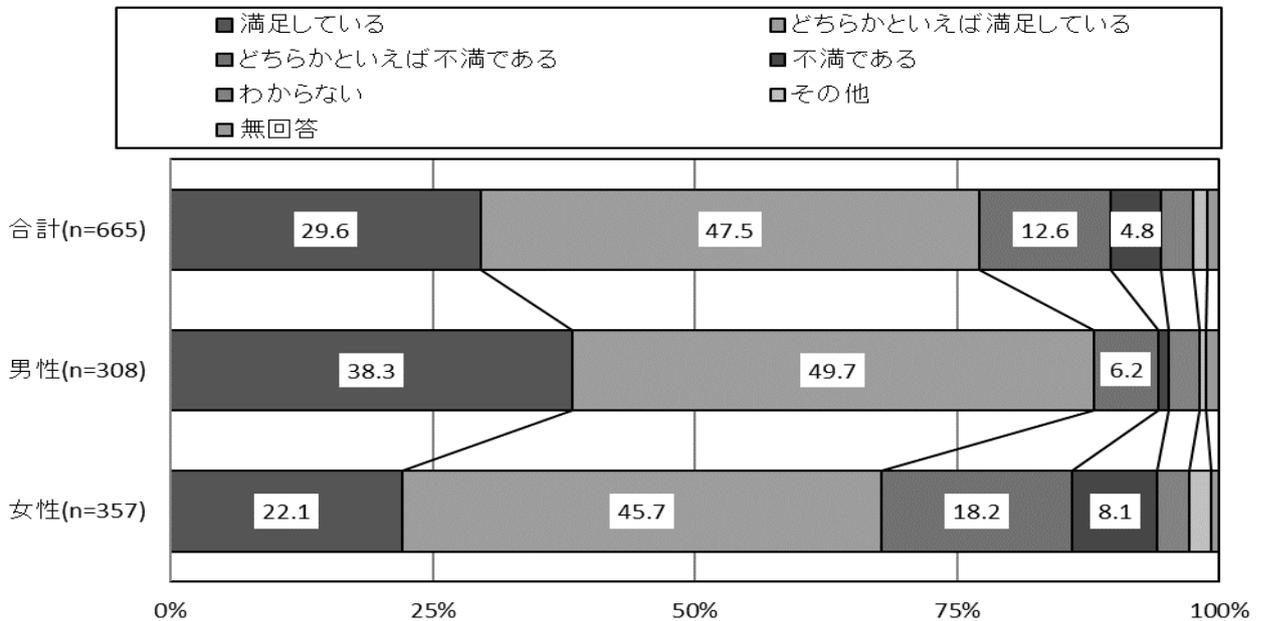
世帯構成別では、実数の少ない「1人世帯」を除いた層で「平等に分担している」割合が前回調査の倍を超える結果となった。

全体的な決定権については、他の項目と異なり、「夫が担当している」割合が高く、「妻が担当している」割合が低い結果となった。

(6) 家庭内での夫婦の役割分担についての満足度

—女性の約3割は夫婦の役割分担に不満—

問5 引き続き、現在、結婚している方（未婚だがパートナーと暮らしている方も含む）にお伺いします。あなたは家庭内での夫婦の役割分担について満足していますか。次の中から1つお選びください。



家庭内での夫婦の役割分担について満足しているかどうかを聞いた。

全体では、「満足している」の割合は29.6%、「どちらかといえば満足している」47.5%、「どちらかといえば不満である」は12.6%であった。

男女別に見てみると、「満足」な男性が38.3%であるのに対し、「満足」な女性は22.1%と16ポイント女性の満足度が低かったが、前回調査と比較すると、男女とも満足度が上がる結果となった。「どちらかといえば不満である」を見てみると、男性が6.2%であるのに対し、女性の18.2%が「どちらかといえば不満」と回答している。前回調査と比較すると、男性の不満度が上がり、女性の不満度が下がっている。また「不満である」と回答した女性は8.1%で、前回調査よりは減少しているが、女性の約3割が夫婦の役割分担に満足していない結果となった。

—妻のみ就業家庭は満足が9割—

次に、より詳しく見てみる。

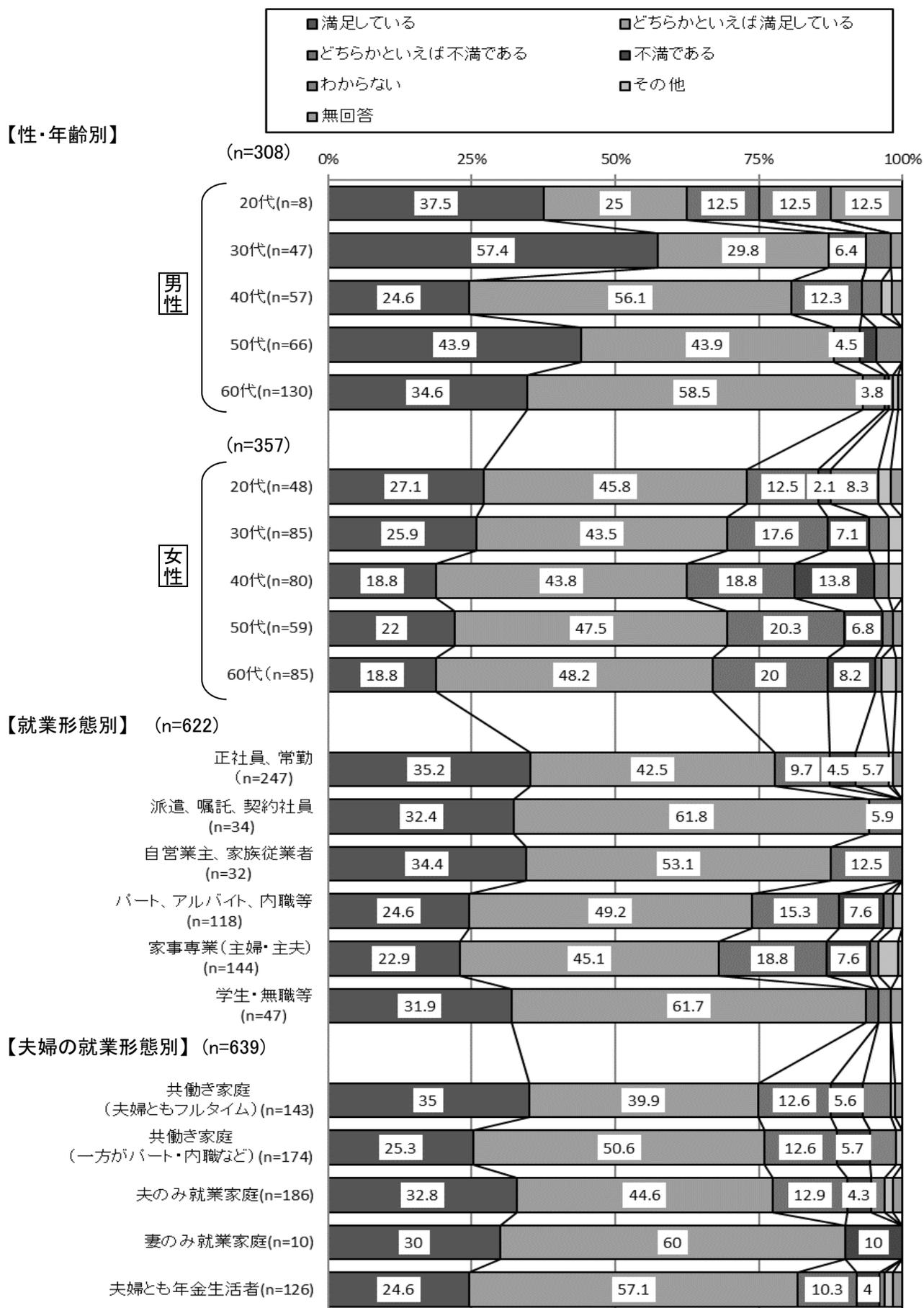
男性の年齢別では、40代を除き、どの年代でも「満足している」が3割を超え、「どちらかといえば満足している」を合わせると、20代を除くすべての年代で8割以上となった。

一方、女性の年齢別では、「満足」「どちらかといえば満足」の割合がすべての年代で6割を超え、「どちらかといえば不満」「不満」の割合は、40代を除き3割未満となった。前回調査ではほぼ3割を超えていたため、減少してきてはいるが、まだまだ男女の満足度に差があることが分かった。

就業形態別では、「家事専業（主婦・主夫）」を除くすべての職種で「満足」「どちらかといえば満足」の割合が7割を超え、前回調査より大幅に増えた。

夫婦の就業形態別では、「妻のみ就業家庭」で、他の形態と比べて「満足している」「どちらかといえば満足」割合が9割と高く、その他の就業形態でも7割を超え、前回調査より大幅に増える結果となった。

図1-6-1 家庭内での夫婦の役割分担についての満足度
(性・年齢別、就業形態別、夫婦の就業形態別)

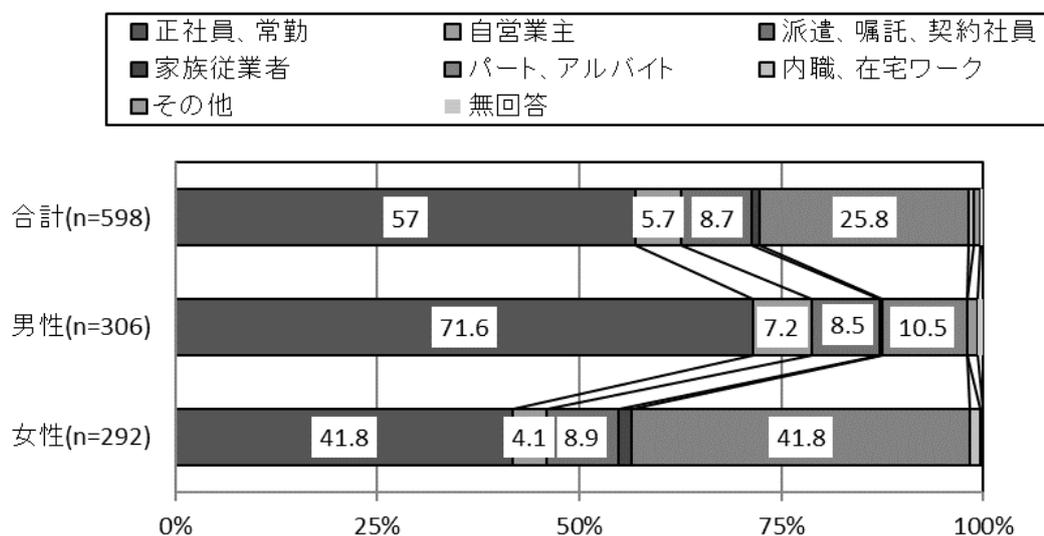


2. 男女が働くことについて

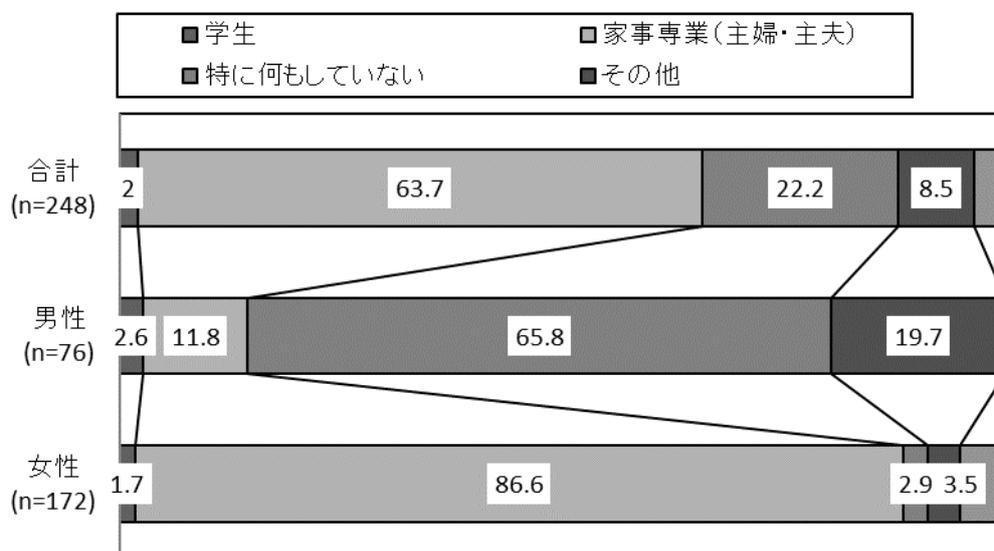
(1) 対象者の就業・無就業形態

－男性は「正社員、常勤」が主流、女性に多い「パート、アルバイト」－

問7(1) あなたの現在の就業形態は何ですか。次の中から1つお選びください。



問8(1) 現在は何をなさっていますか。次の中から1つだけお選びください。(無職者が対象)

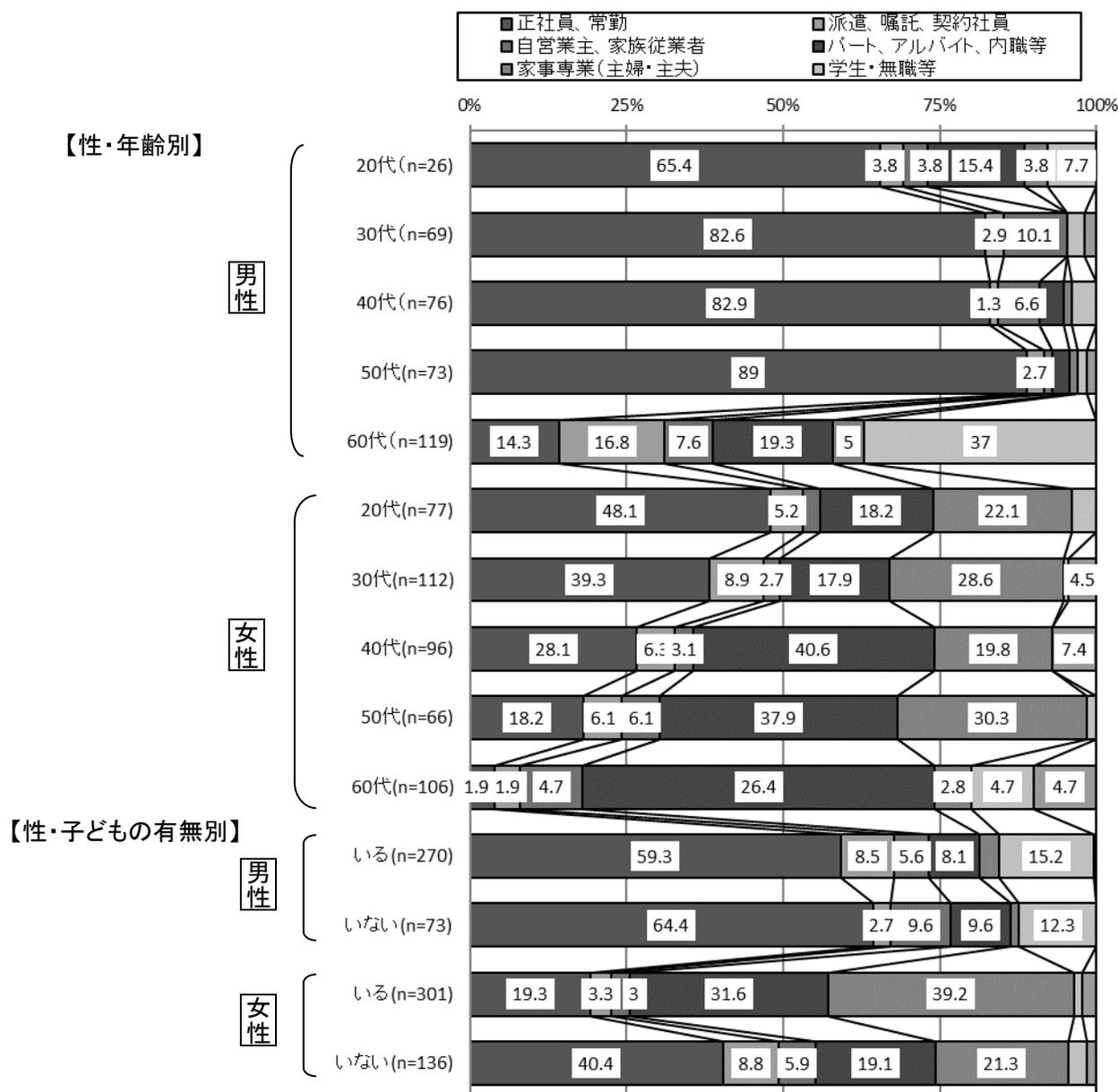


有職者について見てみると、全体では、「正社員、常勤」が57%と最も多くなっており、男性では71.6%を占めるが、女性は41.8%と30ポイントの差が見られる。さらに、男性で「パート、アルバイト」は10.5%に過ぎないが、女性ではその4倍にあたる41.8%を占めている。

無職者については、実数に男女間で差が見られた。男性の過半数は「無職」であり、女性の約8割は「家事専業(主婦・主夫)」が占めている。

なお、次からは項目間の実数及び割合のバランスを整えてより正確に分析を進めるために、「自営業主」と「家族従業者」を統合するほか、「パート、アルバイト」と「内職、在宅ワーク」「その他」を合わせて「パート、アルバイト、内職等」とし、さらに、「学生」「特に何もしていない」「その他」を合わせて「学生・無職等」として、有職者と無職者を合わせて分析する。

図2-1-1 対象者の就業・無就業形態
(性・年齢別、性・子どもの有無別)



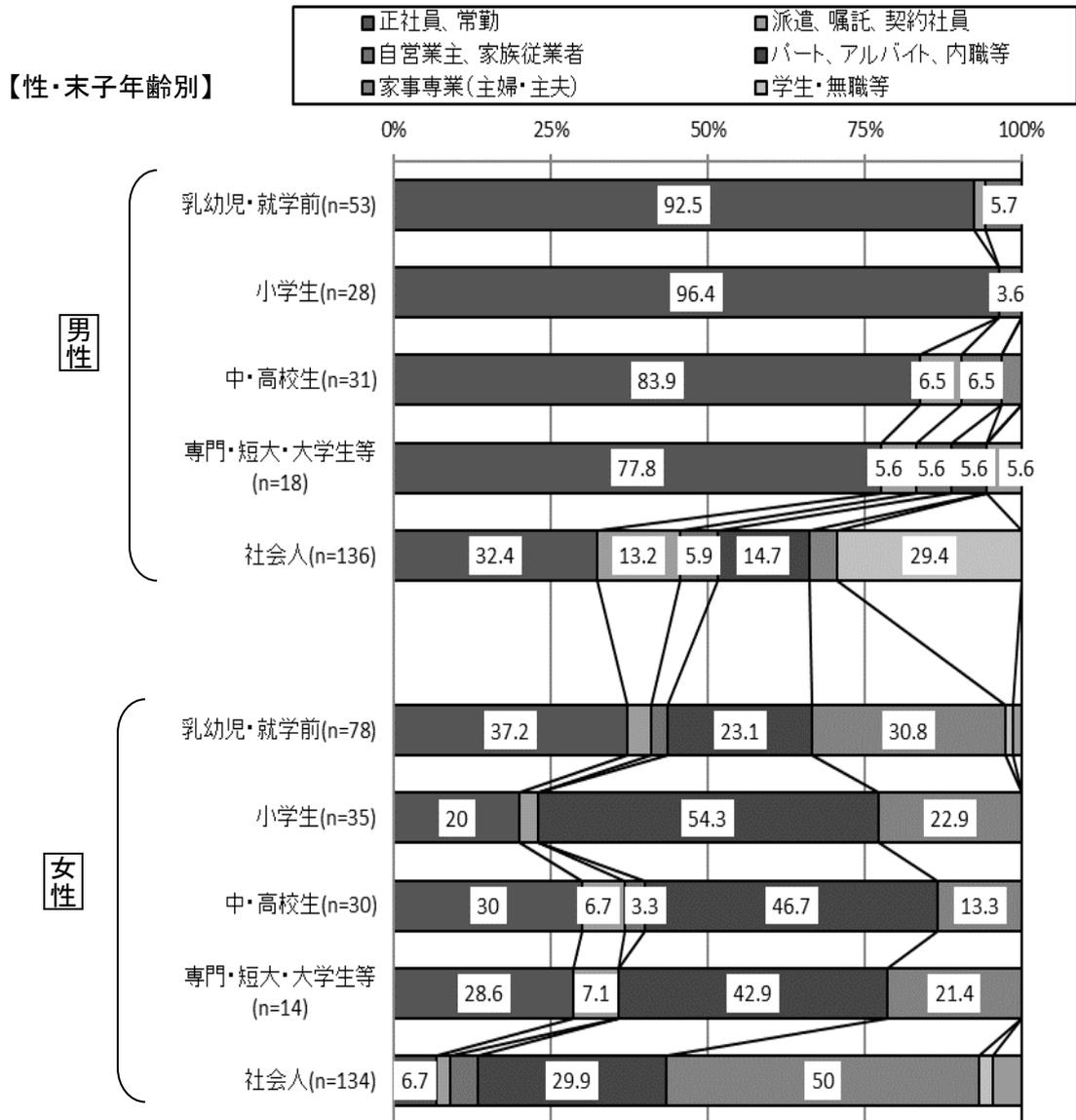
一子どもがいる女性に多い「家事専業」一

年齢別に見てみると、男性は20代～50代にかけて「正社員、常勤」が最も多く、50代では約9割を占める。20代では、「正社員、常勤」が約6割にとどまり、「パート、アルバイト、内職等」が7.7%と他の年代に比べて多くなっている。また、「派遣、嘱託、契約社員」については、60代が16.8%と他の年代に比べて多く、「学生・無職等」が37%であった。

女性で「正社員、常勤」の割合が最も多いのは、20代の48.1%である。40～50代では2割～3割と20代より大きく減少しているが、前回調査よりは割合が増えているのが分かった。「パート、アルバイト、内職等」の割合を見ると、40代・50代で約4割、30代で2割弱となっている。「家事専業(主婦・主夫)」に着目すると、20代では前回調査で26.3%となっていたが、今回調査は22.1%と4ポイント減少した。30代になると割合はさらに減り、前回調査の40.0%から28.6%になっている。40代になると19.8%とさらに減少するものの、50代では約3割と増加している。

子どもの有無別で見てみる。子どものいる人に着目してみると、男性では、「正社員、常勤」が59.3%であるのに対し、女性の「正社員、常勤」は19.3%にとどまっている。男性では、子どもの「いる」「いない」に関係なく、ほぼ同様の構成となっている。女性では、子どもがいる場合、「正社員、常勤」は2割、「パート、アルバイト、内職等」が約3割、「家事専業」が約4割という構成になっているのに対し、子どもがいない人は「正社員、常勤」が4割、「家事専業」が約2割になっている。女性の就業形態は、子どもの有無に大きく左右されることがわかった。

図2-1-2 対象者の就業・無就業形態
(性・末子年齢別)



一 「乳幼児・就学前」がいる女性の「正社員・常勤」の割合が増え、「家事専業(主婦・主夫)」が減った一

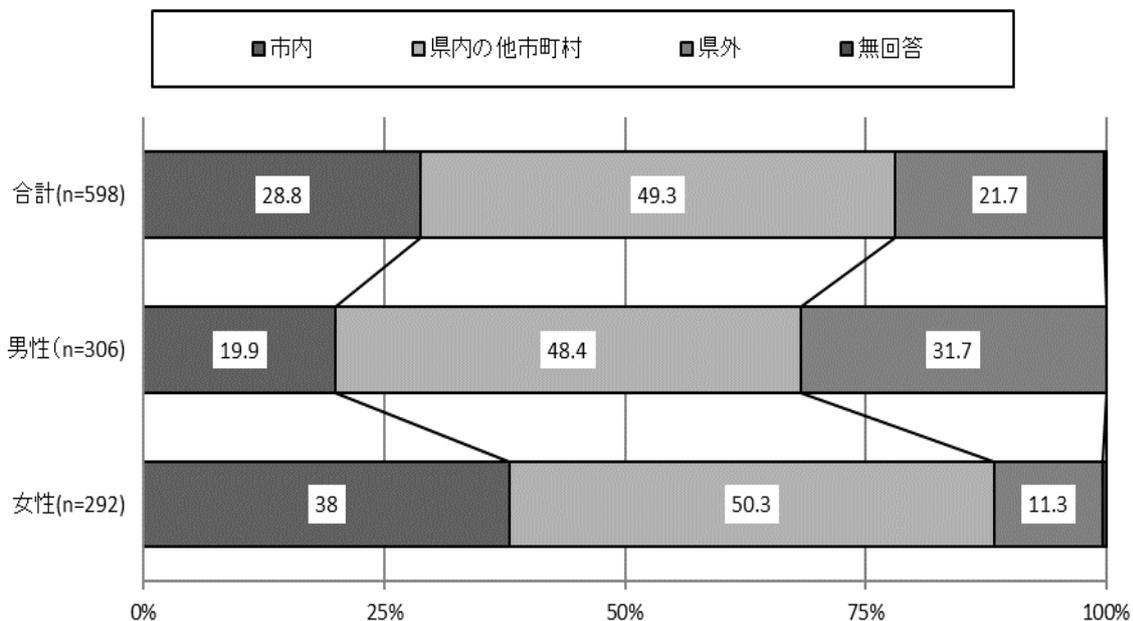
子どもがいる人について末子の年齢別に見てみる。男性は、末子が「社会人」以外は「正社員・常勤」が7割～9割を占めている。

一方、女性については、「正社員・常勤」の割合が「乳幼児・就学前」には37.2%であるが、「小学生」になると20.0%とかなり低くなり、「中・高校生」では30.0%とまた高くなるという結果が出た。「乳幼児・就学前」がいる女性の「正社員・常勤」の割合は、前回調査で11.6%だったので、26ポイントも増え、「家事専業」の割合は59.4%から30.8%と29ポイント減少したことから、出産後に職場復帰する女性の時期が早くなっているのがわかった。「パート・アルバイト・内職等」の割合を見ると、「小学生」が54.3%とほかの層より多くなっている。「家事専業」については、「社会人」が50.0%と最も多く、次いで「乳幼児・就学前」が30.8%となった。

(2) 職場の所在地

－男性に多い「県外」、女性に多い「市内」－

問7(2) あなたの職場はどちらにありますか。次の中から1つお選びください。

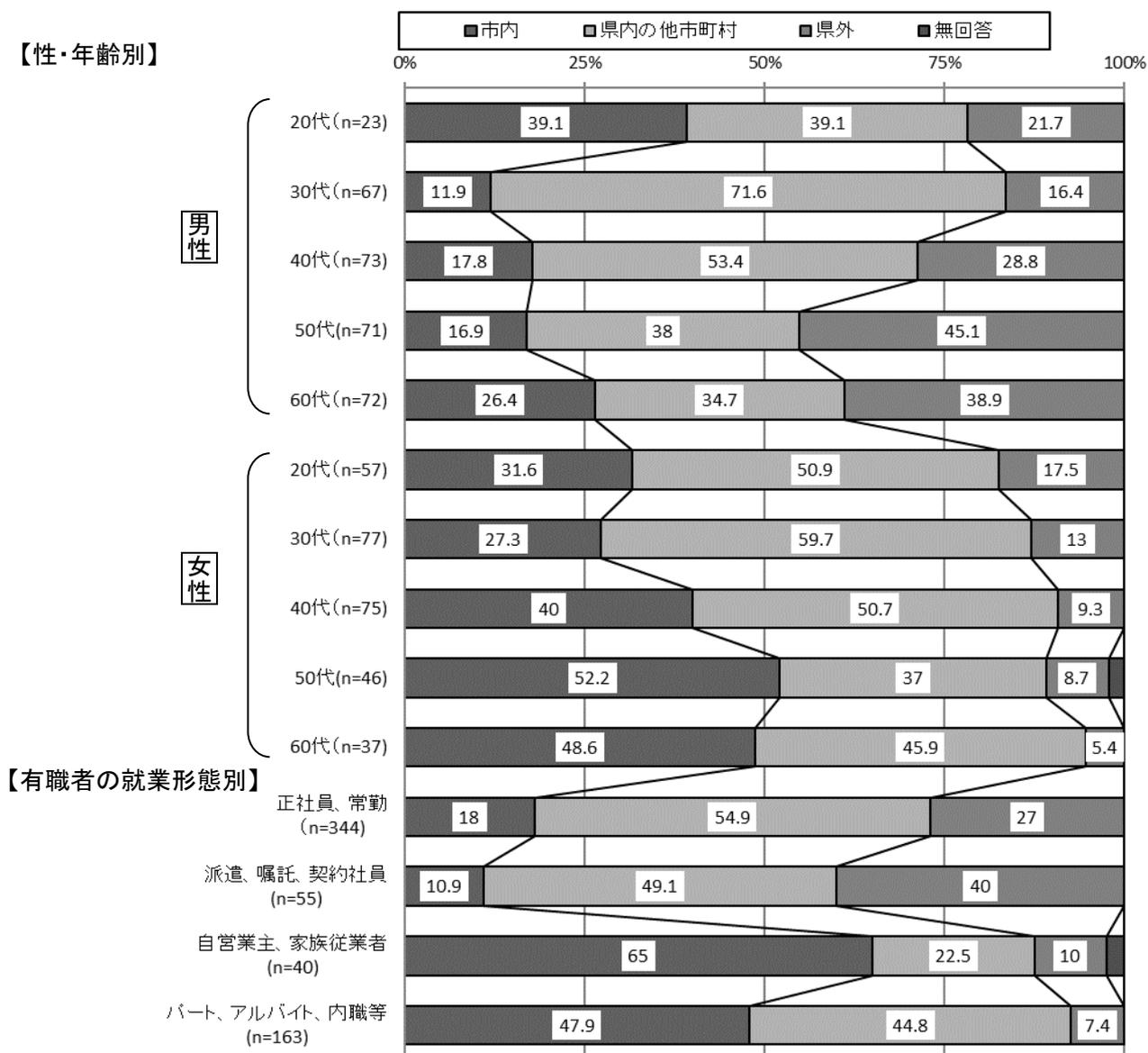


有職者に、職場の所在地を聞いた。全体では、「市内」が28.8%、「県内の他市町村」が49.3%、「県外」が21.7%であった。

性別で見ると、男性の31.7%は「県外」で、「県内の他市町村」は48.4%、「市内」は19.9%にとどまった。

女性では、半数の50.3%が「県内の他市町村」で「市内」は38.0%、「県外」は11.3%と、男女で正反対の結果となった。

図2-2-1 職場の所在地（性・年齢別、有職者の就業形態別）



—50代男性に多い「県外」、「自営業主、家族従業者」に多い「市内」—

年齢別に見てみると、男性の50代の約半数が「県外」に通勤しており、30代・40代の半数～7割は「県内の他市町村」であった。「市内」は、前回調査では20代が4割弱と他の年代に比べて多くなっていたが、今回調査でも同じ結果となった。

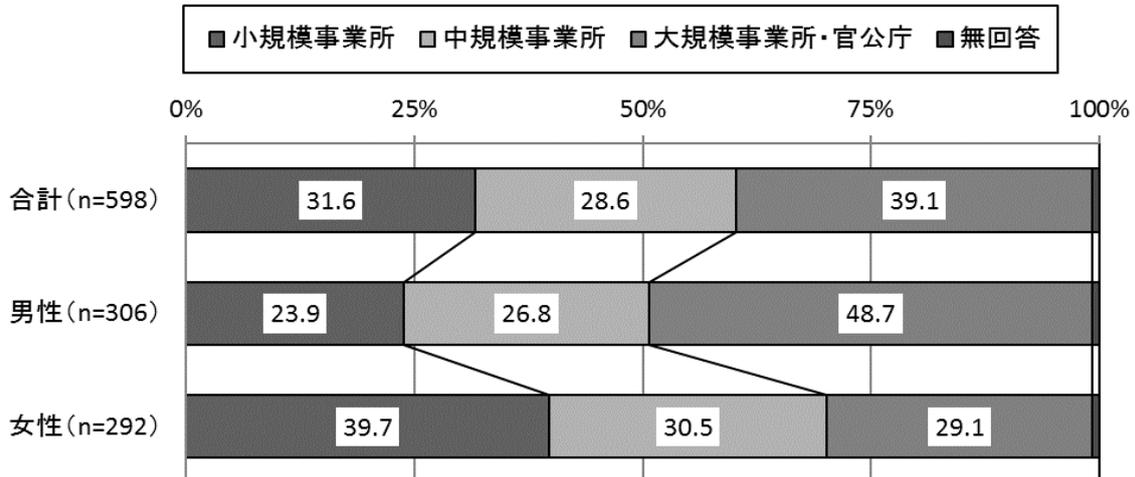
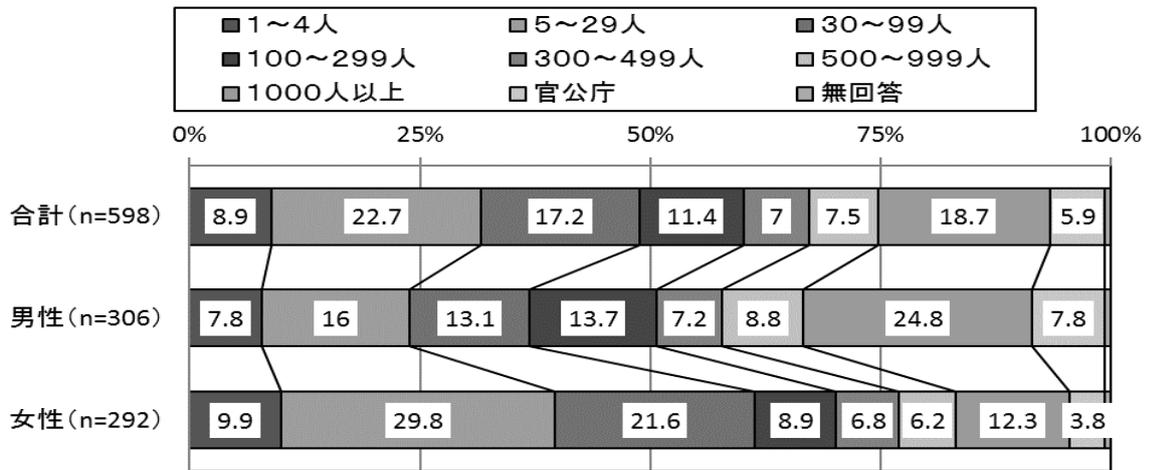
女性では、年齢が高くなるにつれて「市内」の割合が高くなっており、「県外」については、年齢が高くなるにつれて、割合が低くなっているのがわかった。

有職者の就業形態別に見てみると、「正社員、常勤」と「派遣、嘱託、契約社員」については、「市内」が1割～2割、「県内の他市町村」が5割～6割弱、「県外」が3割弱～4割とほぼ同様の傾向が見られた。「自営業主、家族従業者」については、65.0%が「市内」であった。

(3) 職場の全従業員数（事業所の規模）

－男性に多い「大規模事業所・官公庁」、女性に多い「小規模事業所」－

問7(3) あなたの職場の全従業員数は何人ですか。次の中から1つお選びください。



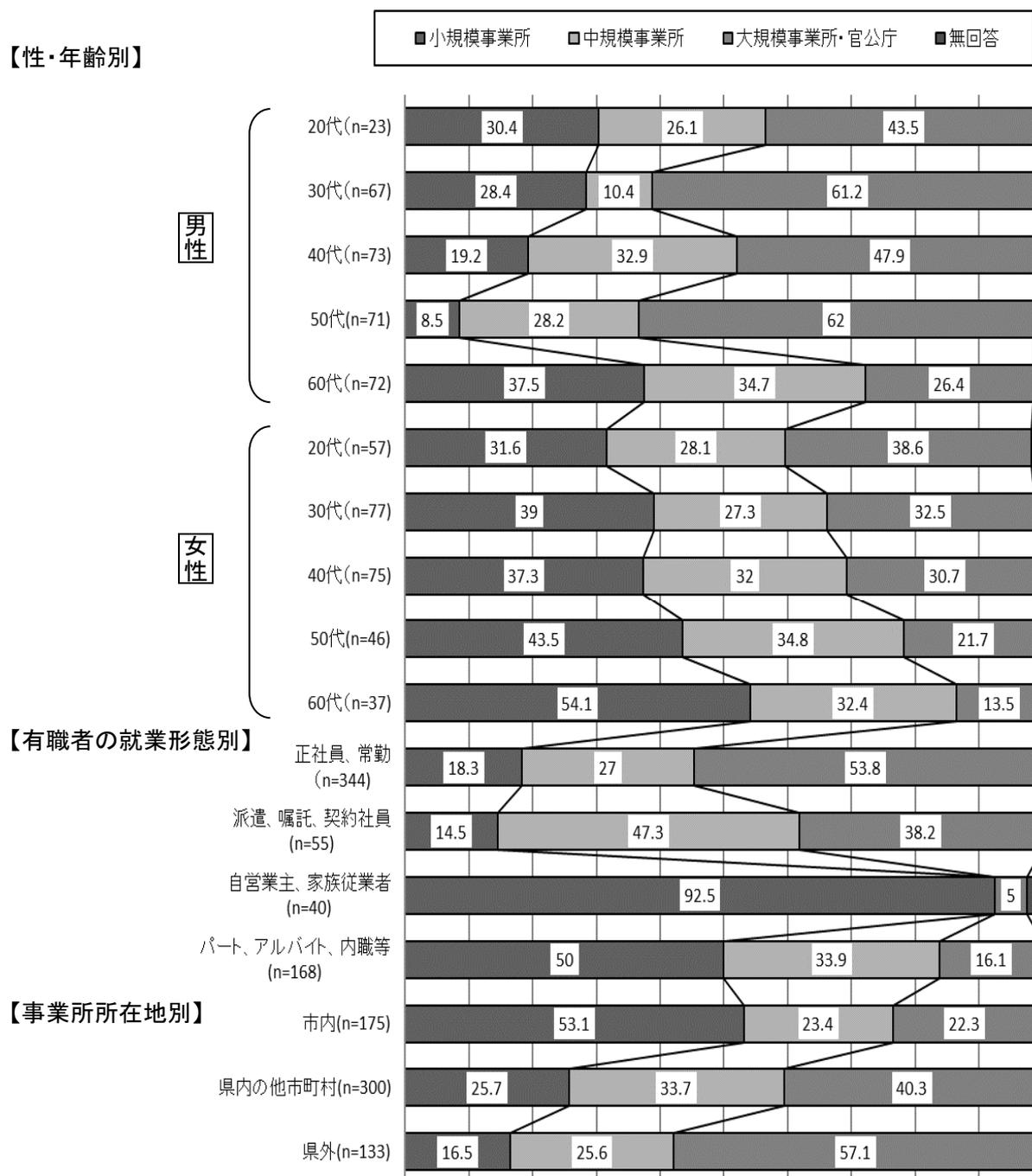
有職者に職場の全従業員数を聞いた。

全体では、「5～29人」が最も多く22.7%であった。次いで「1000人以上」が18.7%、「30～99人」が17.2%、「100～299人」で11.4%であった。

性別で見ると、男性では、「1000人以上」が最も多く24.8%、次いで「5～29人」16.0%、「100～299人」13.7%の順になっている。一方、女性では、「5～29人」が29.8%と最も多く、次いで「30～99人」21.6%、「1000人以上」12.3%の順となっており、男性の約半数が「大規模事業所・官公庁」であるのに対し、女性の4割弱は「小規模事業所」であった。

なお、次では項目間の実数及び割合のバランスを整えてより正確に分析を進めるために、「1～4人」と「5～29人」は「小規模事業所」、「30～99人」と「100～299人」は「中規模事業所」、300人以上と「官公庁」は「大規模事業所・官公庁」というように、事業所の規模として分析する。

図2-3-1 事業所の規模
(性・年齢別、有職者の就業形態別、事業所所在地別)



— 30代男性の6割は「大規模事業所・官公庁」、市内通勤者の5割は「小規模事業所」 —

事業所の規模を年齢別に見てみると、男性では60代を除いて、「大規模事業所・官公庁」の割合が4割～6割と高くなっており、30代と50代で6割を超えている。それとは反対に、女性では、年齢が上がるにつれて「小規模事業所」の割合が高くなっており、60代では5割を超えている。

有職者の就業形態別に見てみると、「正社員、常勤」と「派遣、嘱託、契約社員」については、「小規模事業所」が1割～2割、「中規模事業所」が3割～5割弱、「大規模事業所・官公庁」が4割弱～5割強とほぼ同様の傾向が見られた。「自営業主、家族従業者」については、92.5%が「小規模事業所」であった。

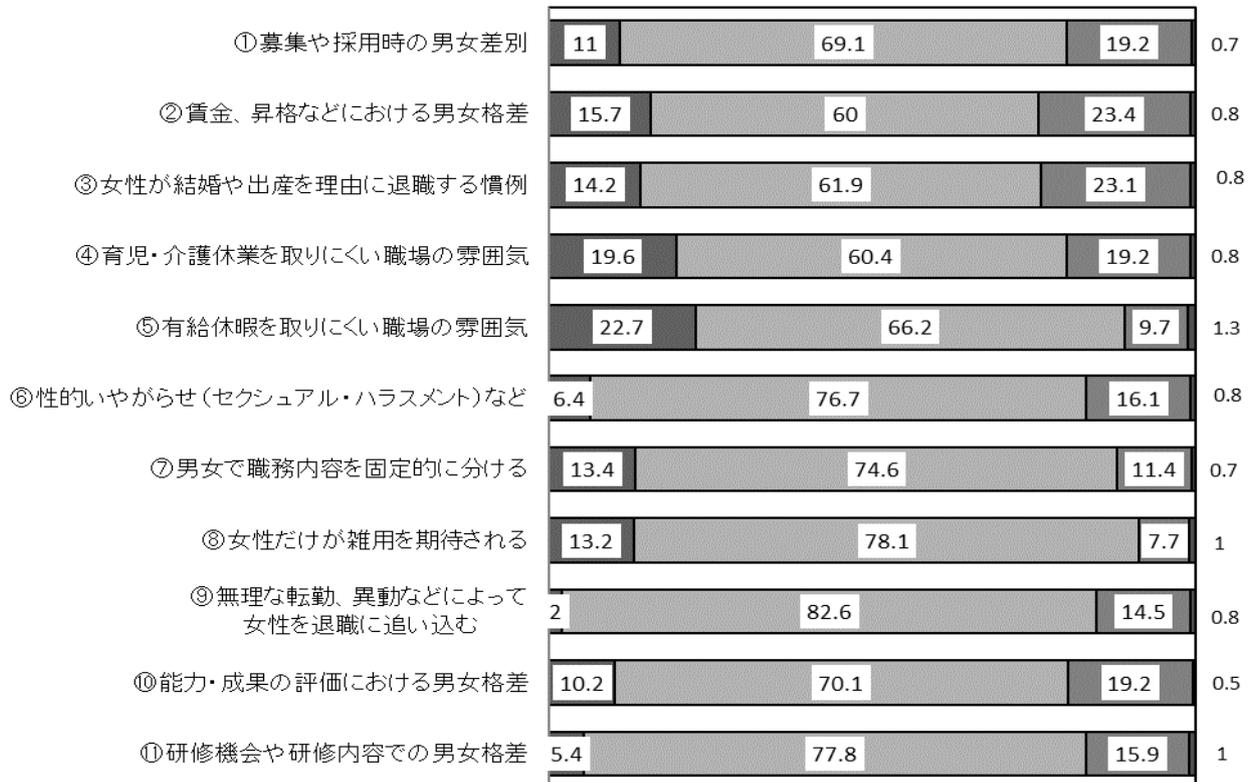
事業所所在地別に見てみると、「市内」に通勤している人の5割は「小規模事業所」であり、「県外」に通勤している人の約6割は「大規模事業所・官公庁」であった。

(4) 職場における差別の実態

－「有給休暇を取りにくい」が2割－

問7(4) あなたの職場では、次のようなことはありますか。次の①～⑪の各項目についてそれぞれ1つずつお選びください。

(n=598)



職場での差別などの実態について聞いた。

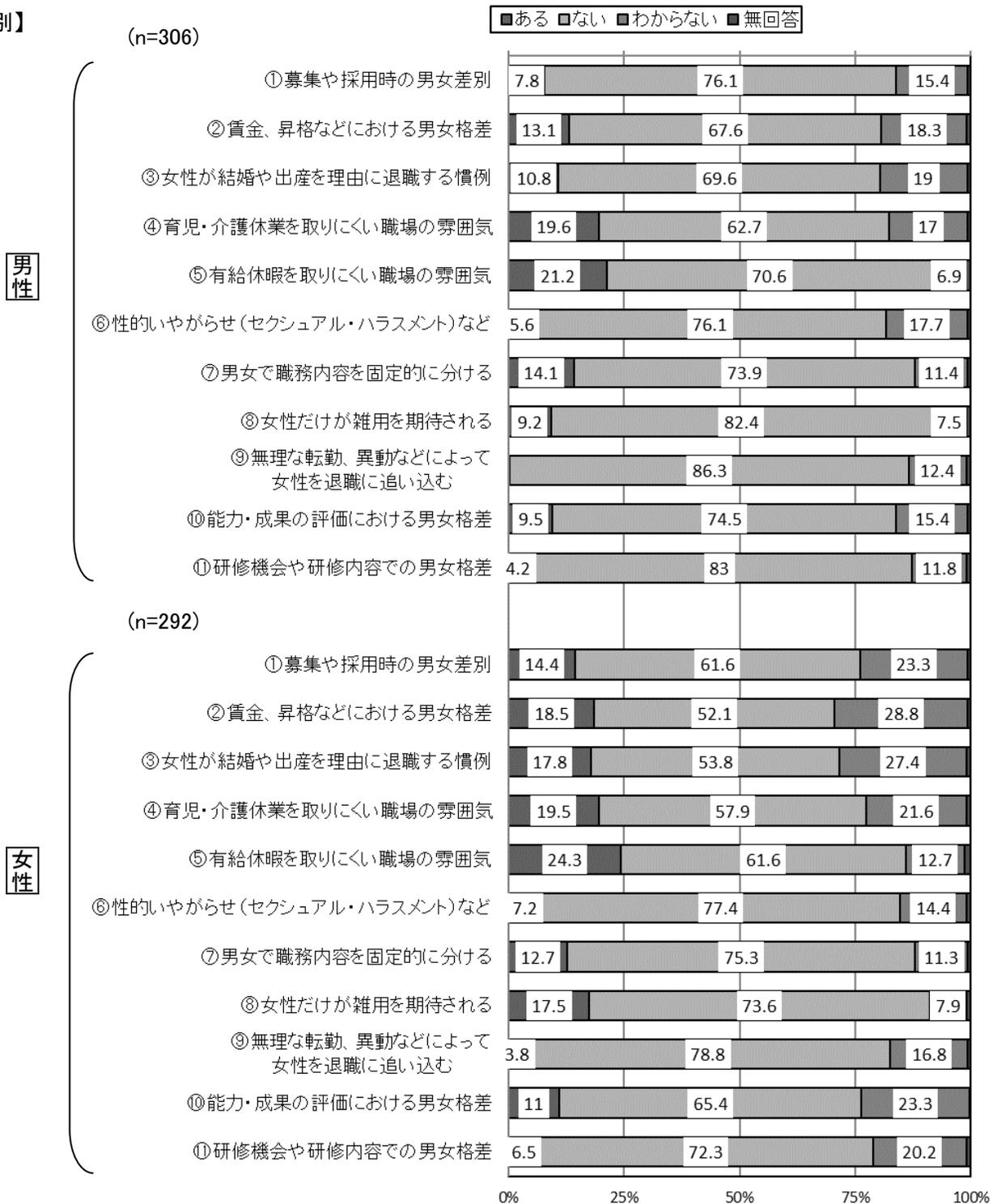
全体で「ある」との回答が最も多かったのは、「有給休暇を取りにくい職場の雰囲気」で22.7%となった。次いで「育児・介護休業を取りにくい職場の雰囲気」19.6%、「賃金、昇給などにおける男女格差」15.7%、「女性が結婚や出産を理由に退職する慣例」14.2%などが多かった。全体的に「わからない」と回答した割合が多く、「わからない」が2割を占める項目が2項目あった。

反対に、「ある」との回答が少なかったのは、「無理な転勤、異動などによって女性を退職に追い込む」と「研修機会や研修内容での男女格差」、「性的嫌がらせ(セクシュアル・ハラスメント)」で、いずれも1割以下となっている。

また、「ない」とする回答がすべての項目について6割以上を占める結果となった。

図2-4-1 職場における差別の実態（性別）

【性別】



－「賃金、昇格などにおける男女格差」に男女差－

次に、性別で見してみる。

まず、「ある」の割合に着目してみると、男女での差はあまり見られないが、「女性が結婚や出産を理由に退職する慣例」では7ポイント男性の割合が高くなっており、「募集や採用時の男女差別」では反対に7ポイント女性の割合が高くなっている。

次に、「ない」の割合は、男性ではすべての項目について6割を超え、「ない」の割合が8割を超えている項目もある。女性では、項目によって5割強～7割とばらつきがあるが、ほとんどの項目について「ない」の割合が男性より下回っている。特に、「賃金、昇給などにおける男女格差」では15ポイント、「募集や採用時の男女差別」でも14ポイント下回った。

図2-4-2 職場における差別の実態
(有職者の就業形態別、事業所規模別、事業所所在地別)

* 「ある」の回答率のみ表示

		①募集や採用時の男女差別	②賃金、昇格などにおける男女格差	③女性が結婚や出産を理由に退職する慣例	④育児・介護休業を取りにくい職場の雰囲気	⑤有給休暇を取りにくい職場の雰囲気	⑥性的いやがらせ(セクシュアル・ハラスメント)など	⑦男女で職務内容を固定的に分ける	⑧女性だけが雑用を期待される	⑨無理な転勤、異動などによって女性を退職に追い込む	⑩能力・成果の評価における男女格差	⑪研修機会や研修内容での男女格差
有職者の就業形態別	正社員、常勤(n=344)	11	19.2	15.1	24.1	28.8	7.8	16.9	15.7	2	11.9	6.7
	派遣、嘱託、契約社員(n=55)	12.7	23.6	21.8	25.5	20	10.9	10.9	16.4	5.5	7.3	3.6
	自営業主、家族従業員(n=40)	5	7.5	10	10	7.5	2.5	5	2.5	0	2.5	0
	パート、アルバイト、内職等(n=168)	11.3	8.3	11.3	10.7	14.9	2.4	9.5	8.9	1.2	9.5	4.8
事業所規模別	小規模事業所(n=192)	12.5	11.5	14.6	17.7	21.9	4.7	9.9	12.5	1.6	8.9	2.6
	中規模事業所(n=176)	9.1	15.9	13.6	22.7	22.2	5.1	14.2	15.3	2.3	9.7	8
	大規模事業所・官公庁(n=235)	11.1	20	15.3	19.6	24.3	8.5	14	12.3	2.1	12.3	6
事業所所在地別	市内(n=175)	6.3	12.6	12	15.4	18.9	5.1	10.3	8.6	1.1	8	3.4
	県内の他市町村(n=300)	13.7	16.7	15	23	26.3	7	16.3	16.7	2.3	10.7	6
	県外(n=133)	10.5	18	16.5	18	19.5	6	12	12	2.3	12	6.8

－ 「有給休暇を取りにくい」割合が高い「正社員、常勤」－

11の各項目で「ある」と回答した人の割合を詳しく見てみる。

まず、有職者の就業形態別に見てみると、「正社員、常勤」では「有給休暇を取りにくい職場の雰囲気」と回答した人が28.8%と最も高くなっている。「育児・介護休業を取りにくい」と回答した人も24.1%と高い結果となった。特に、「派遣、嘱託、契約社員」では、「育児・介護休業を取りにくい」(25.5%)と「賃金・昇格などにおける男女格差」(23.6%)、「女性が結婚や出産を理由に退職する慣例」(21.8%)の割合が、他の層より高くなっている。

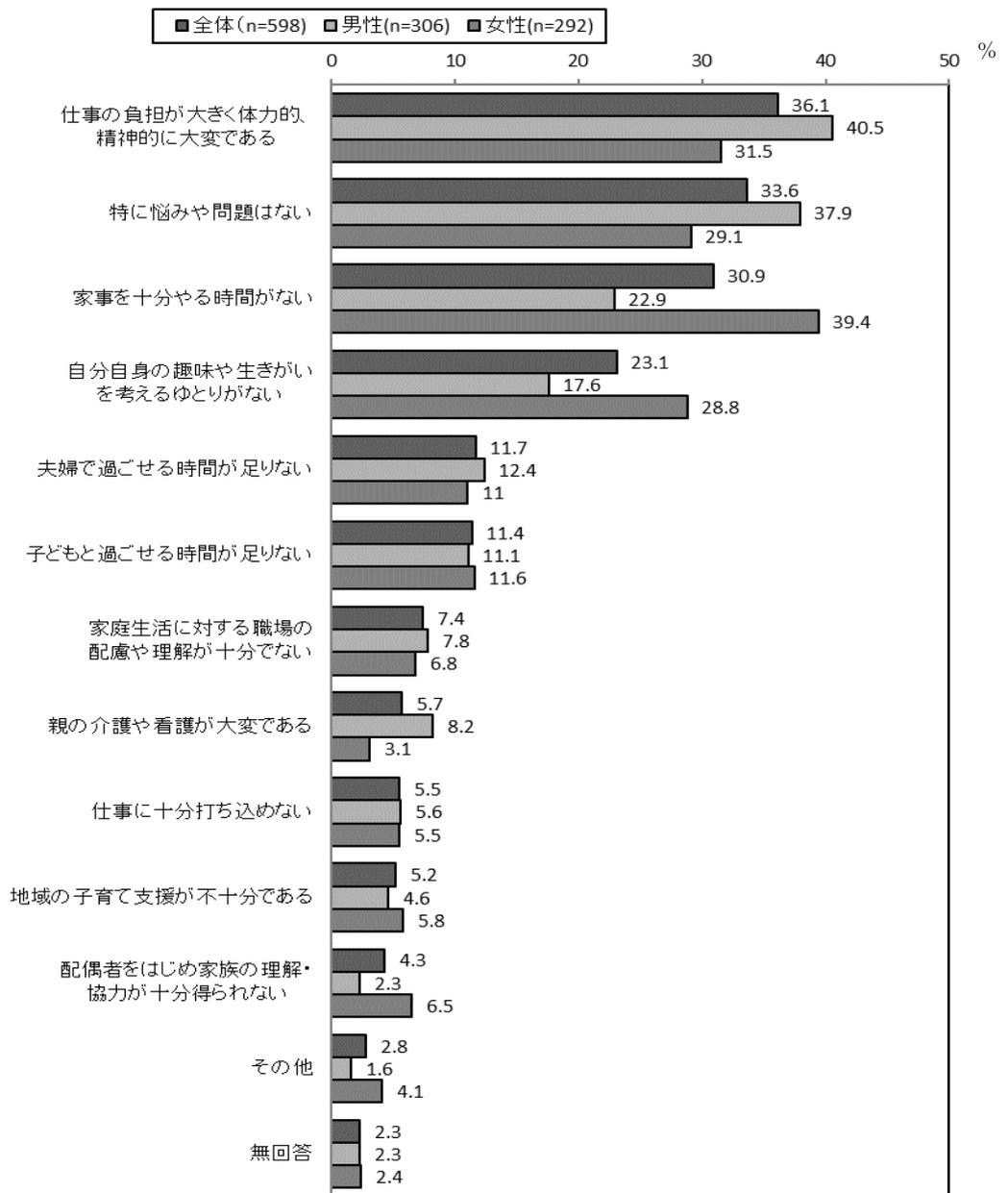
次に、事業所規模別で見ると、どの層でも「有給休暇を取りにくい」が高い結果となっている。さらに、「中規模事業所」では「育児・介護休業を取りにくい」が22.7%と高い。

事業所所在地別に見ても、やはり「有給休暇を取りにくい」が最も高い結果であった。さらに、「県内の他市町村」では「育児・介護休業を取りにくい」が23.0%と高い結果となった。

(5) 仕事とその他の生活を両立させる上での悩み

－男性は「仕事の負担が大きい」、女性は「家事の時間がない」－

問7 (5) 仕事とその他の生活（家庭生活や地域活動など）を両立させる上での悩み、問題は何か。次の中から3つ以内でお選びください。



働く人に、実際に仕事とその他の生活を両立させる上での悩みを聞いた。

全体では、「仕事の負担が大きく体力的、精神的に大変である」が 36.1%と最も多く、次いで「特に悩みや問題はない」33.6%、「家事を十分やる時間がない」30.9%の順になっている。男性でも、「仕事の負担が大きく体力的、精神的に大変である」が 40.5%と最も多く、次いで「特に悩みや問題はない」37.9%、「家事を十分やる時間がない」22.9%の順となった。女性では、「家事を十分やる時間がない」が 39.4%と最も多く、次いで「仕事の負担が大きく体力的、精神的に大変である」31.5%、「特に悩みや問題はない」29.1%の順であった。

男女間で大きな差があるのは、「家事を十分やる時間がない」と「自分自身の趣味や生きがいを考えるゆとりがない」であった。「家事」については16ポイント女性が上回っており、「自分自身の趣味」についても11ポイント女性が上回っている。また、「親の介護や看護が大変である」では、女性より男性が5ポイント上回っており、「配偶者をはじめ家族の理解・協力が十分得られない」は、男性より女性が8ポイント上回っている。

続いて、11項目のうち特徴的な次の6項目について詳しく見てみる。

－「仕事の負担が大きい」のは、30代男性と「正社員、常勤」－

「仕事の負担が大きく体力的、精神的に大変である」の割合を年齢別に見てみると、男性の30代が最も多く53.7%であった。男性の40代と50代も4割を超えている。女性では、20代から40代まで3割を超えており、女性も男性も割合が非常に高くなっている。有職者の就業形態別では、「正社員、常勤」が男女ともに最も多く、男性では51.1%、女性では43.4%と仕事の負担が大きいことがわかった。末子年齢別では、「中・高校生」の子どもがいる男性が51.6%と非常に高い割合になっている。

－「家事の時間がない」のは、30代女性と「正社員、常勤」－

「家事を十分やる時間がない」の割合を年齢別に見てみると、女性の30代で49.4%と最も多く、次いで20代で40.4%となっており、男女間の差がかなり大きくなっている。有職者の就業形態別では、「正社員、常勤」の5割が「家事を十分やる時間がない」と回答している。末子年齢別では、「専門・短大・大学生等」の層を除いたすべての層で女性が3割を超えており、特に「乳幼児・就学前」56.5%、「小学生」55.6%と非常に高い割合となった。

－50代女性と「正社員、常勤」の女性に「ゆとりがない」－

「自分自身の趣味や生きがいを考えるゆとりがない」について、性・年齢別で最も割合が高いのは女性の50代で、37%となっている。20代を除いたすべての年代で男性より女性の割合が高い結果となった。有職者の就業形態別では、「正社員、常勤」の女性が32.8%と最も多くなった。末子年齢別では、すべての層で女性が3割を超えた。

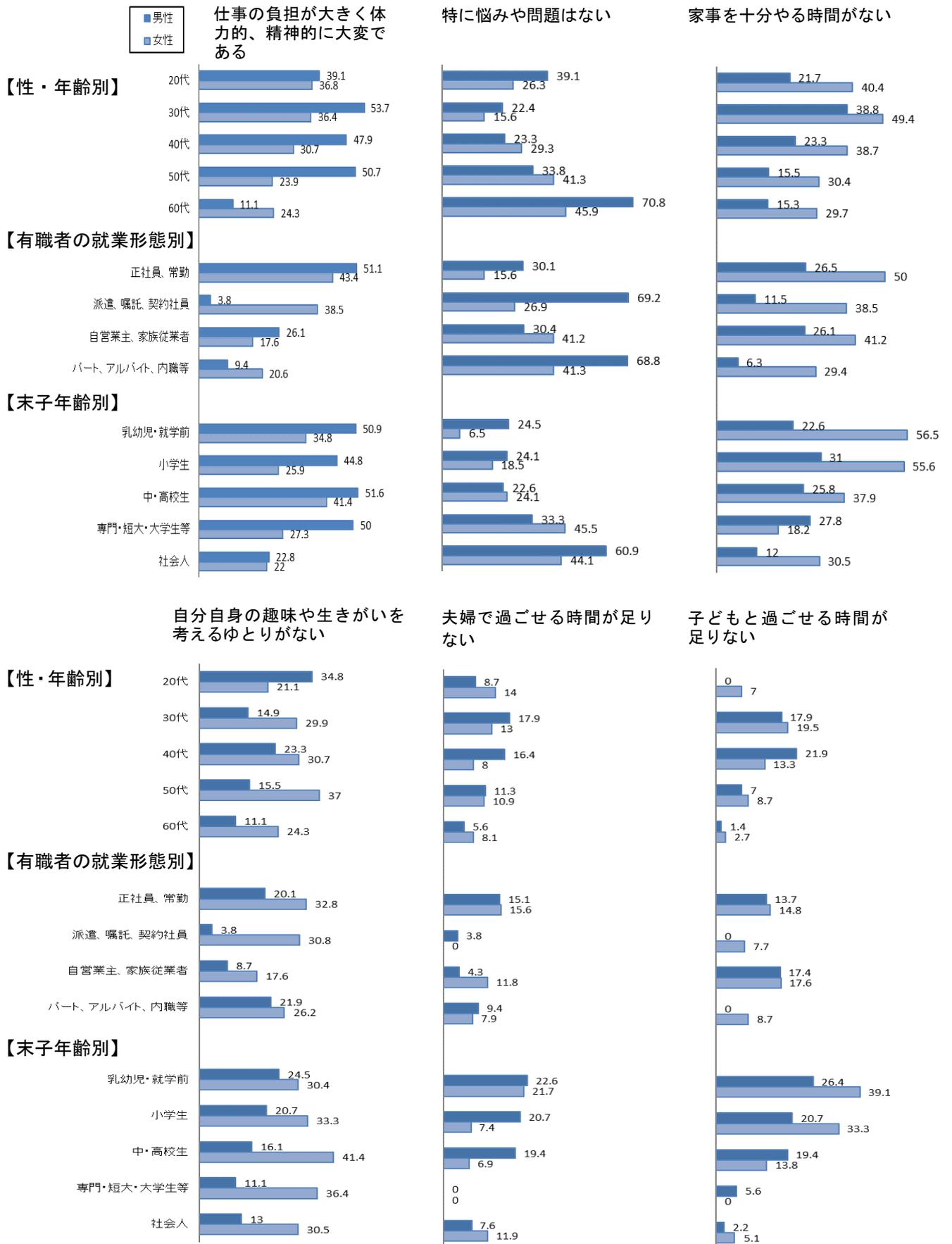
－「夫婦で過ごせる時間が足りない」と感じている男性－

「夫婦で過ごせる時間が足りない」と感じているのは、どの年代、どの層でもほぼ男性が多く、女性がそれよりも少ない結果となった。年齢別では、男性の30代で17.9%、40代で16.4%が「夫婦で過ごせる時間が足りない」と回答した。有職者の就業形態別では、「正社員、常勤」の男性の割合が多くなった。末子年齢別では、「乳幼児・就学前」の子どもがいる男性が22.6%とほかの層に比べて高くなっている。

－「子どもとの時間が足りない」のは、「乳幼児・就学前」の子どもがいる男女－

「子どもと過ごせる時間が足りない」については、全体的な割合としてはあまり高くはないが、末子年齢別に見てみると、「乳幼児・就学前」の子どもがいる男性で26.4%、「乳幼児・就学前」の子どもがいる女性で39.1%とかなり高い割合となっている。「小学生」の子どもがいる男性も33.3%と高い。

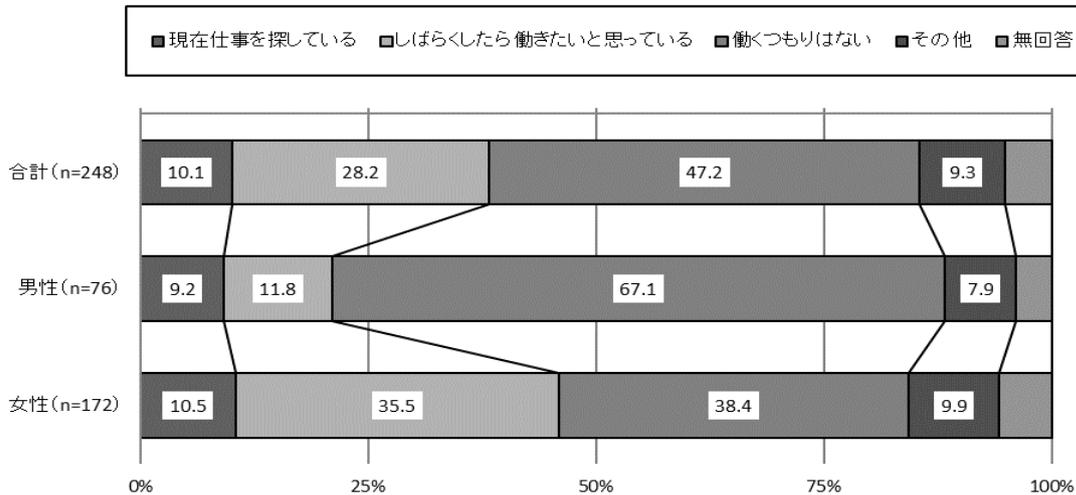
図2-5-1 仕事とその他の生活を両立させる上での悩み
(性・年齢別、有職者の就業形態別、末子年齢別)



(6) 無職者の就労希望状況

－男性の2割、女性の4割が就業希望－

問8(2) あなたは今後、働きたいとお思いですか。次の中から1つだけお選びください。



無職者に、就労の希望を聞いた。

全体では、「現在仕事を探している」が10.1%、「しばらくしたら働きたいと思っている」が28.2%で就業希望は38.3%であった。

男性では、「現在仕事を探している」が9.2%、「しばらくしたら働きたい」が11.8%で就業希望は21.0%であった。

女性では、「現在仕事を探している」が10.5%、「しばらくしたら働きたい」が35.5%で就業希望は46.0%と男性より多くなった。

一方、「働くつもりはない」は、男性が6割を超えたのに対し、女性は38.4%となった。

－20代、30代女性の8割が就業希望－

次に、無職者の形態別、性・年齢別に詳しく見てみる。なお、男性無職者の実数が少ないため、実数と割合を併記し、表で表した。

まず、無職者の形態別に見てみる。「家事専業（主婦・主夫）」に着目すると「現在仕事を探している」割合は8.6%、「しばらくしたら働きたいと思っている」が35.2%と、就業希望が43.8%であった。一方、「働くつもりはない」は43.8%と同割合となった。

男性の年齢別では、50代以下の実数がかなり少なくなっている。60代については、7割を超える人が「働くつもりはない」としている。

女性の年齢別を見ると、20代では「現在仕事を探している」が9.1%、「しばらくしたら働きたい」が72.7%と就業希望が8割を超えた。30代でも「現在仕事を探している」が17.1%、「しばらくしたら働きたい」が68.6%と就業希望が8割を超えている。40代では、「現在仕事を探している」が27.3%、「しばらくしたら働きたい」が50.0%と就業希望が7割となる一方で、「働くつもりはない」が13.6%となっており、20代・30代と比べて多い結果となった。50代では4割、60代では7割を超える人が「働くつもりはない」としている。

－末子年齢が低いほど就業希望率が高い－

家事専業（主婦・主夫）の人の就業希望について、末子年齢別に詳しく見てみる。

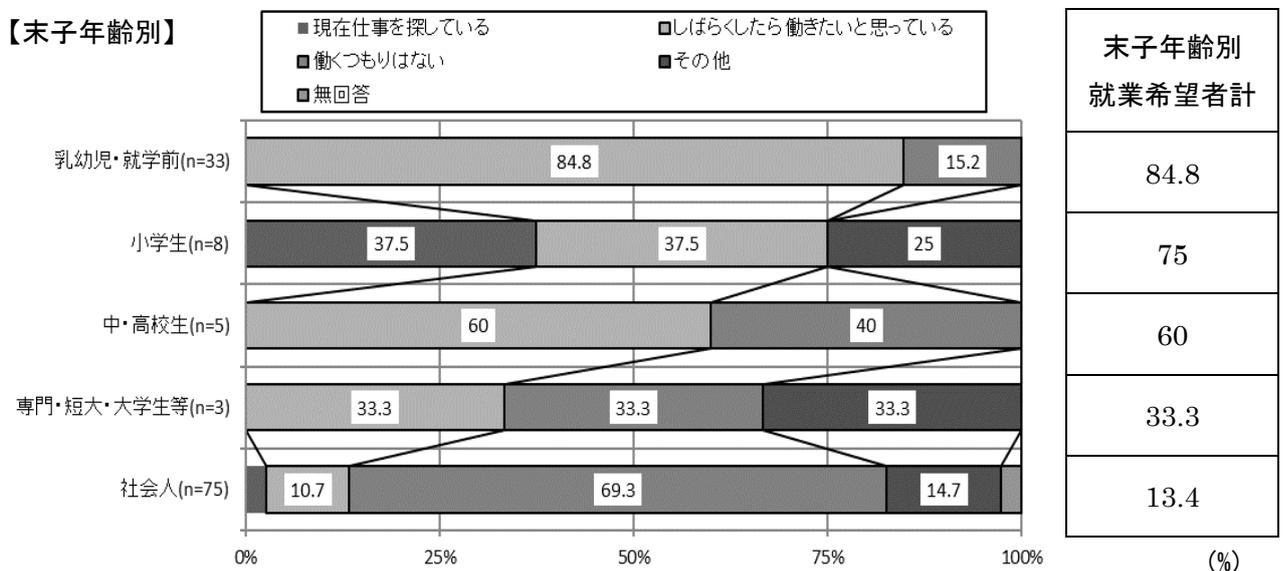
「乳幼児・就学前」では、「現在仕事を探している」0.0%、「しばらくしたら働きたい」が84.8%と数値がかなり高くなっている。「小学生」では、「現在仕事を探している」37.5%、「しばらくしたら働きたい」が37.5%と、「現在仕事を探している」割合が「乳幼児・就学前」に比べて非常に高くなっている。

末子年齢別の就業希望者の割合については、「乳幼児・就学前」84.8%、「小学生」75.0%、「中・高校生」60.0%、「専門・短大・大学生等」33.3%、「社会人」13.4%と、末子の年齢が低いほど、ほぼ就業希望が高くなっている。反対に、末子の年齢が高くなるにつれて、「働くつもりはない」割合が高くなっている。

図2-6-1 無職者の就労希望状況（無職者の形態別、性・年齢別）

	上段: 人 下段: %	現在仕事を 探している	しばらくした ら働きたいと 思っている	働くつもりは ない	その他	無回答
無職者の 形態別	学生(n=5)	2	2	0	1	0
		40	40	0	20	0
	家事専業(主婦・主 夫)(n=162)	14	57	71	16	4
		8.6	35.2	43.8	9.9	2.5
	無職(n=56)	5	5	42	4	0
		8.9	8.9	75	7.1	0
男性・ 年齢別	20代(n=5)	3	1	0	0	1
		60	20	0	0	20
	30代(n=2)	1	0	1	0	0
		50	0	50	0	0
	40代(n=4)	1	0	2	1	0
		25	0	50	25	0
女性・ 年齢別	20代(n=22)	2	16	1	1	2
		9.1	72.7	4.5	4.5	9.1
	30代(n=35)	6	24	3	1	1
		17.1	68.6	8.6	2.9	2.9
	40代(n=22)	6	11	3	2	0
		27.3	50	13.6	9.1	0
60代(n=70)	1	7	10	4	1	
		4.3	30.4	43.5	17.4	4.3
	60代(n=70)	3	3	49	9	6
		4.3	4.3	70	12.9	8.6

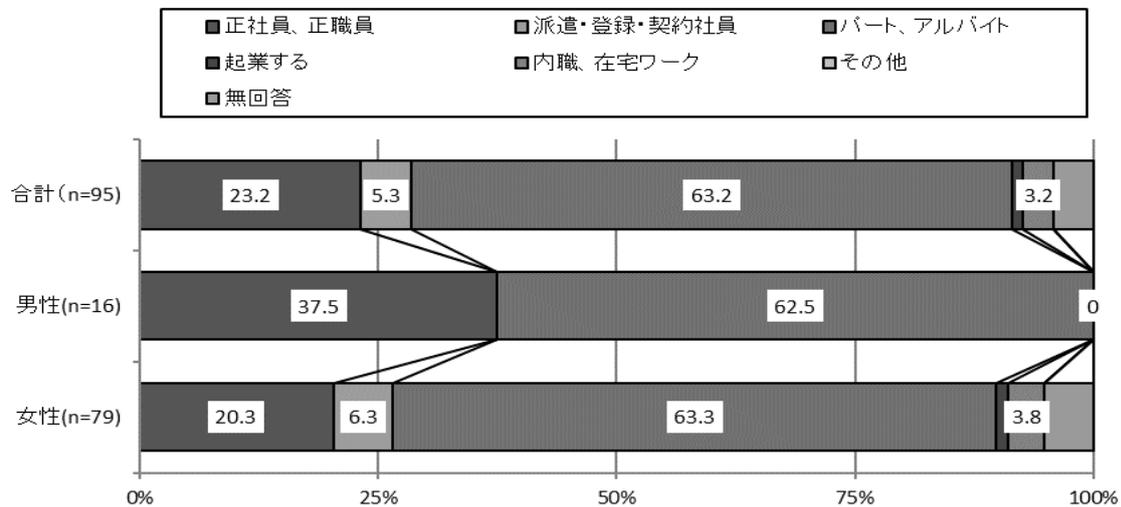
図2-6-2 家事専業(主婦・主夫)の就労希望状況（末子年齢別）



(7) 希望する再就職の就労形態

－男性は「正社員」、女性は「パート、アルバイト」を希望－

問8(3) 問8(2)で「1. 現在仕事を探している」または「2. しばらくしたら働きたいと思っている」を選択した方にお伺いします。あなたが希望する働き方を1つだけお選びください。



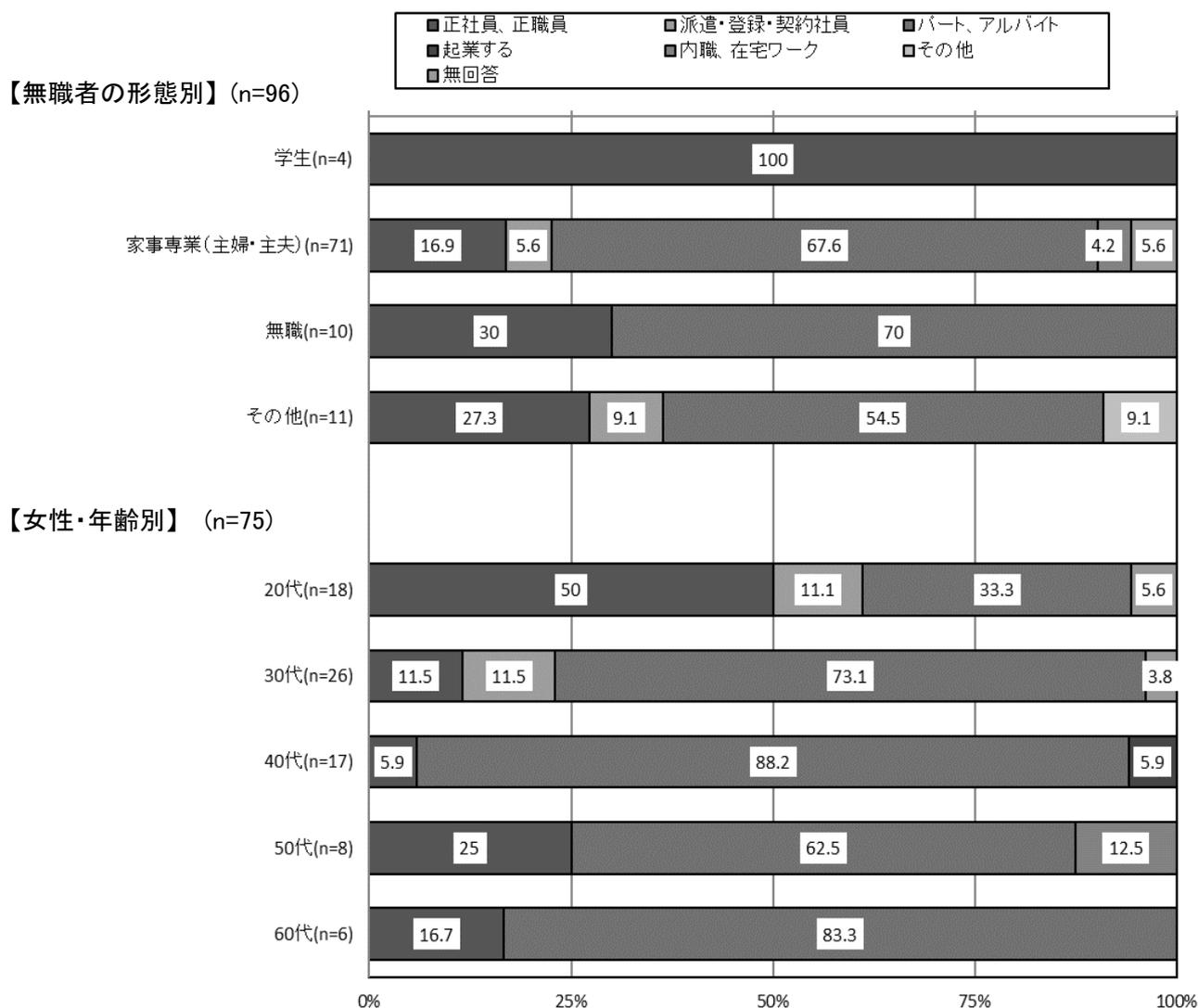
就労希望者に、希望する再就職の形態について聞いた。

全体では、「正社員、正職員」が23.2%、「派遣・登録・契約社員」5.3%、「パート、アルバイト」63.2%、「起業する」1.1%（グラフ内数値非表示）、「内職、在宅ワーク」3.2%となった。

男性では、「正社員、正職員」が37.5%、「パート、アルバイト」は62.5%と6割を超えた。

女性では、「正社員、正職員」が20.3%、「パート、アルバイト」は63.3%と6割を超えた。

図2-7-1 希望する再就職の就労形態（無職者の形態別、女性年齢別）



—20代女性は「正社員」の割合が高い、女性の多数は「パート、アルバイト」を希望—

希望する再就職の形態について、無職者の形態別と年齢別（女性のみ）で詳しく見てみる。

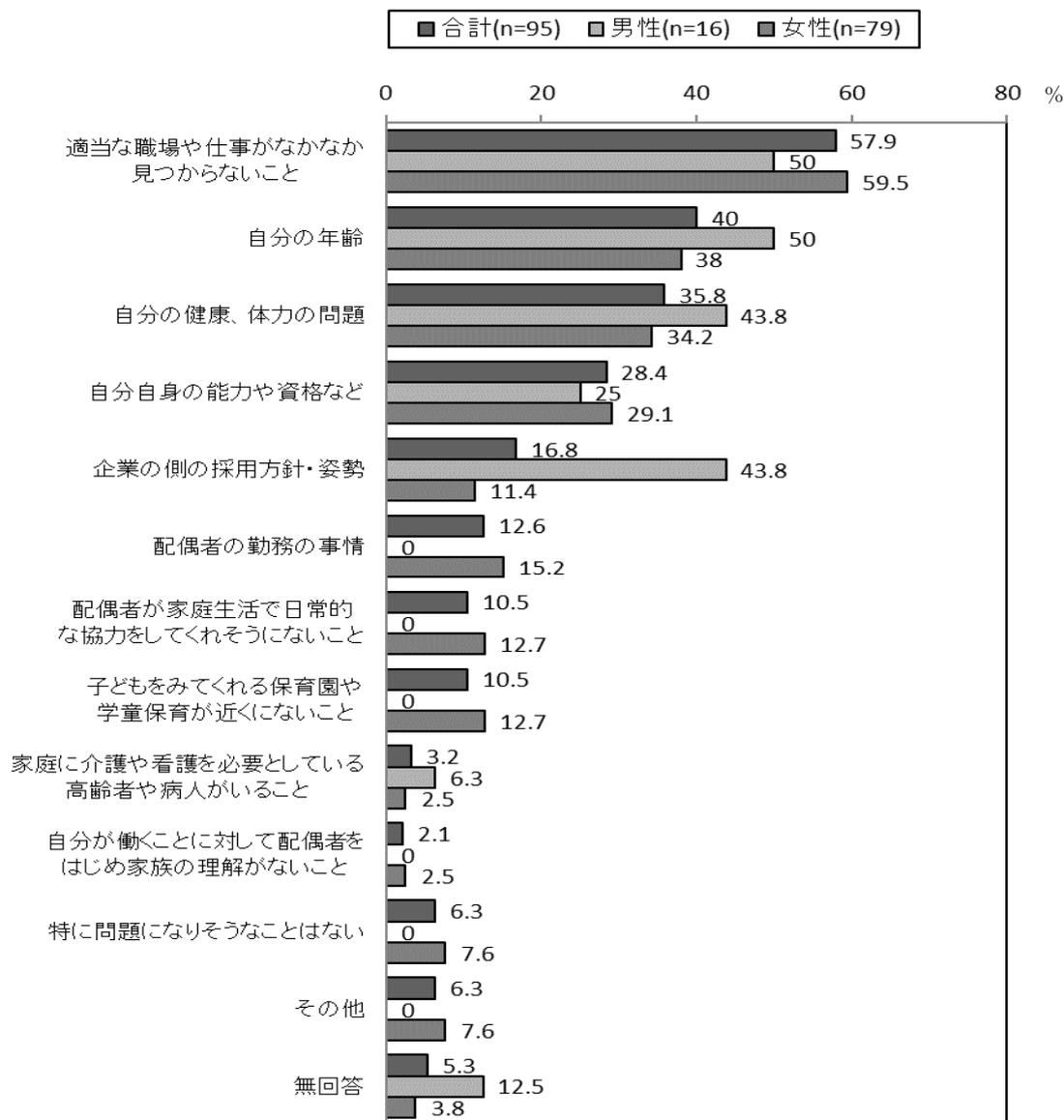
まず、無職者の形態別では、「学生」は全員が、「正社員、正職員」を希望している。「家事専業（主婦・主夫）」の7割弱は「パート、アルバイト」を希望している。

年齢別については、男性の実数が非常に少ないため、女性についてのみ見てみる。20代では、「正社員、正職員」が50.0%、「パート、アルバイト」が33.3%と「正社員、正職員」の割合が他の年代を上回っている。30代では「正社員、正職員」は11.5%にとどまり、「パート、アルバイト」が73.1%を占めた。40代では「正社員、正職員」5.9%、「パート、アルバイト」88.2%となった。50代では、「パート、アルバイト」が6割を占めたが、「正社員、正職員」も25%となった。60代では「パート、アルバイト」は約8割を占め、女性の多数が「パート、アルバイト」を希望していることがわかった。

(8) 再就職する時に問題になりそうなこと

－再就職に「職場や仕事がない」ことと「年齢」が問題－

問8(4) 問8(2)で「1. 現在仕事を探している」または「2. しばらくしたら働きたいと思っている」を選択した方にお伺いします。あなたが今後、仕事をする上で問題になりそうなことは何ですか。次の中からあてはまるものすべてをお選びください。



就労希望者に、再就職する時に問題になりそうなことを聞いた。

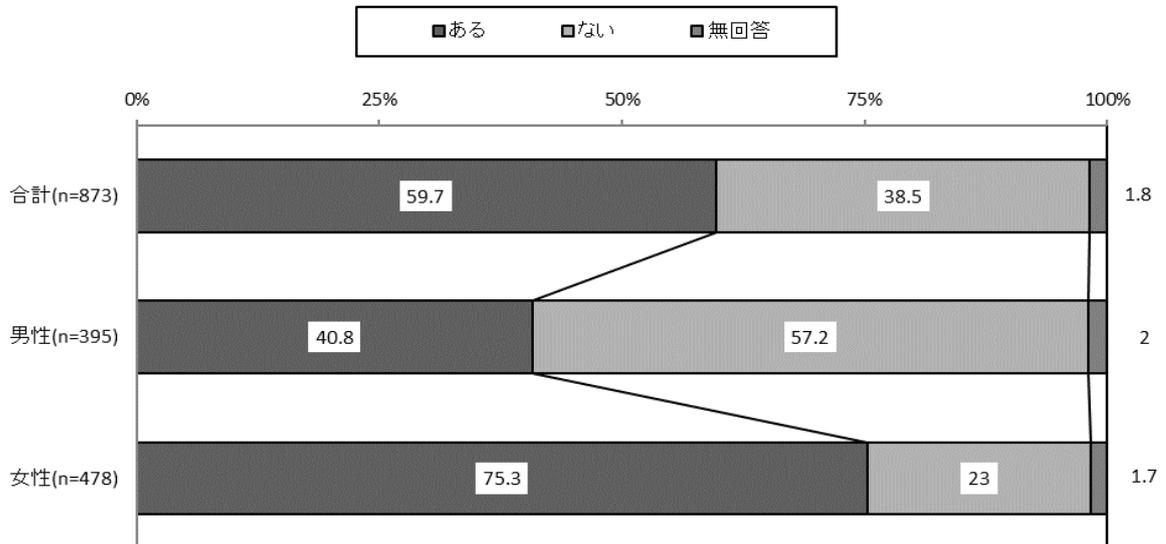
男女ともに「適当な職場や仕事があかなか見つからないこと」が最も多かった。次いで「自分の年齢」、「自分の健康、体力の問題」、「自分自身の能力や資格」の順であった。

最も男女間で差があった項目は「企業の側の採用方針・姿勢」であり、男性でそう回答した人が43.8%なのに対し、女性は11.4%であった。

(9) 中途退職経験の有無

—女性の中途退職経験者は7割、男性は4割—

問9 あなたはこれまでに途中で仕事を辞めた経験はありますか。1つお選びください。



途中で仕事を辞めた経験があるかを聞いた。

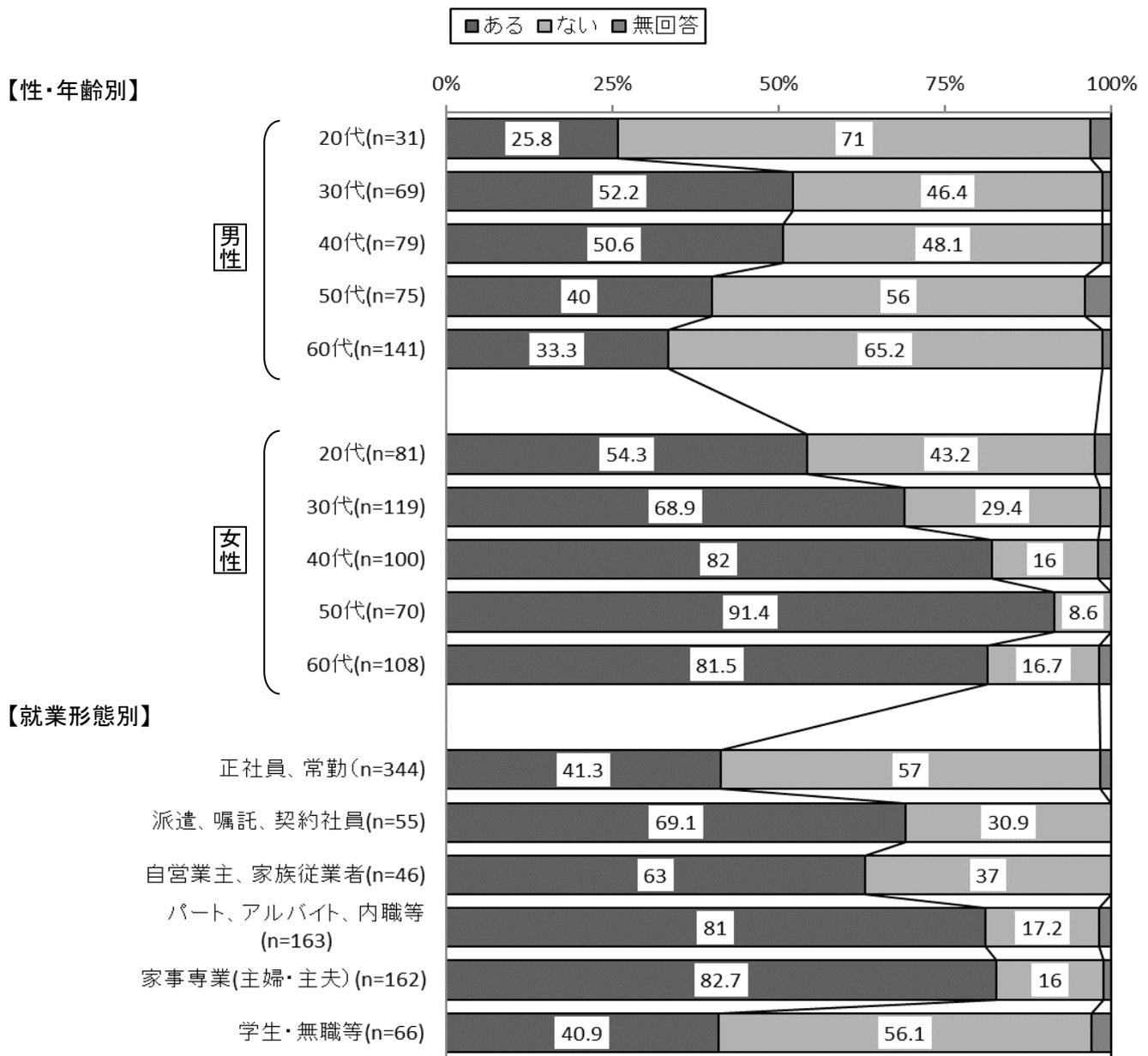
全体では、「ある」と回答した人は59.7%、「ない」は38.5%であった。

性別で見てみる。

男性では、「ある」人が40.8%、「ない」人が57.2%と「ない」が過半数を占めた。

女性では、「ある」人が75.3%と非常に高い割合となり、「ない」人は、23.0%にとどまった。

図2-9-1 中途退職経験の有無（性・年齢別、就業形態別）



—30代・40代男性の退職経験は5割／40代～60代女性は8割が経験—

中途退職経験について詳しく見てみる。

男性の年齢別で見ると、「ある」の割合が30代では52.2%、40代では50.6%と前回調査（30代38.9%、40代42.1%）より大きく増えた。20代では25.8%と前回調査（35.4%）より減少した。

女性の年齢別では、「ある」の割合が20代では54.3%であるのに対し、40代～60代では8割を占める結果となった。途中で仕事を辞めた経験については、男女間でかなりの差が見られた。

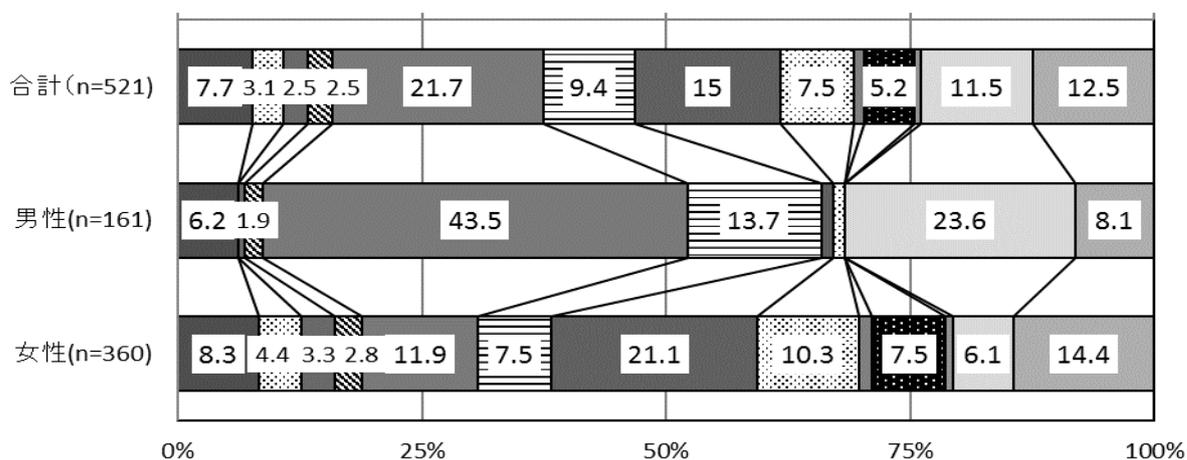
就業形態別に見てみると、「ある」の割合が、「正社員、常勤」では41.3%、「派遣、嘱託、契約社員」69.1%、「自営業主、家族従業者」63.0%、「パート、アルバイト、内職等」と「家事専業（主婦・主夫）」では約8割が辞めた経験をしていた。「学生・無職等」では「ある」の割合が40.9%にとどまった。

(10) 中途退職の主な理由

－男性は「賃金・待遇に不満」、女性は「結婚」－

問10 問9で「1. ある」を選択した方にお伺いします。途中で仕事を辞めた主な理由は何でしたか。次の中から1つだけお選びください。

- | | |
|------------------------------|-------------------|
| ■ 健康上の理由 | ▣ 家事や育児に専念するため |
| ■ 家事や育児との両立が困難であるため | ▣ 高齢者や病人の介護・看護のため |
| ■ 賃金や待遇などで勤め先や仕事の内容に不満があったため | □ 職場の人間関係 |
| ■ 結婚(自主的)のため | ▣ 妊娠・出産(自主的)のため |
| ■ 勤め先で、結婚・出産退職の慣行があったため | ■ 配偶者の転勤のため |
| ■ 家族の反対や無理解のため | □ その他 |
| ■ 無回答 | |



中途退職の主な理由について聞いた。

全体で最も多かった理由は、「賃金や待遇などで勤め先や仕事の内容に不満があったため」であり、21.7%であった。次いで「結婚(自主的)のため」が15.0%であった。

男性では、「賃金や待遇などで勤め先や仕事の内容に不満があったため」が43.5%と一番多く、ほぼ半数を占めた。次いで、「その他」を除くと、「職場の人間関係」が13.7%となった。

女性では理由にかなりのばらつきがあるが、その中で最も多かった理由は「結婚(自主的)のため」で21.1%、次いで「賃金や待遇などで勤め先や仕事の内容に不満があったため」11.9%、「妊娠・出産(自主的)のため」10.3%の順となった。

図2-10-1 中途退職の主な理由（性・年齢別）

【性・年齢別】

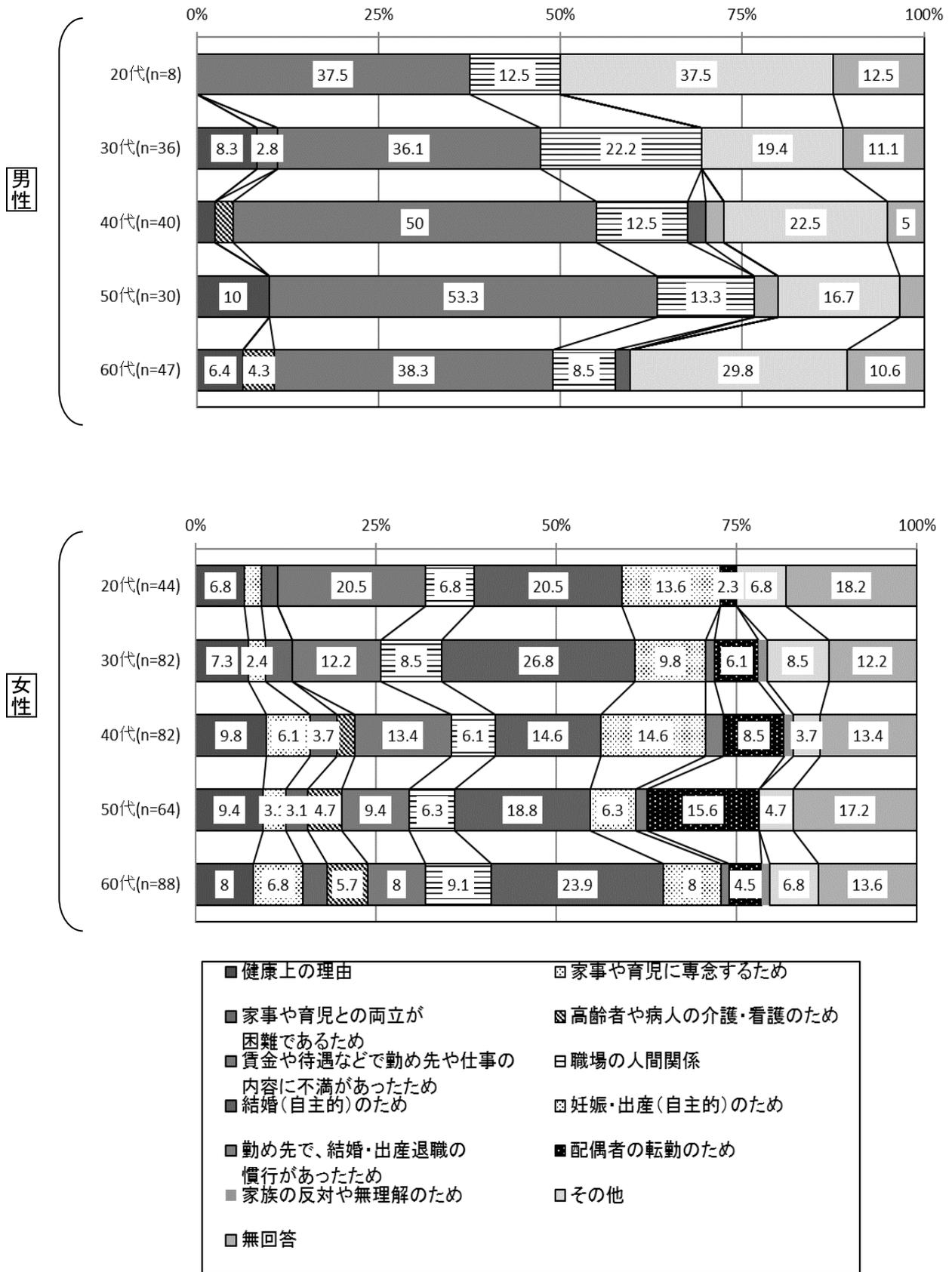
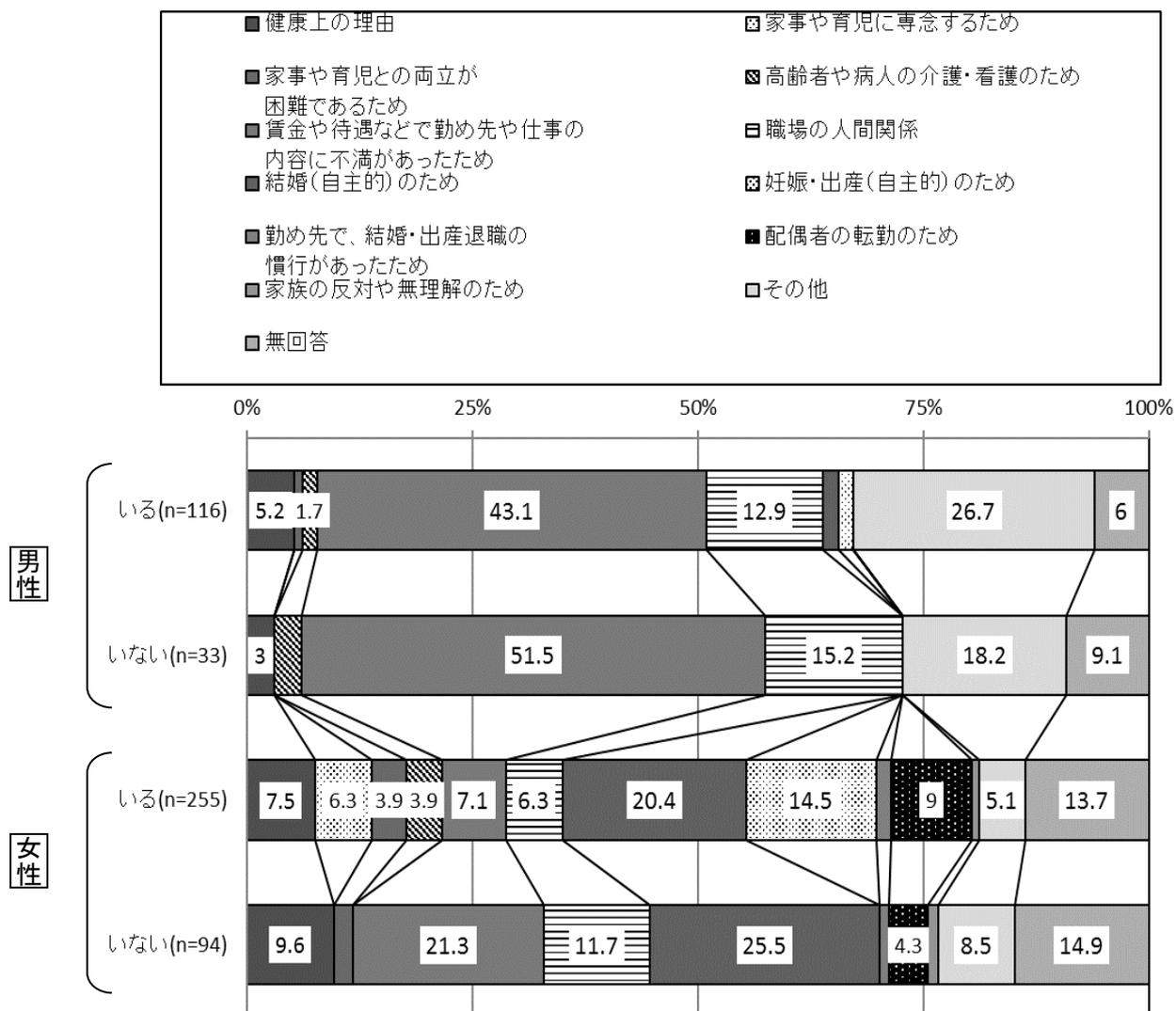


図2-10-2 中途退職の主な理由（性・子どもの有無別）

【性・子どもの有無別】



—女性は退職理由が多様／子どもの有無で退職理由が異なるのは女性—

中途退職の主な理由をさらに詳しく見てみる。

まず、男性の年齢別では、どの年代においても「賃金や待遇などで勤め先や仕事の内容に不満があったため」が最も多く、40代、50代では5割を超えており、60代で38.3%、20代で37.5%という結果となった。また、男性では「その他」の回答も多くなっており、20代・40代・60代で2割～3割を占めた。

女性の年齢別では、すべての年代で「結婚（自主的）のため」が最も多い理由であった。

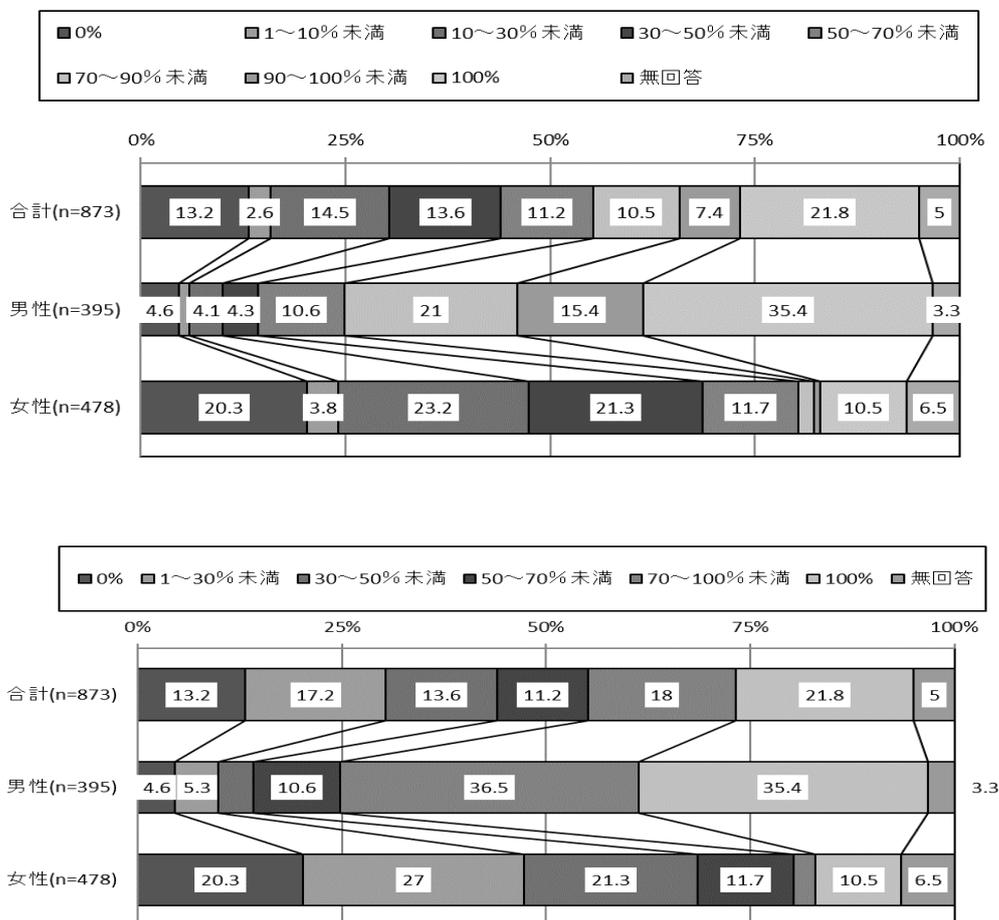
子どもの有無別で見ると、男性では、子どもの「いる」「いない」にかかわらず、ほぼ同様の傾向で、最も多かった理由は、やはり「賃金や待遇などで勤め先や仕事の内容に不満があったため」で4割～5割を占めた。

一方、女性の場合は、子どもの有無で割合の大きな差が見られた。子どもの「いる」人が辞めた理由で最も多かったのは、「結婚（自主的）のため」で20.4%、次いで「妊娠・出産（自主的）のため」が14.5%、「配偶者の転勤」9.0%の順となっている。子どもの「いない」人の辞めた理由で最も多かったのは、「結婚（自主的）のため」で25.5%、次いで「賃金や待遇などで勤め先や仕事の内容に不満があったため」が21.3%、「職場の人間関係」11.7%の順であった。

(1.1) 家計全体の収入のうち、対象者の収入が占める割合

— 男性の3割は100%、女性の2割は0% —

問11 では、あなたのご家庭全体で過去1年間の収入を100%とした場合、あなた自身の収入はおおよそどれくらいの割合になりますか。下の枠内に、数字(0~100の間)をご記入ください。



家計全体の収入のうち、自分の収入が占める割合を聞いた。

上の方のグラフを見てみると、男性では、「100%」と回答した人が最も多く 35.4%を占めた。次いで「70~90%未満」が 21.0%、「90~100%未満」が 15.4%となっている。

女性では、「10~30%未満」と回答した人が最も多く 23.2%、次いで「30~50%未満」が 21.3%、「0%」が 20.3%となっており、男女間でかなりの差が見られる結果となった。

なお、これ以降は項目間の実数及び割合のバランスを整えてより正確に分析を進めるために、下の方のグラフのように、「1~10%未満」と「10~30%未満」を統合するほか、「70~90%未満」と「90~100%未満」を統合して分析を進める。

— 50代男性の8割が家計収入の70%以上を担う / 40代・50代女性で30%未満が過半数 —

自分の収入が占める割合について詳しく見てみる。

まず、男性の年齢別で見ると、すべての年代で「100%」が3割を超え、「70~100%未満」も合わせて見てみると、30代では 65.2%、40代では 75.9%、50代では 80.0%、60代は 75.1%と、多くの男性の収入の割合が非常に高いことがわかった。特に 50代男性の約8割は、家計の収入の70%以上を担っている。女性の年齢別で見ると、40代と50代で「0%」と「1~30%未満」を合わせた割合が過半数となった。「30~50%未満」の収入がある女性は、30代で一番高く 24.4%で、50代は、その割合が低くなっている。

次に、共働き家庭に着目してさらに詳しく見てみる。

図2-11-1 家計全体の収入のうち、対象者の収入が占める割合（性・年齢別）

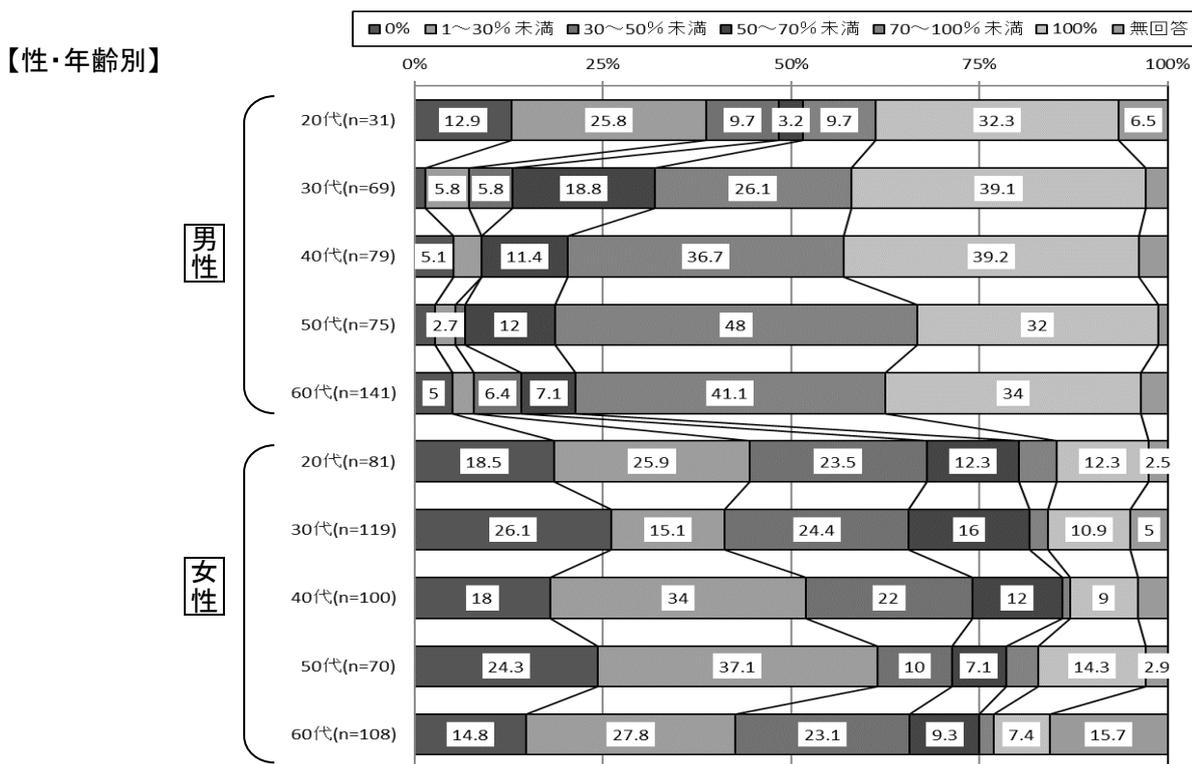
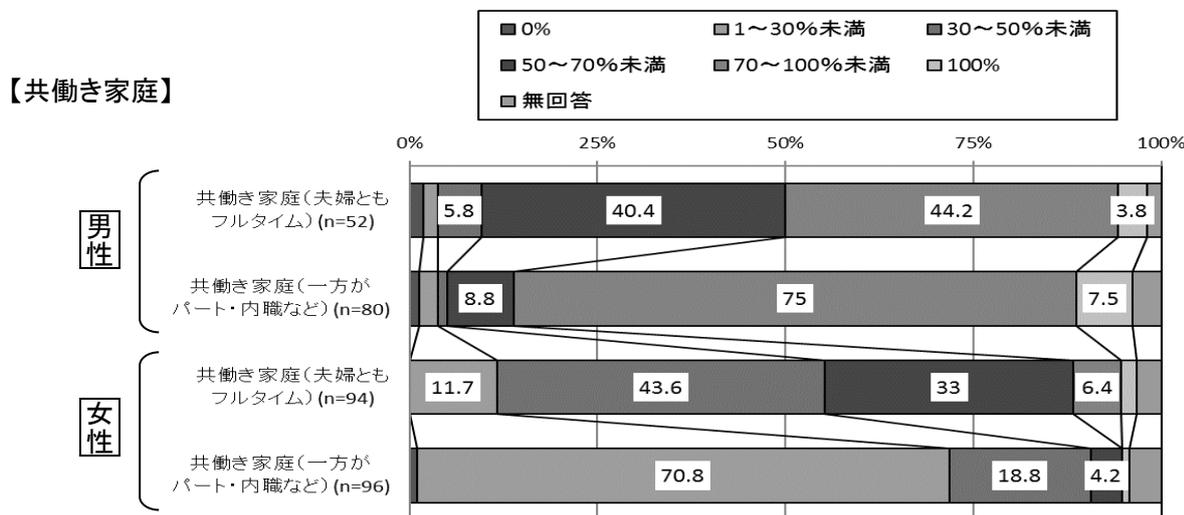


図2-11-2 家計全体の収入のうち、対象者の収入が占める割合（共働き家庭）



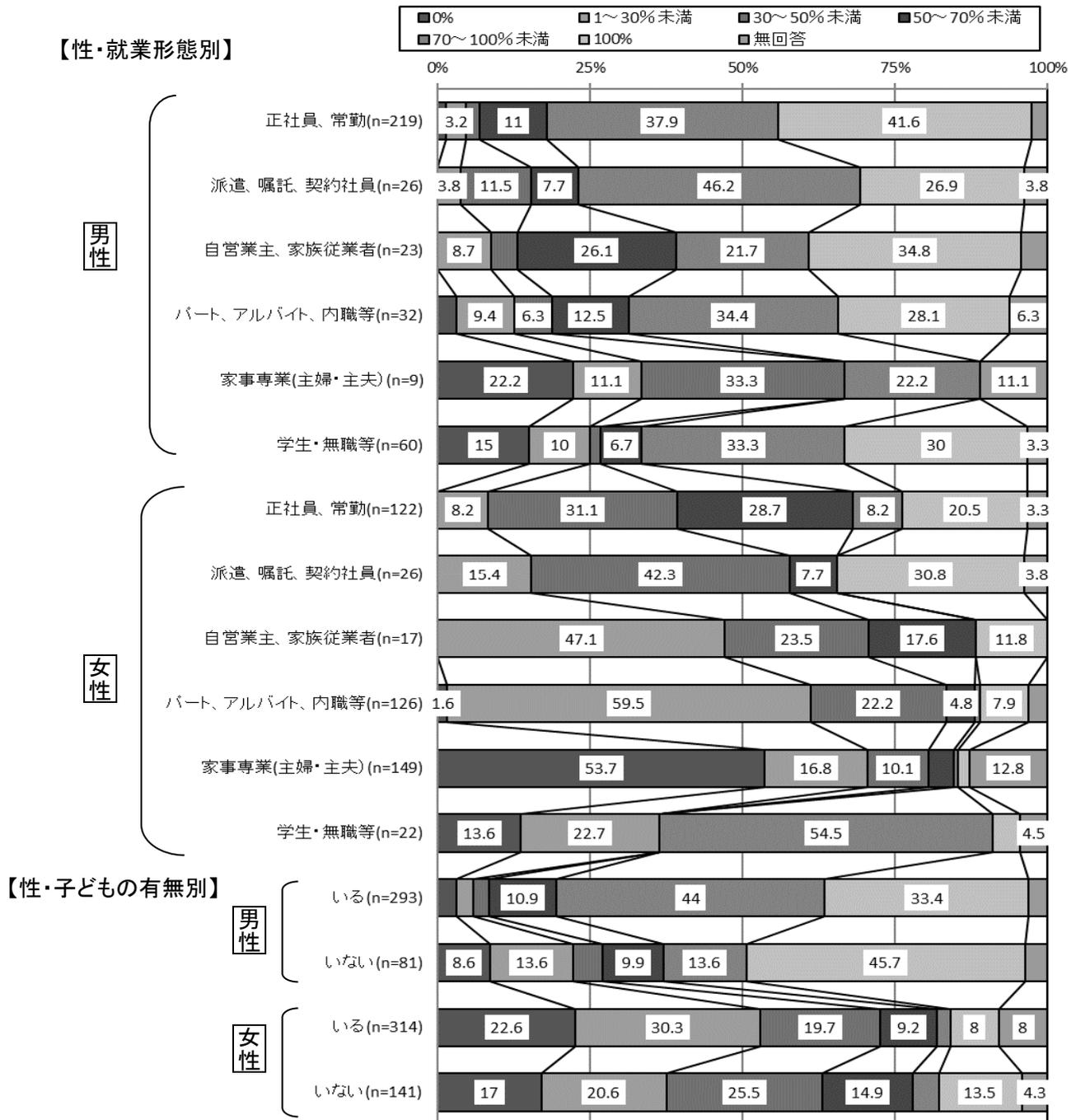
一夫婦ともフルタイムの家庭でも男性の収入割合が高い

夫婦ともフルタイムの共働き家庭を見ても、男性では、「70~100%未満」が44.2%と最も多く、次いで「30~50%未満」が40.4%であった。女性では、「30~50%未満」が43.6%、「50~70%未満」が33.0%となっている。

一方がパート・内職などの共働き家庭を見ると、男性では、「70~100%未満」が75.0%と最も多かった。女性では、「1~30%未満」が70.8%と最も多く、7割を占めた。次いで「30~50%未満」が18.8%であった。

共働きであっても、一方がパートや内職の場合、家計の収入が70%以上の男性が8割、フルタイムの場合でも、女性に比べて男性の収入の割合が高い家庭が多いことがわかった。

図2-11-3 家計全体の収入のうち、対象者の収入が占める割合
(性・就業形態別、性・子どもの有無別)



—男性はどの就業形態でも家計収入の70%以上を担う人が過半数—

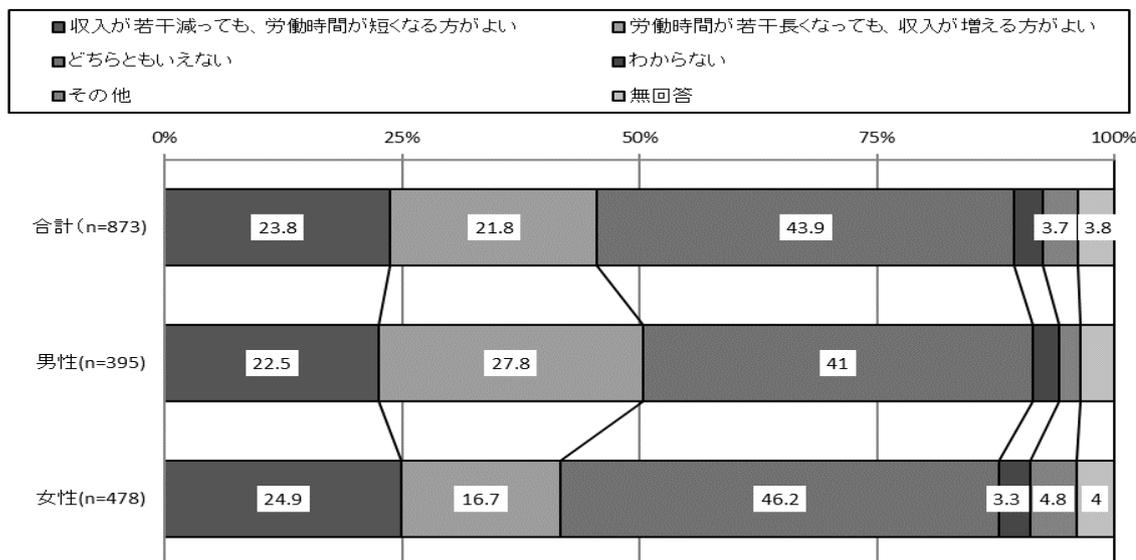
収入の割合を就業形態別で見ると、家計の70%以上を担っている男性は、「正社員、常勤」が79.5%と最も多く、次いで、「派遣、嘱託、契約社員」が73.1%、「学生・無職等」が63.3%の順となった。「自営業主、家族従業者」、「パート・アルバイト、内職等」でも、家計の70%以上を担っている男性は過半数であった。一方、女性の「正社員、常勤」に着目してみると、「30~50%未満」の収入がある人は31.1%と最も多く、次いで「50%~70%」が28.7%であった。「派遣、嘱託、契約社員」では、「30~50%未満」の収入がある人が42.3%、次いで「100%」が30.8%であった。「パート、アルバイト、内職等」では「1~30%未満」の収入の人が6割であった。

次に、子どもの有無別で見ると、男性では、「いない」人に比べて、「いる」人の方が収入の割合が高い人が多く、女性では、反対に「いない」人に比べて、「いる」人の方が収入の割合が低い人が多いことがわかった。

(12) 収入と労働時間の望ましいバランス

－「労働時間が短くなる方がよい」が若干多い－

問12 収入と労働時間との関係について、次の考え方のうち、あなたのお考えに近いのはどれですか。次の中から1つだけお選びください。

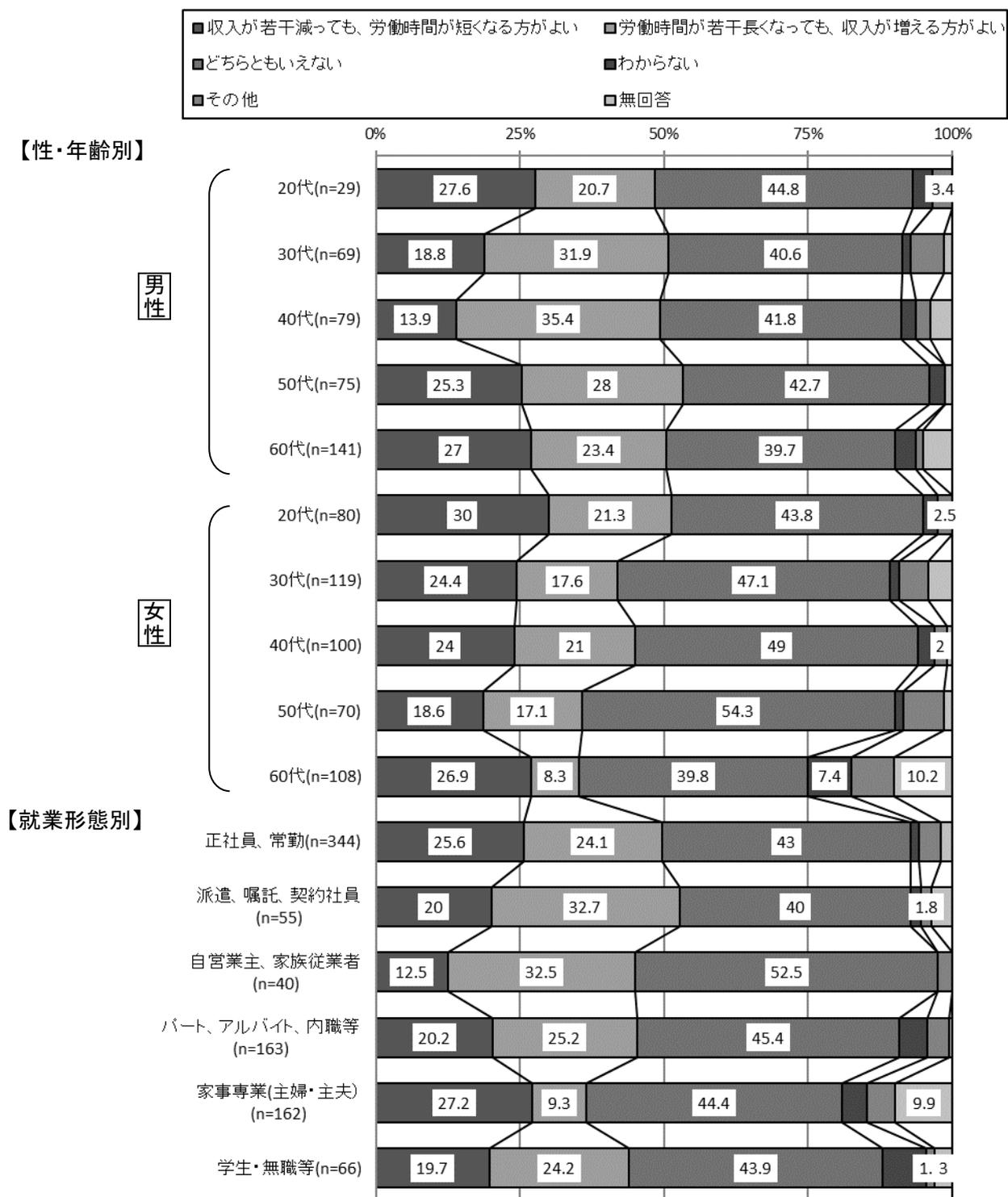


収入と労働時間のバランスについて聞いた。

全体では、「収入が若干減っても、労働時間が短くなる方がよい」が23.8%、「労働時間が若干長くなっても、収入が増える方がよい」が21.8%であった。「どちらともいえない」は43.9%であり、4割を占めた。

性別で見ると、男性では、「労働時間が短くなる方がよい」が22.5%、「収入が増える方がよい」が27.8%であった。女性では、「労働時間が短くなる方がよい」が24.9%、「収入が増える方がよい」が16.7%と、男性と女性では労働時間のバランスに差があることが分かった。「どちらともいえない」については、男性が41.0%、女性が46.2%といずれも約4割を占めた。

図2-12-1 収入と労働時間の望ましいバランス（性・年齢別、就業形態別）



— 「どちらともいえない」は3～4割を占めている—

収入と労働時間のバランスについて、年齢別と就業形態別で見てみる。

まず、男性の年齢別では、30代と40代に着目してみると「労働時間が若干長くなっても、収入が増える方がよい」がどちらも3割であった。一方「収入が若干減っても、労働時間が短くなる方がよい」は2割未満で、30代と40代は「収入が増える方がよい」を挙げた人が多かった。20代と60代では「労働時間が短くなる方がよい」を挙げた人の割合が若干高かった。女性では、20代のみ「労働時間が短くなる方がよい」を挙げた人が多かった。「どちらともいえない」は男女ともに3割～5割を占めており、「収入が増える方がよい」か「労働時間が短くなる方がよい」かについては、年齢別での相関関係は見られなかった。

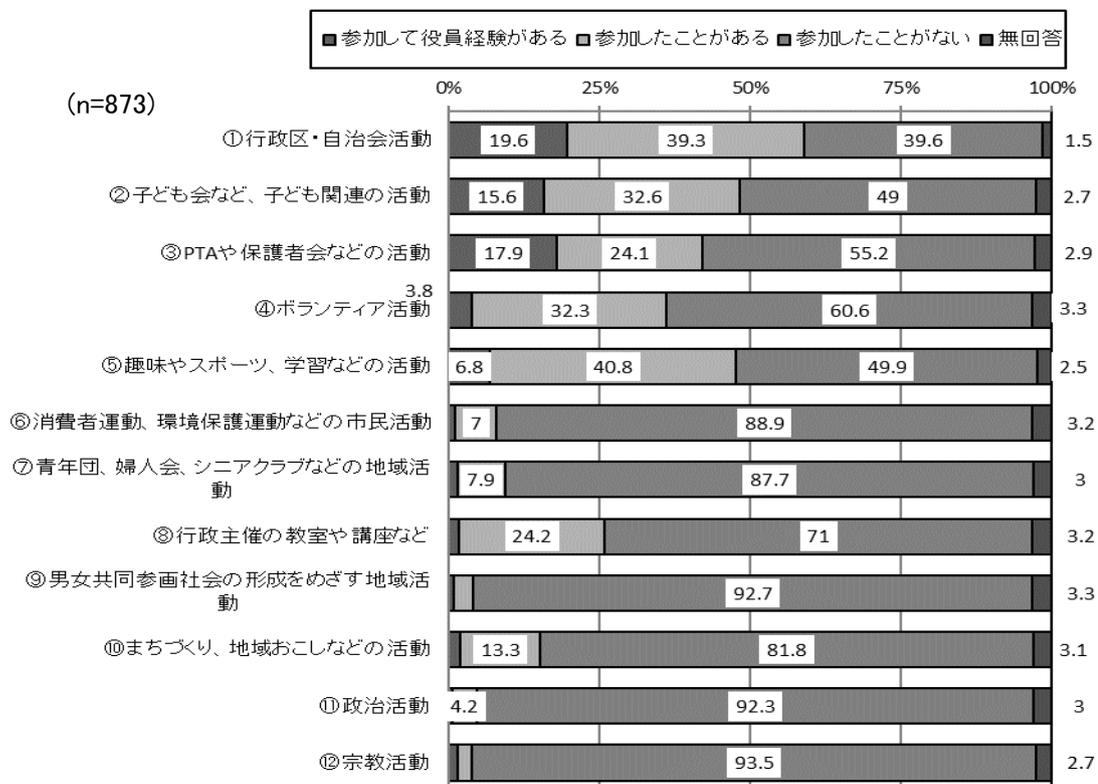
次に、就業形態別で見てみると、「労働時間が短くなる方がよい」を挙げた人は、「家事専業(主婦・主夫)」が27.2%、「正社員、常勤」が25.6%と、他の層に比べて多かった。反対に、「収入が増える方がよい」を挙げた人が多かったのは、「自営業主、家族従業者」で32.5%、「派遣、嘱託、契約社員」では32.7%であった。「どちらともいえない」はすべての職業形態で「どちらともいえない」が4割～5割を占めた。

3. 地域活動について

(1) 地域活動への参加経験

—行政区・自治会活動への参加経験は6割—

問13 あなたは今までに次のような地域活動に参加した経験がありますか。次の①～⑫の各項目についてそれぞれ1つずつお選びください。

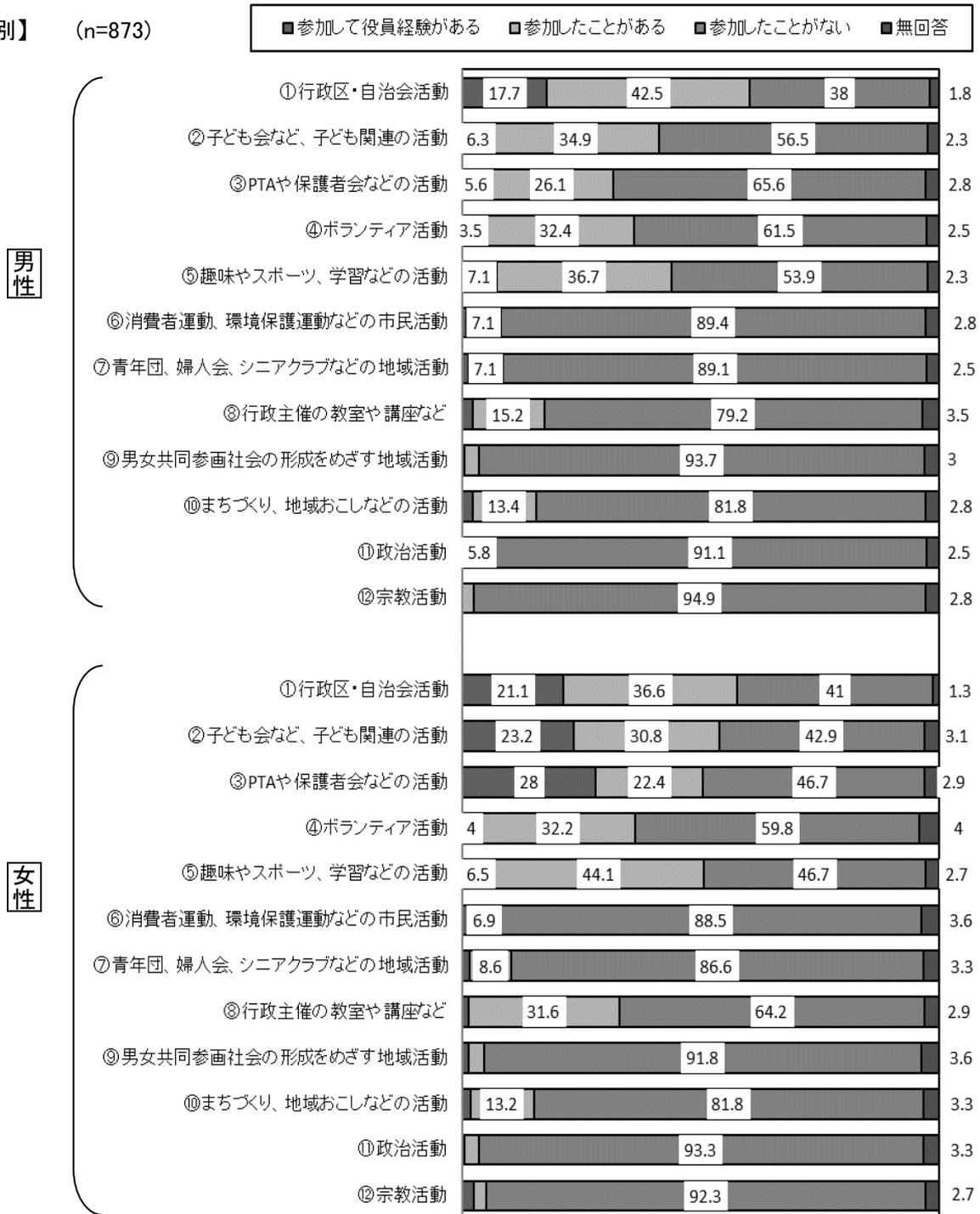


地域活動への参加経験について聞いた。

「参加して役員経験がある」と「参加したことがある」を合わせた参加経験（以下「参加経験」とする。）が最も多いのは、「行政区・自治会活動」で58.9%であった。次いで「子ども会など、子ども関連の活動」が48.2%、「趣味やスポーツ、学習などの活動」47.6%、「PTAや保護者会などの活動」が42.0%となっている。「ボランティア活動」と「行政主催の教室や講座など」の参加経験も2割～3割あった。

図3-1-1 地域活動への参加経験（性別）

【性別】 (n=873)



ー参加経験は女性に多いー

男女別に見ると、ほとんどの項目で、男性より女性の方が参加経験のある人が多くなっている。特に、「PTAや保護者会などの活動」への参加は、女性が51.2%なのに対し、男性は31.7%と20ポイント低くなっている。また、「子ども会など、子ども関連の活動」についても、女性54.0%に対し、男性は41.2%と13ポイント低く、子どもにかかわる分野で女性の参加が多いが、前回調査よりも男女の差は小さくなっているのが分かった。役員経験に着目して見ると、「行政区・自治会活動」では、男性17.7%、女性21.1%とほぼ同じ割合となっている。「子ども会など、子ども関連の活動」では、男性6.3%に対し、女性23.2%であり、「PTAや保護者会などの活動」では、男性5.6%に対し、女性28.0%と、やはり子どもにかかわる分野では男性より女性の役員経験が高いことがわかった。

次では、「行政区・自治会活動」「子ども会など、子ども関連の活動」「行政主催の教室や講座など」の3項目について詳しく見てみる。

－行政区・自治会活動への参加は、50代以上と「パート、アルバイト、内職等」が多い－

行政区・自治会活動への参加について、年齢別・就業形態別・子どもの有無別で見てみる。

年齢別では、男性は50代以上、女性は40代以上の参加経験が多く、男性では50代が74.6%、60代74.4%となっている。女性では、40代が67.0%、50代84.3%、60代87.9%であり、男性より女性の参加経験が多くなっている。役員経験では、女性の40代～50代で3割を超えている。

就業形態別で参加経験を見てみると、「パート、アルバイト、内職等」が71.8%と最も多く、次いで「家事専業（主婦・主夫）」が65.4%、「派遣・嘱託・契約社員」58.2%の順になっている。役員経験では、「パート、アルバイト、内職等」が27.6%で最も多かった。

子どもの有無別では、男女とも子どもが「いる」人は参加経験が7割～8割あるが、「いない」人は3割にとどまり、子どもの有無で参加経験に大きな差が見られた。役員経験では、子どものいる人を見てみると、男性は22.2%、女性は29.9%と女性が7ポイント高かった。

－子ども会など子ども関連の活動の役員経験は、40代～60代の女性に多い－

子ども関連の活動への参加について、年齢別・就業形態別・子どもの有無別・末子年齢別で見てみる。

年齢別では、男性の参加経験が多いのは20代と50代で5割となった。特に20代は前回調査より3割も増え、若い世代の意識の変化が見られた。女性では40代～60代で参加経験が多く、こちらは6割～7割と男性に比べて高くなっている。役員経験についても、男性のほとんどの年代が1割に満たないのに対し、女性は、50代が5割、40代、60代が3割と男女間の差が浮き彫りとなった。

就業形態別で参加経験を見てみると、「パート、アルバイト、内職等」が63.2%と最も多く、次いで「家事専業（主婦・主夫）」が56.8%であった。この2つの形態について役員経験の割合を見てみると、参加経験者の2割～3割が役員を経験していることがわかった。

子どもの有無別では、子どもが「いる」男性の参加経験が49.8%にとどまったのに対し、子どもが「いる」女性の参加経験が73.9%と非常に高かった。役員経験についても、子どもが「いる」男性が1割に満たなかったのに対し、子どもが「いる」女性は3割を超え、かなりの差が見られた。

末子年齢別では、「乳幼児・就学前」の子どもがいる人は、男女ともに参加経験のない人が多く、「参加したことのない」割合が、男性で6割、女性で5割と他の層に比べて高かった。男性で参加経験が最も多かったのは「専門・短大・大学生等」で79.0%であったが、役員経験は2割であった。女性の参加経験を見てみると、「中・高校生」で9割を超え、役員経験も6割と高い結果となった。

－行政主催の教室や講座への参加が多い60代女性と「家事専業」－

行政主催の教室や講座への参加について、年齢別・就業形態別・子どもの有無別で見てみる。

年齢別では、参加経験が4割を超えている年代は、女性の50代～60代であった。特に60代女性は参加経験が6割弱となっている。反対に、20代～40代の男性は1割に満たなかった。

就業形態別では、参加経験が最も多いのは「家事専業（主婦・主夫）」で43.2%であった。次いで「パート、アルバイト、内職等」31.9%、「派遣・嘱託・契約社員」25.5%の順となっている。

子どもの有無別では、子どもの「いない」人の参加経験は1割程度であった。子どもの「いる」人の参加経験は、男性で19.5%、女性41.7%と、「いない」人より割合が高く、また男性より女性の方が高いことがわかった。

図3-1-2 行政区・自治会活動への参加
(性・年齢別、就業形態別、性・子どもの有無別)

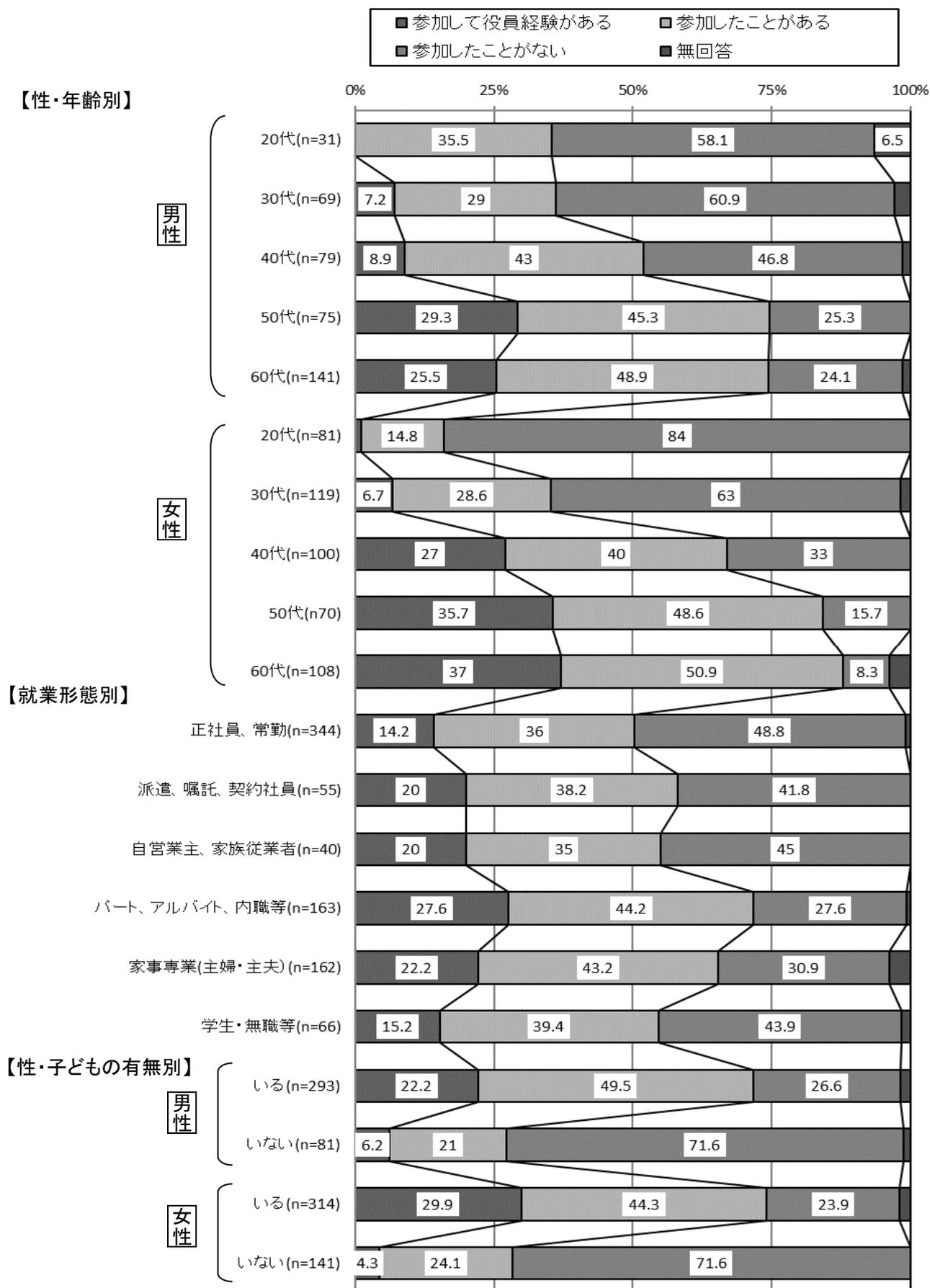


図3-1-3 子ども会など子ども関連の活動への参加
 (性・年齢別、就業形態別、性・子どもの有無別)

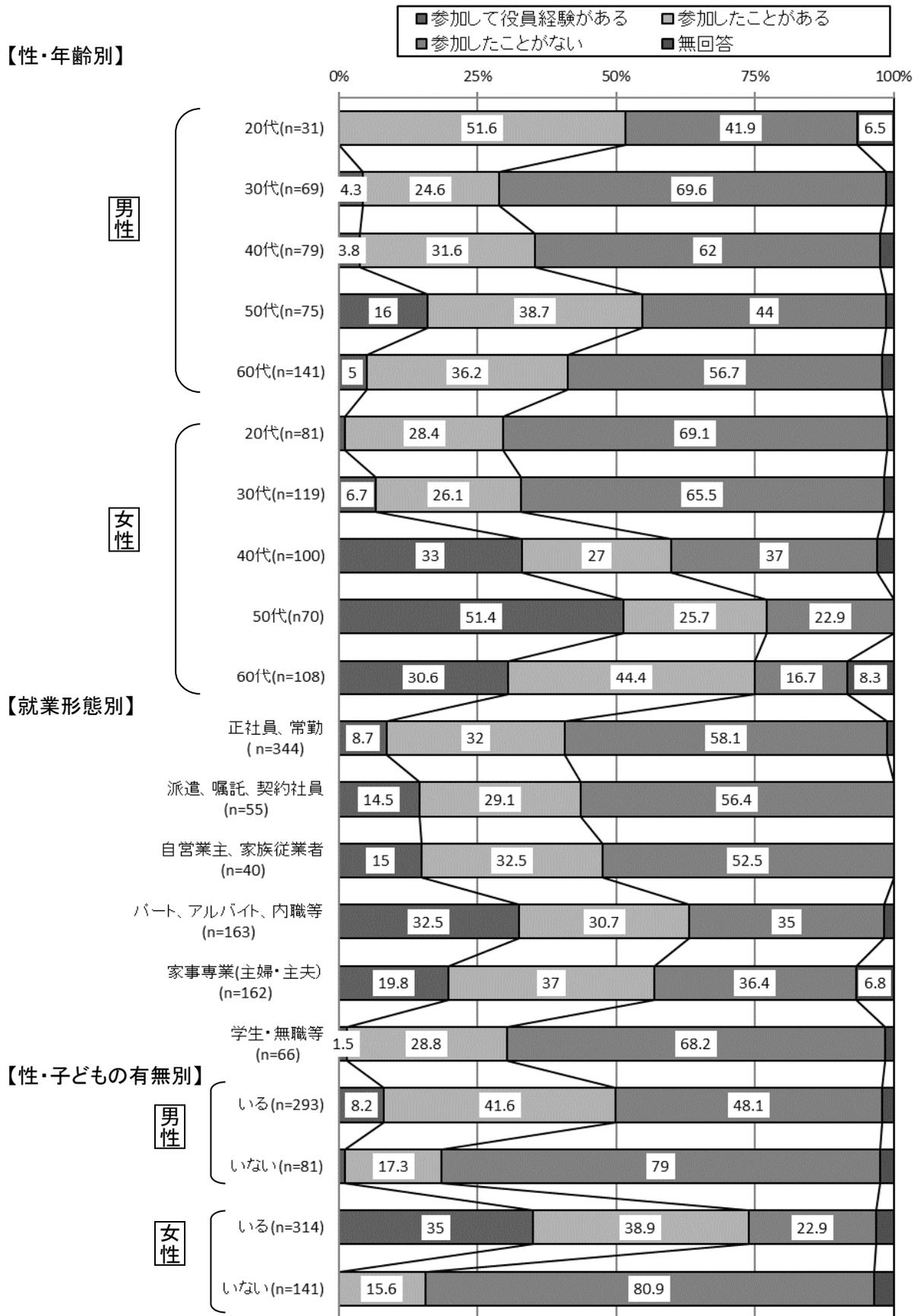


図3-1-4 子ども会など子ども関連の活動への参加（性・末子年齢別）

【性・末子年齢別】

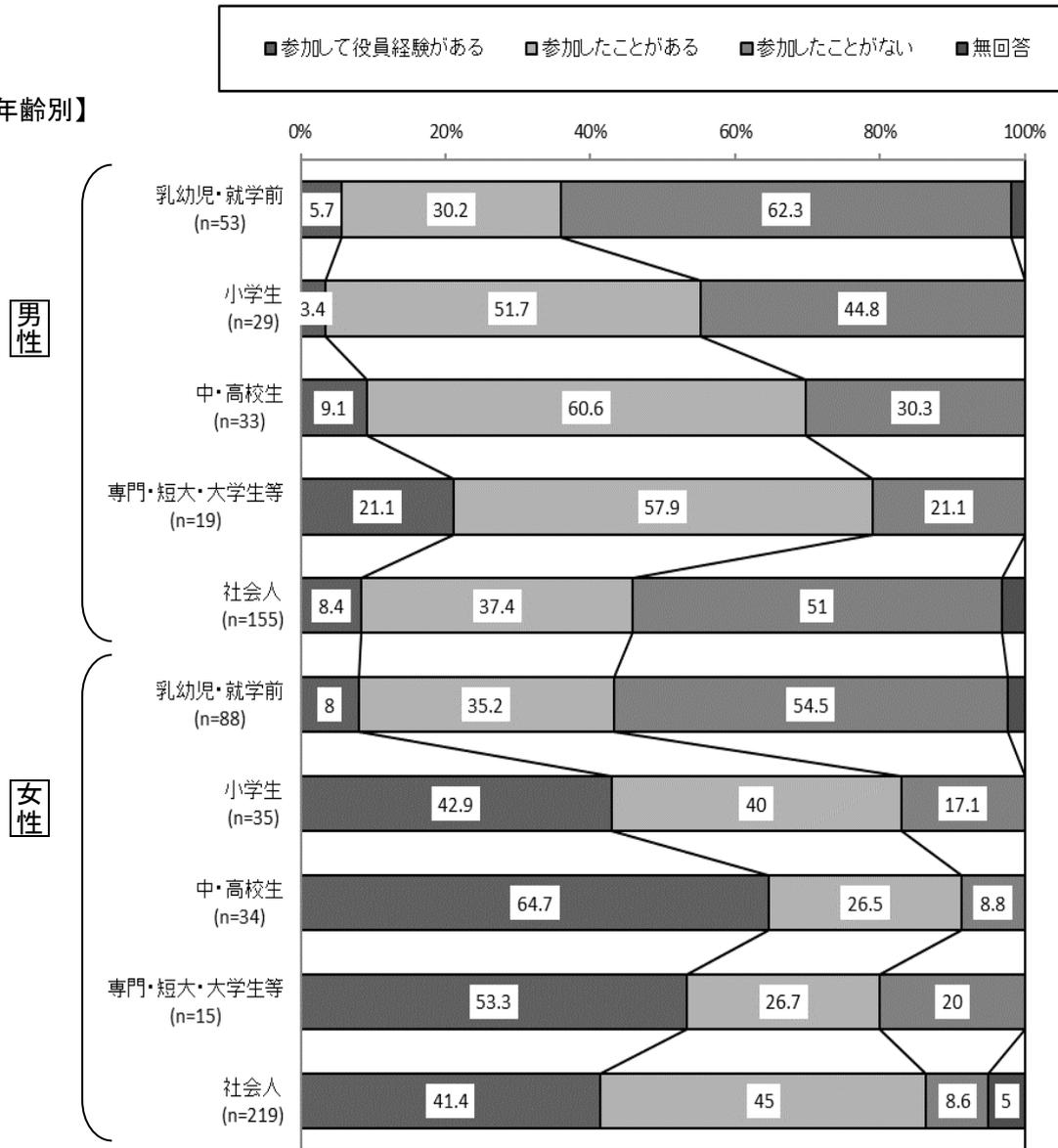
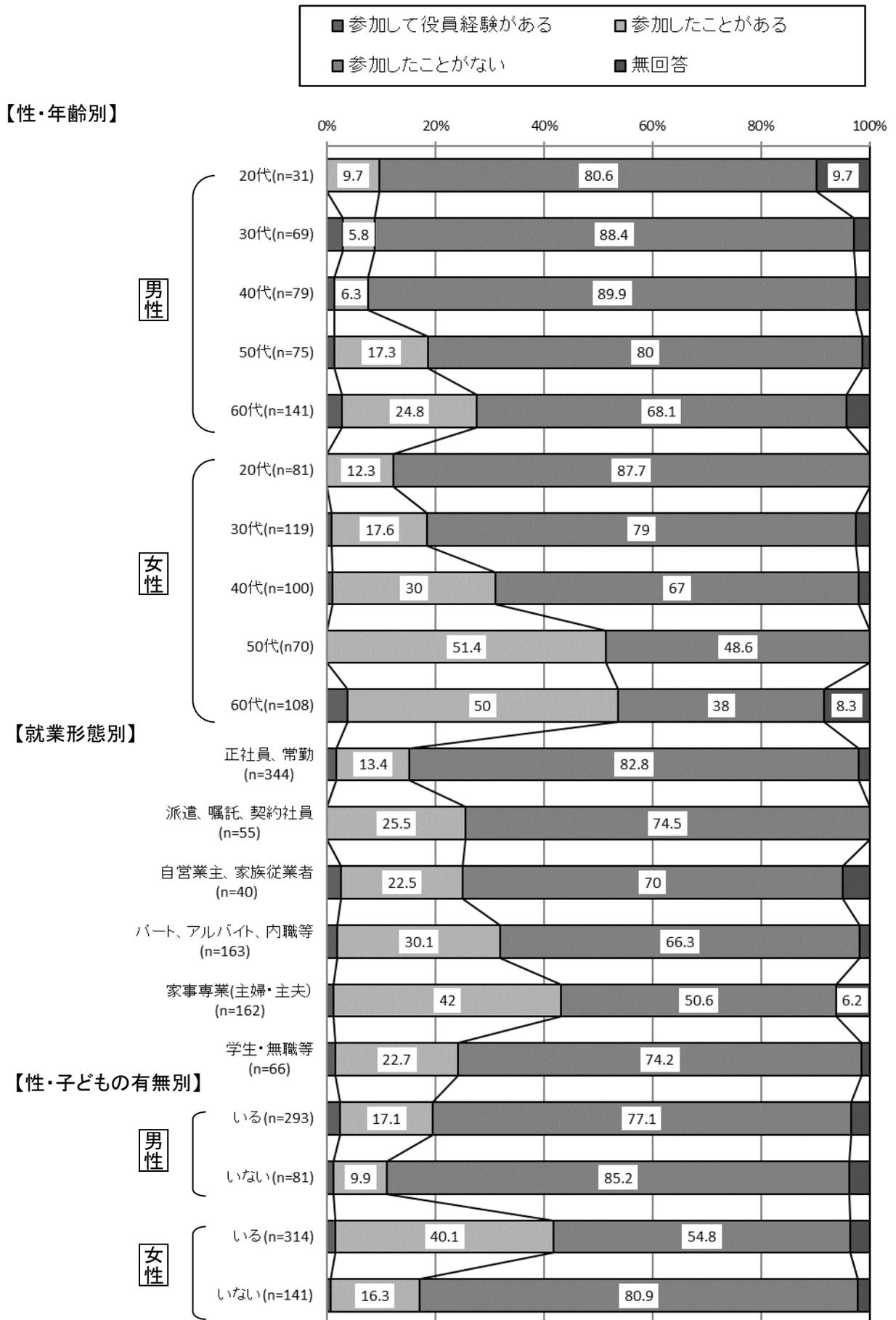


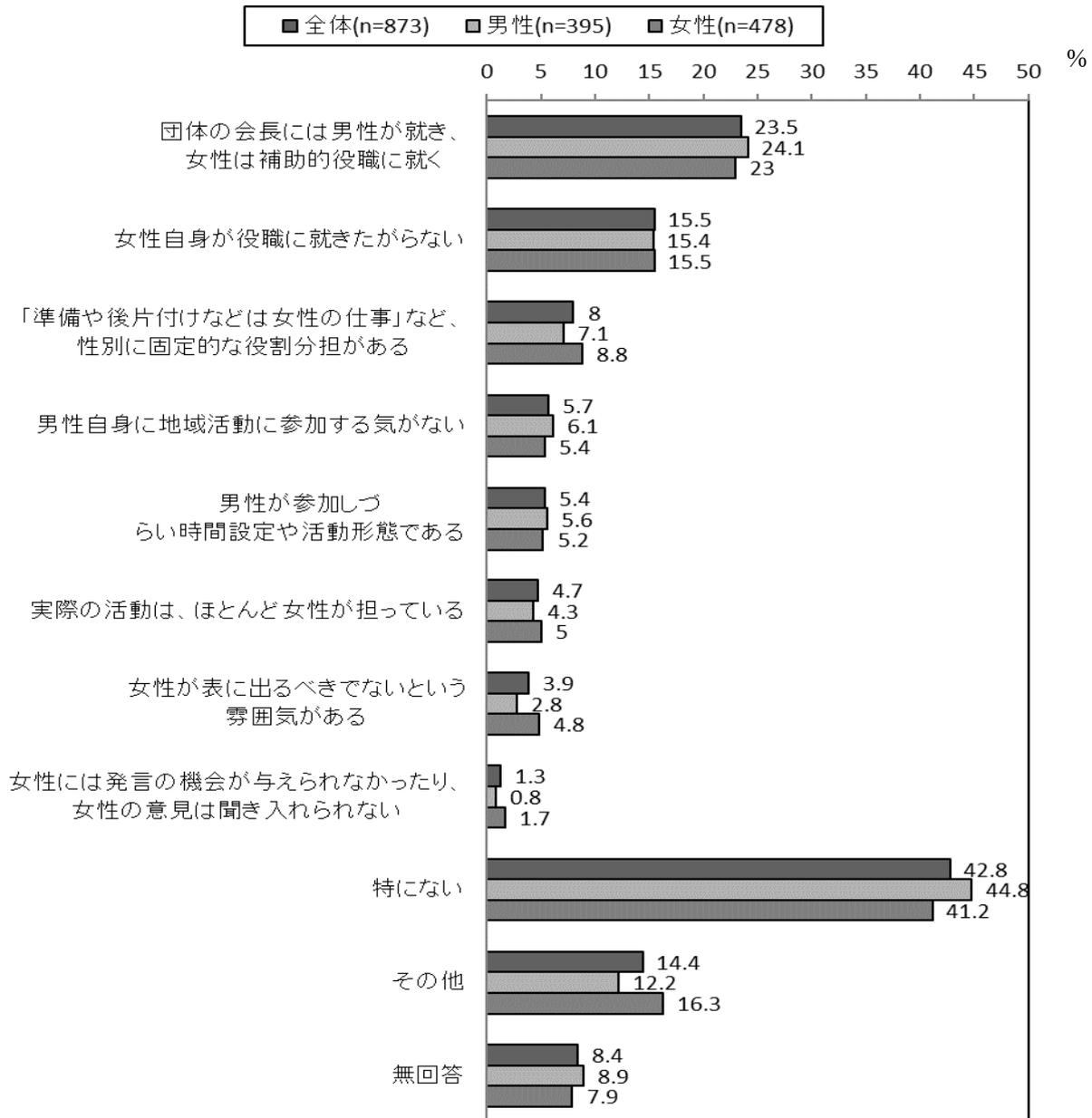
図3-1-5 行政主催の教室や講座などへの参加
 (性・年齢別、就業形態別、性・子どもの有無別)



(2) 地域での性差別的な慣習・慣行

－「特にない」は4割、「会長は男性、女性は補助的」は2割－

問14 あなたがお住まいの地域（行政区や自治会等）では、次のような慣習や慣行がありますか。あてはまるものすべてをお選びください。



地域で性差別的な慣習や慣行があるかを聞いた。

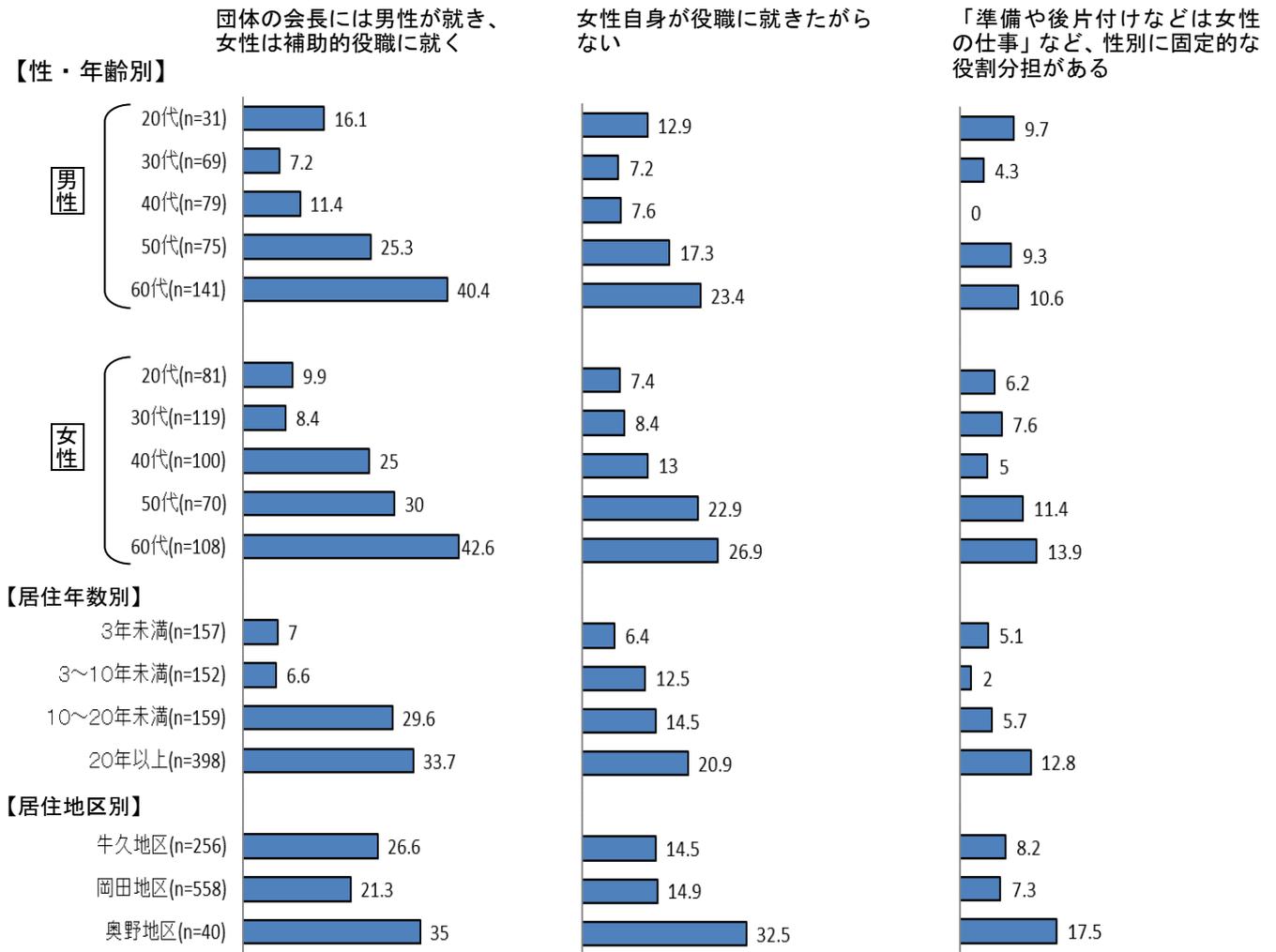
一番多かった回答は「特にない」で男性が44.8%、女性が41.2%と4割を超えた。

「特にない」を除いて最も多かったのは、「団体の会長には男性が就き、女性は補助的役職に就く」（男性24.1%、女性23.0%）であり、次に「女性自身が役職に就きたがらない」（男性15.4%、女性15.5%）、「準備や後片付けなどは女性の仕事など、性別に固定的な役割分担がある」（男性7.1%、女性8.8%）が上位3位を占めた。

前回の調査では「団体の会長には男性が就き、女性は補助的役職に就く」で、男性より女性が14ポイント高い結果となり、男女間の差が大きかったが、今回の調査で男女間の差はさほど見られなかった。

次に、上位の3項目について、詳しく見てみる。

図3-2-1 地域での性差別的な慣習・慣行
(性・年齢別、居住年数別、居住地区別)



－「会長は男性、女性は補助的」を挙げた人は、60代男性に多い－

「団体の会長には男性が就き、女性は補助的役職に就く」を男性の年齢別で見ると、年齢が上がるにつれて、割合も高くなり、60代男性では40.4%であった。女性の年齢別では、40代～60代で2割～4割がこの項目を挙げた。居住年数別では、「10～20年未満」と「20年以上」が3割挙げており、居住歴が短い人より多かった。居住地区別では、「奥野地区」で3割半ばの人がこの項目を挙げた。

－「女性が役職に就かない」を挙げた人は、30代男性と20代女性で少ない－

「女性自身が役職に就きたがらない」を見てみると、男性の年齢別では、60代が23.4%と最も高く、30代では7.2%であった。女性の年齢別では、50代と60代が2割となり、20代で7.4%であった。居住地区別では、「奥野地区」が3割を超えた。

－「性別に固定的な役割分担がある」を挙げた人は、50代・60代の女性に多い－

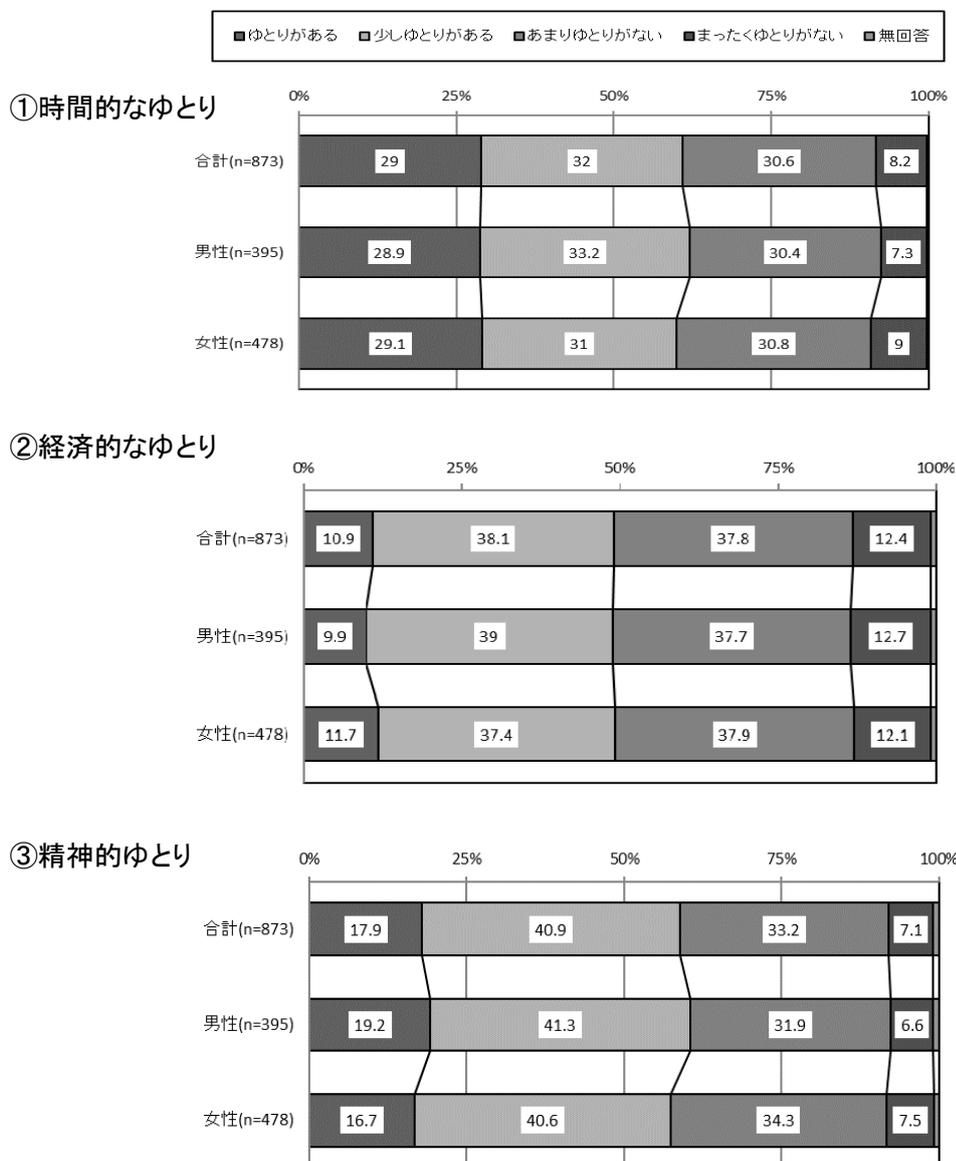
「準備や後片付けなどは女性の仕事など、性別に固定的な役割分担がある」を見てみると、男性の年齢別では、40代が0%と挙げた人が誰もいなかった。女性の年齢別では、60代が13.9%と他の年代に比べて高かった。居住地区別では、やはり「奥野地区」で挙げた人が他の地区より多かった。

4. 日常生活について

(1) 生活のゆとり

—男性と女性とあまり差が見られなくなった—

問15 あなたは、日々の生活にゆとりがありますか。次の①～③の各項目についてそれぞれ1つずつお選びください。



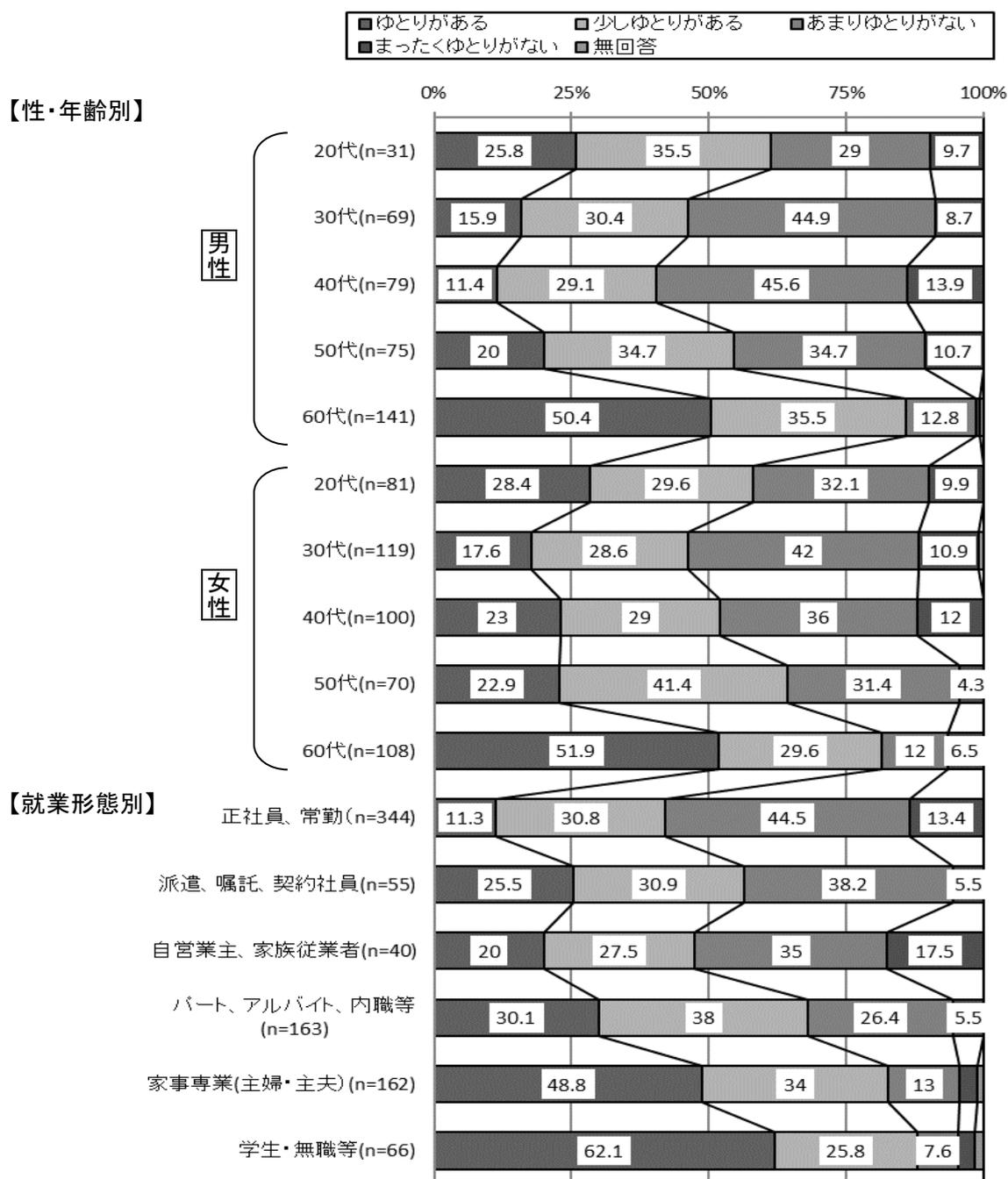
時間的・経済的・精神的なゆとりについて聞いた。

まず、時間的なゆとりについて男女別に見てみると、「ゆとりがある」と「少しゆとりがある」を合わせた割合は、男性は62.1%、女性は60.1%で差があまり見られなかった。「まったくゆとりがない」と「あまりゆとりがない」を合わせた割合は、男性37.7%、女性39.8%で、こちらもあまり差が見られなかった。前回調査から男性に変化はないが、女性に少しではあるがゆとりがなくなっているのがわかった。

次に、経済的なゆとりについて見てみる。男性は「少しゆとりがある」と回答した人の割合が一番多く、39%であった。女性は「あまりゆとりがない」と回答した人の割合が一番多く、37.9%であった。「まったくゆとりがない」とした人は1割程度であった。また、「ゆとりがある」とした人は女性が1割に達した。

精神的なゆとりを見てみると、「ゆとりがある」と「少しゆとりがある」を合わせた割合は、男性で60.5%、女性57.3%であった。「まったくゆとりがない」と「あまりゆとりがない」を合わせた割合は、男性38.5%、女性41.8%と女性に少しではあるがゆとりがなくなっているのがわかった。精神的なゆとりが「まったくない」人は、男性で6.6%、女性で7.5%いた。

図4-1-1 時間的なゆとり（性・年齢別、就業形態別）



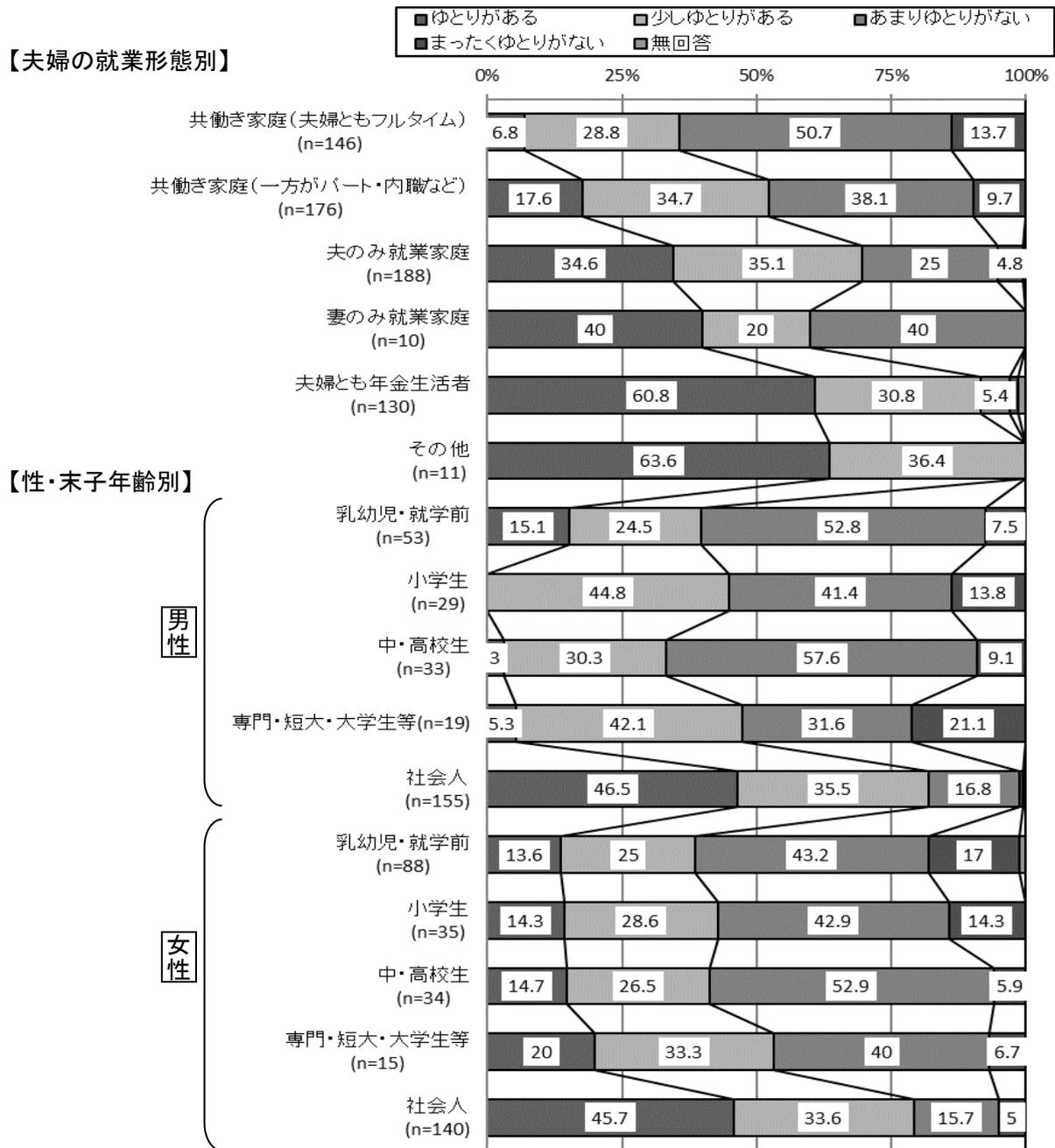
—時間的なゆとりがないのは、40代男性と「正社員、常勤」—

時間的なゆとりについて詳しく見てみる。

まず、年齢別では、男女ともに年齢が高いほどゆとりがあり、年齢が低いほどゆとりがない傾向が見られた。男性では、「あまりゆとりがない」と「まったくゆとりがない」を合わせた割合が最も高かったのは、40代で59.5%であった。次いで30代が53.6%、50代45.4%となった。女性では、「あまりない」と「まったくない」を合わせた割合が多かったのは、30代(52.9%)と40代(48.0%)であった。20代と60代を除いて全体的に、女性より男性の方がゆとりがない人が多い結果となった。

就業形態別では、「あまりない」と「まったくない」を合わせた割合が最も多かったのは、「正社員、常勤」で57.9%であった。次いで「自営業主、家族従業者」が52.5%、「派遣、嘱託、契約社員」43.7%の順となった。特に「自営業主、家族従業者」で「まったくゆとりがない」と回答した人が17.5%と他の形態に比べて多かった。一方、「家事専業(主婦・主夫)」と「学生・無職等」の人の8割～9割は「ゆとりがある」「少しゆとりがある」と回答している。

図4-1-2 時間的なゆとり（夫婦の就業形態別、性・末子年齢別）



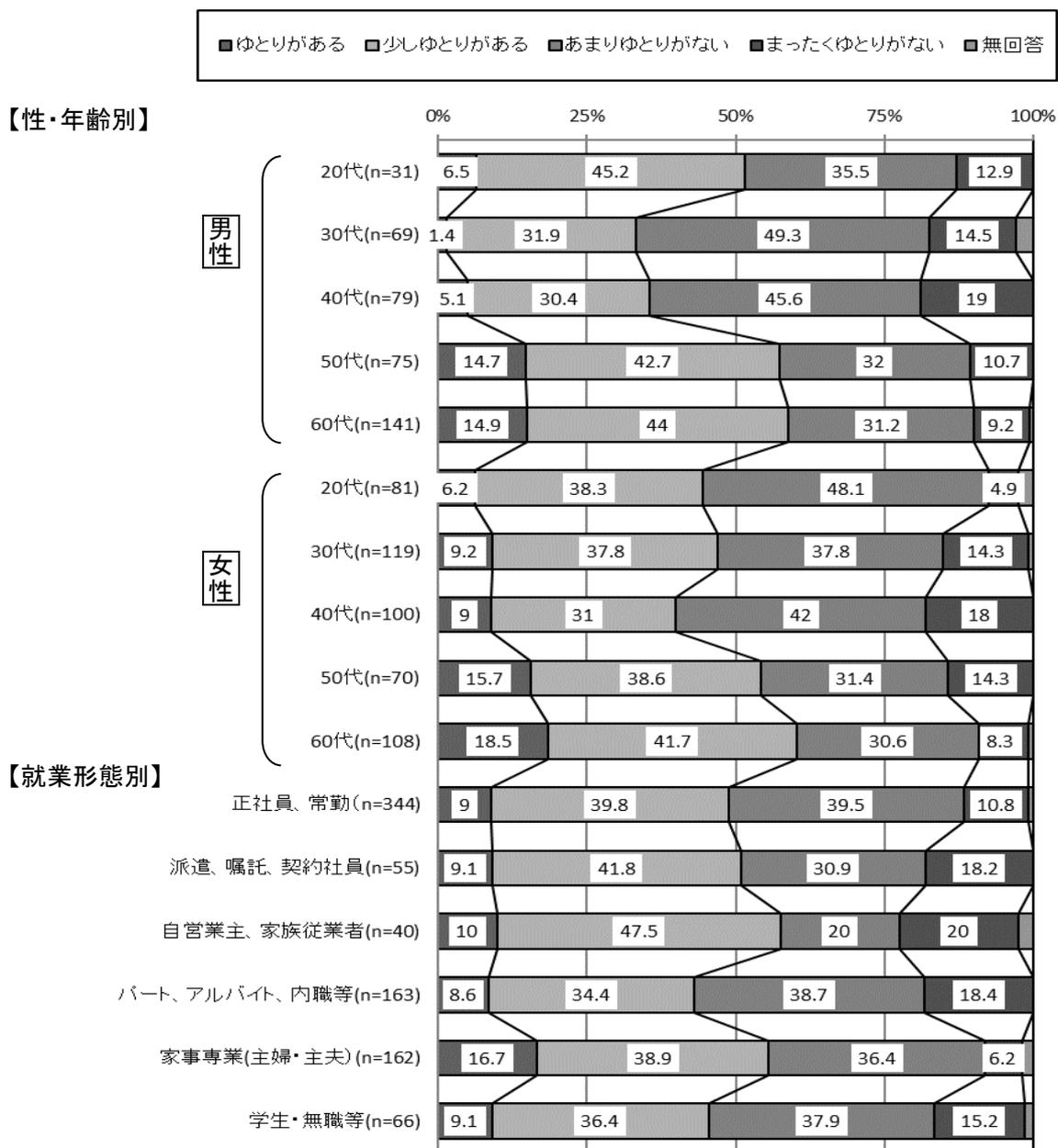
—時間的なゆとりがないのは、「夫婦ともフルタイム」と「中・高校生」の子どもがいる人—

時間的なゆとりについて、夫婦の就業形態別・末子年齢別に見てみる。

まず、夫婦の就業形態別では、「夫婦ともフルタイムの共働き家庭」の6割が、「あまりゆとりがない」「まったくゆとりがない」と回答しており、他の層と比べてかなり多い結果となった。「まったくゆとりがない」と回答した割合が多かったのは、「夫婦ともフルタイム」13.7%、「一方がパート・内職など」9.7%であった。一方、「夫婦とも年金生活者」の91.6%は、「ゆとりがある」「少しゆとりがある」と回答している。

末子年齢別では、「あまりない」「まったくない」と回答した割合が最も多かったのは、男性が「中・高校生」、女性が「乳幼児・就学前」の子どもがいる人で、男性66.7%、女性60.2%であった。また、男性では「中・高校生」の他に、「乳幼児・就学前」も「あまりない」「まったくない」と回答した割合が6割を超えた。女性では、「乳幼児・就学前」の他に、「小学生」「中・高校生」も「あまりない」「まったくない」とした人が5割を超えた。また「乳幼児・就学前」の子どもがいる人の「まったくゆとりがない」の割合が高めであった。

図4-1-3 経済的なゆとり（性・年齢別、就業形態別）



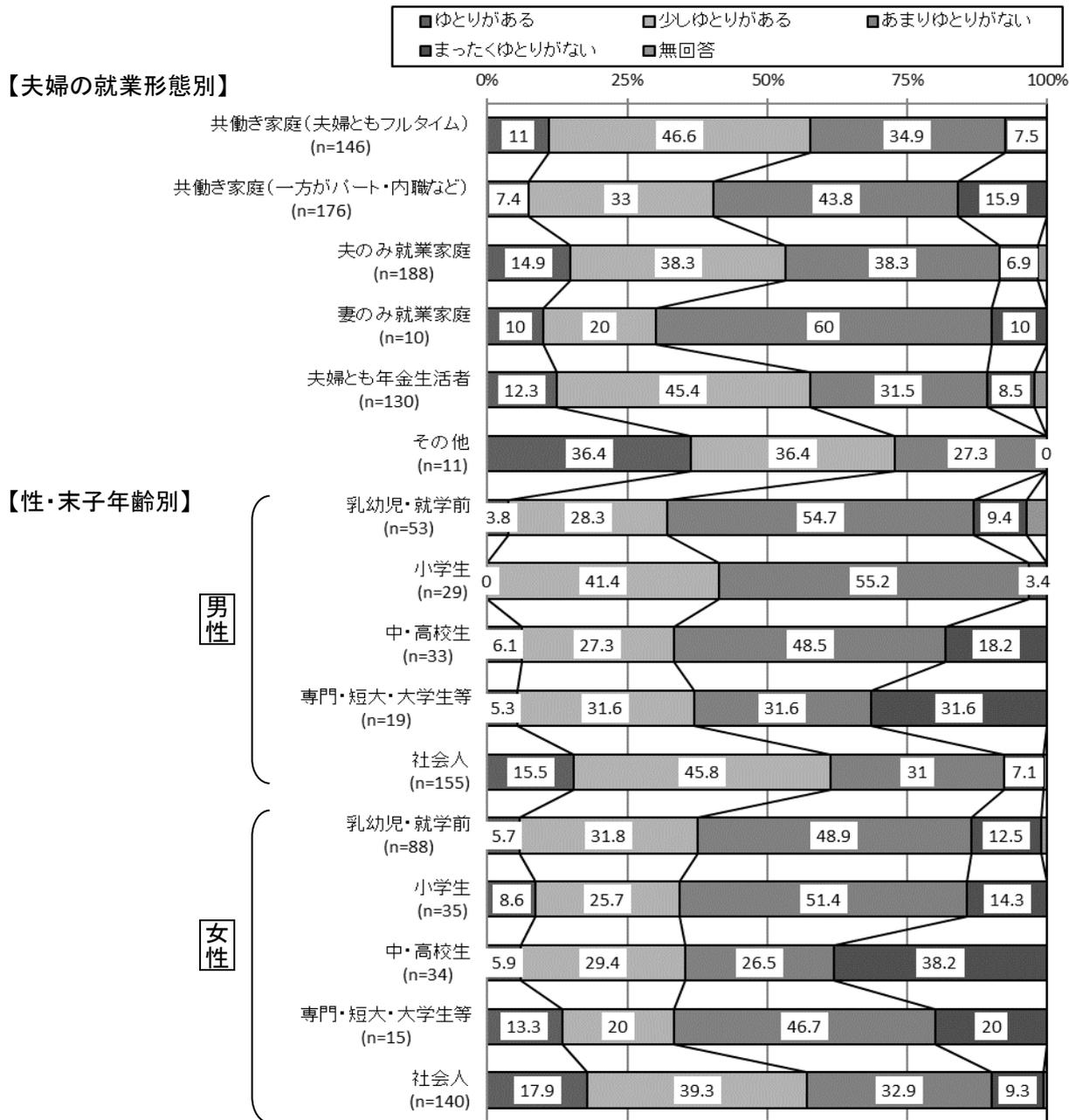
－経済的なゆとりがないのは、30代男性と「パート、アルバイト、内職等」－

経済的なゆとりについて詳しく見てみる。

まず、年齢別では、「あまりない」「まったくない」と回答した人の割合が最も高かったのは、30代男性（63.8%）と40代女性（60.0%）であった。一方、「ゆとりがある」「少しゆとりがある」と回答した人に着目してみると、半数を超えているのは20代・50代・60代男性と50代・60代女性であった。また、「まったくゆとりがない」が一番多かったのは、40代男性で、他の年代より高かった。

就業形態別では、「あまりない」「まったくない」と回答した人の割合が最も高かったのは、「パート、アルバイト、内職等」で57.1%であり、次いで「学生・無職等」が53.1%、「正社員、常勤」50.3%の順であった。また、「正社員、常勤」では「ゆとりがある」と回答した人は1割に満たなかったものの、「少しゆとりがある」を合わせると、約半数の人はゆとりを感じていることがわかった。

図4-1-4 経済的なゆとり（夫婦の就業形態別、性・末子年齢別）



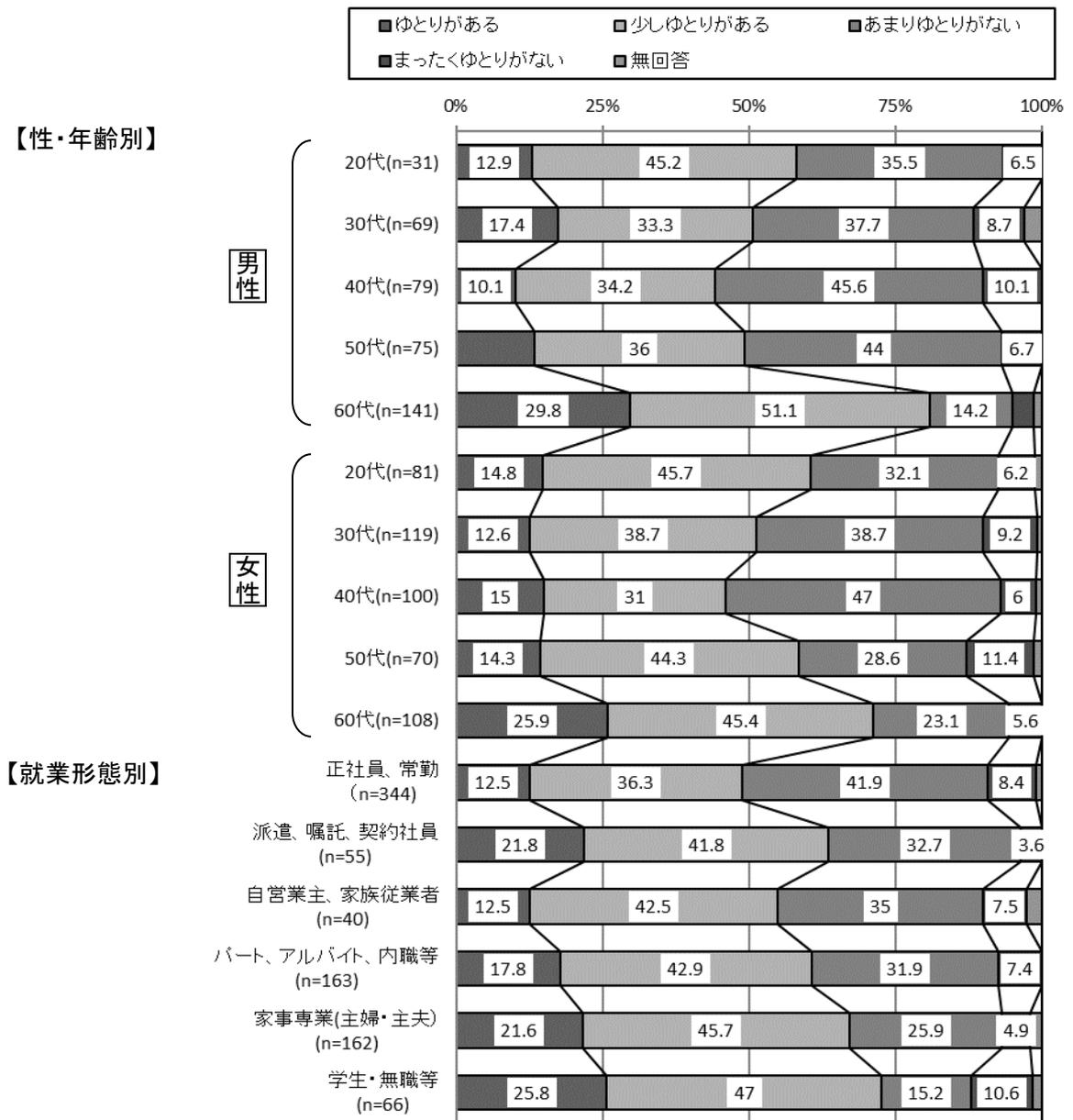
—経済的なゆとりがないのは、「妻のみ就業家庭」と「専門・短大・大学生等」の子どもがいる人—

経済的なゆとりについて、夫婦の就業形態別・末子年齢別に見てみる。

まず、夫婦の就業形態別では、「あまりない」「まったくない」と回答した人の割合が最も高かったのは、「妻のみ就業家庭」で70.0%であった。次いで「一方がパート・内職などの共働き家庭」が59.7%となった。一方、「夫のみ就業家庭」で「ゆとりがある」と回答した人は14.9%と、「その他」を除いた他の層より高くなっている。

末子年齢別で見ると、男性で、「あまりない」「まったくない」と回答した割合が高かったのは、「乳幼児・就学前」で、6割を超えている。女性では、「あまりない」「まったくない」と回答した人の割合が最も高かったのは、「専門・短大・大学生等」で66.7%と他の層に比べて高くなっている。次いで「小学生」65.7%、「中・高校生」64.7%の順になっている。特に、「中・高校生」の子どもがいる人で「まったくゆとりがない」と回答した人は38.2%と非常に多くなっている。一方、「ゆとりがある」「少しゆとりがある」と回答した人が多かったのは、「社会人」の子どもがいる男女で、ともに半数を超えている。

図4-1-5 精神的なゆとり（性・年齢別、就業形態別）



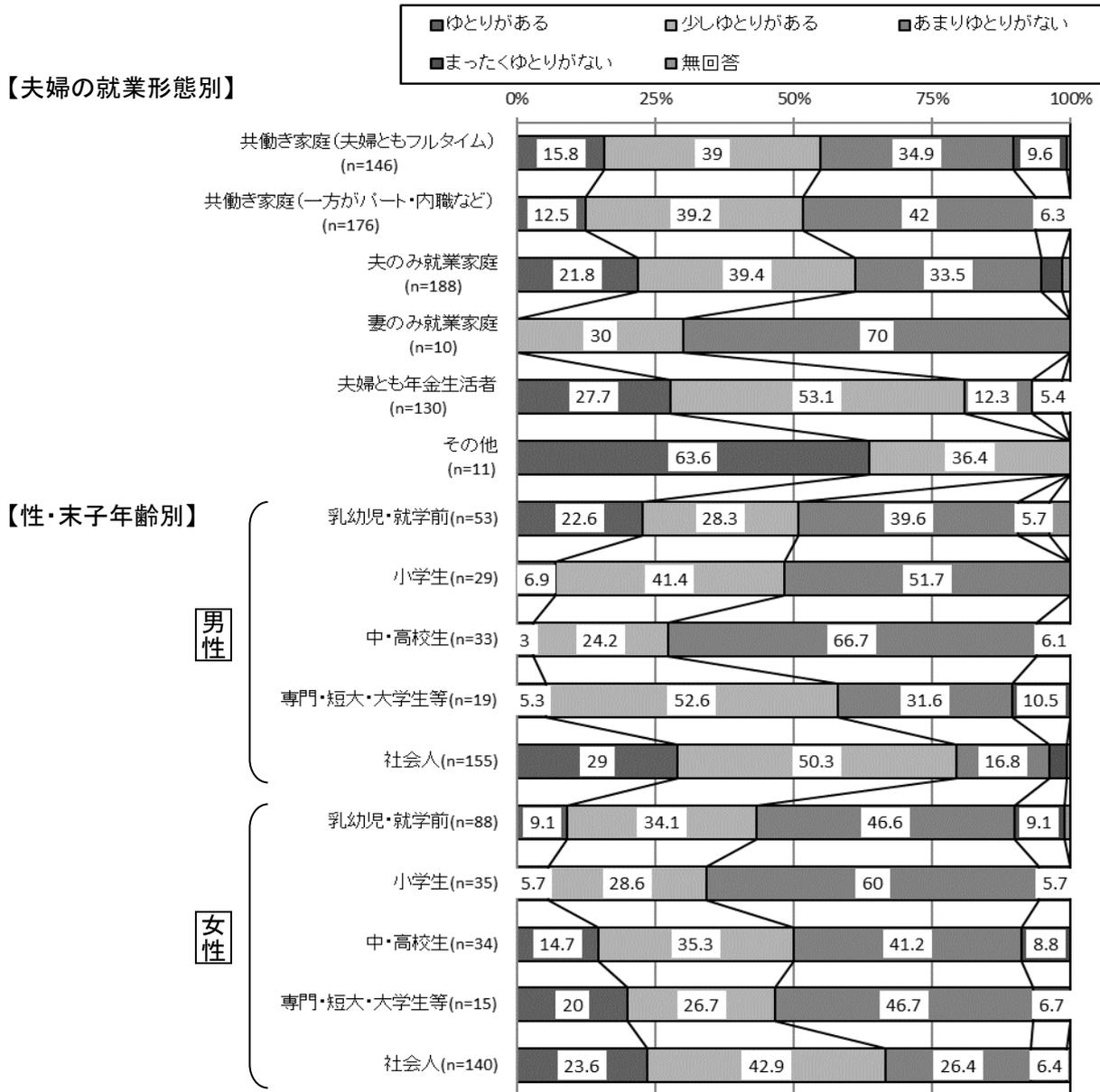
—精神的ゆとりがあるのは60代男性、ゆとりがないのは「正社員、常勤」—

精神的なゆとりについて詳しく見てみる。

まず、年齢別では、「あまりない」「まったくない」と回答した人の割合が高かったのは、男性では40代～50代で5割を超えた。女性では、40代で5割となった。一方、「ゆとりがある」「少しゆとりがある」と回答した人に着目してみると、60代男性で8割、20代男性で6割弱、女性の50代が6割弱、60代が7割であった。特に、60代男性は80.9%と、男女を合わせた年代で一番高い数値となった。また、40代男性と50代の女性は「まったくゆとりがない」が1割を超え、他の年代よりも高くなっている。

就業形態別では、「あまりない」「まったくない」と回答した人の割合が最も高かったのは、「正社員、常勤」で50.3%であり、次に多かったのは「自営業主、家族従業者」で42.5%であった。一方、「ゆとりがある」「少しゆとりがある」と回答した割合が最も高かったのは、「学生・無職等」で72.8%と他の形態に比べて高い結果となった。

図4-1-6 精神的なゆとり（夫婦の就業形態別、性・末子年齢別）



— 「妻のみ就業家庭」はゆとりがない／専門・短大・大学生の子どもがいる人は、精神的ゆとりに男女差—
精神的なゆとりについて、夫婦の就業形態別・末子年齢別に見てみる。

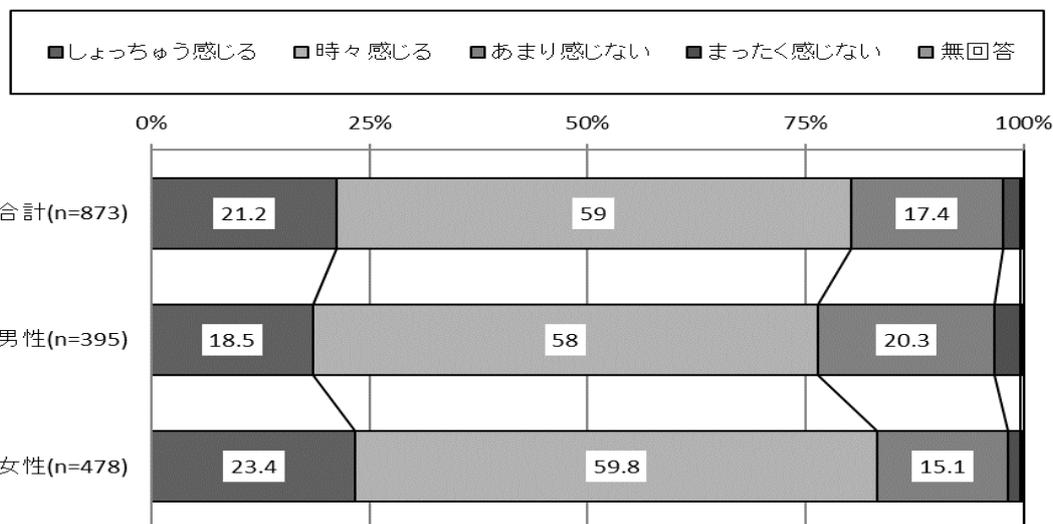
まず、夫婦の就業形態別では、「あまりない」「まったくない」と回答した人の割合が最も高かったのは、「妻のみ就業家庭」が70.0%、次いで「共働き家庭（一方がパート・内職など）」で48.3%となった。一方、「ゆとりがある」「少しゆとりがある」と回答した人の割合が高かったのは、「夫婦とも年金生活者」で、8割を超えている。

末子年齢別で見ると、男性で、「あまりない」「まったくない」と回答した割合が多かったのは、「中・高校生」(72.8%)となっている。女性では、「あまりない」「まったくない」と回答した人の割合が最も高かったのは、「小学生」で65.7%、次いで「乳幼児、就学前」55.7%、「専門・短大・大学生等」53.4%の順になっている。特に、「中・高校生」の子どもがいる人に着目してみると、女性が53.4%なのに対し、男性が42.1%にとどまり、その差が11ポイントと、男女間で差が見られた。一方、「ゆとりがある」「少しゆとりがある」と回答した人が多かったのは、「社会人」の子どもがいる男女で、ともに6割を超えている。

(2) ストレスやイライラを感じる度合い

—ストレスやイライラを時々感じる人は半数を超えている—

問16 あなたは、ストレスやイライラを感じる時がありますか。次の中から1つお選びください。

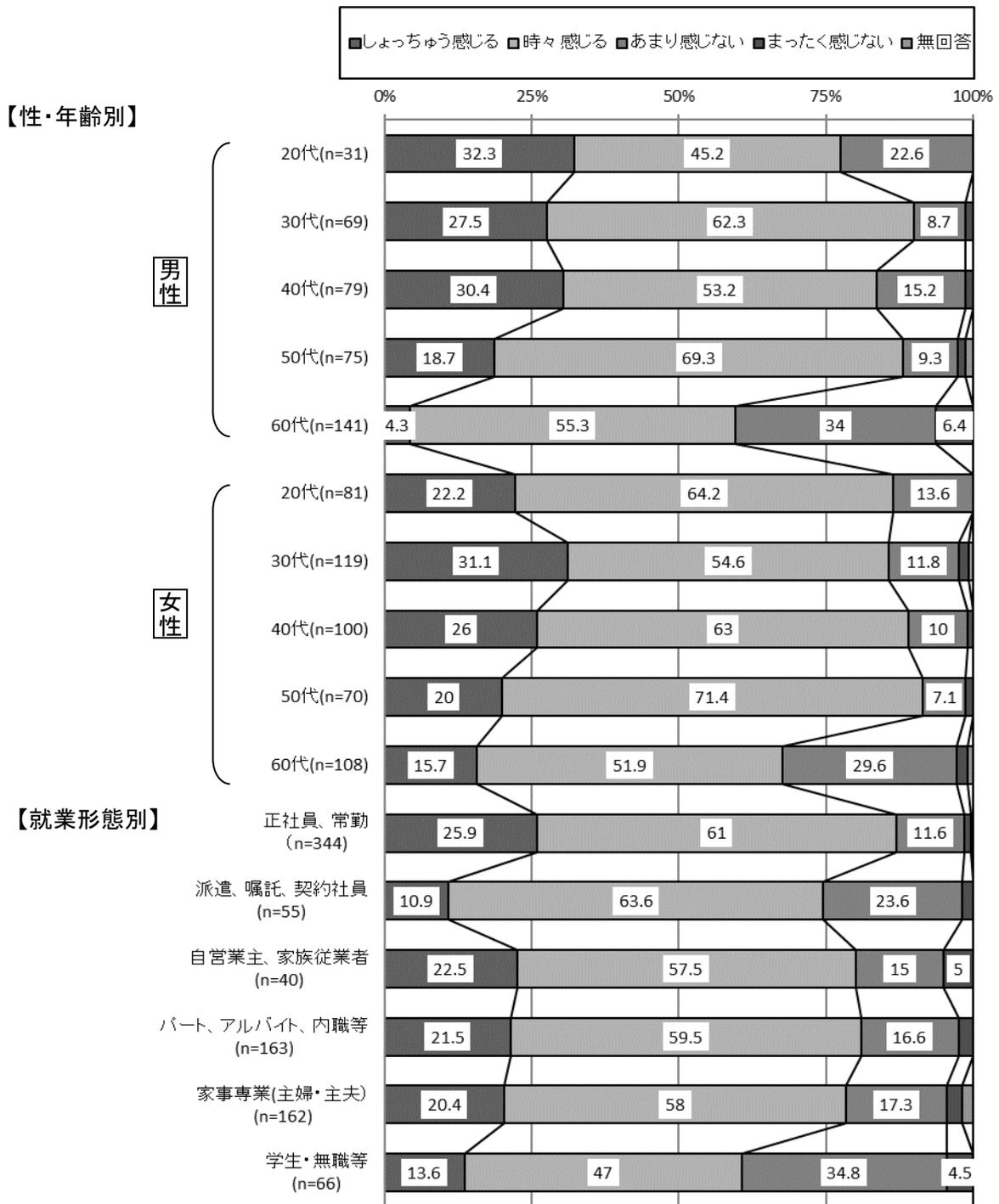


ストレスやイライラを感じる度合いについて聞いた。

全体では、「しょっちゅう感じる」が21.2%、「時々感じる」が59.0%、「あまり感じない」は17.4%であり、「まったく感じない」は2.1%（グラフ内数値非表示）とかなり少なかった。

性別で見ると、「しょっちゅう感じる」と回答した人は、男性で18.5%、女性で23.4%と女性が5ポイント上回っている。「時々感じる」は、男性58.0%、女性59.8%と、過半数以上を占めた。「あまり感じない」は、男性20.3%、女性15.1%と男性が5ポイント上回った。「まったく感じない」と回答した人はわずかであった（男性3.0%、女性1.3%、ともにグラフ内数値非表示）。

図4-2-1 ストレスやイライラを感じる度合い（性・年齢別、就業形態別）



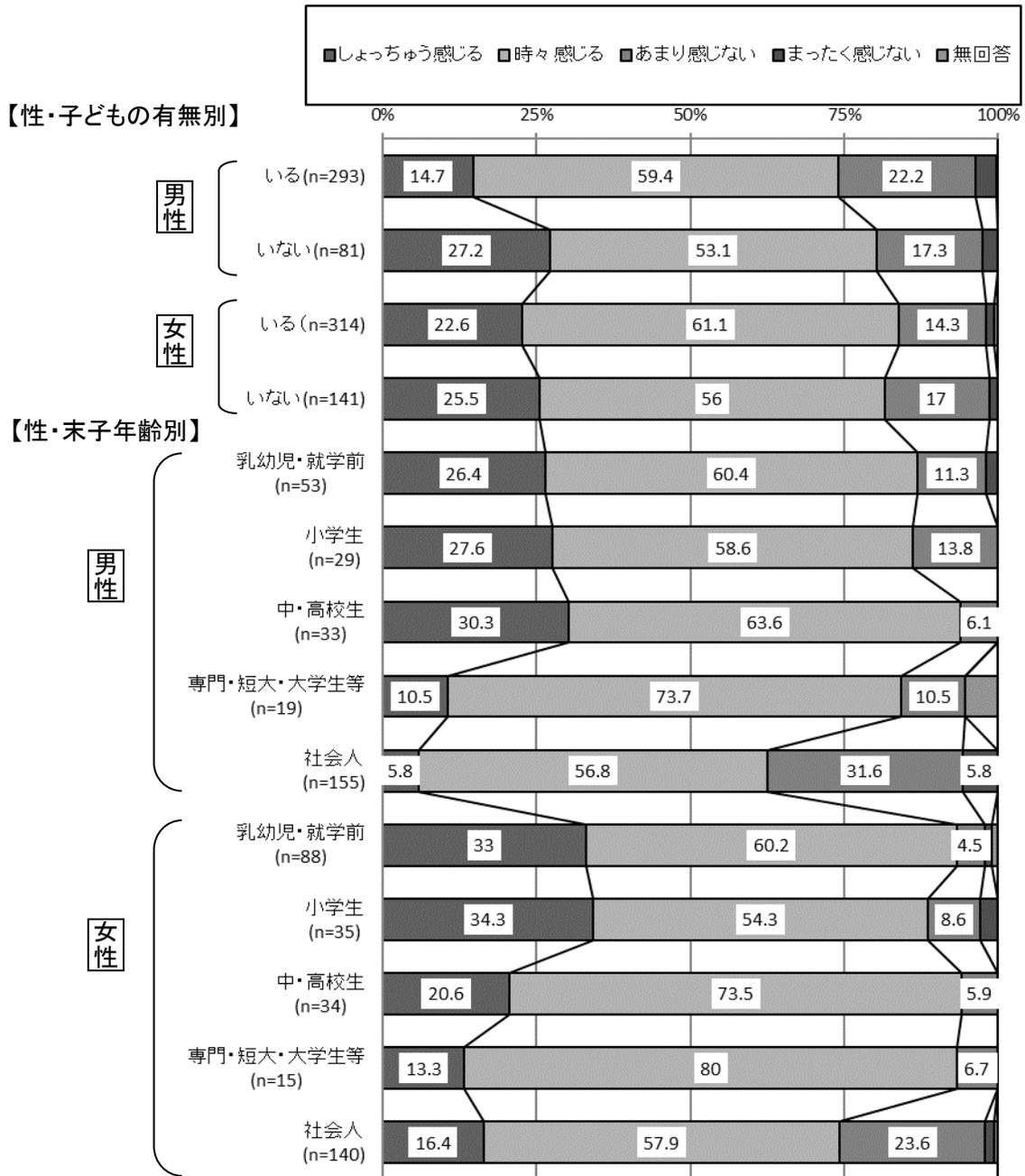
ーストレスやイライラをしょっちゅう感じる若い世代ー

次に、年齢別、就業形態別で詳しく見てみる。

まず、年齢別では、男女ともに年齢が低いほどストレスやイライラを感じる人が多く、年齢が高いほどストレスやイライラを感じない傾向が見られた。男性で「しょっちゅう感じる」と回答した人が多かったのは20代と40代で、30代と他の年代に比べて多くなっている。「時々感じる」は20代を除いたその他の年代で過半数を超えている。女性で「しょっちゅう感じる」と回答した人が最も多かったのは、30代で31.1%であった。次いで40代が26.0%、20代22.2%の順となった。「時々感じる」は、すべての年代で過半数を超えた。

一方、「あまり感じない」については、男女ともに60代が他の層と比べて多かった。60代男性は34.0%、60代女性は29.6%であった。

図4-2-2 ストレスやイライラを感じる度合い
(性・子どもの有無別、性・末子年齢別)



—男女とも、子どもの「いない」人より「いる」人の方がストレスやイライラを感じない—

次に、子どもの有無別、末子年齢別で詳しく見てみる。

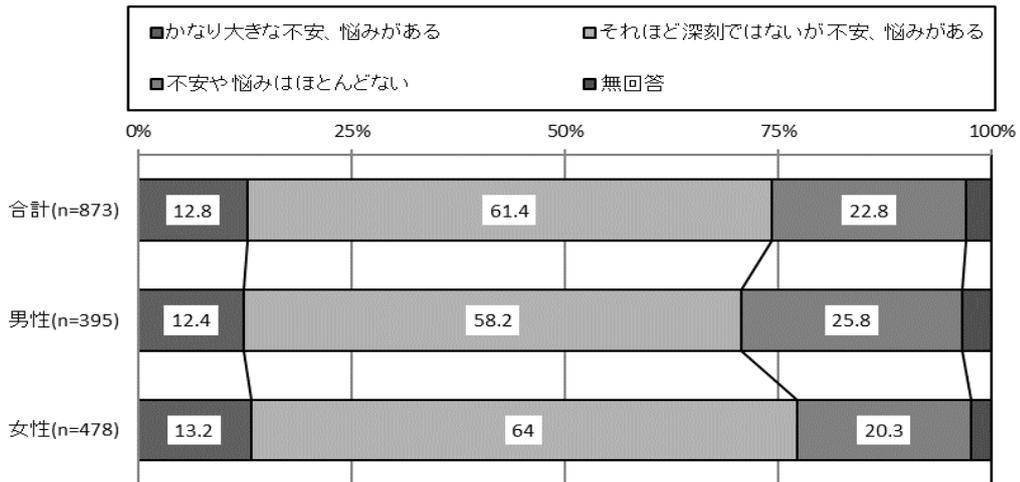
まず、子どもの有無別で見ると、男性では、「しょっちゅう感じる」と回答した人の割合が、子どもの「いる」人は14.7%、「いない」人は27.2%であり、「いない」人が「いる」人よりも13ポイント高い結果となった。「あまり感じない」の割合は、「いる」人が22.2%、「いない」人17.3%と5ポイントの差があり、子どもの「いない」人より「いる」人の方が、ストレスやイライラを感じる人が少ないことがわかった。女性では逆の傾向が見られ、前回調査では男性と同じように子どもの「いない」人より「いる」人の方が、ストレスやイライラを感じる人が少なかったが、今回調査では、「しょっちゅう感じる」と回答した人の割合が、子どもの「いる」人は22.6%、「いない」人は25.5%と「いない」人が「いる」人よりも高くなってはいるが、「時々感じる」を合わせると子どもが「いる」人のほうが高い割合となった。「あまり感じない」の割合は、「いる」人が14.3%、「いない」人17%と子どもが「いない」人のほうが高い結果となった。

末子年齢別に見てみると、男性では、「中・高校生」から「社会人」まで、年齢が高くなるにつれて「あまり感じない」の割合が高くなっている。女性では、「しょっちゅう感じる」と回答した割合で最も多かったのは、「小学生」で34.3%、次いで「乳幼児・就学前」33.0%、「中・高校生」20.6%の順となっている。

(3) 日常生活の悩みの有無

— 日常生活に悩みがある人は7割半ば —

問17(1) あなたは現在、日常生活で不安や悩みがありますか。次の中から1つお選びください。



日常生活で不安や悩みがあるかについて聞いた。

全体では、「かなり大きな不安、悩みがある」が12.8%、「それほど深刻ではないが不安、悩みがある」が61.4%と、7割の人に悩みがあった。「不安や悩みはほとんどない」は22.8%であった。

性別で見ると、「かなりある」と回答した人は、男性で12.4%、女性で13.2%と男女ともほぼ同じ割合となった。前回調査と比べ、男性は変化がなく、女性は悩みが減る結果となった。「深刻ではないがある」は、男性58.2%、女性64.0%と、男女ともに過半数以上を占めた。また、男性と比べて女性が6ポイント上回った。「ほとんどない」は、男性25.8%、女性20.3%と男性が5ポイント上回った。

— 大きな不安や悩みがあるのは、40代男性と「自営業主、家族従業者」 —

さらに詳しく見てみる。

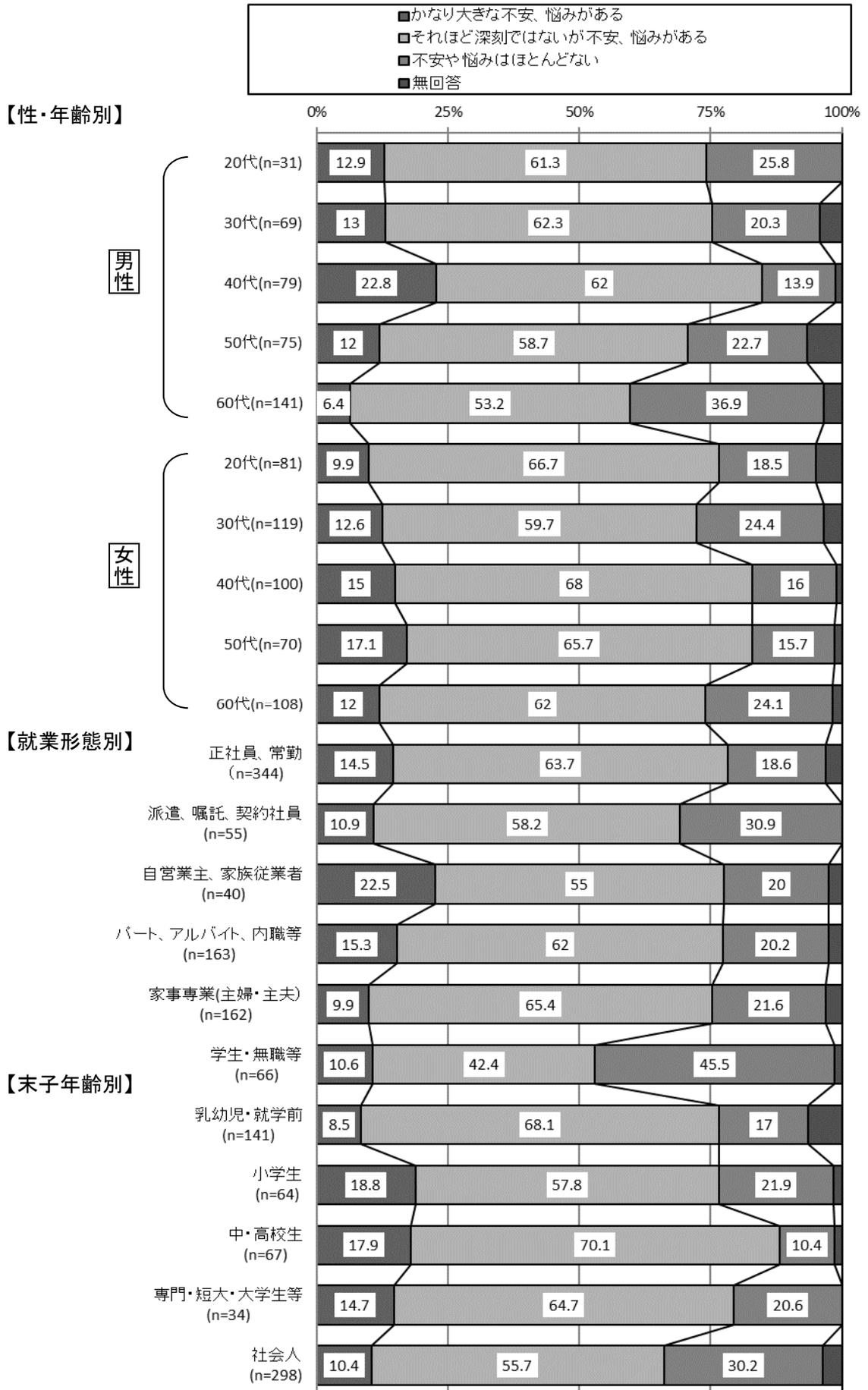
男性の年齢別で見ると、「かなりある」と回答した人が最も多かったのは40代で、22.8%であった。次いで、30代が13.0%、20代12.9%の順となった。40代は前回調査より3ポイント上がり、20代は4ポイント下がった。「深刻ではないがある」はすべての年代で半数以上となった。「ほとんどない」については、ほとんどの年代で2割を超えた。

女性の年齢別で見ると、「かなりある」と回答した人は50代、60代で男性より割合が高い結果となった。「深刻ではないがある」はほとんどの年代で6割を超え、30代を除き男性より割合が高い結果となった。

就業形態別で見ると、「かなりある」と回答した人が最も多かったのは「自営業主、家族従業者」で、22.5%であった。次いで、「パート、アルバイト、内職等」で15.3%、「正社員、常勤」14.5%の順になっている。「深刻ではないがある」は「学生・無職等」を除くすべての形態で過半数を超えた。「ほとんどない」については、「学生・無職等」が4割を超えた。

末子年齢別では、「かなりある」と回答した人が最も多かったのは、「小学生」の子どもがいる人で18.8%、次いで「中・高校生」が17.9%であった。「深刻ではないがある」は「中・高校生」で7割であった。「ほとんどない」については、「社会人」が30.2%と最も多く、次いで「小学生」が21.9%となった。

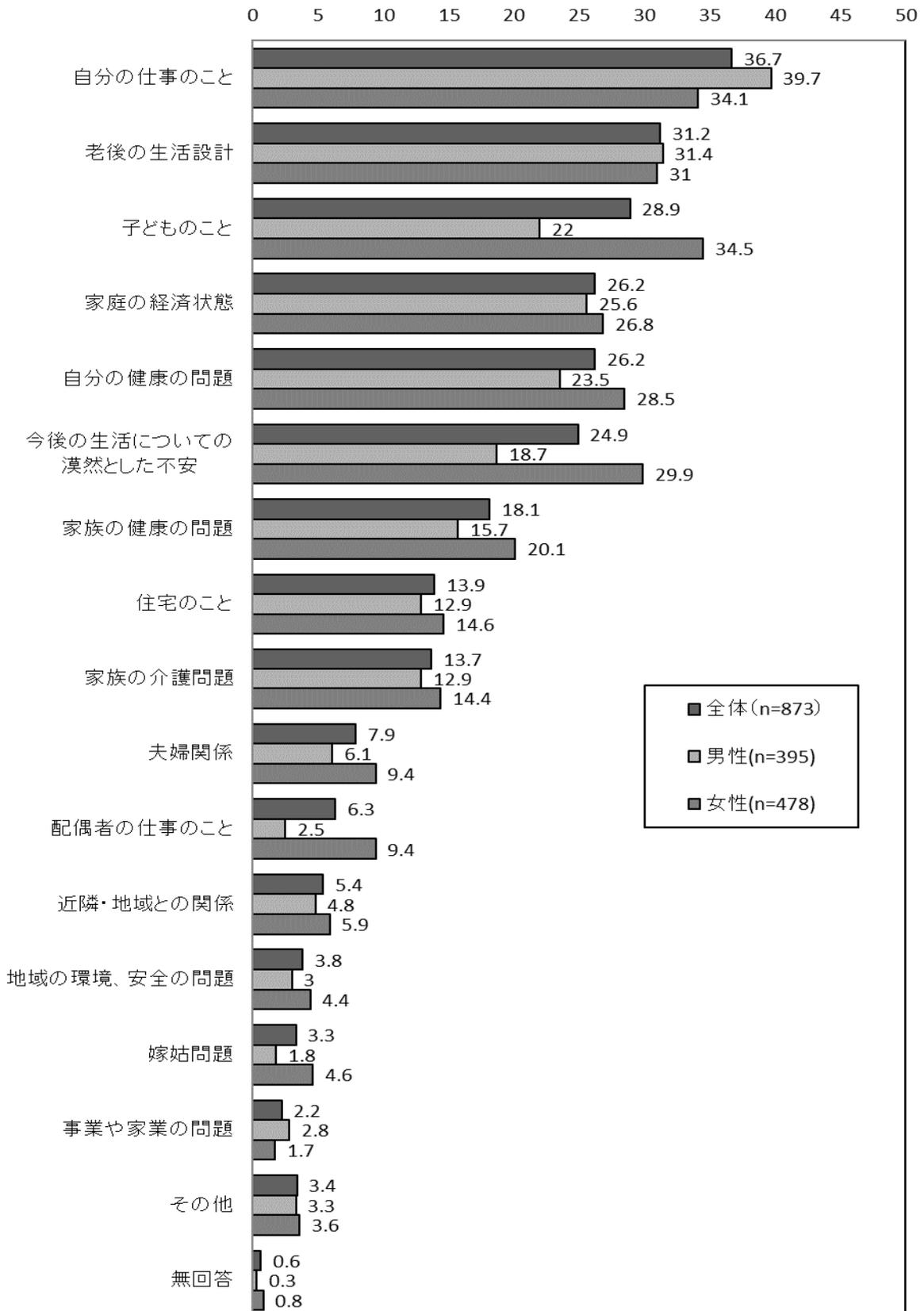
図4-3-1 日常生活の悩みの有無（性・年齢別、就業形態別、末子年齢別）



(4) 日常生活の不安や悩みの内容

—日常生活の悩みは「自分の仕事のこと」がトッパー

問17(2) 問17(1)で「1. かなり大きな不安、悩みがある」または「2.それほど深刻ではないが不安、悩みがある」を選択した方にお伺いします。あなたの悩みは主にどのようなことについてですか。次の中からあてはまるものすべてをお選びください。



悩みのある人に、どのような内容の不安や悩みかを聞いた。

全体で、一番多かった悩みは、「自分の仕事のこと」で 36.7%であった。次いで、「老後の生活設計」31.2%、「子どものこと」28.9%で、この3項目が上位を占めた。

男性で一番多かったのは、「自分の仕事のこと」で 39.7%と他の項目に比べてかなり多かった。次いで、「老後の生活設計」が 31.4%であった。

女性で最も多かったのは、「子どものこと」で34.5%、次いで、「自分の仕事のこと」34.1%、「老後の生活設計」31.0%の順となった。

男女で差がある項目を見てみると、「自分の仕事のこと」については、男性が 39.7%、女性が 34.1%と、男性が5ポイント高い結果となった。「子どものこと」については、男性が 22.0%、女性が 34.5%と女性が 12 ポイント高かった。

次に、上位6項目について、詳しく見てみる。

図4-4-1 日常生活の不安や悩みの内容（性・年齢別）

		自分の仕事のこと	老後の生活設計	子どものこと	家庭の経済状態	自分の健康の問題	今後の生活についての漠然とした不安
男性・年齢別	20代(n=31)	58.1	12.9	12.9	29	16.1	29
	30代(n=69)	59.4	26.1	24.6	37.7	15.9	24.6
	40代(n=79)	63.3	30.4	24.1	38	26.6	16.5
	50代(n=75)	42.7	45.3	21.3	14.7	29.3	14.7
	60代(n=141)	11.3	31.2	22	17.7	24.1	17
女性・年齢別	20代(n=81)	58	17.3	22.2	21	17.3	37
	30代(n=119)	42.9	18.5	45.4	26.9	21.8	31.1
	40代(n=100)	38	36	43	38	35	25
	50代(n=70)	25.7	41.4	34.3	32.9	32.9	20
	60代(n=108)	8.3	43.5	24.1	16.7	35.2	34.3

—男性・20代女性に多い「仕事」、30代・40代女性は「子ども」、50代・60代は老後と健康—

男性の年齢別で見ると、20代で最も多かったのは、「自分の仕事のこと」で、58.1%となった。次いで「家庭の経済状態」と「今後の生活についての漠然とした不安」が 29.0%であった。30代では、やはり「自分の仕事のこと」が最も多く、59.4%、次いで「家庭の経済状態」37.7%となった。40代も同様「自分の仕事のこと」63.3%、次に「家庭の経済状態」が 38.0%となった。50代になると、40代まで多かった「自分の仕事のこと」(42.7%)が減り、「老後の生活設計」が 45.3%、「自分の健康の問題」が 29.3%という順になった。60代では「老後の生活設計」が 31.2%、「自分の健康の問題」が 24.1%、「子どものこと」が 22.0%という順になった。

女性の年齢別で見ると、20代で最も多かったのは、「自分の仕事のこと」で、58.0%。次いで「今後の生活についての漠然とした不安」が 37.0%であった。30代では、「子どものこと」が 45.4%と最も多く、次いで「自分の仕事のこと」が 42.9%であった。40代では、「子どものこと」が 43.0%と最も多く、次いで、「自分の仕事のこと」、「家庭の経済状態」が 38.0%であった。50代で最も多かったのは、「老後の生活設計」41.4%、次いで、「子どものこと」が 34.3%となった。60代では、「老後の生活設計」が 43.5%と最も多く、次いで「自分の健康の問題」(35.2%)であった。

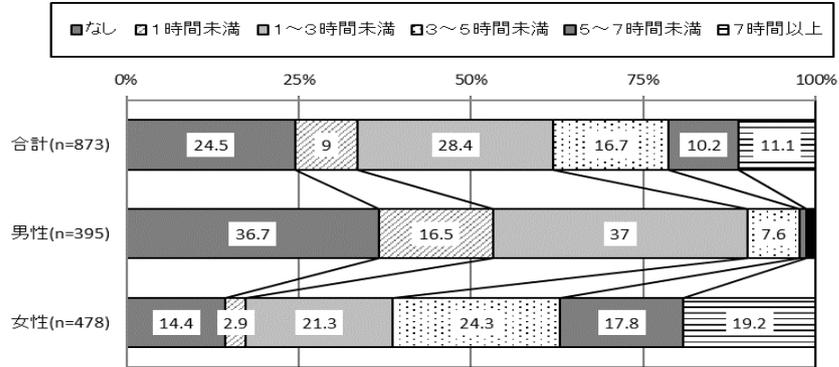
このように、性別・年齢別で見ると、悩みや不安の上位にくる項目が、それぞれに異なっていることが分かった。

(5) 平日の生活時間

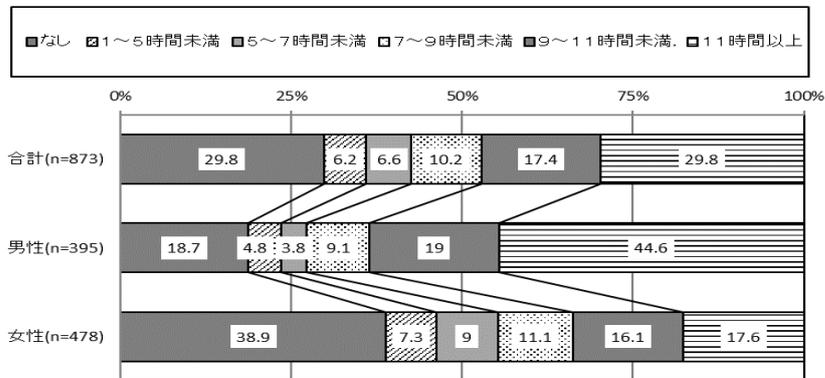
—男女で差が大きい「家事」と「仕事」—

問18 あなたのふだんの生活時間についてお伺いします。平日の1日、あなたが次のようなことに費やす時間は平均しておおよそどのくらいですか。次の①～④のそれぞれについて数値でお答えください。該当しない場合は空欄で結構です。

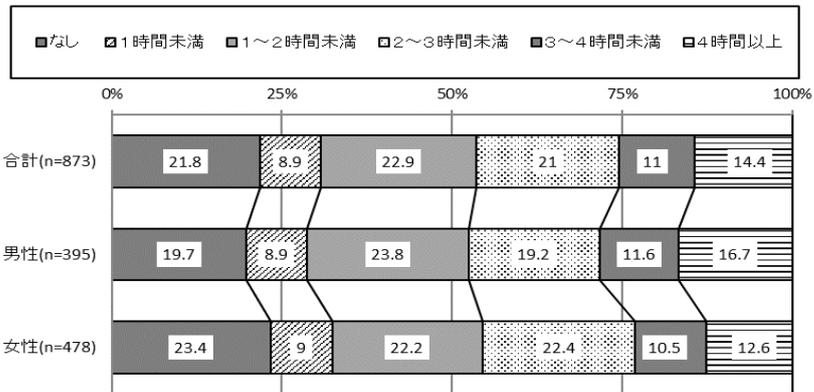
①家事・育児・介護



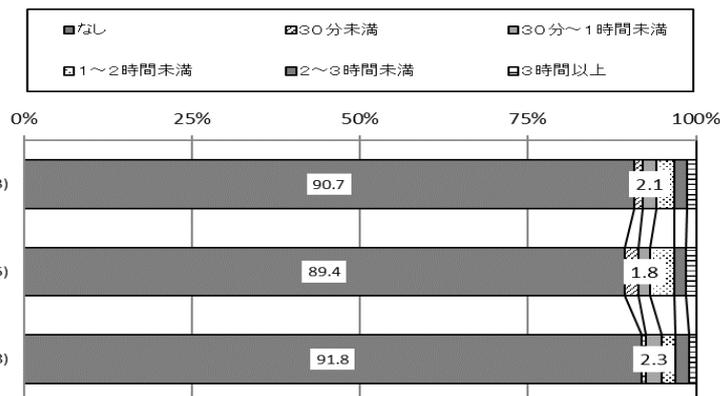
②仕事
(通勤、つきあい含む)



③余暇や趣味



④地域活動やボランティア



—家事をまったくしない男性は4割を超えているが、前回調査に比べて減少してきている—

家事・育児・介護に費やす時間について聞いた。

男性全体では、「なし」が36.7%と、前回調査では4割を超えていたので減ってきてはいるが、3割を超える男性が家事等をまったくしないことがわかった。女性全体で最も多かったのは「3～5時間未満」で24.3%、また、「5～7時間未満」と「7時間以上」を費やしている人を合わせると、37.0%となった。

年齢別で見ると、20代男性の「なし」の割合は45.2%と4割強を占めたが、各年代で前回調査よりも割合が減ってきているのがわかった。特に60代男性は前回調査が50.6%であったが今回調査は41.8%とかなり減っており、50代男性も47.1%から40.0%とかなり減っていることがわかった。30代の男性では、家事をまったくしない人が前回調査も今回調査も約3割と他の年代に比べて少なく、「1時間未満」と「1～3時間未満」「3～5時間未満」を費やしている人を合わせると約7割となり、男性の他の年代よりも家事に費やす時間が多かった。女性では、20代で「なし」の割合が19.8%と、他の年代に比べて多くなっているが、前回調査の27.6%よりは減ってきている。30代女性の47.9%は、「5～7時間未満」「7時間以上」と回答している。

就業形態別を見ると、まず男性について、前回調査では、実数の少ない「家事専業（主婦・主夫）」と「正社員、常勤」を除いて、すべての層の「なし」の割合が過半数を超えていたが、今回調査では、すべての層で減少してきているのがわかった。女性では、「家事専業（主婦・主夫）」の人で「5～7時間未満」「7時間以上」と回答した人が、57.7%と最も多くなっている。「学生・無職等」で44.4%が「なし」と回答しているが、その他の層で「なし」と回答した人は、2割未満にとどまった。

夫婦の就業形態別を見ると、男性では、「夫婦ともフルタイムの共働き家庭」の人は、他の層に比べて「なし」の割合が15.4%とかなり少なく、「1～3時間未満」が51.9%とかなり多くなっている。一方、同じ共働きでも「一方がパート・内職などの共働き家庭」の場合は、「なし」の回答が37.5%であり、「夫のみ就業家庭」とほぼ同様の傾向が見られたが、前回調査に比べるとやや減少しているのがわかった。女性では、「夫のみ就業家庭」の人で、家事等に5時間以上費やしている人は7割を超え、「夫婦ともフルタイムの共働き家庭」では2割半ばにとどまり、前回調査と比べあまり変化は見られなかった。

末子年齢別に見ると、男性では、「乳幼児・就学前」の「なし」の割合が、7.5%と他の層に比べて低く、「1～3時間未満」「3～5時間未満」と回答した人は、77.4%と他の層とかなりの差が見られ、前回調査よりも増えているのがわかった。一方、女性では、「乳幼児・就学前」の子どもがいる人の約6割は、「7時間以上」費やしており、他の層よりかなり多くなっている。

—30代～50代の男性は、仕事に11時間以上費やしている—

仕事に費やす時間について聞いた。

男性全体では、「11時間以上」仕事に費やしている人が44.6%となったが前回調査よりは約3ポイント減少した。女性全体では、「なし」が38.9%となっており、前回調査よりも5ポイント減少した。

年齢別で見ると、30代～40代の男性の6割は「11時間以上」仕事に費やしている。特に40代男性は「9～11時間未満」（19.0%）を含めると約85%の人が9時間以上費やしており、他の年代でも7～8割と、長時間労働への偏りが見られる。60代男性の約4割は「なし」と回答している。女性では、20代で「11時間以上」が32.1%と、他の年代より高くなっている。一方、同じ20代でも約4割が「なし」と回答している。また、女性の30代で「なし」が36.1%と多くなっているが、前回調査（47.2%）よりは減少している。40代女性では、28.0%にとどまった。

就業形態別で見ると、男性では、「11時間以上」仕事に費やしているのは、「正社員、常勤」で66.7%、「派遣、嘱託、契約社員」では38.5%であった。「正社員、常勤」では、「9～11時間未満」（24.2%）も含めると、約9割が9時間以上を仕事に費やしている。女性では、「11時間以上」仕事に費やしているのは、「正社員、常勤」で51.6%、「派遣、嘱託、契約社員」では23.1%であった。また、男性同様、「正社員、常勤」では、「9～11時間未満」（32.0%）も含めると、約8割が9時間以上を仕事に費やしている。「パート、アルバイト、内職等」の女性は、「5～7時間」（31.7%）の割合が高くなっている。

子どもの有無別では、男性は、前回調査では「なし」の割合が子どもの「いる」人が「いない」人の倍になっていたが、今回調査では、子どもの「いる」人と「いない」人の差がさほど見られなかった。女性では、「なし」の割合を見てみると、子どもの「いる」人が46.2%なのに対し、「いない」人は27.7%となっている。また子どもの「いない」人で「9時間以上」仕事に費やしている人が、5割半ばを占めている。

事業所規模別では、事業所の規模が大きくなるにつれて、仕事に費やす時間も多くなっている。

事業所所在地別では、所在地が遠いほど、仕事に費やす時間も多くなっており、通勤の時間が反映しているものと思われる。

自分の収入が世帯に占める割合別では、男性は、「0%」の人を除いて、収入の割合が高くなるほど仕事に費やす時間も多くなっているのが分かった。女性では、「70～100%未満」の人で「11時間以上」の人が、69.2%と多かった。女性で自分の収入が占める割合が70%以上の人は、9時間以上仕事に費やしている人が7割を超えているのがわかった。

図4-5-1 平日の生活時間 ①家事・育児・介護の時間
(性・年齢別、性・就業形態別)

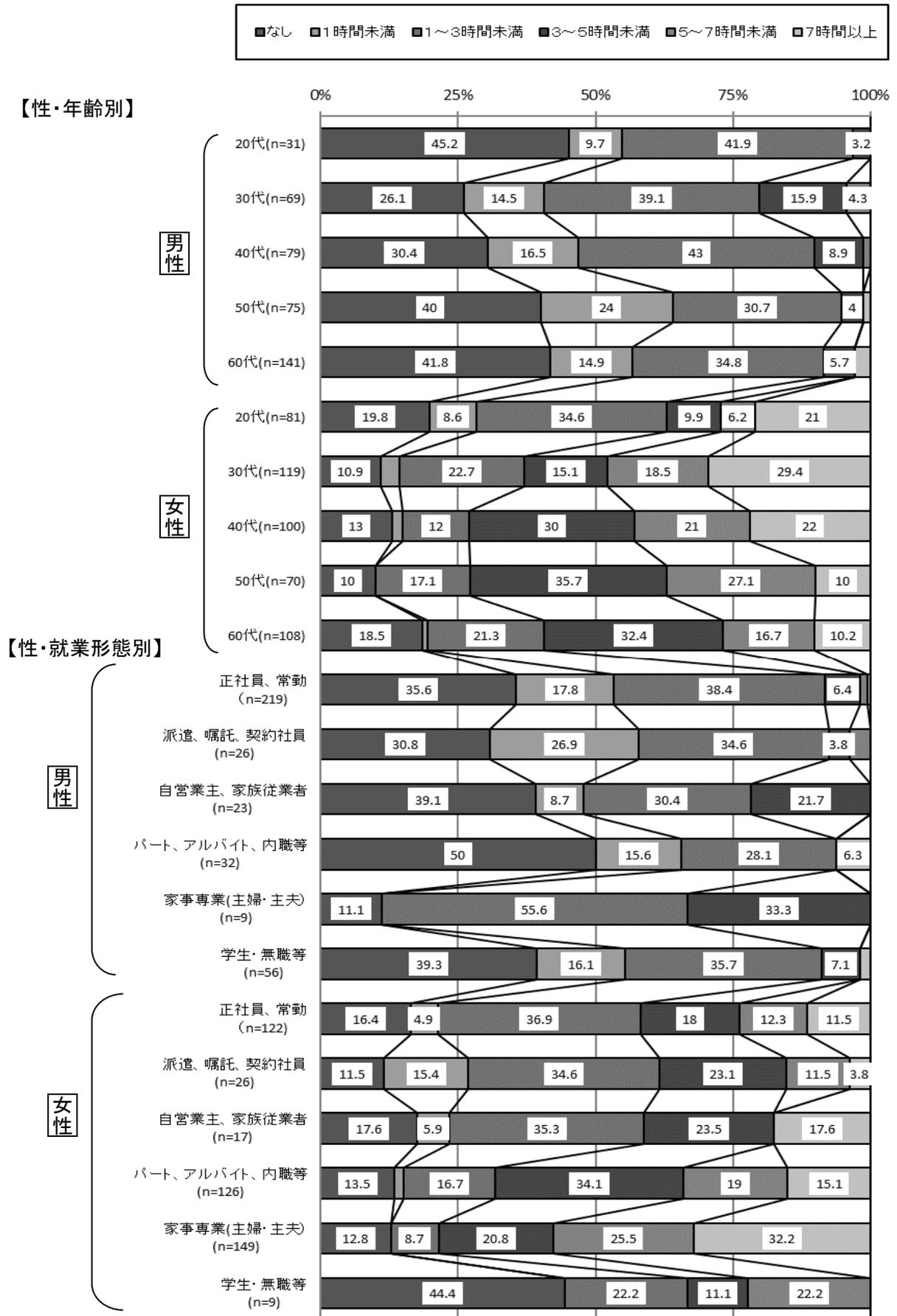


図4-5-2 平日の生活時間 ①家事・育児・介護の時間
(夫婦の就業形態別、性・末子年齢別)

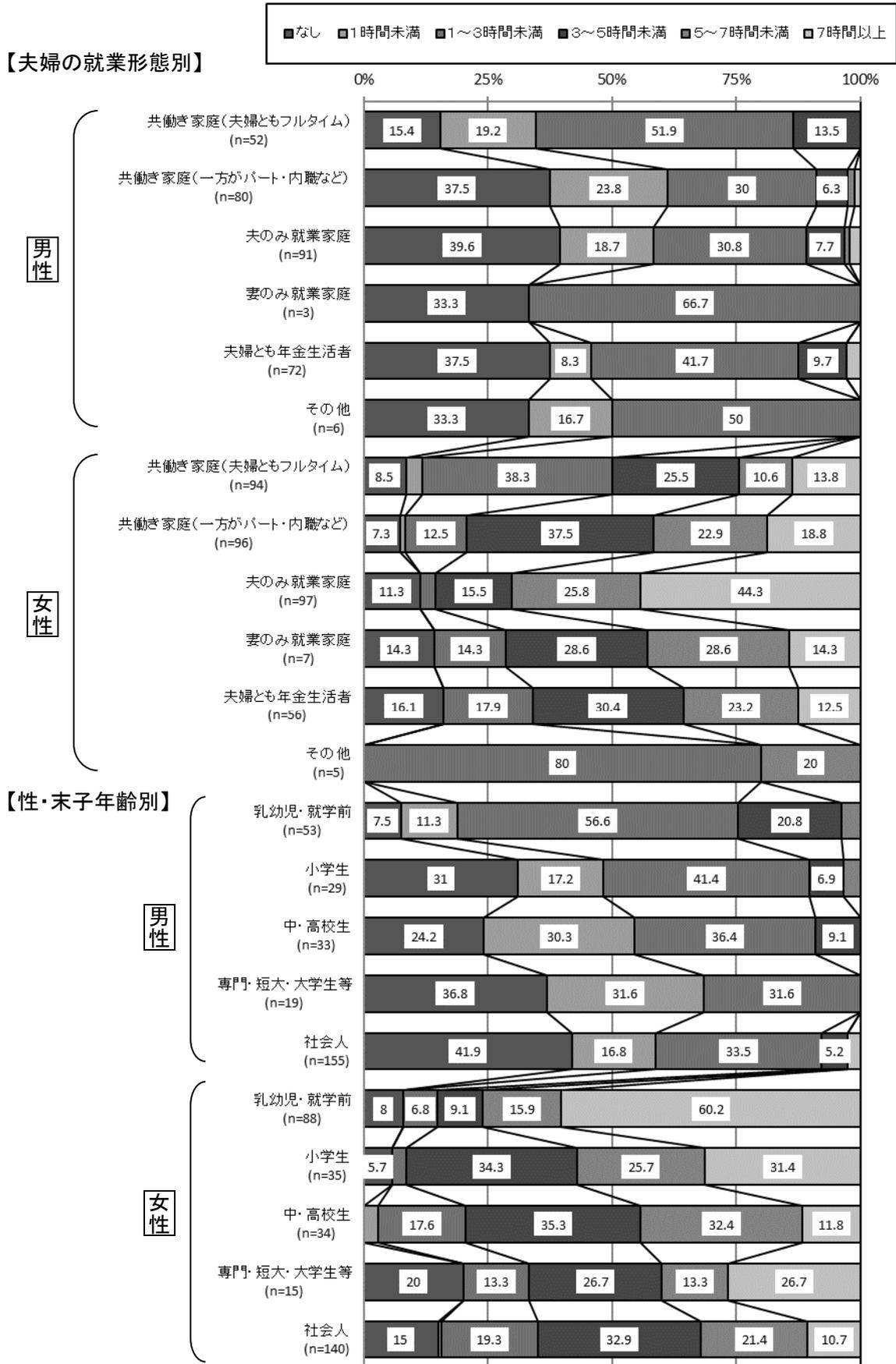


図4-5-3 平日の生活時間 ②仕事に費やす時間
(性・年齢別、性・就業形態別)

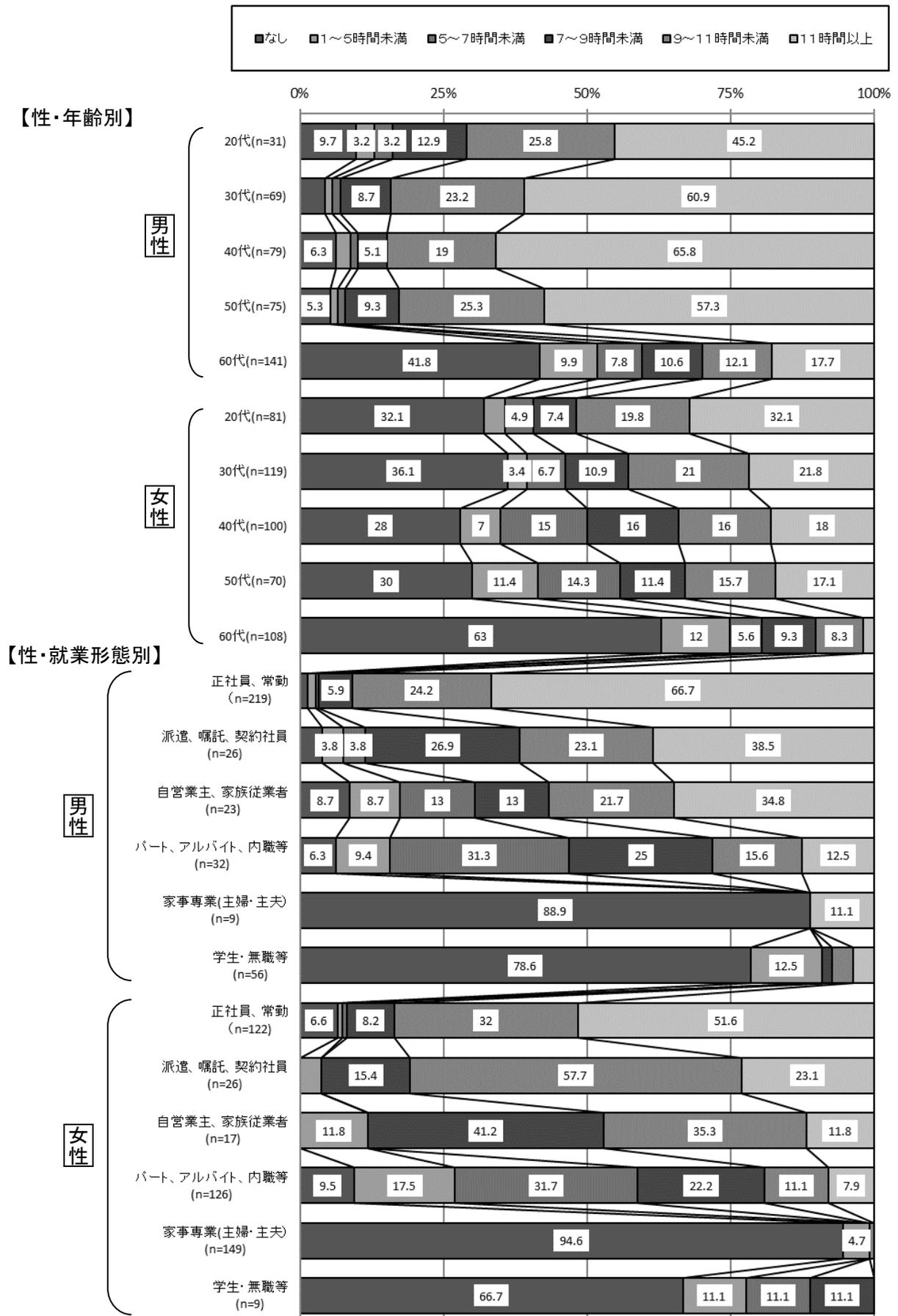
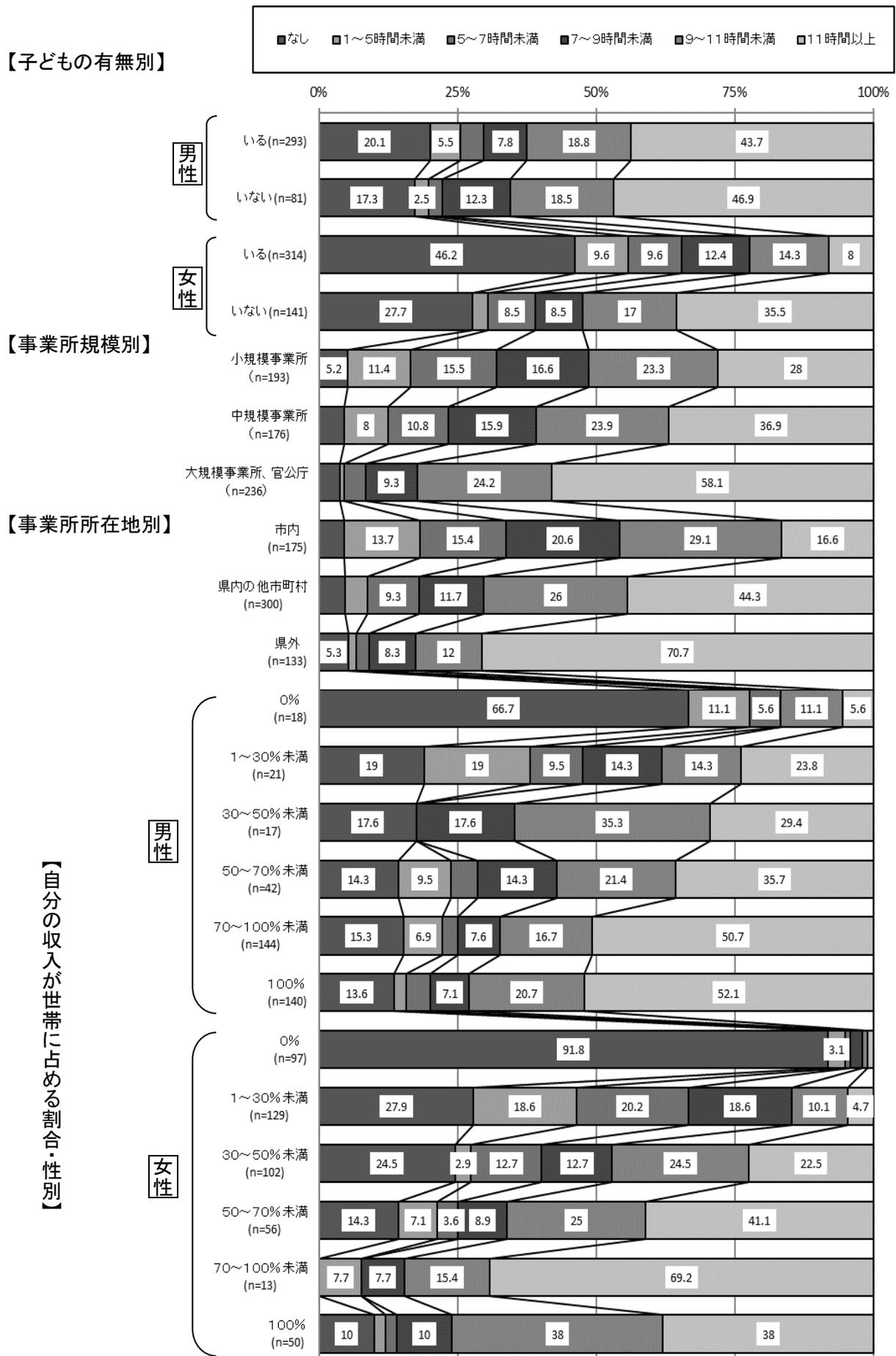


図4-5-4 平日の生活時間 ②仕事に費やす時間（性・子どもの有無別、事業所規模別、事業所所在地別、自分の収入が世帯に占める割合・性別）



－「自営業主、家族従業者」の女性と「妻のみ就業家庭」の男女は、余暇や趣味の時間「なし」－
余暇や趣味に費やす時間について聞いた。

男性全体では、「1～2時間未満」と回答した人が23.8%と最も多く、次いで「2～3時間未満」とした人が21.0%であった。女性全体では、「なし」と回答した人が23.4%と最も多く、次いで「2～3時間未満」とした人が22.4%と多かった。

年齢別に見てみると、男女とも30代～50代で、「なし」と回答した人は2割～3割となっている。余暇や趣味に2時間以上費やせると過半数が回答している年代は、60代男女であった。

就業形態別に見てみると、「なし」と回答した割合が最も多かったのは、男性が「自営業主、家族従業者」で39.1%、女性は「パート、アルバイト、内職等」で29.4%であり、特に「自営業主、家族従業者」の男性で多くなっている。一方、2時間以上費やせると過半数が回答しているのは、実数の少ない「家事専業」の男性を除いて、「パート、アルバイト、内職等」の男性、「家事専業」の女性、「学生・無職等」の男女であった。特に、「学生・無職等」男性の4割は、余暇や趣味に4時間以上費やせると回答している。

夫婦の就業形態別に見てみると、「なし」の割合が高いのは、「妻のみ就業家庭」の男性、「夫婦ともフルタイムの共働き家庭」の女性であった。男女間の差に着目してみると、「夫婦ともフルタイムの共働き家庭」では、「なし」の割合が男性21.2%に対し、女性26.6%と女性の方が5ポイント高く、前回調査は男性のほうが高かったので、全く逆の結果となった。また、「夫のみ就業家庭」で、余暇や趣味に2時間以上費やせると回答した割合は、男性34.1%に対して、女性は53.6%と、かなりの差が見られた。

－地域活動やボランティア「なし」が大多数－

地域活動やボランティアに費やす時間については、「なし」と回答した人が非常に多い結果となった。

男性全体では、89.4%、女性全体では、91.8%が「なし」と回答した。少しでも地域活動やボランティア活動に時間を費やしている人の割合は、男性で10.6%、女性で8.2%（どちらもグラフ内数値非表示）であった。

年齢別に見てみると、男女ともにほとんどの年代で「なし」の割合が9割を超えている。少しでも地域活動やボランティア活動に時間を費やしている人の割合を合わせてみると、60代男性で19.9%、60代女性では、15.7%、であった。（すべてグラフ内数値非表示）

就業形態別では、「なし」の割合が「正社員、常勤」「自営業主、家族従業者」で9割を超えた。少しでも地域活動やボランティア活動に時間を費やしている人の割合を合わせてみると、「パート、アルバイト、内職等」で14.7%、「学生・無職等」で15.2%となった。（すべてグラフ内数値非表示）

図4-5-5 平日の生活時間 ③余暇や趣味の時間
(性・年齢別、性・就業形態別)

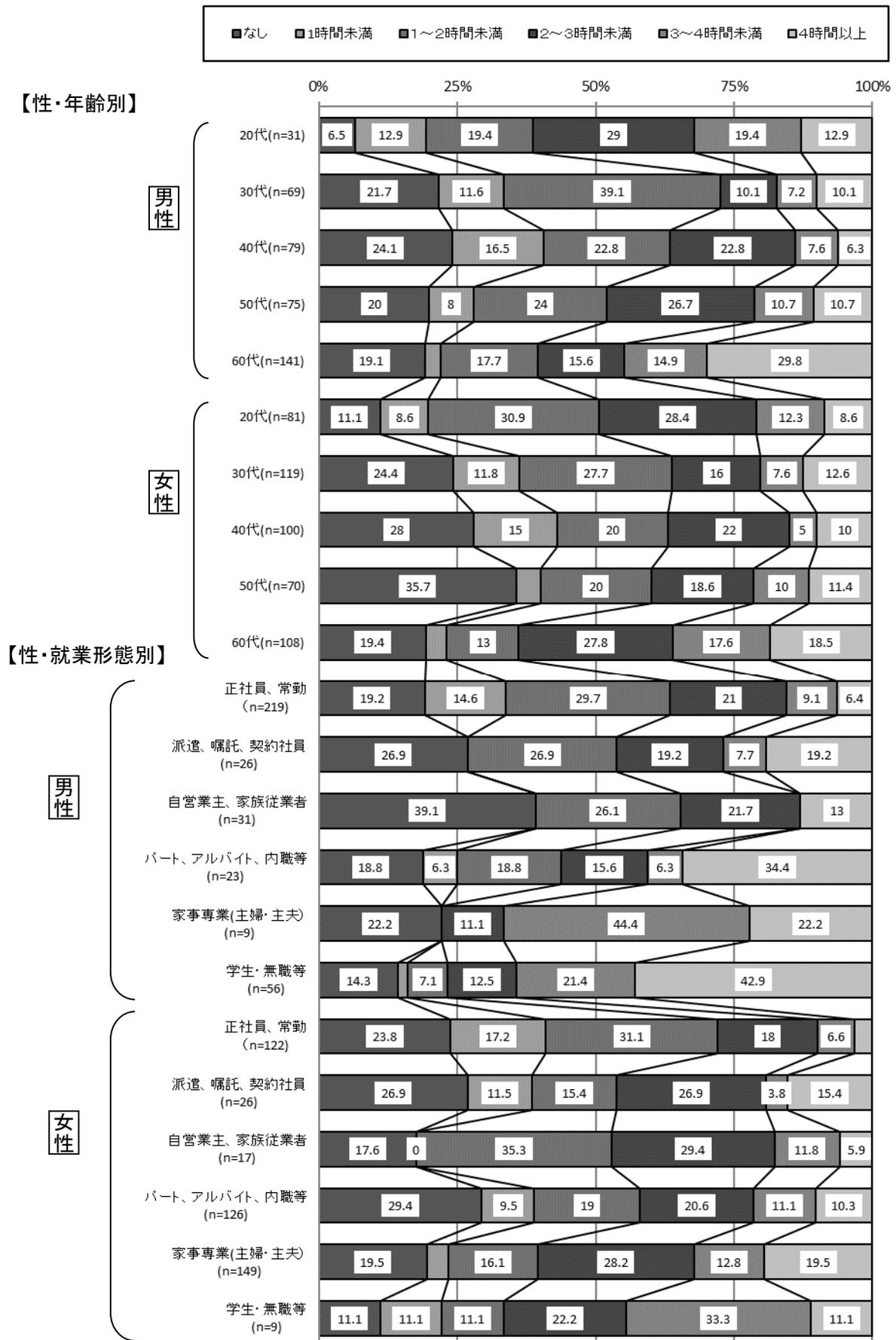


図4-5-6 平日の生活時間 ③余暇や趣味の時間
(性・夫婦の就業形態別)



【性・夫婦の就業形態別】

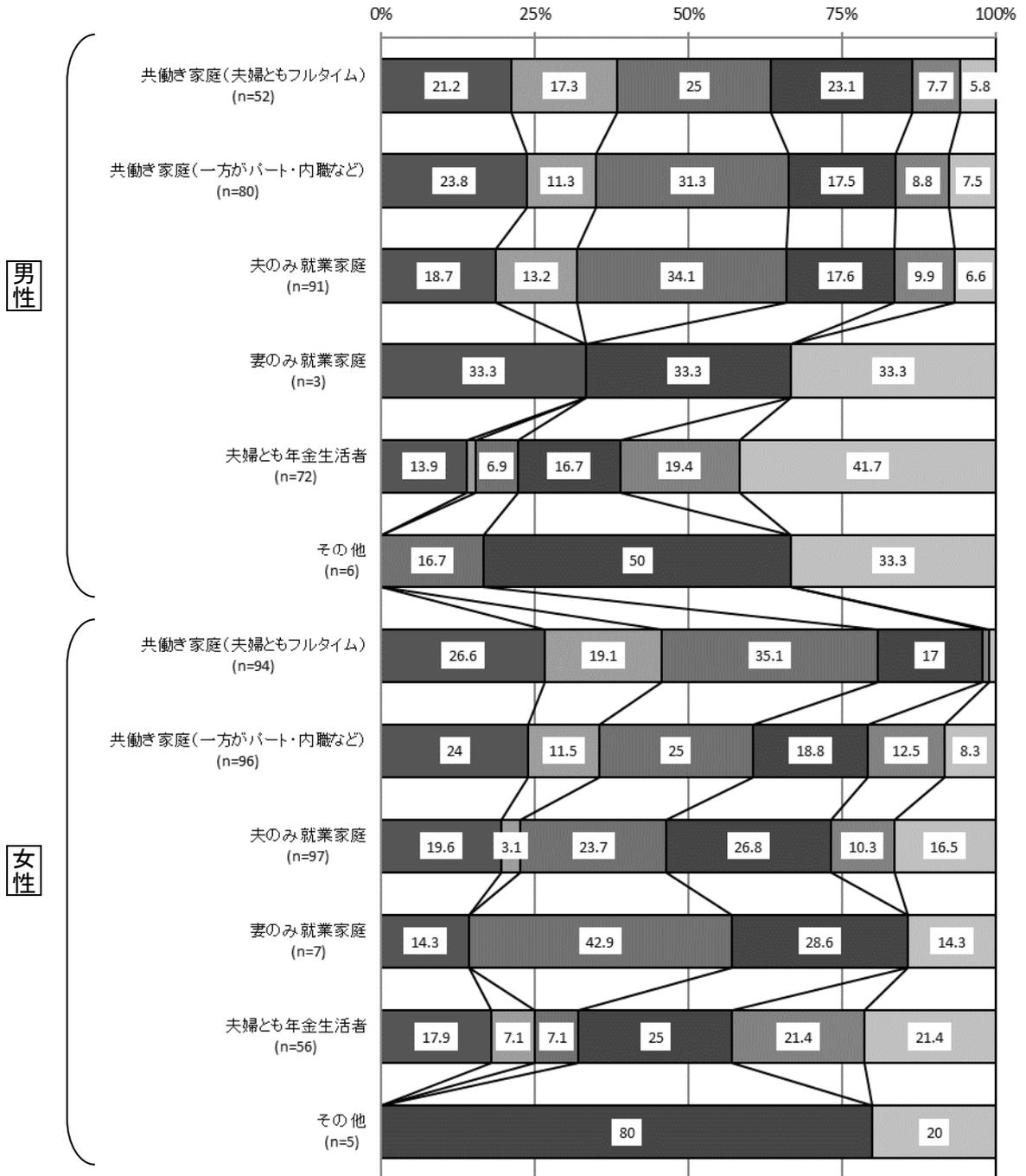
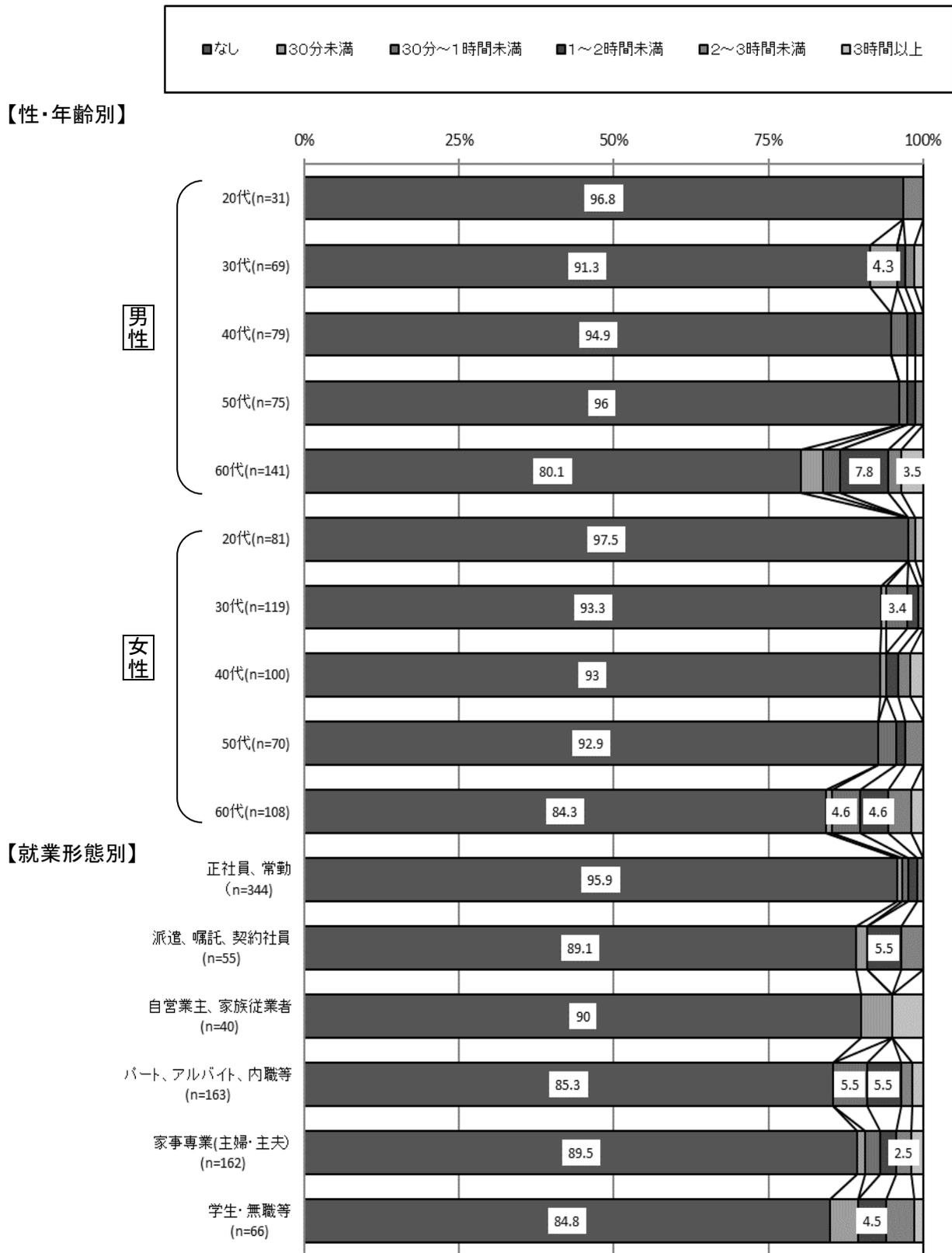


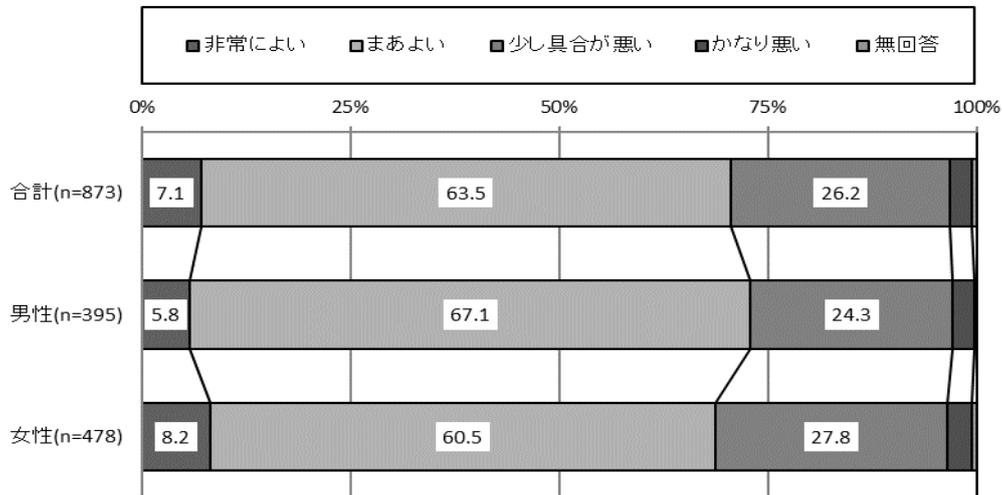
図4-5-7 平日の生活時間 ④地域活動やボランティアの時間
(性・年齢別、就業形態別)



(6) 健康状態

－健康状態「まあよい」6割、「少し悪い」3割－

問19 あなたは近頃のご自分の健康状態を、どのように感じていますか。次の中から1つお選びください。



最近の健康状態について聞いた。

全体では、「非常によい」が7.1%、「まあよい」が63.5%、「少し具合が悪い」が26.2%、「かなり悪い」は2.7%（グラフ内数値非表示）と、「まあよい」と「少し具合が悪い」が大半を占めた。

性別で見ると、「非常によい」は男性が5.8%、女性は8.2%であった。「まあよい」は男性が67.1%、女性は60.5%、「少し具合が悪い」は、男性が24.3%、女性が27.8%と女性のほうが3ポイント高い結果となった。

－健康状態が良くないのは女性より男性、職種では派遣、嘱託、契約社員－

さらに詳しく見てみる。

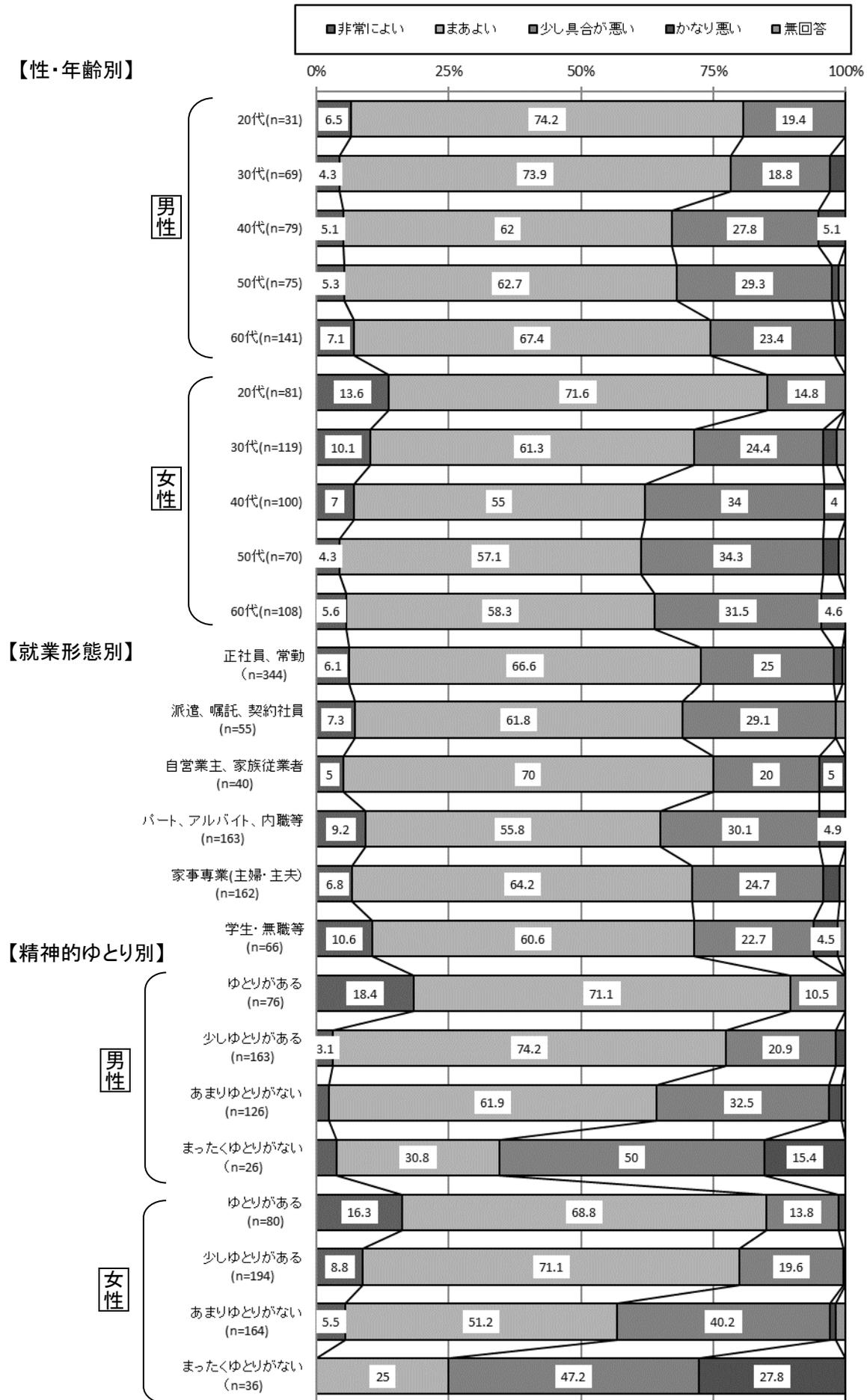
まず、年齢別で見ると、「非常によい」は、20代・30代女性を除き、どの年代でも1割に満たなかった。「まあよい」については、20代女性と20代・30代男性の7割が「まあよい」と回答し、男女どの年代よりも高くなっている。女性で「まあよい」と回答した人は、すべての年代で6割前後であった。「少し具合が悪い」と回答した人が3割を超えているのは、40代～60代の女性であった。「かなり悪い」と回答した人は、40代男性で5.1%いた。全体的に20代を除いて男性より女性の方が健康状態の良くない人の割合が多くなった。前回調査では女性よりも男性の方が健康状態の良くない人の割合が多かったので、逆の結果となった。

就業形態別では、「非常によい」は、「学生・無職等」を除き、どの形態でも1割に満たなかった。「まあよい」は、「パート、アルバイト、内職等」を除き、どの形態でも6割を超えた。「少し具合が悪い」では、「パート、アルバイト、内職等」で3割を超えており、「かなり悪い」人の割合も「自営業主、家族従業者」とともに多かった。

－精神的ゆとりがあるほど健康状態も良く、ゆとりがないほど悪い－

精神的ゆとりがあるかどうかの別で見ると、男女ともに、ゆとりがあるほど健康状態も良く、ゆとりがないほど健康状態が悪い傾向が見られた。「ゆとりがある」人で「非常によい」と回答した男性は、18.4%と他のどの層よりも多かった。一方、「まったくゆとりがない」に着目してみると、「少し具合が悪い」が男女ともに4割を超え、男性50.0%、女性47.2%であった。「かなり悪い」についても、男性15.4%、女性27.8%と他の層を上回っている。

図4-6-1 健康状態（性・年齢別、就業形態別、精神的ゆとり別）



(7) 地域の医療や健康づくり事業についての意見

問20 男女を問わず健康についての関心が高まっています。心と体の健康維持という点に関して、地域の医療や健康づくり事業についてあなたが日ごろお感じになっていることをお聞かせください。どんな内容でも結構ですので、下の枠内にお書きください。

地域の医療や健康づくり事業についての意見を自由に記入してもらったところ、352名の記入があった。これら自由意見に含まれるキーワードを抽出し、概ね以下のようにグループ分けを行った。各グループの代表的な意見を参考として紹介する。

<1> 病院・医療に関すること (意見数 75 件)

意見	性別	年代	就業形態	健康状態
病院の数に合うような、それぞれの医療機関の役割分担ができていない。大小の病院それぞれが抱えている外来のほとんどが重複しており、競合し合っている。どの病院がどの診療に力を入れているのかの情報が不足しており、無駄足が多く、あらゆる病院を訪れないと望みの治療を受けられない。	男性	20代	正社員、常勤	少し具合が悪い
平日の夜、日曜日の診療をしているところが少ない。	男性	30代	正社員、常勤	少し具合が悪い
牛久オリジナルのお薬手帳があればおもしろいと思う。自分でその時の症状や気分など残しておけると、あとで振り返りやすいし、別の病院に行った時も情報が役立つと思う。	女性	30代	正社員、常勤	まあよい
医療機関内の詳細が簡単に調べる事が出来たら良い。どんな医師なのか、得意とする分野等。	女性	30代	正社員、常勤	まあよい
医院の休業日は重ならないようにずらした方が良いのでは？と思います。	女性	40代	正社員、常勤	まあよい
街の医者にしっかり相談ができ、大病院へはあまり行かなくて済むことが大事。	男性	40代	正社員、常勤	非常によい
町医者レベルで、普段から自分の体調を看てくれる先生がいてくれるとありがたいです。	女性	40代	正社員、常勤	まあよい
病気の時の医療費が高く、金額を気にして、病院にいきづらいです。	女性	50代	派遣、嘱託、契約社員	少し具合が悪い
かかりつけ医、かかりつけ薬局を行政区単位で候補となる保険医、薬局を示してほしい。	男性	60代	正社員、常勤	まあよい
まず、病気にならない、悩まないことが重要であると思います。医療の面で考えると、医療従事者は出来るだけ長生き(死亡年齢を伸ばす)を考えますが、健康で生きること考えをシフトさせて行くことが必要だと考えます。	男性	60代	学生・無職等	まあよい
国はかかりつけ医師制度を推進しているが、医師のレベル、モラルのアップに行政として関わっていくべきだと思う。	男性	60代	学生・無職等	まあよい

<2> ドック・検診・相談に関すること (意見数 66 件)

意見	性別	年代	就業形態	健康状態
市で行っている健康診断の対象年齢をもっと下げてほしい。だいたい40才からが多く、30才くらいの人を受けれる様にしてほしい。	女性	20代	正社員、常勤	少し具合が悪い
子どもたちの甲状腺の無料チェックをもう一度お願いしたい。	女性	30代	パート、アルバイト内職等	まあよい

<2> ドック・検診・相談に関すること（続き）

意見	性別	年代	就業形態	健康状態
予防接種や健診の呼びかけをもっと増やすべきだと思います。	女性	30代	パート、アルバイト 内職等	まあよい
集団検診が予約制になった理由がわかりません。	男性	40代	パート、アルバイト 内職等	非常に良い
健康診断の受診率向上（自営業や主婦層は特に）介護されている方のメンタルフォローはとても大切だと思います。	女性	40代	正社員、常勤	少し具合が悪い
体の健康という観点で公共の施設に気楽に測定できる骨密度や血管年齢を計れるようなしくみを作って欲しい。	女性	50代	パート、アルバイト 内職等	まあよい
内科的なことだけではなく、眼科、歯科等専門分野の相談窓口があればよいと思う。	女性	50代	正社員、常勤	少し具合が悪い
人間ドック（まとめて受けられるのがよい）に対する補助制度があったらよい。	男性	60代	派遣、嘱託、契約社員	まあよい
市の健診を毎年利用しているが、結果をもう少し早く知らせて欲しい。	女性	60代	家事専業（主婦・主夫）	かなり悪い

<3> 運動・健康づくりに関すること（意見数 167 件）

意見	性別	年代	就業形態	健康状態
ヘルスロードになっている、ひたち野うしくの公園は、夜になると暗くて歩けない。夜の方が時間があるので活用したいが、暗いので使えない。	女性	20代	家事専業（主婦・主夫）	まあよい
道路を走っている人をよく見かけるので、歩道がない所にはできるだけ作ってほしい。	女性	20代	家事専業（主婦・主夫）	非常に良い
駅前にジム等を作って頂けると会社帰りに利用しやすいと思います。	男性	20代	正社員、常勤	まあよい
牛久市内に散歩の歩道を整備してほしい。箱もの事業ではなく、市内を良くすることに目を向けてほしい。	男性	50代	正社員、常勤	少し具合が悪い
運動施設で幅広い年齢層の方々をお見かけし、健康への意識の高さを感じます。企画もよいからなのでしょう。	女性	50代	家事専業（主婦・主夫）	まあよい
医者を含めて他人任せではダメ。自身で自分を守る意識が必要。	男性	60代	正社員、常勤	少し具合が悪い
近くの公園に健康促進器具が設置されればよい。	男性	60代	学生・無職等	まあよい
体が弱く、とても疲れやすいので無理のない様に心がけています。でも何か、私が好きな事で打ち込んでいる事として、最近自治会館で週に一度、卓球を始めました。	女性	60代	家事専業（主婦・主夫）	かなり悪い
仕事と余暇の両立、屋外で2~3時間体を動かすことで、心と体の健康維持を図っている週2~3回、栄町グラウンドを利用させていただいています。	女性	60代	パート、アルバイト 内職等	まあよい
他人まかせにせず、自分の健康は自分で管理することが必要だと思います。	女性	60代	家事専業（主婦・主夫）	まあよい

<3>運動・健康づくりに関すること（続き）

意見	性別	年代	就業形態	健康状態
ウォーキングの会やイベントなどに興味があり、行ってみたいが、子どもが小さすぎる為、参加した事はない。中々練習できないが牛久マラソンに参加してみたいと思っています。	女性	20代	家事専業（主婦・主夫）	まあよい
牛久市の体育館のジムに一時期通いましたが利用料が安く使いやすいと感じました。中高年の方でにぎわっていて体の健康のみならず、心の健康にも役立っている場だと感じました。	女性	40代	パート、アルバイト 内職等	まあよい
近くの広場で毎朝ラジオ体操が行われているのは良いことだと思います。	女性	60代	学生・無職等	まあよい
朝晩柴犬のワンちゃんと散歩してます。一日7000歩以上歩きます。	女性	60代	家事専業（主婦・主夫）	まあよい
私は参加していませんがシルバーリハビリ体操など真剣に取り組んで活動しているので素晴らしいと思います。	男性	60代	学生・無職等	まあよい

<4>心の健康に関すること（意見数 10件）

意見	性別	年代	就業形態	健康状態
心の相談窓口をもう少しオープンにたくさんほしいです。	女性	30代	パート、アルバイト 内職等	まあよい
体の不調では病院に行くけど、心の不調は気付けなかったり対処の方法が分からない人が多いのではと思います。	女性	30代	正社員、常勤	少し具合が悪い
お医者さんを含め、体の健康づくりはとてもいろいろされていてよいと思いますが、心の健康維持に関してはあまりされていない気がします。	男性	40代	自営業主、家族従業者	かなり悪い
市の無料メンタルケアのサービス（相談会）などがあると良いと思う。	男性	40代	正社員、常勤	少し具合が悪い
心と体の健康管理の事業では、ものによっては一人で悩むより、皆さんと情報を共有して取り組むことにより、お互いに励みになったり、競い合ったり、相談したり、楽しく取り組むことが出来るので、この様な取り組みを推進して頂きたいと思います。	男性	60代	学生・無職等	まあよい

<5>その他（意見数 34件）

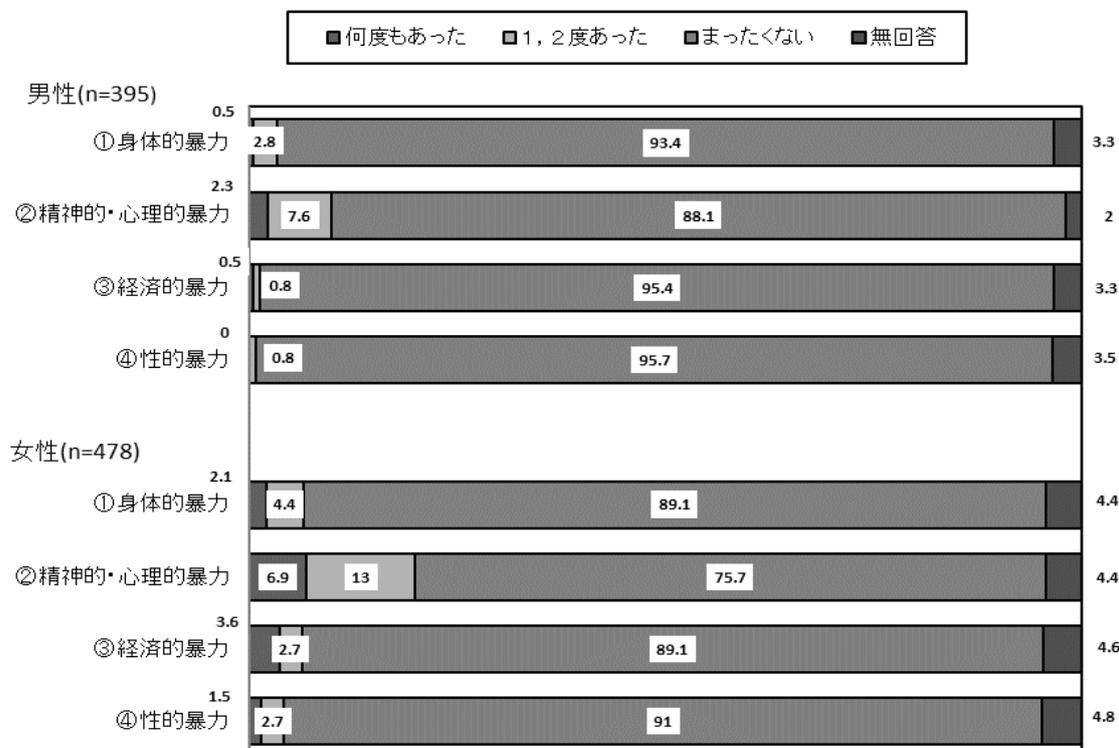
意見	性別	年代	就業形態	健康状態
牛久は公共交通があまり充実していないので、車を運転できる間はよいが、年齢等で、できなくなった時、通院などに不安がある。（現在のかかりつけまでの交通手段）	女性	50代	家事専業（主婦・主夫）	まあよい
一人暮らしの老人が多くなっているので1日一回声かけをしてくれる方がいればいいなと最近思っています。	女性	50代	パート、アルバイト 内職等	まあよい
喫煙者のマナーが悪い事。毎日駅を利用していますが、改札を出たらすぐにタバコに火をつけるなど周りの人の事を考えていない方が多い様に思います。また、駅のエスカレーター近くに喫煙所があり、煙やにおいによる体への影響がとても気になります。市内の共同スペース（道路や公園も含め）は喫煙禁止にして頂けたらと願っています。	男性	60代	学生・無職等	少し具合が悪い

5. 男女間の暴力について

(1) DV 被害経験

—被害経験は女性が多い／精神的・心理的暴力が多い—

問21 あなたは、過去5年のあいだに、配偶者・パートナー・恋人から次のようなことをされたことがありますか。次の①～④までの各項目についてそれぞれお答えください。



配偶者や恋人、親密な関係にあるパートナーから受ける「身体的暴力」「精神的・心理的暴力」「経済的暴力」「性的暴力」をドメスティック・バイオレンスという。近年、DV防止法の一部改正等により問題がクローズアップされているところだが、そのDVの被害の実態を探ってみる。

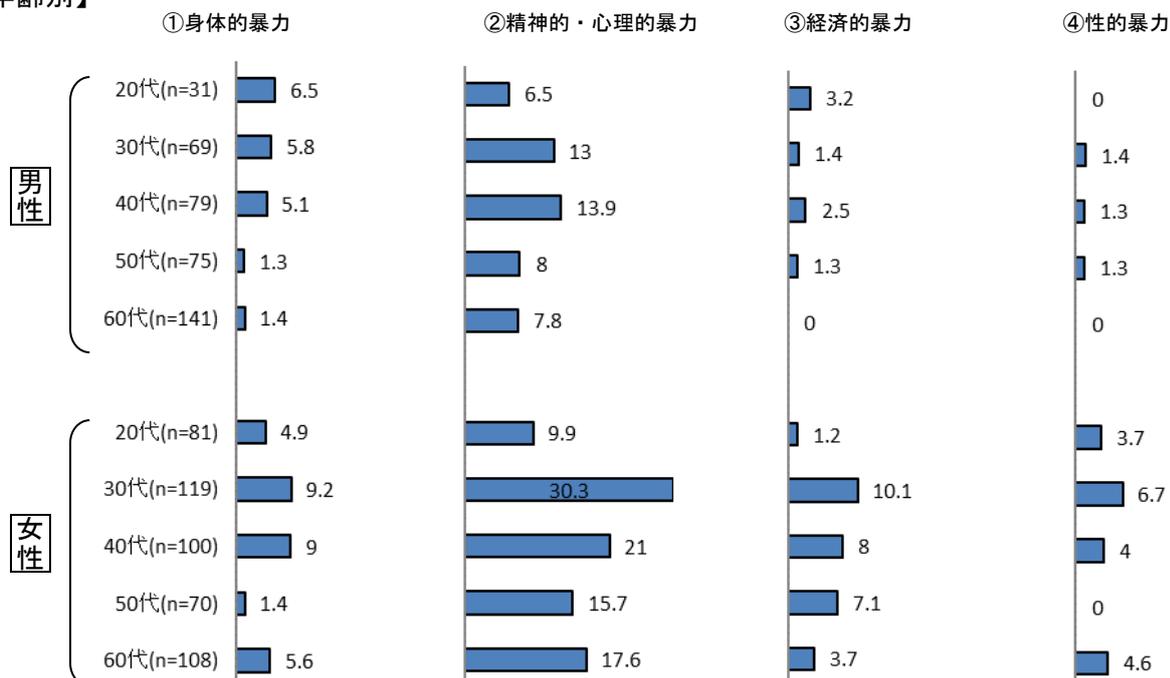
まず、「身体的暴力」の被害に遭った男性は3.3%、女性は6.5%と女性が3ポイント高かった。次に、「精神的・心理的暴力」に遭った男性は9.9%、女性は19.9%と、女性の被害が2割に近く、男性より10ポイント高く、どの暴力よりも被害割合が高かった。「経済的暴力」に遭った男性は1.3%、女性は6.3%、「性的暴力」は、男性0.8%、女性4.2%であった。

男女ともに被害経験はあるが、すべての項目で男性より女性が被害に遭っている割合が高いことがわかった。また、前回調査よりも女性の「身体的暴力」や「経済的暴力」、「性的暴力」の被害経験は少なくなっているのがわかった。

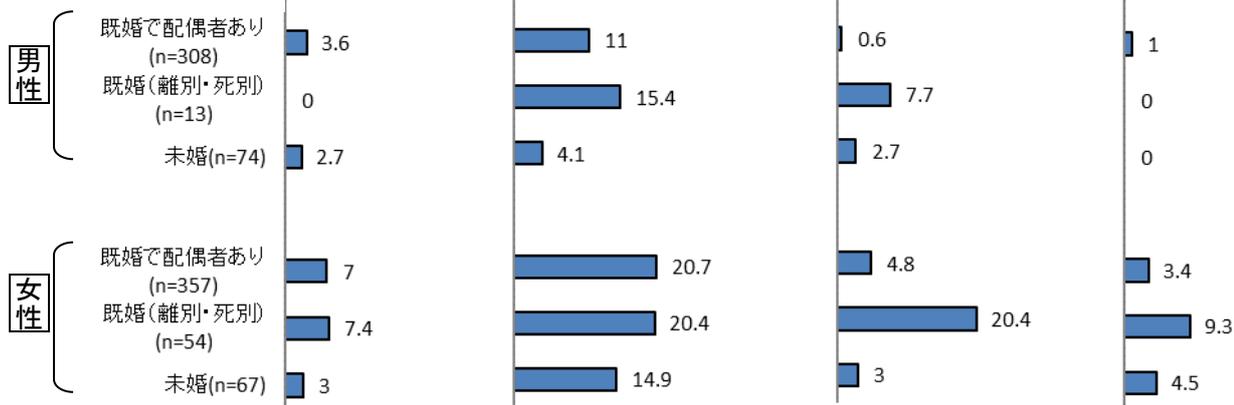
図5-1-1 DV被害経験（性・年齢別、性・配偶者の有無別）

* 「何度もあった」「1, 2度あった」の回答を合わせたもの

【性・年齢別】



【性・配偶者の有無別】



—被害経験が圧倒的に多い30代女性—

項目別に「何度もあった」「1, 2度あった」の回答を合わせ、性別ごとの年齢別及び配偶者の有無別で詳しく見てみる。

「身体的暴力」については、20代~40代の女性の被害が9~10%と高く、次いで60代女性の被害が5.6%となっている。また、「既婚で配偶者あり」の女性は7.0%、「未婚」の女性は3%の人が被害に遭っている。

「精神的・心理的暴力」については、30代女性の被害が30.3%と最も高く、30代と40代で2割を超えている。また男性はどの年代でも1割前後となった。配偶者の有無別では、「既婚で配偶者あり」の女性が20.7%と最も多かった。

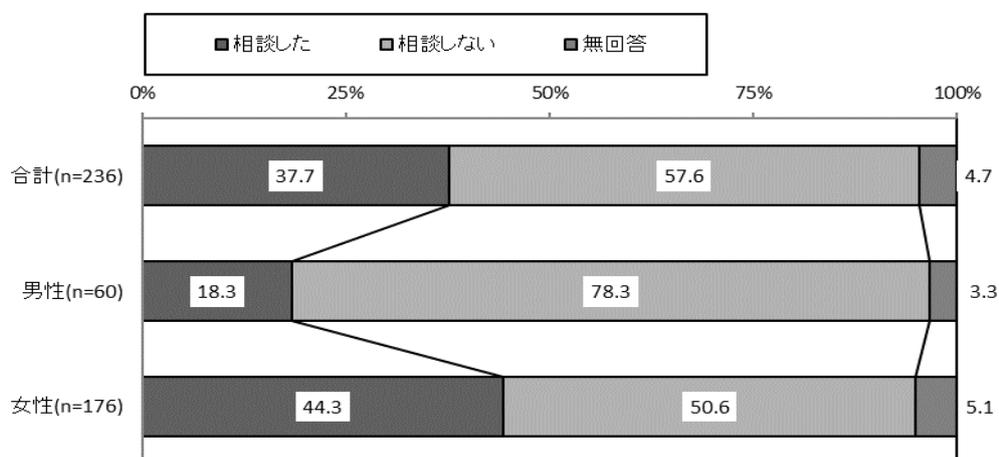
「経済的暴力」については、30代女性の被害が11.3%と最も高く、「既婚(離別・死別)」の女性も20.4%と被害の割合が高かった。

「性的暴力」については、30代女性が6.4%と最も被害を受けており、次いで60代女性は4.6%であった。すべての項目で男性よりも女性のほうが被害経験の割合が高いことが分かった。

(2) DV被害者の相談状況

—相談しない人は約6割で男性に多い、相談する女性が増えた—

問22 問21で1つでも「何度もあった(ある)」「1、2度あった(ある)」と答えた方にお伺いします。「配偶者・パートナー・恋人」からのそうした行為について、誰かに相談しましたか。次の中から1つお選びください。



DVの被害が1度でもあった人に、誰かに相談したかを聞いた。

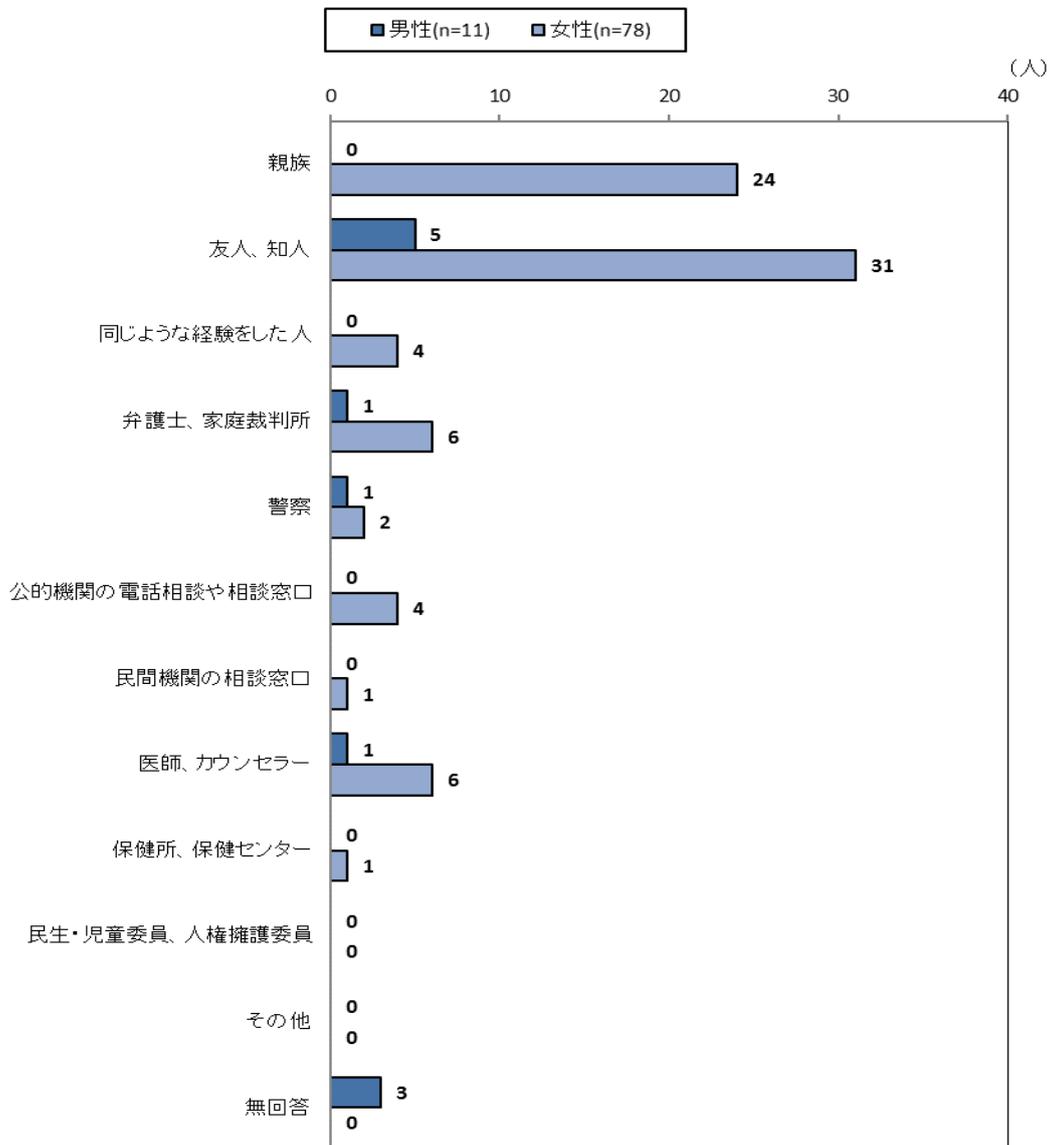
男女別に見てみると、「相談した」人は、男性で18.3%、女性で44.3%と女性が26ポイント高かった。

「相談しない」人は、男性で78.3%、女性で50.6%と男性が28ポイント高く、相談しない人は男性に多いことがわかった。

(3) DV被害の相談先

－相談先は、「友人、知人」と「親族」が多い－

問23 問22で「1. 相談した」と答えた方にお伺いします。「配偶者・パートナー・恋人」からの行為について、誰に相談しましたか。次の中からあてはまるものすべてをお選びください。



DVの被害を相談した人に、誰に相談したかを聞いた。実数が少ないため、グラフは人数で表した。

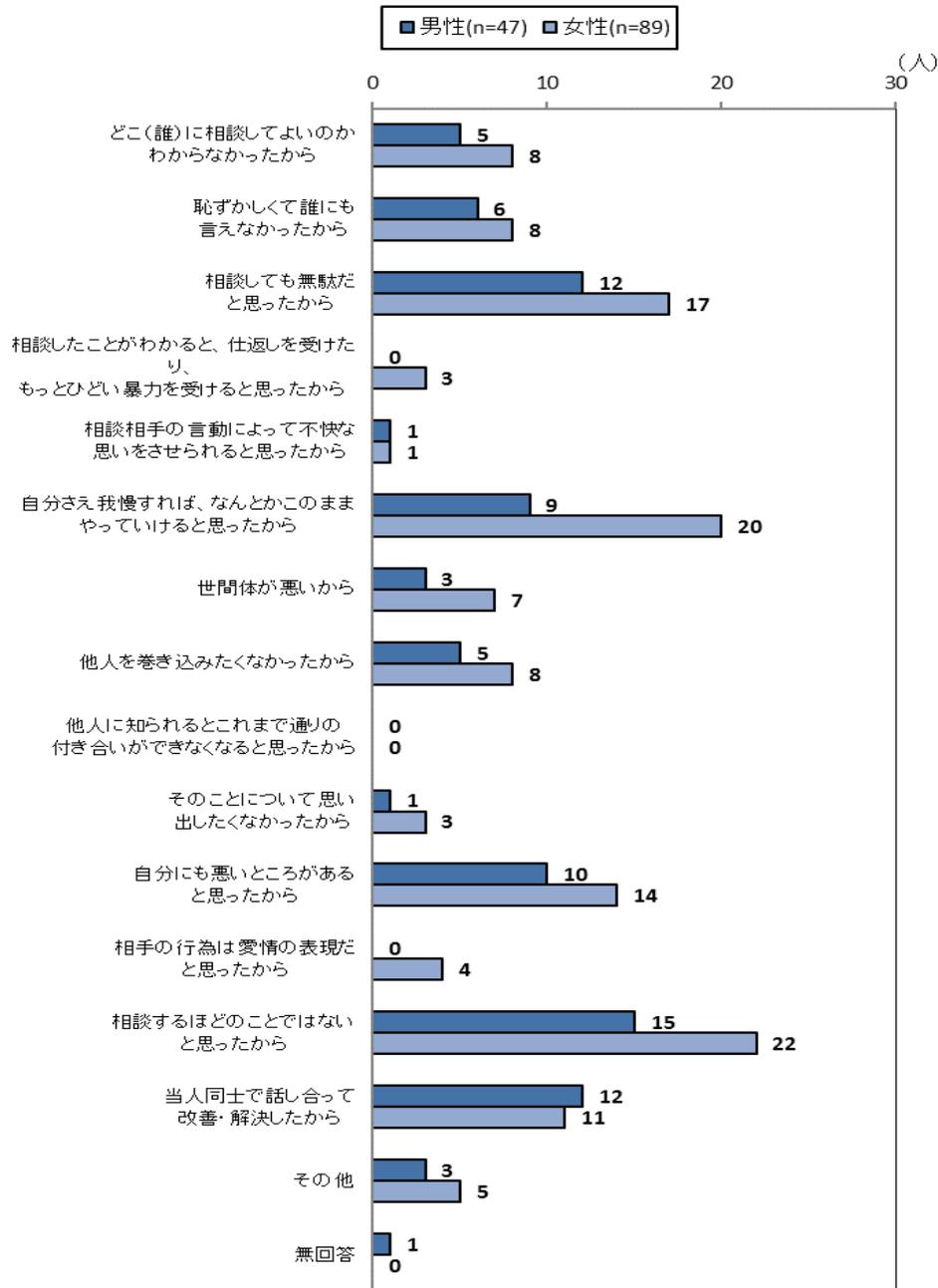
男性で最も多かった項目は、「友人、知人」で5人であった。次いで「無回答」が3人、「警察」、「医師、カウンセラー」、「保健所、保健センター」が各1人という結果となった。

女性で最も多かった項目は、「友人、知人」で31人であった。次いで、「親族」24人、「弁護士、家庭裁判所」、「医師、カウンセラー」が各6人という結果であった。

(4) DV 被害を相談しなかった理由

－相談しない理由は、「相談するほどのことではないと思ったから」がトップ－

問24 問22で「2. 相談しない」と答えた方にお伺いします。相談しなかったのはなぜですか。次の中からあてはまるものすべてをお選びください。



DVの被害を相談しなかった人に、相談しなかった理由を聞いた。実数が少ないため、グラフは人数で表した。

男女別で見ると、男性も女性も、「相談するほどのことではないと思ったから」を挙げた人が最も多かった（男性は15人、女性は22人）。女性では、「自分さえ我慢すれば、何とかこのままやっていけると思ったから」を挙げた人が20人と多かった（男性は9人）。まだまだ我慢している女性が多いということが分かった。次いで、「相談しても無駄だと思ったから」が、男性12人、女性17人、「自分にも悪いところがあると思ったから」は男性10人、女性14人、「当人同士で話し合っ改善・解決したから」は男性12人、女性11人と、この5項目を挙げた人が多かった。

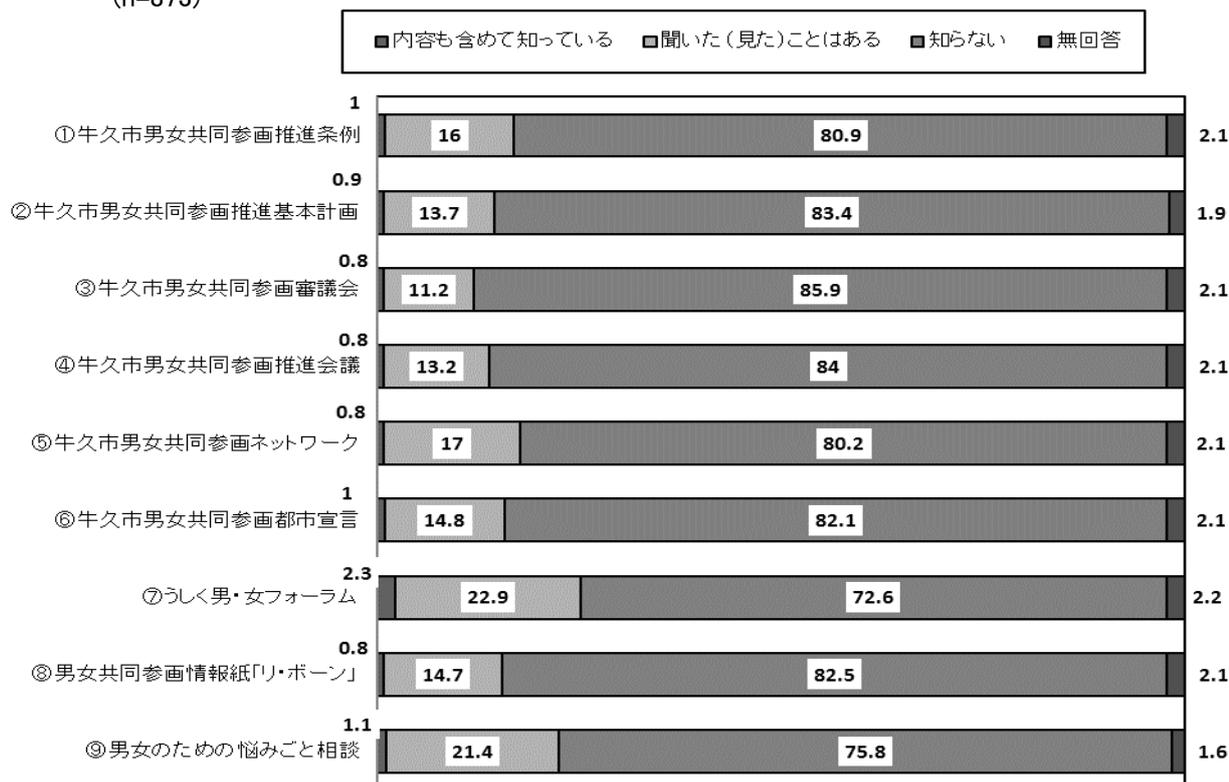
6. 市の施策・行政のあり方について

(1) 市の男女共同参画政策の認知度

－認知度が高いのは、「うしく男・女フォーラム」－

問25 牛久市では、男女共同参画推進のためにさまざまな取り組みをしています。あなたは以下のような取り組みについてどの程度ご存知ですか。次の①～⑨の各項目についてそれぞれ1つずつお選びください。

(n=873)

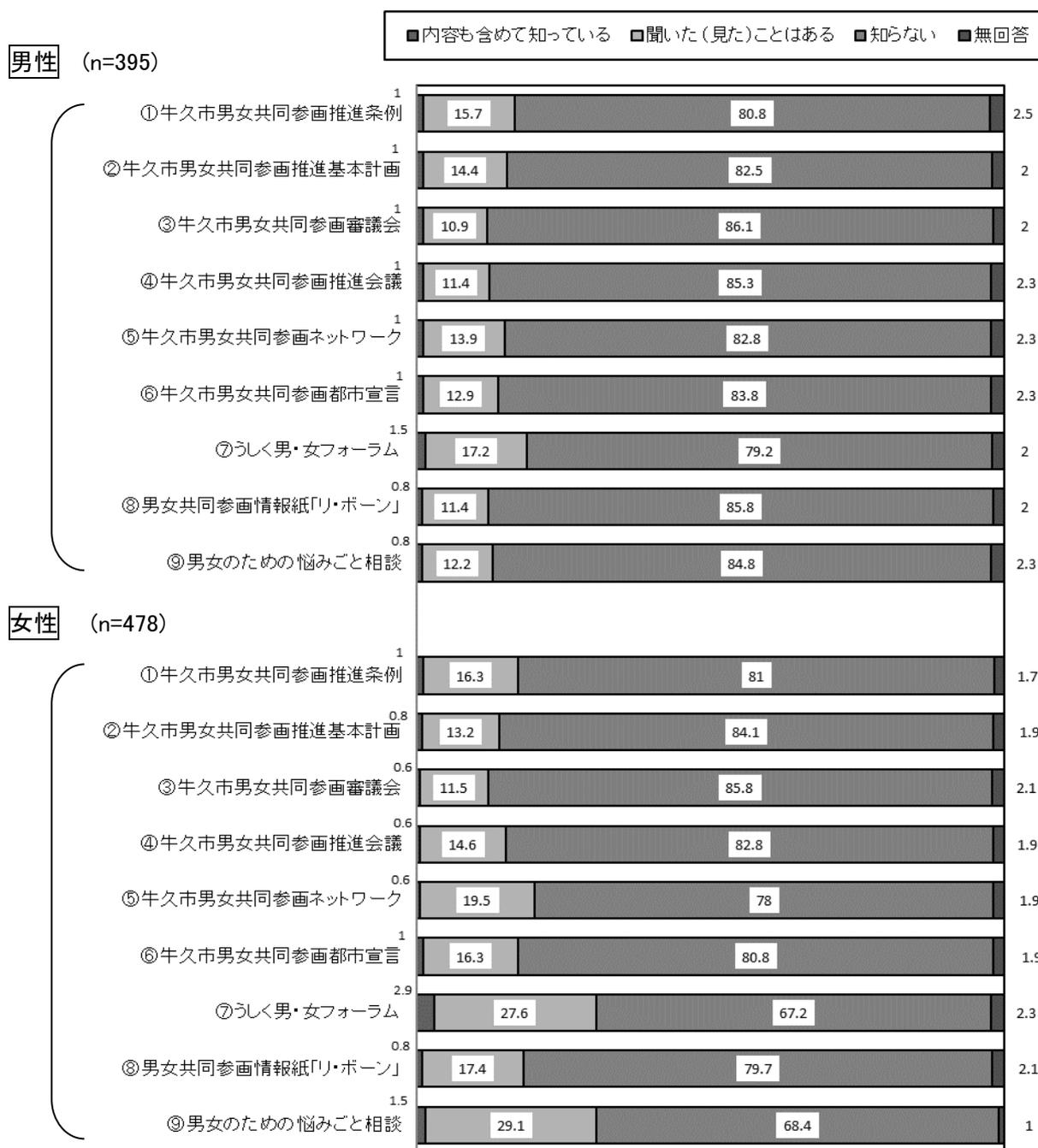


市の男女共同参画の取り組みについて、どの程度知っているかを聞いた。

「内容も含めて知っている」については、どの項目も低い割合となった。また、「知らない」と回答した人の割合が高く、7割～8割を占めた。

「内容も含めて知っている」と「聞いた(見た)ことはある」と回答した割合を合わせて見ると、最も多かった項目は、「うしく男・女フォーラム」が25.2%、次いで、「男女のための悩みごと相談」が22.5%、「牛久市男女共同参画ネットワーク」17.8%、「牛久市男女共同参画推進条例」17.0%、「牛久市男女共同参画都市宣言」15.8%、「男女共同参画情報紙リ・ポーン」15.5%、「牛久市男女共同参画推進基本計画」14.6%、「牛久市男女共同参画推進会議」14.0%、「牛久市男女共同参画審議会」12.0%の順であった。市民向けに情報を多く発信しているものは認知度が高く、あまり情報が発信されていない計画や組織は認知度が低い結果となった。

図6-1-1 市の男女共同参画政策の認知度（性別）



－「うしく男・女フォーラム」は男女とも認知度が高い－

男女別に見てみると、すべての項目で男性より女性の認知度が高い結果となっている。

まず、「内容も含めて知っている」と「聞いた(見た)ことはある」と回答した割合を合わせて見てみると、男性で最も多かったのは、「うしく男・女フォーラム」で 18.7%であった。これ以外の項目についても、すべて2割未満にとどまった。

女性で最も多かった項目は、「男女のための悩みごと相談」で 30.6%、次いで「うしく男・女フォーラム」が 30.5%、「牛久市男女共同参画ネットワーク」20.1%、「男女共同参画情報紙「リ・ポーン」」18.2%の順となった。

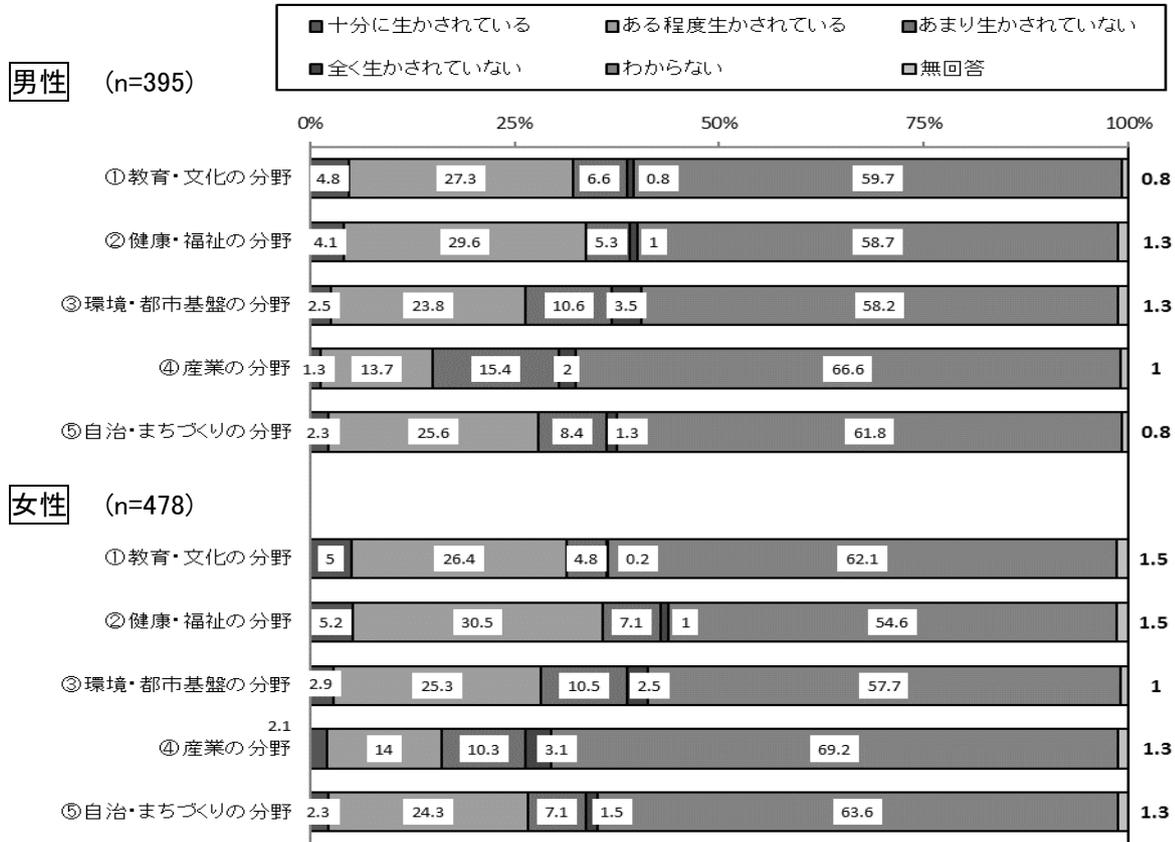
「うしく男・女フォーラム」については、男女ともに認知度が高い結果となった。

男女間の差に着目してみると、最も差があったのは、「男女のための悩みごと相談」で、女性の認知度が 30.6%であるのに対し、男性は 13.0%と、17ポイントとかなりの差が見られた。男性の相談があることを周知する必要がある。

(2) 市政への女性の視点・意見の反映度

－反映されているか「わからない」男性に多い／産業の分野「わからない」6割－

問26 牛久市のまちづくりでは性別に偏りのないよう、多様な意見を反映させることが大きな課題となっています。あなたは、牛久市では次の①～⑤の市政分野において、女性の意見や視点が十分に反映されていると思いますか。それぞれ1つずつお選びください。



市政に対する市民の意見の反映度について、男性の意見だけに偏ることなく、女性の意見や視点も十分に反映されているかを聞いた。

まず、男女別に見てみる。「十分に生かされている」と「ある程度生かされている」を合わせた割合に着目してみると、「教育・文化の分野」では、男性32.1%、女性31.4%と、ほぼ同じ割合となった。「健康・福祉の分野」では、男性33.7%、女性35.7%と、男女ともに最も割合が高かった。「環境・都市基盤の分野」では、男性26.3%、女性36.4%であり、「産業の分野」では、男性20.9%、女性20.3%、「自治・まちづくりの分野」では、男性35.2%、女性28.2%であった。「十分に」「ある程度」を合わせると、女性の意見や視点が生かされていると感じているのは「教育・文化の分野」、「自治・まちづくりの分野」を除いて、女性の方が多い結果となった。

一方、「あまり生かされていない」と「全く生かされていない」を合わせた割合に着目してみると、「教育・文化の分野」では、男性7.4%、女性5.0%、「健康・福祉の分野」では、男性5.4%、女性7.2%であった。「環境・都市基盤の分野」では、男性14.1%、女性13.0%と女性の割合が最も高かった。「産業の分野」では、男性17.4%、女性13.4%で、男性の割合が最も高かった。「自治・まちづくりの分野」では、男性9.7%、女性8.6%であった。「あまり」「全く」を合わせると、女性の意見や視点が生かされていないと感じているのは、「健康・福祉の分野」を除き、女性より男性の方が多かった。

「わからない」と回答した割合は、男女ともすべての分野で5割を超え、「産業の分野」については、男女ともに「わからない」が7割弱を占め、他の分野に比べて多くなっている。

総じて、「教育・文化の分野」「健康・福祉の分野」で反映度が高いと感じており、「産業の分野」で反映度が低いと感じていることがわかった。また、全体的に前回調査より、少しではあるが反映度が下がっているのが分かった。

次に、5つの分野ごとに詳しく見てみる。

－教育・文化の分野への意見は反映されていると感じている 20 代男性－

教育・文化の分野について、まず性・年齢別に見てみる。意見が反映されていると感じているのは、20 代男性と 60 代の女性で、4 割を超えている。特に、20 代男性は 48.4%とどの年代よりも高くなっている。一方、意見が反映されていないと感じているのは、20 代の男性と 60 代女性で、他の年代より割合は高くなっているが、1 割程度となっている。

子どもの有無別では、意見が反映されていると感じている割合が、子どもの「いる」人で 35.6%、「いない」人では 22.4%であった。また子どもの「いない」人は、「わからない」と回答した人が 6 割を占めた。

末子年齢別では、意見が反映されていると感じているのは、「小学生」で 43.8%であった。一方、意見が反映されていないと感じているのは、「社会人」で、8.8%と他の層より多くなっている。

居住年数別では、居住年数が長いほど、反映されていると感じている人が多くなっている。「3 年未満」では、「わからない」とした人が約 8 割であった。

－「子どものいる人」の 4 割は、健康・福祉の分野への意見反映度に満足－

健康・福祉の分野について、まず性・年齢別に見てみる。意見が反映されていると感じているのは、20 代、60 代男性 60 代の女性で、4 割を超えた。一方、20 代男性・60 代女性の 1 割が、意見が反映されていないと感じており、男女を合わせた他の年代より高い結果となった。

就業形態別では、意見が反映されていると感じているのは、「学生・無職等」で 40.9%と、高い割合を占めたのに対し、「正社員、常勤」では 31.4%にとどまり、その差は 9 ポイントであった。一方、意見が反映されていないと感じているのは、「学生・無職等」を除くと「自営業主・家族従業者」で 1 割であった。

子どもの有無別では、子どもの「いる」人の約 4 割は、意見が反映されていると感じている。また子どもの「いない」人は、「わからない」が約 7 割を占めた。

末子年齢別では、「小学生」の子どもがいる人の約半数は、意見が反映されていると感じている。

－環境・都市基盤の分野には意見が反映されていないと感じている人が多い－

環境・都市基盤の分野について、まず年齢別に見てみる。意見が反映されていると感じているのは、20 代男性と 60 代女性で約 4 割となっている。一方、60 代男性と 50 代女性の 2 割は、意見が反映されていないと感じている。他の分野よりも意見が反映されていないと感じている人の割合が多い結果となった。

就業形態別では、「パート、アルバイト、内職等」、「家事専業（主婦・主夫）」で意見が反映されていると感じている人の割合が 3 割を超えた。一方、意見が反映されていないと感じているのは、「学生・無職等」で 2 割を超えた。

子どもの有無別では、子どもの「いる」人で、意見が反映されていると感じている割合は、30.0%であるが、意見が反映されていないとした人も 15.4%と子どもの「いない」人に比べて多かった。

居住地区別では、牛久地区で、意見の反映に満足しているのは 3 割強と他の地区より多く、奥野地区で意見が反映されていないとした割合が 2 割となった。

図6-2-1 市政への女性の視点・意見の反映度 ①教育・文化の分野
 (性・年齢別、子どもの有無別、末子年齢別、居住年数別)

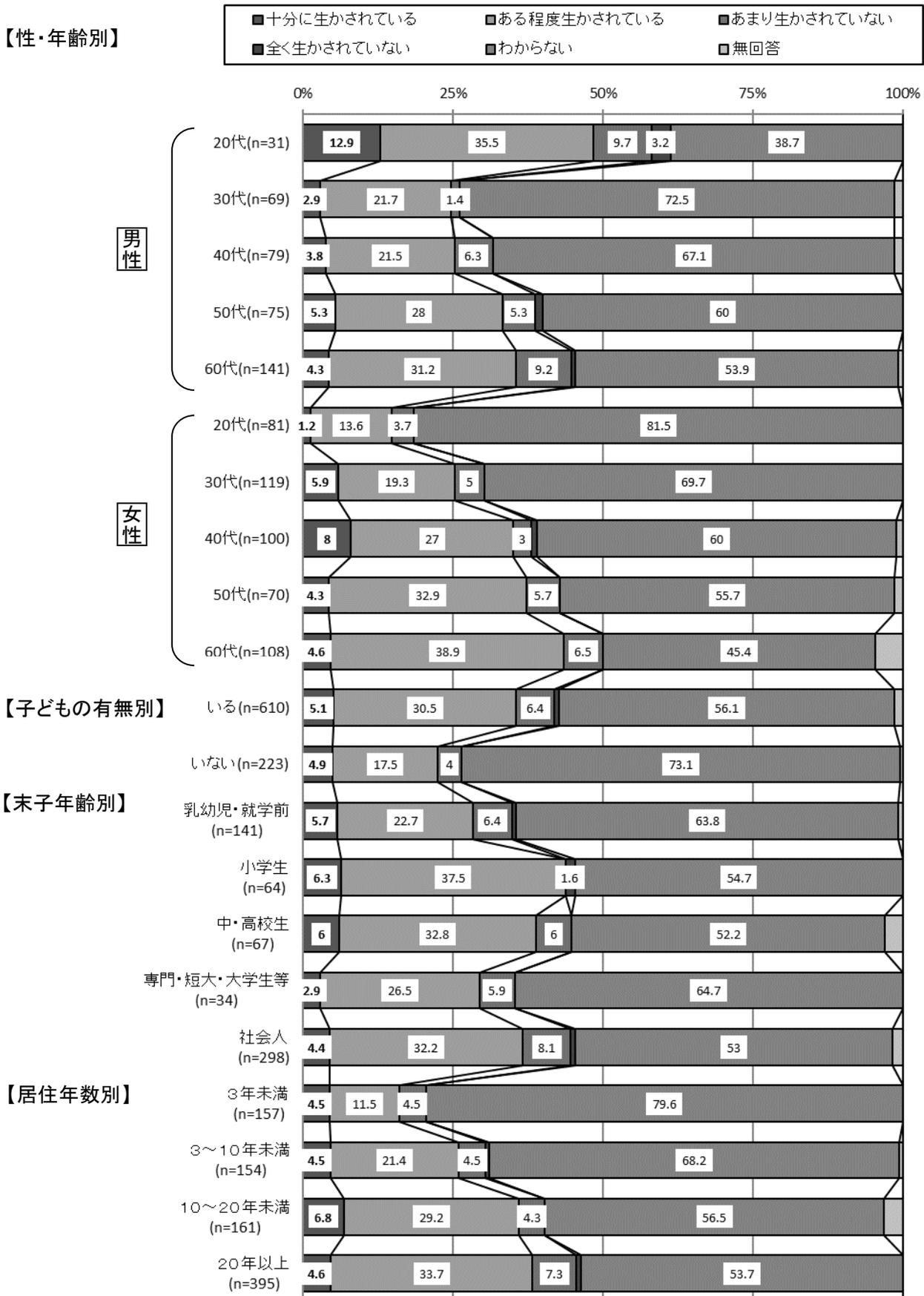


図6-2-2 市政への女性の視点・意見の反映度 ②健康・福祉の分野
 (性・年齢別、就業形態別、子どもの有無別、末子年齢別)

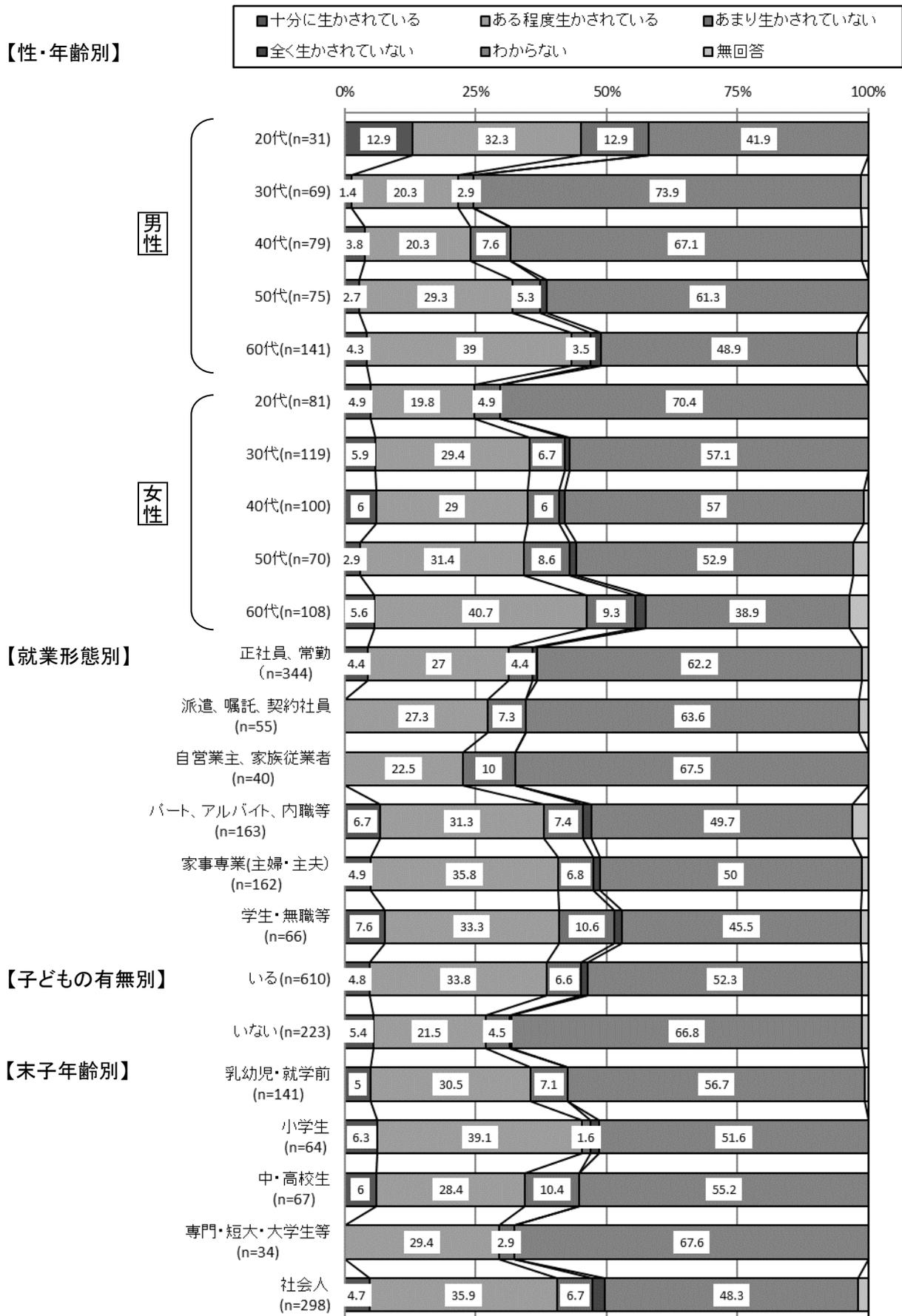
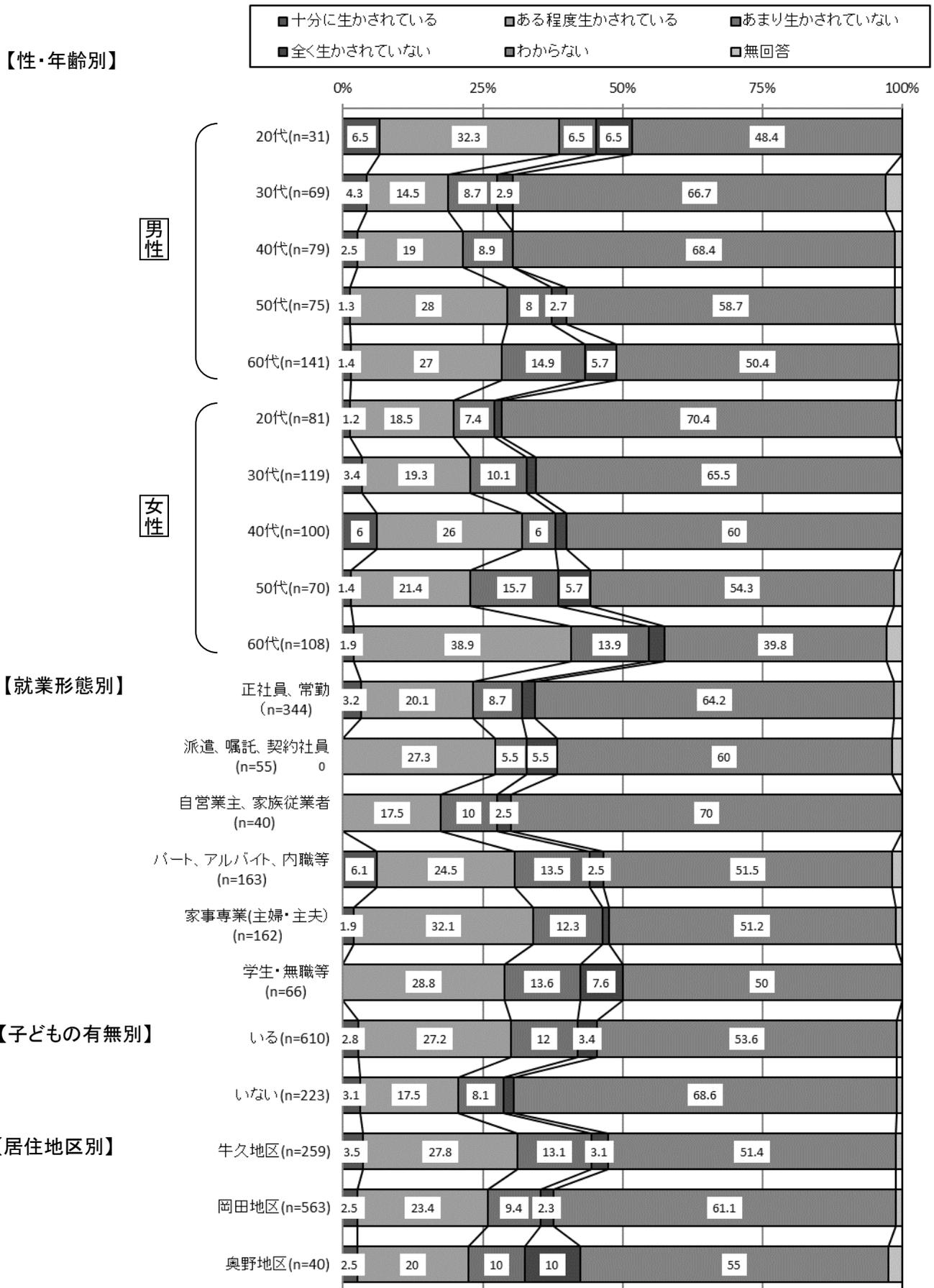


図6-2-3 市政への女性の視点・意見の反映度 ③環境・都市基盤の分野
 (性・年齢別、就業形態別、子どもの有無別、居住地区別)



ー産業の分野に意見が反映されていると感じる人の割合は少ないー

産業の分野について、まず性・年齢別に見てみる。年齢が高くなるにつれ、「わからない」と回答した人の割合が少なくなっているが全体的に見て他の分野よりも「わからない」と回答した人の割合が多くなっている。

意見が反映されていると感じているのは、20代の男性と40代の女性で2割強となっているが、全体的に見て反映されていると感じている人の割合が低い結果となった。一方、意見が反映されていないと感じている人の割合は、20代・60代男性と50代女性で2割を超えた。

就業形態別では、「パート、アルバイト、内職等」の2割強の人が、意見が反映されていると感じている。一方、「学生・無職等」の約3割は、意見が反映されていないと感じている。

事業所所在地別では、「市内」「県内の他市町村」「県外」の順で、意見が反映されていると感じている人の割合が低くなっている。同様に、意見が反映されていないと感じている人の割合も、その順で低くなっており、反対に「わからない」と回答した割合が高くなっている。「県外」で「わからない」とした人は、75.2%となっている。

ー自治・まちづくりの分野への意見反映「60代女性」が約4割ー

自治・まちづくりの分野について、まず性・年齢別で見えてみる。意見が反映されていると感じている人の割合を見てみると、60代の女性で約4割になった以外は、すべての年代で2～3割強となっている。意見が反映されていないと感じている人は、50代女性で約2割となったが、その他のすべての年代で1割弱～1割強にとどまった。

就業形態別では、「派遣、嘱託、契約社員」「パート、アルバイト、内職等」「家事専業（主婦・主夫）」で意見が反映されていると感じている人は3割を占めた。一方、意見が反映されていないと感じている人は「学生・無職等」に最も多く、18.2%であり、次いで「パート、アルバイト、内職等」が9.2%（グラフ内数値非表示）であった。

居住年数では、居住年数が長いほど、反映されていると感じている人が多くなっている。反対に、居住年数が短いほど、「わからない」と回答した人の割合が高かった。「3年未満」では、「わからない」とした人が約8割であった。

居住地区別では、牛久地区と奥野地区で、意見の反映に満足している人の割合が3割となった。

図6-2-4 市政への女性の視点・意見の反映度 ④産業の分野
(性・年齢別、就業形態別、事業所所在地別)

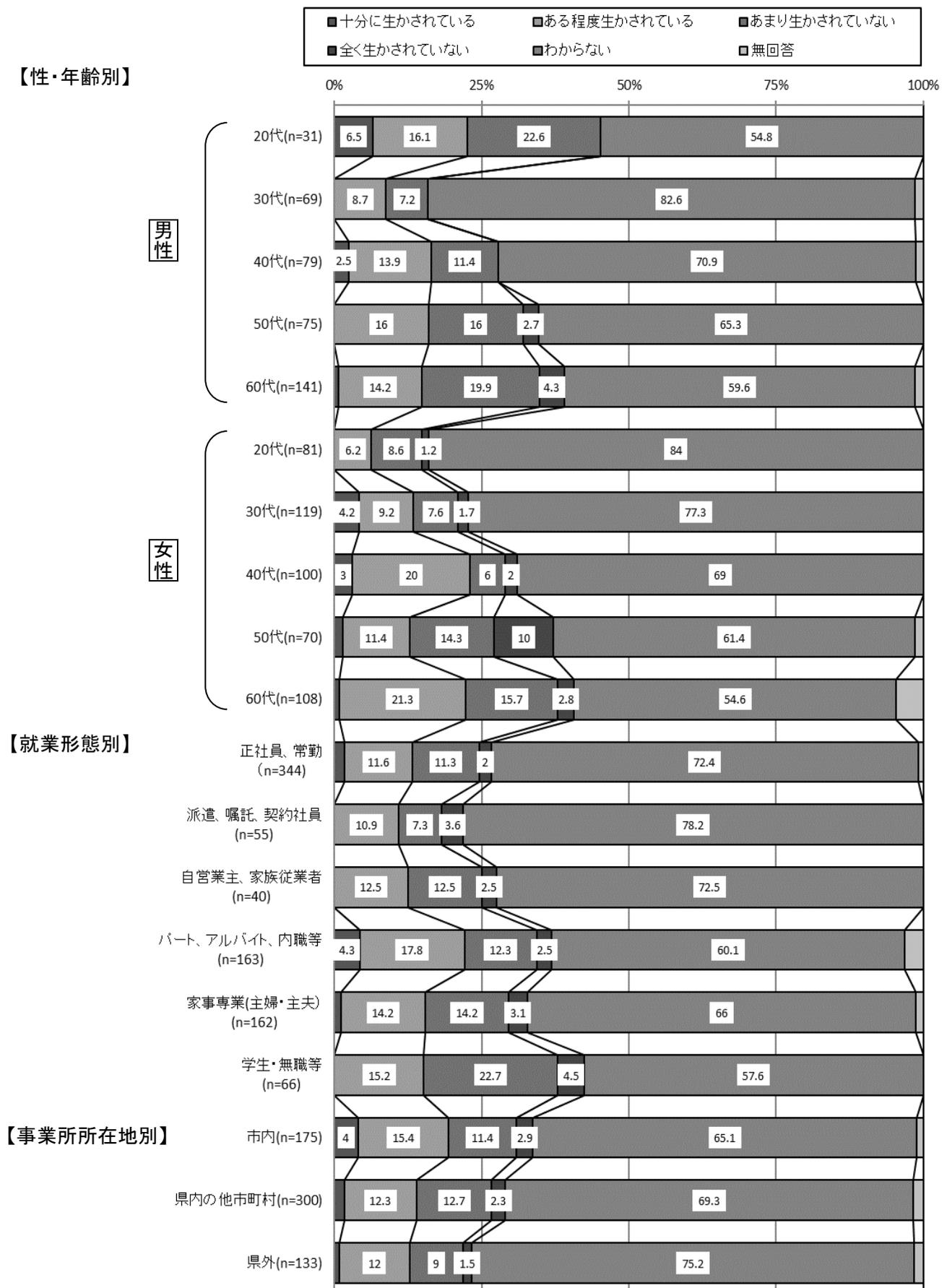
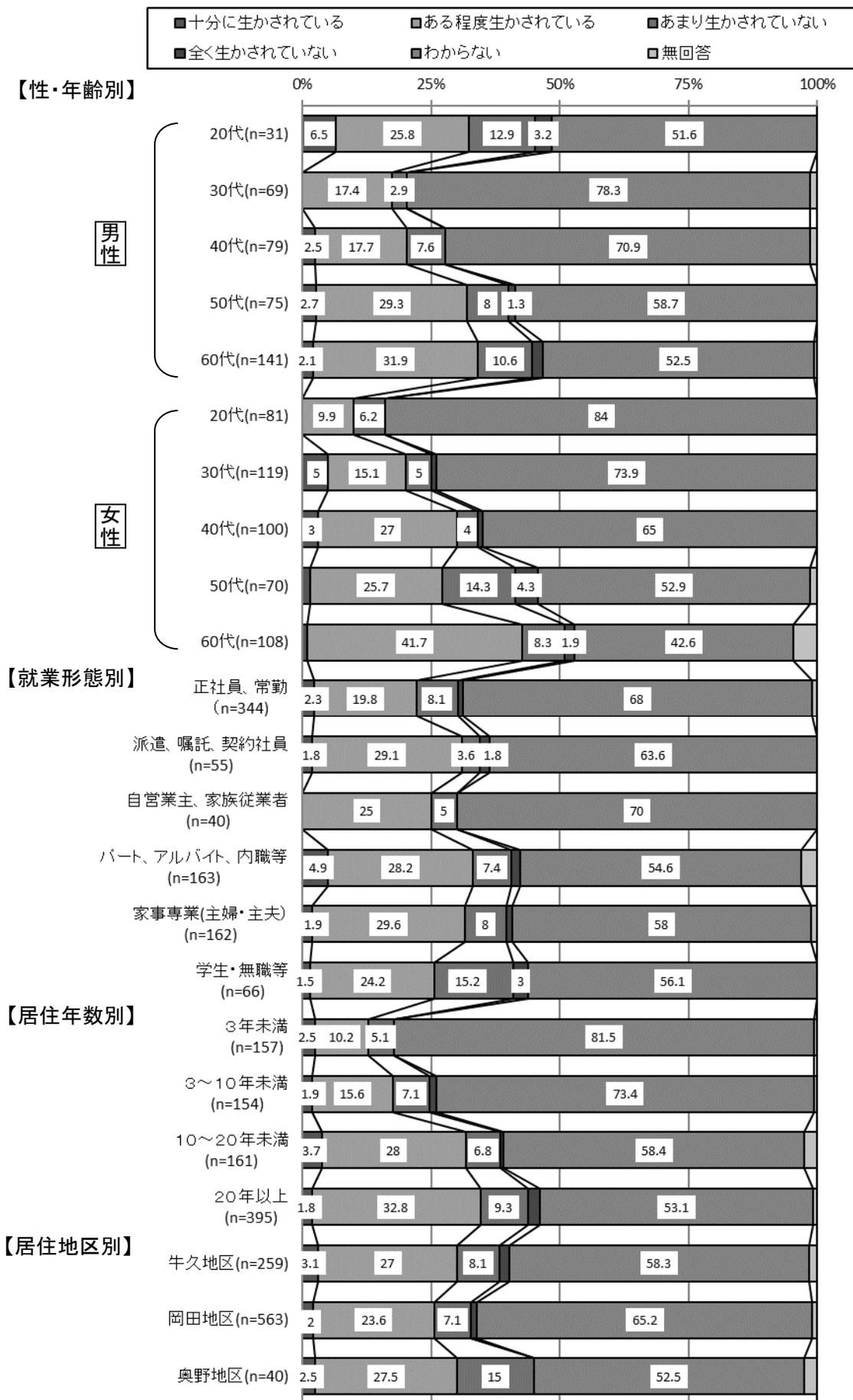


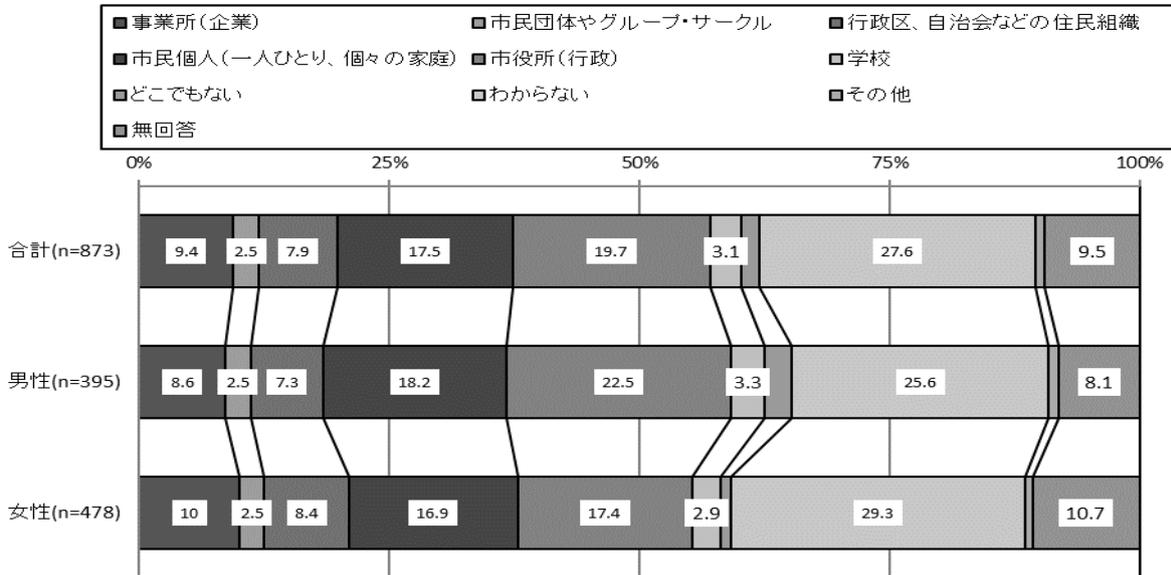
図6-2-5 市政への女性の視点・意見の反映度 ⑤自治・まちづくりの分野
(性・年齢別、就業形態別、居住年数別、居住地区別)



(3) 今後、市で男女共同参画に最も努力が必要な人・組織

－努力が必要な人・組織は、「わからない」を除いて、男女とも「市役所」がトップ－

問27 牛久市では、男女共同参画の実現に向けてさまざまな取り組みを行っています。あなたは、男女共同参画の実現のために、今後、牛久市で最も努力が必要だと思う人や組織は、どこ（誰）だと思いますか。次の中から1つお選びください。



牛久市において、男女共同参画実現のために最も努力が必要な人や組織について聞いた。

全体で最も多かったのは、「わからない」が27.6%であった。次いで、「市役所（行政）」が19.7%、「市民個人（一人ひとり、個々の家庭）」が17.5%、「事業所（企業）」9.4%、「行政区、自治会などの住民組織」7.9%、「学校」3.1%、「市民団体やグループ・サークル」2.5%、「どこでもない」1.6%（グラフ内数値非表示）の順となった。

性別で見ると、男性で最も多かった回答は、「わからない」で25.6%、次いで、「市役所（行政）」が22.5%、「市民個人（一人ひとり、個々の家庭）」18.2%「事業所（企業）」8.6%であった。女性で最も多かったのも、「わからない」で29.3%、次いで「市役所（行政）」が17.4%、「市民個人（一人ひとり、個々の家庭）」16.9%、「事業所（企業）」10.0%となった。「わからない」の割合が高かったが、これを除くと、「市役所」と「市民個人」が二分した。

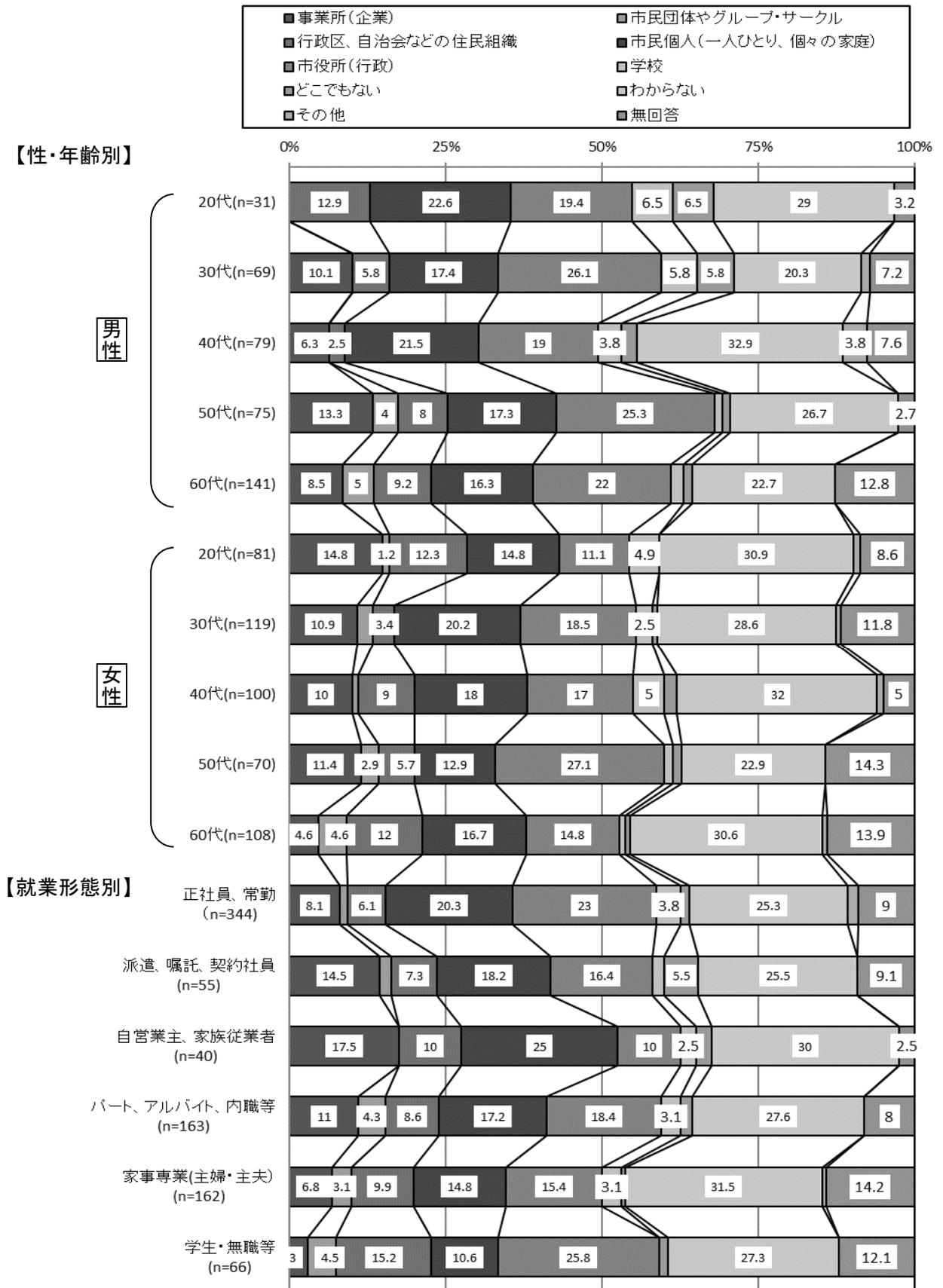
－60代男女は「行政区、自治会などの住民組織」を挙げた人が多い－

次に、年齢別・就業形態別に詳しく見てみる。

まず、年齢別で見てみる。「市役所」と回答した人が最も多かったのは、50代女性で27.1%であった。次いで、30代男性26.1%、50代男性25.3%であった。反対に、20代女性は11.1%と「市役所」を挙げた人が少なかった。「市民個人」と回答した人が最も多かったのは、20代男性で22.6%であり、次いで40代男性21.5%、30代女性20.2%となった。「事業所（企業）」と回答した人を見てみると、20代の女性の割合が他の年代より高く14.8%であった。

就業形態別では、「市役所」と回答した人が最も多かったのは、「学生・無職等」で25.8%であった。次いで「パート、アルバイト、内職等」で18.4%であった。「市民個人」を挙げた人については、「自営業主、家族従業員」が25.0%と最も多く、次いで「正社員、常勤」が20.3%であった。一方、「市民個人」と回答した人が少なかったのは、「学生・無職等」で10.6%であった。「事業所（企業）」について見てみると、「自営業主、家族従業員」の17.5%は、努力が必要と回答しており、他の形態よりもかなり高い割合となった。

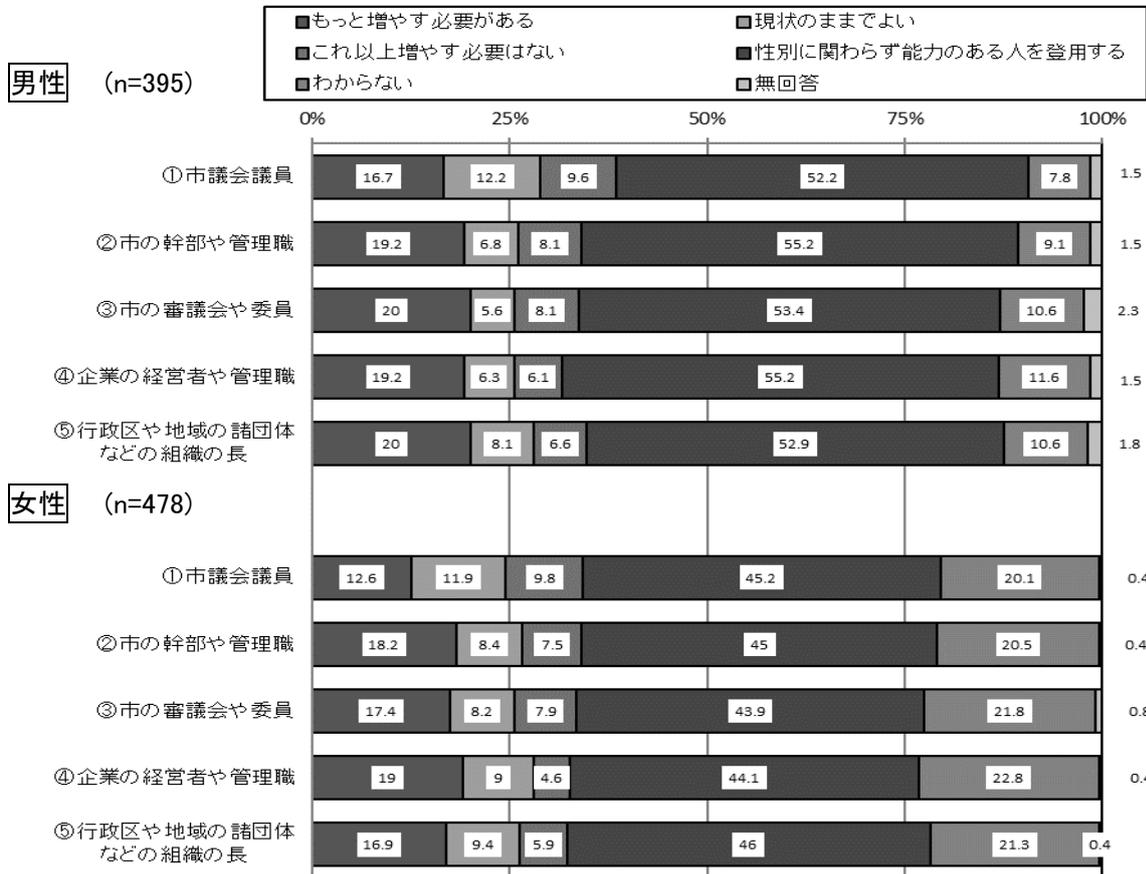
図6-3-1 今後、市で男女共同参画に最も努力が必要な人・組織
(性・年齢別、就業形態別)



(4) 女性の進出・登用について

—男女とも「性別に関わらず能力のある人を登用する」が多い—

問28 あなたは、次の①～⑤のような政策・方針決定にかかわる役職・公職への女性の進出や登用についてどのようにお考えですか。牛久市の状況について、あなたのお考えに最も近いものをそれぞれ1つずつお選びください。



政策や方針の決定の場に進出している女性の割合は、男性に比べて極端に少ないのが現状である。そういった現状のもと、5つの項目を挙げ、女性の進出や登用についての考えを聞いた。

男女別に見てみる。

「もっと増やす必要がある」の割合を見てみると、男性は「市の審議会や委員」「行政区や地域の諸団体などの組織の長」(20%)を挙げた人の割合が高く、女性は「企業の経営者や管理職」(19%)を挙げた人の割合が高かった。「市議会議員」は、女性議員の割合が高いため、男女とも「もっと増やす必要がある」の割合が低い結果となった。「性別に関わらず能力がある人を登用する」が男性はほぼ半数、女性は4割強を占めた。

「現状のままでよい」の割合を見てみると、男性では「市議会議員」(9.7%)とした人の割合が高かった。女性では、「行政区や地域の諸団体などの組織の長」(9.9%)を挙げた人の割合が高かった。

「これ以上増やす必要はない」の割合を見てみると、男女ともに、「市議会議員」(男性12.2%、女性11.9%)を挙げた人の割合が高く、「市の審議会や委員」(男性5.6%、女性8.2%)を挙げた人の割合は低かった。男女を比較して見てみると、すべての項目において、女性より男性の方が、「これ以上増やす必要はない」とした人の割合が高くなっているのがわかった。

「わからない」については、男女ともに「企業の経営者や管理職」(男性11.6%、女性22.8%)を挙げた人の割合が最も高かった。

次では、各項目について男女の年齢別で詳しく見てみる。

－市議会議員「増やす必要がある」50代男性、「増やす必要はない」30代男性－

市議会議員について、「もっと増やす必要がある」の割合が高かったのは、50代の男性（22.7%）であった。次いで、50代女性が21.4%と高かった。一方、20代の男女は、男性3.2%、女性3.7%とかなり低い割合となっており、50代の男女と比べると18～19ポイントも低かった。「現状のままでよい」の割合が高かったのは、60代女性（15.7%）であった。「これ以上増やす必要はない」を見てみると、30代男性で14.5%となっており、50代男性（4.0%）と比べると、11ポイントの差が見られた。「性別に関わらず能力のある人を登用する」の割合が高かったのは、50代男性（58.7%）と40代男性（55.7%）となっている。

－市の幹部や管理職「増やす必要がある」50代男性、「増やす必要はない」30代男性－

市の幹部や管理職については市議会議員と同じ傾向が見られた。「もっと増やす必要がある」の割合が高かったのは、50代の男性（25.3%）であった。次いで、50代女性が24.3%となっている。一方、20代の男女は、男性3.2%、女性9.9%と低い割合となっており、最も割合の高い50代の男性と比べると22ポイントの差が見られた。「現状のままでよい」については、40代の女性（13.0%）の割合が一番高かった。「これ以上増やす必要はない」の割合が高かったのは、30代男性で10.1%となっており、最も割合が低かった50代男性（4.0%）と比べると、6ポイントの差が見られた。「性別に関わらず能力のある人を登用する」の割合が高かったのは、50代男性（58.7%）であった。

－市の審議会や委員「増やす必要がある」50代男性、「増やす必要はない」60代男性－

市の審議会や委員についても市議会議員や市の幹部、管理職と同じ傾向が見られた。「もっと増やす必要がある」の割合が高かったのは、やはり50代の男性（26.7%）であった。次いで、50代女性が22.9%であった。一方、20代の男女は、男性9.7%、女性7.4%と他の年代に比べて低い割合となっており、最も割合の高い50代男性と比べると17ポイントの差が見られた。「現状のままでよい」については、40代の女性（13.0%）の割合が一番高かった。「これ以上増やす必要はない」の割合が高かったのは、60代男性で11.3%となっている。「性別に関わらず能力のある人を登用する」の割合が高かったのは50代男性（60.0%）であった。

－企業の経営者や管理職「現状のままでよい」40代女性－

企業の経営者や管理職について見てみる。「もっと増やす必要がある」の割合が高かったのは、やはり50代の男性（26.7%）であった。次いで50代女性（25.7%）、30代女性（22.7%）の順となっている。一方、20代の男女は、男性6.5%、女性9.9%とやはり他の年代に比べて低い割合となった。「現状のままでよい」については、40代女性（16.0%）が最も多く、次いで20代男性（12.9%）の割合が高い結果となった。「これ以上増やす必要はない」については、20代男性で9.7%と最も割合が高くなっている。「性別に関わらず能力のある人を登用する」の割合が高かったのは、やはり50代男性で58.7%であった。

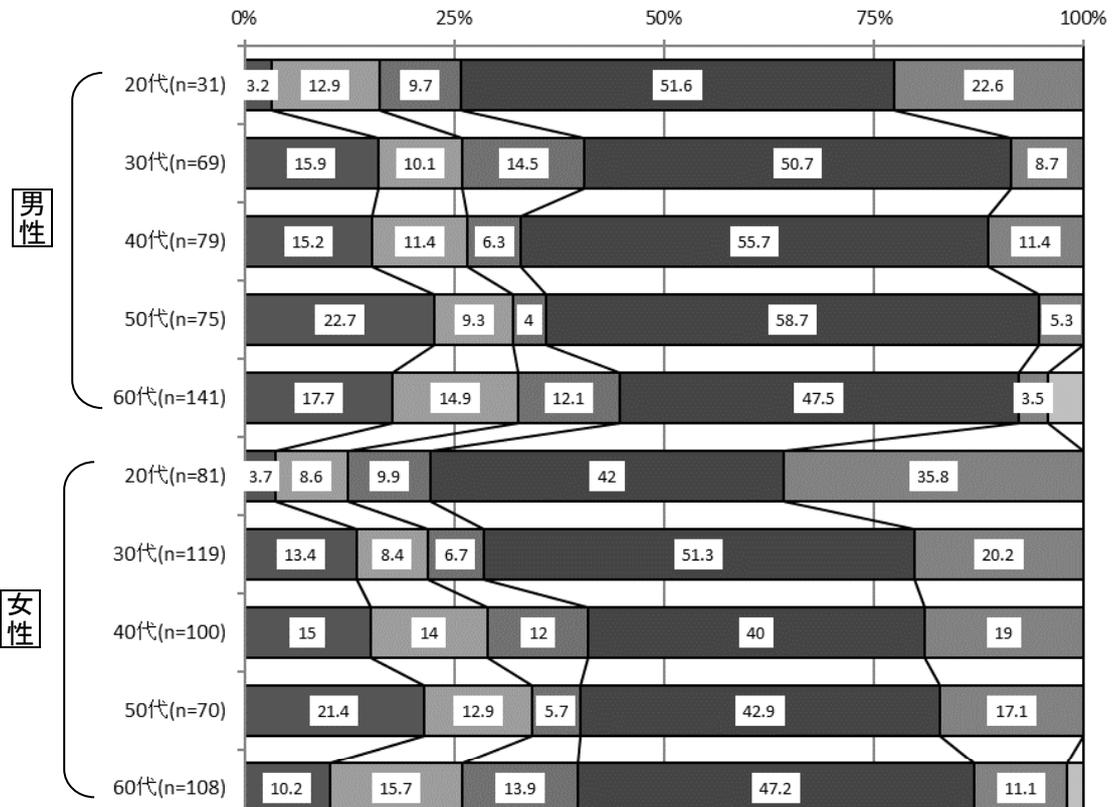
－行政区や地域の組織の長について「増やす必要がある」は60代男性と40代女性－

行政区や地域の諸団体などの組織の長については、「もっと増やす必要がある」の割合が高かったのは、50代の女性（27.1%）であった。次いで、50代男性が25.3%となっている。「現状のままでよい」については、40代女性が16.0%と最も割合が高く、最も割合の低い30代女性（2.5%）と比べると13ポイントの差があった。「これ以上増やす必要はない」については、30代男性（10.1%）と20代男性（9.7%）が他の年代と比べて高くなっている。「性別に関わらず能力のある人を登用する」の割合が高かったのは、やはり50代男性で58.7%であった。

図6-4-1 女性の進出・登用について（性・年齢別）



①市議会議員



②市の幹部や管理職

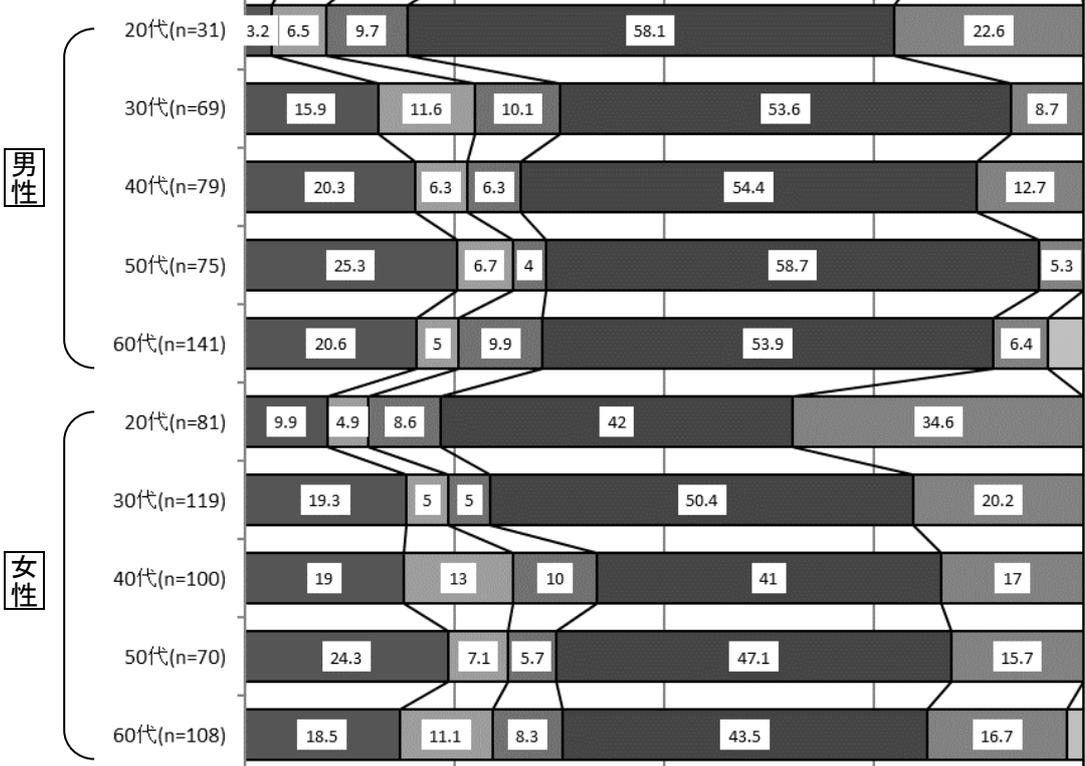


図6-4-2 女性の進出・登用について（性・年齢別）

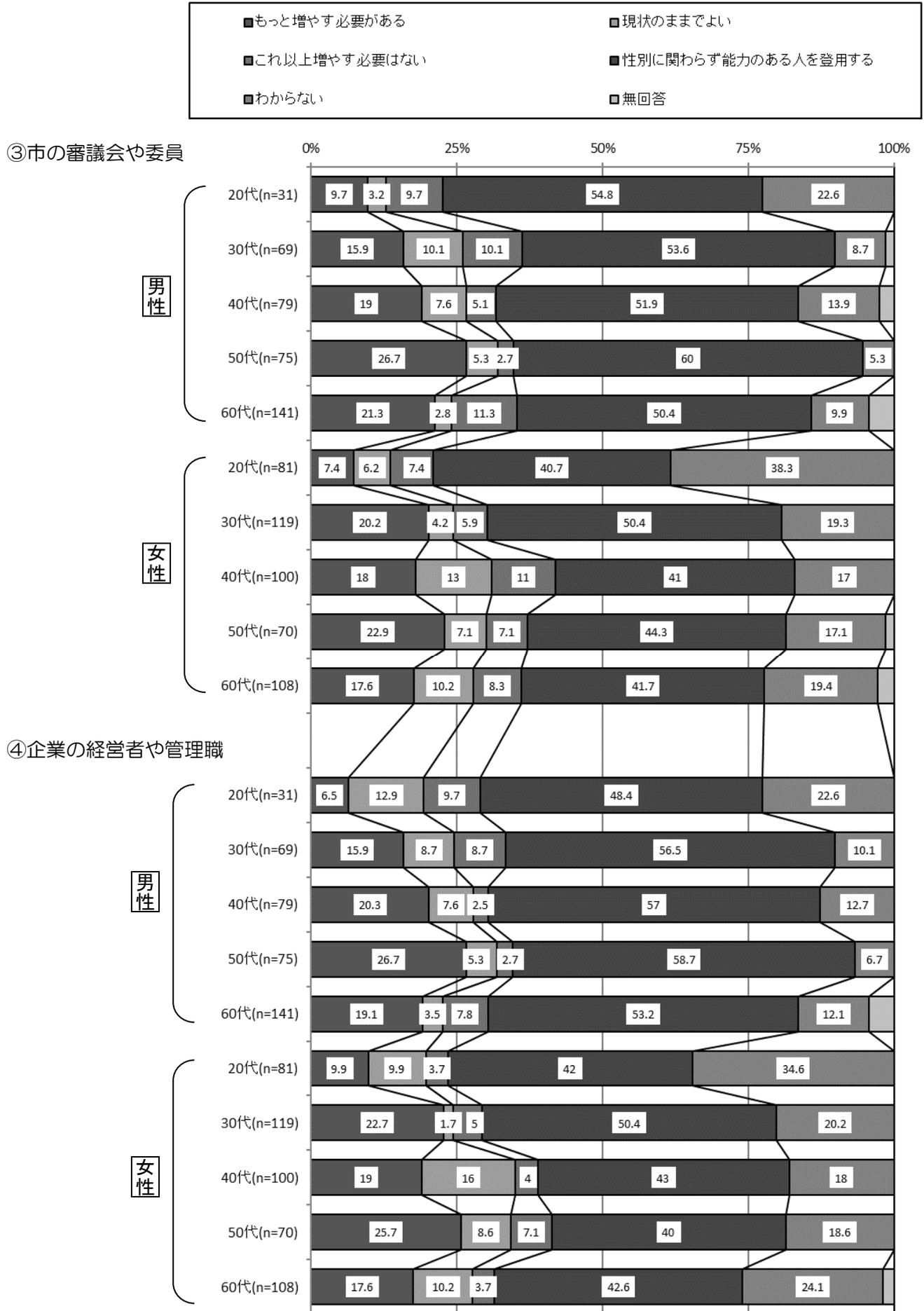
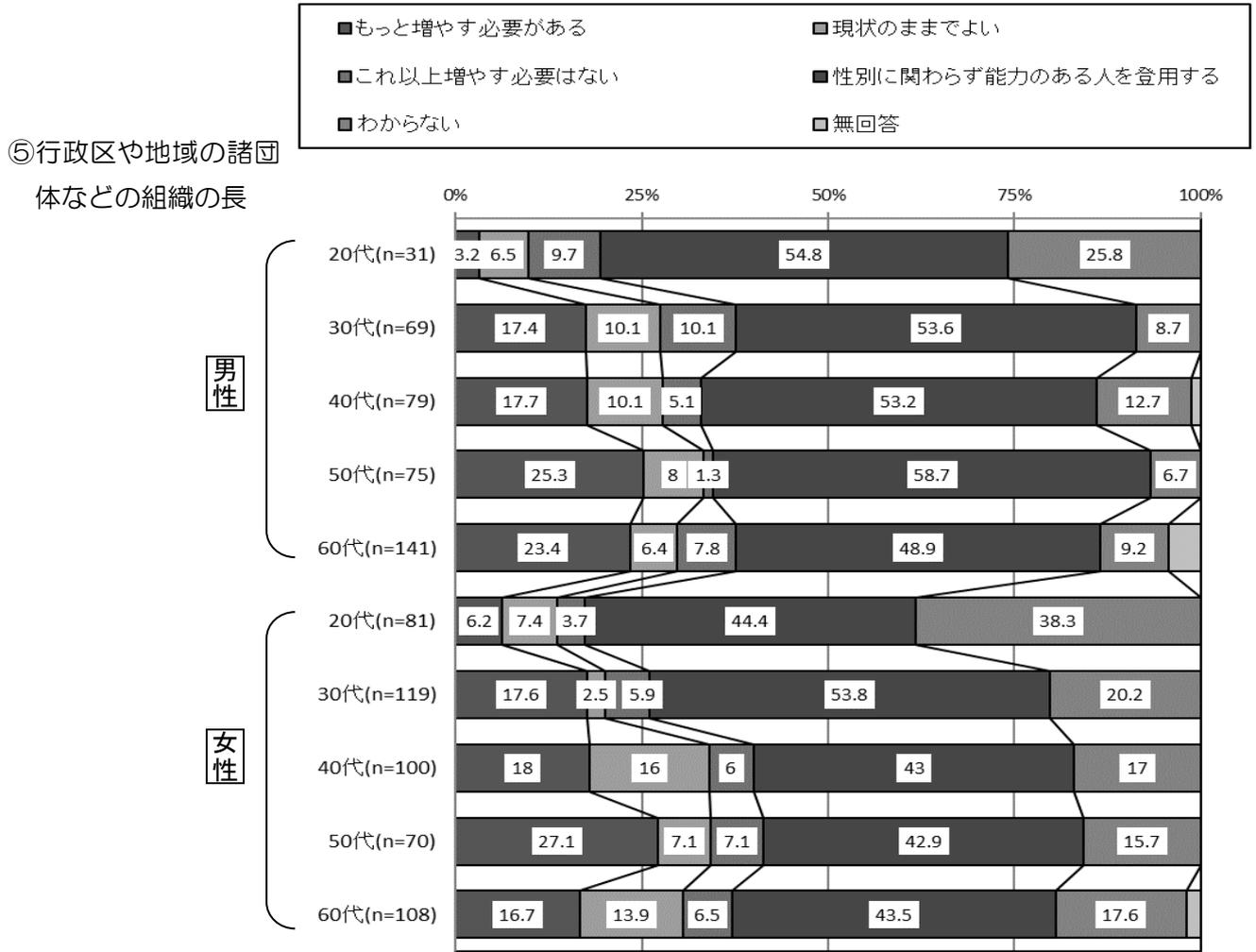


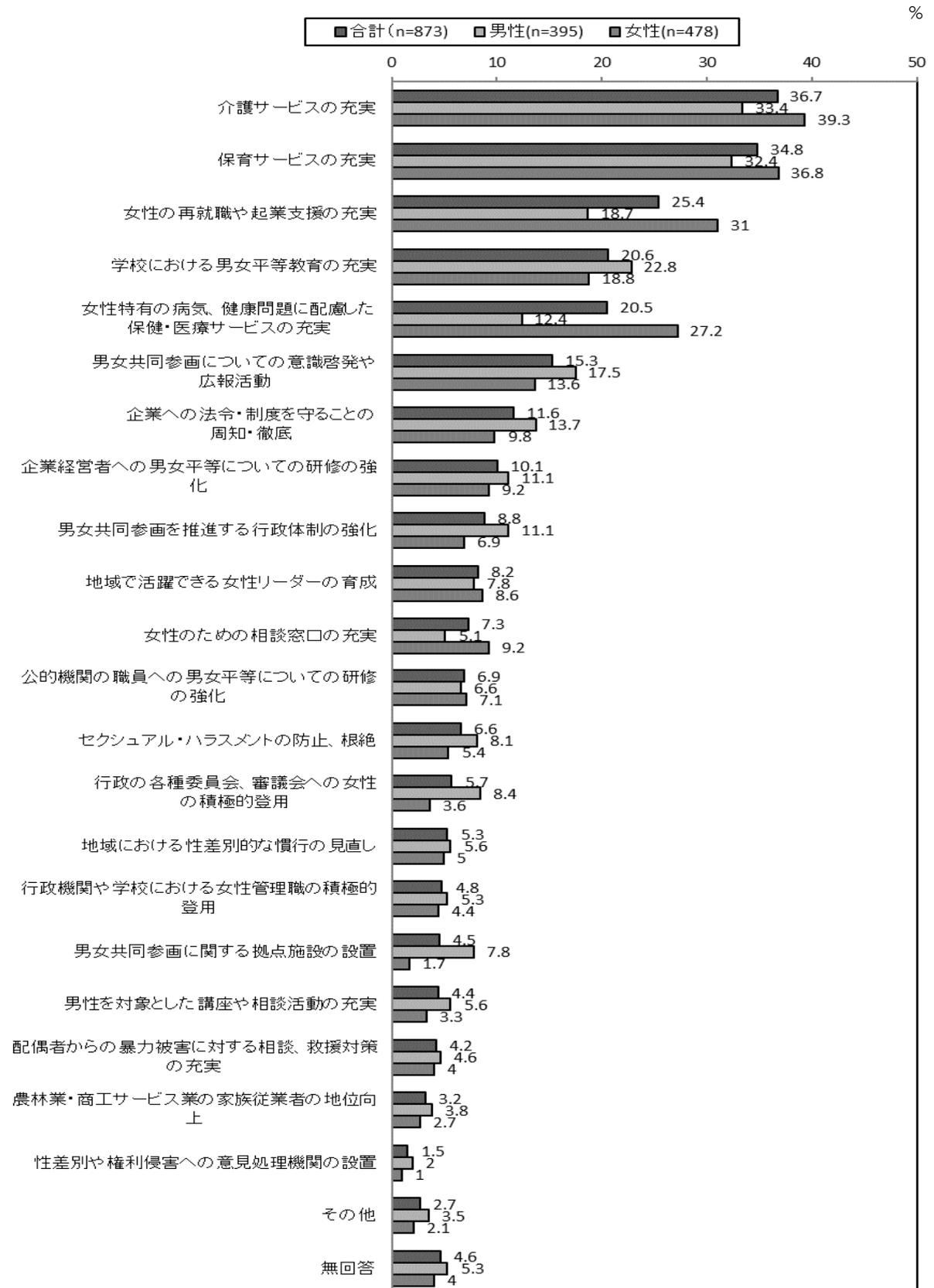
図6-4-3 女性の進出・登用について（性・年齢別）



(5) 市に望む男女共同参画の施策

－「介護サービスの充実」がトップ－

問29 男女共同参画社会の実現に向けて、牛久市としてどのようなことに力を入れたらよいと思いますか。あなたが最も重要だと思うものを次の中から3つ以内でお選びください。



市に望む男女共同参画の施策について聞いた。

グラフは、全体の回答の多い順に並べた。

男女別に見てみると、男性で最も多かった回答は、「介護サービスの充実」で 33.4%であった。次いで「保育サービスの充実」が 32.4%、「学校における男女平等教育の充実」22.8%、「女性の再就職や起業支援の充実」18.7%、「男女共同参画についての意識啓発や広報活動」17.5%が上位5位となった。

女性を見てみると、最も多かった回答は、男性同様「介護サービスの充実」で 39.3%であった。次いで「保育サービスの充実」が 36.8%、「女性の再就職や起業支援の充実」31.0%、「女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実」27.2%、「学校における男女平等教育の充実」18.8%の順となっている。

男女間の差に着目してみると、「女性の再就職や起業支援の充実」と回答した人は、男性より女性が 13 ポイント高く、「女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実」についても、男性より女性の方が 14 ポイント高くなっており、この2項目で男女の差が顕著であった。

次では、各属性とのクロス集計の結果を上位6位までの表にまとめたものを見てみる。

一 介護サービスと保育サービスの要望が圧倒的に多い

年齢別に見てみると、20代～40代男性と20代・30代女性では、「保育サービスの充実」が1位、50代・60代の男性と40代～60代の女性では、「介護サービスの充実」が1位となっている。特に、20代男性、30代女性では約半数が、30代男性、20代女性では4割が「保育サービスの充実」を要望している。女性の2位を見てみると、20代・30代の女性で、「女性の再就職や起業支援の充実」を挙げており、割合についても約4割と多くなっている。30代男性でも3位となった。また、男性では、すべての年代で、「学校における男女平等教育の充実」が6位以内に入っている。

就業形態別に見てみると、すべての形態で「介護サービスの充実」が1位または2位となっている。「家事専業（主婦・主夫）」と「学生・無職等」以外の就業形態では、「女性の再就職や起業支援の充実」が3位となった。

配偶者の有無別に見てみると、既婚で配偶者（パートナー）がいる人は、「保育サービスの充実」が1位、配偶者（パートナー）のいない人、未婚の人は「介護サービスの充実」が1位となっている。

夫婦の就業形態別に見てみると、「共働き家庭」と「夫のみ就業家庭」で「保育サービスの充実」が1位となっている。「妻のみ就業家庭」と「夫婦とも年金生活者」では、「介護サービスの充実」が1位となっている。

子どもの有無別では、子どもが「いる」人は、「介護サービスの充実」が1位、「保育サービスの充実」が2位、子どもの「いない」方は、「保育サービスの充実」が1位、「介護サービスの充実」が2位、子どもが「いる」「いない」にかかわらず、「女性の再就職や起業支援の充実」が3位となっている。

末子年齢別に見てみると、「乳幼児・就学前」では、「保育サービスの充実」が1位、「女性の再就職や起業支援の充実」が2位（小学生は1位）、「介護サービスの充実」「女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実」は同率3位になっており、特に、「保育サービスの充実」を挙げた人は、半数を超えている。「中・高校生」以上の子どもがいる層では、「介護サービスの充実」が1位になっており、特に、「社会人」では、45%の方が「介護サービスの充実」を挙げている。

要介護者等の有無別に見てみると、ケアが必要な家族が「いる」人は、「介護サービスの充実」が1位になっており、5割半ばと高くなっている。また、「いない」人の1位は「保育サービスの充実」で、「介護サービスの充実」が2位となっている。

世帯構成別では、「親と子からなる世帯」を除いて「介護サービスの充実」が1位になっており、特に、「その他の世帯」では5割を超えた。「親と子からなる世帯」では「保育サービスの充実」が1位となった。

居住年数別に見てみると、20年以上居住している人は、「介護サービスの充実」を1位に挙げている。「3年未満」では、「保育サービスの充実」を挙げた人が4割であった。

居住地区別では、すべての地区で「介護サービスの充実」が1位となり、2位が「保育サービスの充実」となっている。「牛久地区」と「奥野地区」では、「学校における男女平等教育の充実」が3位であるが、「岡田地区」では「女性の再就職や起業支援の充実」が3位となっている。「奥野地区」では「企業への法令・制度を守ることの周知・徹底」「企業経営者への男女平等についての研修の強化」が4位と5位に入っており、企業への働きかけを望む声が多かった。

図6-5-1 市に望む男女共同参画の施策
(全体、性別、性・年齢別 ー上位6位ー)

* 下段の数値は比率

		1位	2位	3位	4位	5位	6位
全体 (n=873)		介護サービスの充実 36.7	保育サービスの充実 34.8	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 25.4	学校における男女平等教育の充実 20.6	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 20.5	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 15.3
性別	男性 (n=395)	介護サービスの充実 33.4	保育サービスの充実 32.4	学校における男女平等教育の充実 22.8	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 18.7	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 17.5	企業への法令・制度を守ることの周知・徹底 13.7
	女性 (n=478)	介護サービスの充実 39.3	保育サービスの充実 36.8	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 31	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 27.2	学校における男女平等教育の充実 18.8	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 13.6
男性・年代別	20代 (n=31)	保育サービスの充実 54.8	介護サービスの充実 41.9	企業への法令・制度を守ることの周知・徹底 29	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 16.1	学校における男女平等教育の充実 女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 12.9	
	30代 (n=69)	保育サービスの充実 42	介護サービスの充実 34.8	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 27.5	学校における男女平等教育の充実 21.7	企業への法令・制度を守ることの周知・徹底 15.9	
	40代 (n=79)	保育サービスの充実 36.7	介護サービスの充実 27.8	学校における男女平等教育の充実 24.1	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 17.7	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 16.5	男性を対象とした講座や相談活動の充実 11.4
	50代 (n=75)	介護サービスの充実 33.3	学校における男女平等教育の充実 25.3	保育サービスの充実 24	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 22.7	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 21.3	男女共同参画を推進する行政体制の強化 16
	60代 (n=141)	介護サービスの充実 34	保育サービスの充実 24.8	学校における男女平等教育の充実 23.4	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 21.3	行政の各種委員会、審議会への女性の積極的登用 16.3	企業経営者への男女平等についての研修の強化 15.6
	20代 (n=81)	保育サービスの充実 44.4	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 38.3	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 32.1	介護サービスの充実 24.7	学校における男女平等教育の充実 21	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 13.6
女性・年代別	30代 (n=119)	保育サービスの充実 48.7	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 41.2	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 31.9	介護サービスの充実 24.4	学校における男女平等教育の充実 15.1	企業への法令・制度を守ることの周知・徹底 12.6
	40代 (n=100)	介護サービスの充実 38	保育サービスの充実 32	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 31	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 29	学校における男女平等教育の充実 17	女性のための相談窓口の充実 13
	50代 (n=70)	介護サービスの充実 52.9	保育サービスの充実 34.3	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 22.9	学校における男女平等教育の充実 20	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 18.6	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 15.7
	60代 (n=108)	介護サービスの充実 59.3	保育サービスの充実 24.1	学校における男女平等教育の充実 女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 22.2	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 19.4	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 17.6	

図6-5-2 市に望む男女共同参画の施策
(就業形態別、配偶者の有無別、一上位6位一)

* 下段の数値は比率

		1位	2位	3位	4位	5位	6位	
就業 形態別	正社員、常勤 (n=344)	保育サービスの充実 40.7	介護サービスの充実 31.4	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 24.4	学校における男女平等教育の充実 21.8	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 17.7	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 14.2	
	派遣、嘱託、契約社員(n=55)	介護サービスの充実 32.7	保育サービスの充実 27.3	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 25.5	企業への法令・制度を守ることの周知・徹底 女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 21.8	公的機関の職員への男女平等についての研修の強化 14.5		
	自営業主、家族従業員(n=40)	保育サービスの充実 介護サービスの充実 40		女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 25	学校における男女平等教育の充実 20	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 15	企業への法令・制度を守ることの周知・徹底 男女共同参画についての意識啓発や広報活動 12.5	
	パート、アルバイト、内職等(n=163)	介護サービスの充実 42.3	保育サービスの充実 33.7	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 25.2	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 23.3	学校における男女平等教育の充実 20.9	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 13.5	
	家事専業(主婦・主夫)(n=162)	介護サービスの充実 41.4	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 32.1	保育サービスの充実 30.2	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 29.6	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 16.7	女性のための相談窓口の充実 9.9	
	学生・無職等(n=66)	介護サービスの充実 31.8	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 24.2	保育サービスの充実 21.2	地域で活躍できる女性リーダーの育成 15.2	学校における男女平等教育の充実 企業経営者への男女平等についての研修の強化 女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 13.6		
配偶者の有無別	既婚で配偶者(パートナー)あり(n=665)	保育サービスの充実 36.8	介護サービスの充実 36.4	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 26.3	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 22.1	学校における男女平等教育の充実 22	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 15.6	
	既婚(離別・死別)(n=67)	介護サービスの充実 46.3	保育サービスの充実 28.4	学校における男女平等教育の充実 22.4	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 20.9	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 19.4	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 17.9	
	未婚(n=141)	介護サービスの充実 34.8	保育サービスの充実 28.4	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 23.4	企業への法令・制度を守ることの周知・徹底 女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 14.9	学校における男女平等教育の充実 14.2		

図6-5-3 市に望む男女共同参画の施策
(夫婦の就業形態別、子どもの有無別—上位6位—)

* 下段の数値は比率

		1位	2位	3位	4位	5位	6位
夫婦の就業形態別	共働き家庭(夫婦ともフルタイム) (n=146)	保育サービスの充実 49.3	介護サービスの充実 36.3	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 26	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 23.3	学校における男女平等教育の充実 17.1	企業への法令・制度を守ることの周知・徹底 10.3
	共働き家庭(一方がパート・内職など) (n=176)	保育サービスの充実 38.6	介護サービスの充実 34.1	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 31.8	学校における男女平等教育の充実 23.9	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 18.2	企業経営者への男女平等についての研修の強化 16.5
	夫のみ就業家庭 (n=188)	保育サービスの充実 37.2	介護サービスの充実 30.9	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 30.3	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 27.1	学校における男女平等教育の充実 25.5	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 19.1
	妻のみ就業家庭 (n=10)	介護サービスの充実 50	保育サービスの充実 行政の各種委員会、審議会への女性の積極的登用 女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 20			男女共同参画についての意識啓発や広報活動 企業への法令・制度を守ることの周知・徹底 10	
	夫婦とも年金生活者 (n=130)	介護サービスの充実 44.6	学校における男女平等教育の充実 保育サービスの充実 22.3		男女共同参画についての意識啓発や広報活動 20	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 16.9	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 14.6
	その他 (n=11)	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 45.5	保育サービスの充実 介護サービスの充実 36.4		女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 27.3	企業経営者への男女平等についての研修の強化 18.2	企業への法令・制度を守ることの周知・徹底 9.1
子どもの有無別	いる (n=610)	介護サービスの充実 37.9	保育サービスの充実 34.6	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 24.1	学校における男女平等教育の充実 23.1	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 18.7	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 15.6
	いない (n=223)	保育サービスの充実 38.6	介護サービスの充実 33.6	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 28.7	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 26	学校における男女平等教育の充実 15.2	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 13.5

図6-5-4 市に望む男女共同参画の施策
(末子年齢別、要介護者の有無別、世帯構成別 ー上位6位ー)

*下段の数値は比率

		1位	2位	3位	4位	5位	6位
末子年齢別	乳幼児・就学前 (n=141)	保育サービスの充実 55.3	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 30.5	介護サービスの充実 25.5	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 23.4	学校における男女平等教育の充実 23.4	企業への法令・制度を守ることの周知・徹底 13.5
	小学生 (n=64)	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 37.5	保育サービスの充実 34.4	介護サービスの充実 26.6	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 23.4	学校における男女平等教育の充実 20.3	企業経営者への男女平等についての研修の強化
	中・高校生 (n=67)	介護サービスの充実 40.3	保育サービスの充実 29.9	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 25.4	学校における男女平等教育の充実 23.9	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 22.4	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 14.9
	専門・短大・大学生等 (n=34)	介護サービスの充実 35.3	保育サービスの充実 32.4	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実	学校における男女平等教育の充実 23.5	企業への法令・制度を守ることの周知・徹底 17.6	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 14.7
	社会人 (n=298)	介護サービスの充実 45	保育サービスの充実 26.8	学校における男女平等教育の充実 23.2	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 19.8	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 17.4	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 14.8
要介護者等の有無別	いる (n=108)	介護サービスの充実 55.6	保育サービスの充実 30.6	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 20.4	学校における男女平等教育の充実 19.4	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 16.7
	いない (n=753)	保育サービスの充実 35.5	介護サービスの充実 34.4	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 26.7	学校における男女平等教育の充実 21.1	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 21	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 14.5
世帯構成別	1人世帯 (n=70)	介護サービスの充実 32.9	保育サービスの充実 25.7	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 24.3	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 20	学校における男女平等教育の充実	18.6
	夫婦のみの世帯 (n=250)	介護サービスの充実 36.4	保育サービスの充実 32.4	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 28.4	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 22.8	学校における男女平等教育の充実 21.6	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 20.8
	親と子からなる世帯 (n=449)	保育サービスの充実 38.1	介護サービスの充実 35.6	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 25.8	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 20	学校における男女平等教育の充実 19.6	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 11.6
	親と子と孫からなる世帯 (n=69)	介護サービスの充実 44.9	保育サービスの充実 34.8	学校における男女平等教育の充実 31.9	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 20.3	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 18.8	地域で活躍できる女性リーダーの育成 13
	その他の世帯 (n=26)	介護サービスの充実 53.8	保育サービスの充実 23.1	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 15.4	学校における男女平等教育の充実 15.4	企業への法令・制度を守ることの周知・徹底	

図6-5-5 市に望む男女共同参画の施策
(居住年数別、居住地区別 ー上位6位ー)

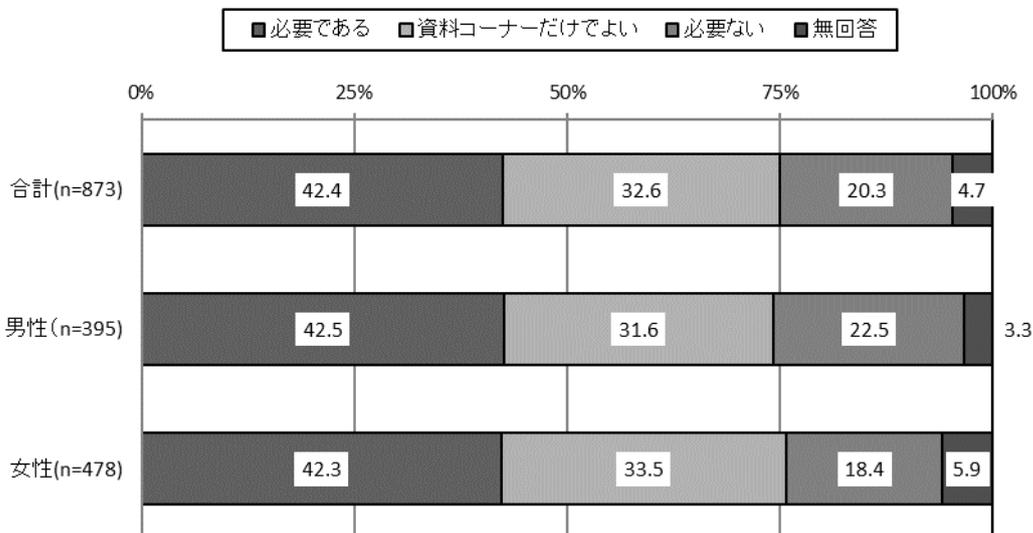
*下段の数値は比率

		1位	2位	3位	4位	5位	6位
居住年数別	3年未満 (n=157)	保育サービスの充実 40.2	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 25.5	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 24.5	介護サービスの充実 23.5	男女共同参画を推進する行政体制の強化 14.7	学校における男女平等教育の充実 13.7
	3~10年未満 (n=154)	保育サービスの充実 14	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 12.3	介護サービスの充実 10.5	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 8.5	学校における男女平等教育の充実 7	セクシュアル・ハラスメントの防止、根絶 6
	10~20年未満 (n=161)	保育サービスの充実 30.3	介護サービスの充実 25.3	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 24.9	学校における男女平等教育の充実 21.3	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 19.5	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 14.9
	20年以上 (n=399)	介護サービスの充実 38.4	保育サービスの充実 24.7	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 20.5	学校における男女平等教育の充実 17.9	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 16.6	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 14.3
居住地区別	牛久地区 (n=259)	介護サービスの充実 34.7	保育サービスの充実 33.6	学校における男女平等教育の充実 24.7	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 23.9	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 18.5	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 13.5
	岡田地区 (n=563)	介護サービスの充実 37.8	保育サービスの充実 35.2	女性の再就職や起業(新しく事業を始めること)支援の充実 26.8	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 21.7	学校における男女平等教育の充実 19.2	男女共同参画についての意識啓発や広報活動 16.5
	奥野地区 (n=40)	介護サービスの充実 37.5	保育サービスの充実 32.5	学校における男女平等教育の充実 22.5	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実 18.6	企業への法令・制度を守ることの周知・徹底 15	企業経営者への男女平等についての研修の強化 12.5

(6) 男女共同参画を推進する拠点について

－「必要である」が4割－

問30 男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画を推進する取り組みを行う団体が利用したり、関連資料・書籍等の管理・貸出しを行う拠点をつくる事についてあなたはどのように思いますか。次の中から1つお選びください。

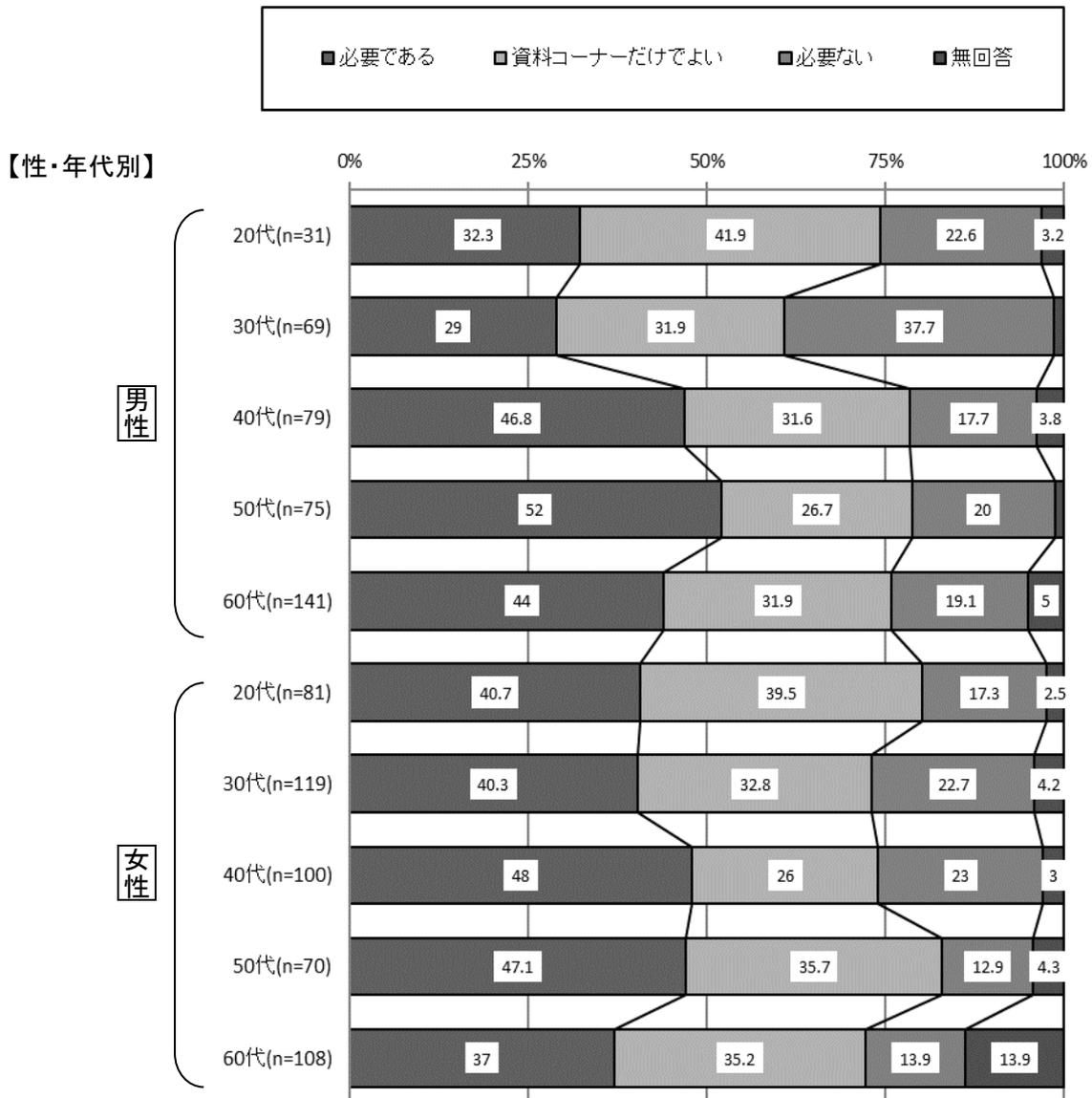


男女共同参画を推進する拠点について聞いた。

全体で見ると、「必要である」と回答した人が42.4%、「資料コーナーだけでよい」と回答した人が32.6%で「必要である」と回答した人が前回調査（38.4%）より増えているが、「必要ない」と回答した人（20.3%）も前回調査（16.8%）より増えているのが分かった。

男女別に見てみると、「必要である」と回答した人は、男性で42.5%、女性で42.3%、「資料コーナーだけでよい」は、男性31.6%、女性33.5%と差はあまりなかったが、「必要ない」と回答した人は、男性22.5%、女性18.4%と男性の割合が高いのがわかった。

図6-6-1 男女共同参画を推進する拠点について（性・年代別）



—40代、50代で「必要である」と考えている人の割合が高い—

年齢別に見てみると、男性、女性共に40代、50代で「必要である」と回答した人の割合が高くなっているのが分かった。特に50代の男性は「必要である」と回答した人が半数を超えた。30代男性と60代女性は前回調査より「必要である」と回答した人の割合が減少したが、その他の年代は、前回調査より割合が高くなっているのがわかった。

(7) 自由回答に見る重点課題

最後に、あなたが普段、市政に対して思っていることや、男女共同参画の推進に関してお考えになっていること、今回の調査へのご意見などありましたら、こちらにご記入ください。

調査票の最後に、市政や男女共同参画の推進、また今回の調査についての意見を自由にしてもらったところ、246名の記入がありました。

これら自由意見に含まれるキーワードを抽出し、概ね以下のようにグループ分けを行った。各グループの代表的な意見を参考として紹介します。

<1>子育て・介護に関すること（意見数 57 件）

意見	性別	年代	就業形態	地区
女性の社会進出や再就職しやすい環境にしてほしい。	女性	20代	学生・無職等	東大和田町
牛久市内の保育園は待機児童があまりいないようですが、うちの子も持病があるため看護師不足との理由から待機になりました。きちんと医師より診断書も提出したのに…働きたいのに働けない、幼稚園ではお金がかかる、家事をいくらしたって現金収入がなければ主人は気に入らないらしく家ではとても窮屈な日々を暮らしています。それと保育園の預かりで出産予定日前後(8週間)というのは少なすぎます。妊娠したら→出産後1年間は働かなくても預かってほしい。とにかく良い職場に恵まれていない方々には厳しい世の中です。牛久市で率先して取り組んでいただきたいです。	女性	30代	家事専業(主婦・主夫)	中央
PTAや子ども会などの役員をやりたがらない人が多い。ほとんどの母親が仕事をしているので、かなりの負担になっているようです。特に子ども会では地域によって子どもの数がちがうので、一家庭で一回やればいい地域と子どもの数だけやるしかない地域があって、不公平感があります。それゆえ、子どもは、子ども会に入ってドッジボールやお祭りなどに参加したくても、親が役員をやりたくない、できないという理由で、入会しない人が増えています。このままいくと、子ども会自体なくなってしまうかもしれません。	女性	30代	パート、アルバイト、内職等	女化町
PTA活動をし、市役所も企業も男性が積極的に参加することに対して非常に消極的だと感じました。まだまだ、男性が働き、女性が家庭を守る風潮は根強く残っています。確かに役割分担は必要ですが、この不況続きの中、女性がパートなど労働しなければ家計をやりくりしづらく、そうすると女性だけが仕事をやりくりしPTA活動に参加、というのは、労働的立場が守られているわけではないので、非常に精神的な負担を感じるところだと思います。もっと積極的に有給休暇を取得する環境を整備していただき、男性もPTA活動に不安なく参加できるようにすべきだと思います。それから、教育の現場も雇用を増やすなどして、保護者への負担をできるだけ減らす努力が必要です。	女性	30代	派遣、嘱託、契約社員	ひたち野東
男女共同参画については、個人の考え方によるところが大きいと思います。何をもちて幸福とするかなど、その人の価値観に左右される部分も大きく、特に子育てなどは、上の年代の人ほど「女の仕事」と思っているようで、家族の中でも理解されないケースも多いのではないのでしょうか？子育てに関わることを幸福と考える男性は以前より増えていると思いますが、「イクメン」のブームだけで終わりにしてはいけません。会社人間であることが幸福だったのか？と、これまでのライフスタイルと比較して考えてみる必要もあるでしょう。若い人々のライフスタイル、育児のあり方は昔のものとは変わってきていますが、それを受け入れられない家族と生活していたり、共に生活していなくても、しょっちゅう意見されるという話も多々聞きます。そういうことが男女共同参画の足かせになっていると思うし、人口減少社会を生き抜く力をそいでいるように感じます。市政が個人の内面に響くようなことを実施していくことは簡単なことではありませんが、今はこうした考え方があるんだ！ということを広くコマーシャルできる立場として頑張っていたらと思います。	女性	30代	正社員、常勤	猪子町

< 1 >子育て・介護に関すること（続き）

意見	性別	年代	就業形態	地区
不妊症や不育症の助成金の充実をはかってほしいです。	男性	30代	正社員、常勤	ひたち野東
男女共同参画は事業者などに無理にさせるよりはまず市役所などの公的機関の(特に管理職)に女性が増えたら、自然と世の中が変わっていくのではないかと思います。牛久市のファミリーサポートを利用させてもらっていますが、もう少し値段が高くて良いくらい、ありがたいです。もう少し知られたら、もっと利用者も増えると思います。(それなりに利用料金を取った上で)サービスを拡充すると、女性ももっと働きやすくなると思います。	男性	40代	正社員、常勤	ひたち野西
パートをしているのですが、時給も勤務日数、時間も少ないです。子どもを学童に入れるとパート代のほとんどが消えてしまうので働く意味がありません。そこで、児童館を作ってほしいです。もしくは、お菓子代を大幅に削って学童の料金をもっと安くしてほしいです。	女性	40代	パート、アルバイト、内職等	ひたち野西
学童保育、もっと利用しやすくしてほしい。一日10分～15分くらいなのに、(一日の人と料金が同じというの)はちょっと高すぎる。いろんなパターンを考えてほしい。フルタイムの人以外は使いづらい。	女性	40代	パート、アルバイト、内職等	ひたち野東
私個人的には、男性には男性の役割があり、女性には女性の役割というか、それぞれ得意分野があると思うので、無理に平等にする必要は無いと思う。やはり、子どもがいる人には子育てをがんばってほしいと思うし、子どもが独立、いない人には仕事や社会貢献などできる人ができることをすればよいと思う。共働きや男女平等を進めていく中で、子どもが孤立したり、寂しい思いをするのは違うように思います。 男女共同参画の推進よりは、まだまだ元気な高齢者が多いと思うので、その方々が社会に貢献できるような仕事やボランティアを充実させ、子どもたちとも触れ合う機会があればよいと思います。 ※老人ホームと幼稚園や小学生との交流等	女性	40代	家事専業(主婦・主夫)	ひたち野西
市政の将来展望として「少子高齢化社会」のグランドデザインが明示されているのか？高齢化に伴う「活性化」の希薄が心配である。高齢者に対する牛久市への活動の場を増やすことが必要ではないかと思っている。	男性	60代	正社員、常勤	神谷
男女共同参画という国全体での取り組みは「この見出しは見たことあるけど、何をやるものなの？」というレベルの理解度だと思う。年月が経って大分浸透してきていると思うが、日本はもともと太古の昔から「男尊女卑」が根づいている国である。言葉では協調しているが、根底にはそれがあるので、なかなか次のステップに進んでいかない場面が多いと思う。理解のある上司、会社と思っていても、最終的には今までの慣例から一步踏み出せない、そのくり返し・・・が何年続いているのか。この企画を成功させるのには、男女共に無理せず、それぞれの特性を生かして事にあたるということであるが、女性はしなやかな身体を持ち、子を生き育てる→確かにそうではあるが、男性は力があり、理性で物事にあたる→そればかりではない。ただ女性が社会に出ていくのには、このことが手かせ足かせになってくる。長い間、女性は家にいて子育てをし、家事をして夫にかしづくという固定観念が男性のみならず、女性の中にも根づいているのである。優秀な女性が子どもを保育園に入れて働くことは当然のことだと思うが、それを喜ばない人達が手を変え品を変え、足を引っ張りに来る。悲しいかなそれが今の日本の現実である。産休もそうだが育休も国で認められているが現実には取りにくい。取っても復帰しにくい、又は復帰できない雰囲気だ。保育所を思いっきり増やして、女性が子どもをとるか仕事をとるか悩ませることのないようにしたい。子どもを産んでも普通に仕事が続けられるように。女性が仕事を続けたいために子どもを産まないという何とも悲しい悩みは先進国にはあってはならないことと思う。少子化対策を何年前から謳っているのだろう。一番解りやすいこの問題に真剣に取り組んでこそ、男女共同参画は成り立つと思う。	女性	60代	学生・無職等	上柏田

< 2 > 男女共同参画に関すること（意見数 42 件）

意 見	性別	年代	就業形態	地区
私は男女が共に平等であることは大切だとは思いますが、女性ばかり大切にされている気もします。選挙や役職は能力のある方が選ばれてほしい、改めて女性の地位向上を叫ばずとも、今の牛久市は十分に女性が生き生きしています。女性であることが個性にはなりません。あまり男・女と言わずに物事に取り組むように私はしています。	女性	20代	家事専業（主婦・主夫）	井ノ岡町
「男性と女性は、差別はしてはいけないが、区別はするべきだ」とよく言われています。男性と女性を差がまったくないように平等にすることは不可能だとは思いますが、男女共同参画を推進することには、牛久市が今後良くなるという点で大きな意味があると思います。ぜひ他地域のお手本となるようなよりすばらしい牛久市にしてほしいです。期待しています。	女性	20代	パート、アルバイト、内職等	牛久町
性別に関わらず一個人の能力ややる気を尊重する社会になることを期待します。	男性	30代	自営業主、家族従業者	中央
男女共同参画については、TVのニュースで知ってはいましたが、牛久市にもあるとは知りませんでした。もっと市民に広く知らせると良いと思います。また、小学生から高校生にもこうした取り組みを広げて欲しいと思います。認知度が低すぎる気がしました。	女性	30代	家事専業（主婦・主夫）	岡見町
保育や介護が充実していないと女性が社会に進出することはなかなか難しいと思います。サポート体制が大切だと思います。また、男女共同参画を浸透させるには、広い意味での「教育」が必要だと思います。学校でも教育はもとより、母親学級、父親学級など機会があるたびに講習などに組み入れることもいいと思います。DVはなかなか表面化しにくい上に、自分が悪いからこのような状況になっていると思込んでしまうため、広報活動、相談のしやすさがキープポイントだと思います。DVについても機会があるごとに、DVとはどのようなものか、などの「教育」が必要と考えます（あらゆる年齢層を対象に）。相談しやすいところ、かけこみ寺、シェルターのようなところなどが必要で、普段から女性が入りやすく、気兼ねすることなく相談できるとよいと思います。あとは他機関との連携です。日頃からの啓蒙活動が大切だと思います。たとえ今の世代に伝わらなくても、次代を担う世代に浸透することを願って。	女性	30代	正社員、常勤	南
男女共同参画ってカたい言い方だなと思いました。（だからといって他にいい名称案あるとかではなくて、印象ですが）男女の性差みたいなものはどうしてもあると思うので、そこから出る問題が差別なのか区別なのかというのも意識する必要があると思います。こういった調査などを行っているのは今回初めて知ったので、これからはもう少しちゃんと広報紙などを読もうと思います。	女性	30代	学生・無職等	南
「平等」を辞書でひくと「差別がなくひとしいこと」とあります。確かに平等というように思いますが、はたしてそうでしょうか？ 全ての人間が同じであれば「平等」も良いかもしれませんが、牛久に暮らす人は全てが異なる、一人一人個性のある人間です。「男性」と「女性」を全て一緒に考えるのはどうかと思います。男性が輝き活躍できる場面、女性が輝き活躍できる場面があって良いと思います。男性・女性にこだわらず、一人の人間として思いやり、尊重できるような社会になれば良いな、と思います。私自身、自分の仕事に逃げてしまい、普段は家内に全てやらせてしまっている後ろめたさがあります。でも家事50%・50%が平等とは思いません。自分で出来る限りの家事を分担することができれば、例えそれが35%でも平等となるのでは？と考えてしまいます。つまり、その家庭、職場、地域において一人一人の考える平等は異なりますが、50対50がベストな平等ではないと考えられます。	男性	40代	正社員、常勤	南
男女共同参画という言葉を知って聞いたのが20年位前、まだ「男女共同参画」と言わなければならないというのは、まだ男女平等とはほど遠い社会だということなのだ改めて思いました。	女性	40代	派遣、嘱託、契約社員	刈谷町

< 2 > 男女共同参画に関すること（続き）

意見	性別	年代	就業形態	地区
<p>会社や地域生活と言っても千差万別であり、職種や環境によって男女差別が大きい小さいもすごく違う。男性が役職に優遇されやすいとしても、責任も負うし、家庭も少し犠牲にしている部分あるし(主人も)。女性は家庭を理由に責任あるポストを避ける人だっているから、すべて男性が優遇されているかのように女性の権利ばかり声高に要求するのは変だと思う。社会の中では女性のほうがメリットが多いように感じるし。ある部分部分ではなくトータルで考えないと。男とか女とかじゃなく「人間」として平等であればいい。役割が違うのは当然。分野によって女性に適していることだってあるし。あまり平等平等って言うてるとかえって不自然。自分自身その問題に悩むようなことがないから。暴力とか受けて黙ってるほうもダメだと思う。女性も経済的にも社会的にも人に頼らず開拓できる世の中だと思う。(昔のことは知らないけど、少なくとも今はぜいたく言わなきゃ何とかなる！)</p>	女性	40代	正社員、常勤	猪子町
<p>男女の性差は必ずあるわけで、それぞれの持ち味や良さが引き出される環境を整えることが真の平等かと思います。形を作ればよいということではなく、お互いを支えあい、補い合える「心を育てていく」ことが今の時代には一番必要なことかも知れませんね。次の世代を背負う子ども達を育てる、そのためにその子どもを育てる親が、手本となる生き方を示していくことが根っこにあるの市政かと思います。家庭教育、親の責任は大きいと思っています。</p>	女性	50代	家事専業(主婦・主夫)	南
<p>男女が平等になることは難しいと思います。それぞれに役割があり、各自性格が違うように夫妻が1つの人間として尊重し、感謝する世の中を作っていけばおのずと日々の暮らしが安らげるものになると思います。個人個人の心の持ちようであると思うのです。強いて言えば、女性の悩みを聞いてくれる場所、アドバイスをしてくれる人生経験豊かな方を行政が手助けしてあげることが大切だと思います。(市の職員ではなく、ボランティアの方のほうが良いと思われます。)今の時点でこのアンケートは男女共同参画に力を入れていることのようにですが、もっと市民の生活がいかに大変か考えてください。よろしくお願いします。</p>	男性	50代	正社員、常勤	さくら台
<p>男女共同参画については女性自身の甘えた気持ちを変える努力も必要。また、権利ばかりを主張した運動は、マイナスだと感じます。ダイバーシティ、個々の個性を大切にしたい動きとなっていくことを期待します。</p>	女性	50代	正社員、常勤	ひたち野西
<p>市政に特に不満はなく、新しいシステムをどんどん取り入れているように感じており、良いと思います。男女共同参画推進については、広報紙で見た程度で深く考えたりしたことがありませんでした。現況に不満があまりなかったので興味も持たなかったのかもしれませんが。しかし以前、農村地区の行政区にいた頃は、年長者は男尊女卑的な考えを持っている人が多く、不快なことがたびたびありましたが、現在は新しい住宅地でそのようなことは全く無く大変住みやすいです。やはり田舎の人々は女だからとか嫁だからという考え方が根強く残っていると思います。</p>	女性	50代	自営業主、家族従業者	ひたち野東
<p>男性社会に女性が進出して行くことは望ましいと思います。しかし、すべて男女平等とはいかないと日ごろから考えております。本当の意味での平等はお互いの自分ない基本的な機能を認め、尊重しあってひとつの目的に向かうことが大切だと考えるからです。分かりきったことですが、とすれば忘れがちになり相手に過度な要求をしてしまうからです。第2段階目の人生、夫退職後の家庭生活は社会とは逆のことが多いと思います。女性主体の空間に男性が進出(?)するのですから、これもまた、同じような考えで進めなければ摩擦が起こるのは目に見えています。大局を見る男性と細部に目の届く女性が意見を出し合っていく活動が大きく発展することを期待しております。</p>	女性	60代	家事専業(主婦・主夫)	刈谷町

< 3 > 今回の調査に関すること（意見数 25 件）

意 見	性別	年代	就業形態	地区
意図はわかるが、やたらと女性ばかりを気遣うような質問内容が大変不快でした。農家の多い地区と都市部の地区では男女共同参画について大きく考え方が違うはずだが、果たして一律の質問内容でよろしいのだろうか、疑問である。	男性	20代	正社員、常勤	田宮町
このアンケートがなければ「男女共同参画」というものがあることも知らなかったの、とてもいいきっかけになりました。	女性	30代	家事専業（主婦・主夫）	上柏田
男女共同参画という、どうしても女性の視点のみとなるが、（今回のアンケートでも）男性の視点も必要である。 地域によっては家庭内では男性の差別のほうが多い地域もあり、男性視点も入れたバランスの良いアンケートが望ましい。	男性	60代	学生・無職等	田宮町
今回の調査は無作為に選ばれたようですが、私のように60代になると、時間的余裕はあっても事業に対する積極的な気持ちもてないのも、もっと若い年代の方を多く選び意見を聞いたほうが良いのではないかと思います。	女性	60代	家事専業（主婦・主夫）	南
この封筒が届き、初めて（牛久市男女共同参画）と言うことを知りました。よく分かりませんが、勉強させていただきたいと思います。	女性	60代	パート、アルバイト、内職等	神谷
今まで県（市）外に通勤していたため、市の行政（男女共同参画等）に対し、あまり関心がありませんでしたが、定年後は少しずつ市政等に関心を持つようになりました。自分や家族の住む町は少しでも生活し易く、良い街にしたいと各人が努力することが大切だと思います。行政も何かと市民の声を聞き良い意見は行政に生かすべきです。今回の調査についても良い企画だと思います。	男性	60代	パート、アルバイト、内職等	神谷

< 4 > その他（意見数 136 件）

意 見	性別	年代	就業形態	地区
国の方針に従うだけでなく、様々なことに自治体独自で取り組む姿勢はずっと大事にして欲しいです。	女性	20代	家事専業（主婦・主夫）	ひたち野東
牛久市に引っ越してきて未だ4ヶ月ほどしか経過していないので、まだ市政に関してよく分かりません。今後意識して情報収集していきたいと思えます。さらに住みよい町づくりをお願いいたします。	女性	40代	正社員、常勤	南
以前、長い間子どもがいないことに大変悩みました。主人にも理解されず、誰にも相談できず、できない仕事であえて寂しさをごまかしたりし、精神的に崩れました。こういう子どもがいないコンプレックスも男女共同参画の一要素として考えていただき、こういった事でつらい状態にならぬよう（バランスを崩さないように）近い悩みを持つ方がいたら助けていただきたいと思えます。	女性	40代	パート、アルバイト、内職等	田宮
このような機会があればどんどん参加したいと思う。失敗することを恐れず、また、いろいろな難題があると思うが、考えや意見だけで終わらず行動を起こしてもらいたい。	男性	40代	正社員、常勤	刈谷町
退職して1年近く妻と立場が入れ替わり、専業主夫で色々苦心しているところにこのアンケートが届きました。回答にあたってまた、少し考えてみました。この問題は市民一人一人の意識変化を基盤に環境づくりをしていくことが課題と考えます。家庭の中での助け合うことから地域での助け合う活動に発展することを願って止みません。具体的には各年齢世代別生活スタイルの意識変革の事前準備が大切だと考えます。	男性	60代	学生・無職等	不明
30年前に都内から刈谷町に転居しました。30年経ってもいわゆる新住民で、元来牛久で生まれ育った人たちとはかなり考え方や意識が違うような気がします。市民の多様な考えや意識の中で市政を進めていくのは大変だと思いますが、ご尽力をお願いいたします。	男性	60代	学生・無職等	刈谷町

第4章 調査結果のまとめ

I 調査結果の要約

1. 男女共同参画社会や家庭での役割分担について

(1) 男女の地位の平等感

男女の地位の平等感は、「社会全体」において男性が優遇されていると感じている人が6割おり、特に「社会通念・慣習・しきたり」や「政治の場」での男性優遇感が強く、女性の方がはっきりと男性優遇感が強い。「社会通念・しきたり・慣習」は男女とも男性優遇感がともに強いが、「家庭生活（家事・育児）」「行政区、自治会などの住民組織」「法律や制度」では、男女間の格差が大きい。

「家庭生活（家事・育児）」の男性優遇比率を、平成23年に実施した牛久市の調査や茨城県・国で行った調査と比較してみると、今回調査60.0%、H23調査64.6%、H26県調査57.6%、H24国調査42.8%であり、H23調査よりは割合が低くなってきているものの、まだまだ国・県よりも高い結果となった。また、若い男性ほど、男女平等だと感じている比率が高い傾向がある。

(2) 男女共同参画社会のイメージ

肯定的なイメージを持つ人がほとんどだが、30代の男性に、否定的なイメージを持つ割合が高くなっている。

(3) 男女の人権が尊重されていないと感じること

尊重されていないと感じたことのある人は3割で、特に30代の男性、20～30代女性の割合が高くなっている。

自由意見では、家庭での役割分担への不満（夫の家事参加が少ない・ないことへの不満）、職場における採用・賃金等労働条件の女性への差別に対する不満、男性の育児休業取得が困難、それらを併せた仕事と家庭の両立への不満がほとんど。

この設問では「男性と女性が」としており、女性の人権と限定していないものの、自由意見の回答のほとんどが女性の人権が尊重されていないことについてだったことにも注意したい。

(4) 家庭内での夫婦の役割分担

日常的な家事は、7割が「妻」の役割となっている。H23調査結果は8割が「妻」の役割となっていたので、少しずつではあるが平等に分担する家庭が増えてきているのが分かった。また、共働き・片働きに関係なく「妻」が日常的な家事のほとんどを分担している。フルタイムの共働きでも、育児を平等に分担している家庭は3割強にとどまっている。

行政区など地域のつきあいは、20代男性の分担率が高く、また、核家族や三世帯世帯より夫婦のみの世帯で「夫」の割合が高い。

公共機関への手続きや用事では、夫婦とも年金生活者・60代で「夫」の割合が高い。

家庭における全体的な決定権は、夫にすべてゆだねられている割合が他の項目に比べて高い。30～50代では、男性が平等とする割合は女性よりもかなり高くなっており、

男女間のギャップが大きい。世帯構成別では夫婦のみの世帯で「夫」の割合がやや高くなっている（1人世帯を除く）。夫婦の就業形態別を見ると「夫婦ともフルタイムの共働き家庭」で「平等に分担」「夫が担当」の割合が高い結果となった。

夫婦の役割分担の「実態」について聞いているにもかかわらず、男女の回答に大きな差が見られた。H23 調査よりは平等とする割合が増えてはいるが、男性が「手伝っている」と思っているほど女性はそれを感じておらず、負担感は女性に明らかに強い。

このことは、役割分担の満足度からもわかる。男性の満足度が9割弱なのに対し、女性は6割強と開きがある。

2. 男女が働くことについて

(1) 就業状況

男性の有職者では「正社員」が、無職者ではほとんどが定年等による「無職」である。女性の有職者では「パート・アルバイト」と「正社員」が多く、無職者では圧倒的に「家事専業」が主流である。

男性は20～50代まではほとんどが「正社員」で占められているが、女性は年代によって就業形態の構成の変化が大きい。また、女性の場合、子どもの有無によって正社員とパート・アルバイトの比率が逆転していること、末子年齢別では、出産後に職場復帰する時期が、H23 調査の時期よりも早くなっているのがわかった。

また、出産・育児などライフスタイルの変化によって働き方を調整しているのは女性の側であり、男性の働き方はほとんど変化がないことがわかった。

有職者のうち、男性は「県内他市町村」「大規模事業所・官公庁」への勤務が、女性は「県内他市町村」「小規模事業所」への勤務が多い。男性の場合、30代の7割は「県内他市町村」への勤務者である。また、「市内」の事業所は、正社員では2割弱、パート・アルバイトでは5割弱を占めており、市内事業所ではパート・アルバイトでの雇用が主流であることが伺える。

男性は離職を経験していない割合が5割だが、女性のおよそ7割は離職経験がある。離職の理由にも男女差があり、男性は「賃金・待遇・仕事内容に不満があったから」が約4割を占めているが、女性の場合はそれは1割に過ぎず、結婚・妊娠・出産など様々な理由に分化している。

(2) 職場での性差別

職場での差別は「ない」との割合が、全体ではほとんどの項目で6割以上を占めた。しかし、「休暇を取りにくい」とする回答が2割あり、他の項目と比べて高くなっている。

「育児・介護休業を取りにくい職場の雰囲気」と「男女で職務内容を固定的に分ける」項目以外は、すべて男性より女性に「ある」の割合が高かった。

差別が「ある」の回答割合は、「派遣・契約社員」と「大規模事業所」で多い。特に大規模事業所ほど「賃金格差」や「有給休暇を取りにくい職場の雰囲気」が多いことがわかった。

(3) 仕事とその他の生活の両立

男性は「仕事の負担が大きい」、女性は「家事を十分やる時間がない」が多い。特に、正社員や30代男性で仕事とその他の両立が困難である。

(4) 無職者の就労希望状況

現在無職である男性の2割、女性の4割が就職を希望している。また、家事専門者の4割、20～30代女性の8割以上は就職を希望している。その際、男性も女性も「パート・アルバイト」での就職を希望する割合が高いが、女性の20代では正社員の割合が高い。

これら就職希望者にとって、「適当な職場や仕事がない」と「年齢」が問題となっている。女性の場合、「自分自身の能力や資格」「配偶者の勤務の事情」も問題となっている。

(5) 収入

男性は、自身の収入のみで家計を占めている人が3割強である。女性は、2割が無収入である。すべての年代で、女性の収入が家計の半分以下である割合は6～7割を占めている。夫婦ともフルタイムであっても男性の収入割合が圧倒的に高く、主たる収入源は年齢や就業形態に関係なく、明らかに男性であり、女性は補助的な収入割合にとどまっている。

3. 地域活動について

(1) 参加経験

全体では、「行政区・自治会」「子ども会」「PTA・保護者会」「趣味・スポーツ・学習活動」で参加したことがある人が4割～6割である。全体として女性の方が参加経験率が高く、特に「子ども会」「PTA・保護者会」「行政主催の教室・講座」では男性との差が大きい。

行政区・自治会活動は、50代以上と「パート、アルバイト、内職等」の参加率が高い。子ども会等では、40代女性の3割、50代女性の5割に役員経験がある。行政主催の教室や講座では、50～60代女性が半数の参加率と高くなっている。

これらのことから、ほとんどの活動で参加率が高く活動主体となっているのは女性であることがわかる。かつ家事専門業者やパート・アルバイトで参加率が高く、こうした層に地域活動の参加者・担い手が偏っていることがわかった。

男性も女性も、子どもがいる人といない人では、いる人のほうが参加率が高くなっていることがわかった。

(2) 性差別的な慣習・慣行

最も多いのは、そうした慣習は「特にない」である。次いで多いのは「長は男性、補助は女性」であった。60代男性の4割、50～60代女性の3割～4割が「長は男性、補助は女性」の慣習があると回答している。

そのほか、「女性自身が役職に就きたがらない」「性別に固定的な役割分担がある」といった慣習が地域にある。

4. 日常生活について

(1) ゆとり

時間的なゆとりがないのは、＜正社員、40代男性と30代女性、フルタイムの共働き、中・高校生の子どもがいる＞人である。

経済的なゆとりがないのは、＜30代男性と40代女性、パート・アルバイト、妻のみ就業家庭、専門・短大・大学生等の子どもがいる＞人である。さらに、40代男性では、ゆとりがまったくない人が2割である。

精神的なゆとりがないのは、＜40代、正社員、妻のみ就業家庭＞である。特に、50代女性と40代男性の1割は精神的ゆとりが「まったくない」状態である。中・高校生の子を持つ男性の7割は、精神的ゆとりがない結果となった。

(2) ストレス状況

男女とも、若い年代ほどストレスを「しょっちゅう」感じる人が多く、20代・40代の男性と30代の女性は3割を占めている。子どものいる人の方がストレスを感じている人が少ないという結果になった。女性の場合、末子年齢が社会人以外の場合、ストレスを感じない人は極端に少ない。乳幼児～小学生の場合、3割強が「しょっちゅう」ストレスを感じている。

(3) 悩み

大きな悩みを抱える人は全体で1割強であった。特に、40代男性と自営業主、家族従業者で2割以上と高くなっている。反対に、悩みはないとする人は60代の男性と学生・無職等に多くみられた。

悩みの内容は多岐にわたっているが、男性は「自分の仕事のこと」が4割と最も多い。女性は「子どものこと」が最も多いほか、男性と比べて「家族の健康問題」「夫婦関係」「配偶者の仕事」の悩みが多かった。

60代以外の男性と20代女性は「仕事」、30～40代女性は「子ども」、50～60代は「老後」「健康」についての悩みが多く、性別と年齢によって直面する問題や悩みがはっきりと異なっていた。

(4) 生活時間

家事・育児・介護に費やす時間は、男性の3割強が「なし」であった。男性の中でも、比較的家事時間が多いのは30代であった。属性にかかわらず、女性の方が家事・育児・介護に実際に費やす時間が圧倒的に多い様子が浮かび上がった。また、共働きの場合、妻がフルタイムかパートかによって、男性の家事時間に違いがみられた。

仕事時間は、男性の4割強が「11時間以上」を費やしており、女性は「なし」が4割弱であった。男性は30代～40代で「11時間以上」仕事をしている人が6割を占めており、長時間労働の実態が浮き彫りとなった。女性の場合は、20代が仕事に費やす時間が最も長い「なし」も多く、30代では「なし」がさらに増加し、40代で「なし」が減少して短時間労働が増加する、というパターンとなった。長時間労働は正社員に最も多いが、派遣・嘱託・契約社員でも11時間以上はと4割弱となっている。子どもの有無によって仕事の時間が変化するのほとんど女性であるが、男性にも変化がみられる。また、事業所規模が大きく、県外で働く人ほど仕事時間は長い傾向がある。男性の場合、世帯に占める自身の収入割合と仕事時間に関連はみられない。一

方、自身の収入が世帯の30%以上を占める女性は、それ以下の女性と比較して仕事時間が格段に増加し、70%以上を占める女性は、長時間労働の割合が男性より多い結果となった。

余暇や趣味の時間は、20代・60代男女と50代男性が比較的長い。有職者と無職者ではっきりと趣味時間の長さが分かれる結果となった。

地域活動やボランティアの時間は、「なし」が9割と圧倒的多数を占めた。これらの活動に時間を費やす人の割合が高いのは、学生・無職者、パート・アルバイトである。

(5) 健康状態

健康状態がよくないと感じている人は、全体のおよそ3割であった。精神的ゆとりとの強い関連が認められ、精神的ゆとりのない人ほど健康状態が悪いという結果が出た。

自由意見では、夜間・休日診療の要望、健康づくりのための公共施設整備の要望、心の相談窓口の充実、公共交通の充実などを中心に意見が多く寄せられ、市民の関心の高さがうかがえる。

5. 男女間の暴力について

(1) 被害経験

過去5年間に配偶者や恋人などから暴力を受けた経験は、男性より女性に多く、特に精神的・心理的な暴力の被害割合が高い。女性の身体的暴力の被害経験者は、15人に1人の割合である。特に、30代女性に被害経験が多い。未婚者よりも既婚者に被害経験が多いことが分かった。

(2) 被害者の相談状況

被害経験を相談した人は、全体の3割強である。H23調査が4割強だったので、相談すると答えた人が減少した。相談先は、親族や知人・友人が圧倒的に多く、公的機関や医師・カウンセラー・弁護士などの専門家を利用する人は少数である。

被害経験を相談しなかった人は、「相談するほどのことではないと思った」「自分さえ我慢すればこのままやっていける」「相談しても無駄だと思った」などを理由として挙げている。

6. 市の施策・行政のあり方について

(1) 男女共同参画政策の認知度

認知度は総じて低く、どの施策・政策も「知らない」が多数を占めているが、広報掲載記事「うしく男・女フォーラム」と「男女のための悩みごと相談」は比較的認知度が高い項目であった。また、全体として、女性より男性の認知度が低かった。

(2) 市政評価（女性の視点の反映度から）

すべての分野で「わからない」が多いが、総じて、教育・文化と健康・福祉の分野では評価が高く、産業の分野では低い評価となった。また、若い年代ほど「わからない」が多く、年代が上がるほど評価が高い傾向がみられた。

(3) 男女共同参画に努力すべき人・組織

男性も女性も「市役所」がトップである。また、20代・40代の男性と50代を除いた女性、自営業主・家族従業者は「市民個人」を挙げた人が多い。

(4) 女性の登用

議会、市役所、企業などでの女性の登用について、男女とも約半数が「性別に関わらず能力のある人を登用する」としている。増やす必要がないとする割合は、男性より女性にやや多い。50代の男性、女性に「増やす必要がある」と考える人が多い傾向がみられた。

(5) 市に望む男女共同参画の施策

全体では、「介護サービスの充実」「保育サービスの充実」「女性の再就職・起業支援」が、他の項目を大きく上回って上位3位を占めている。

意識啓発や平等教育、企業への周知といった意識改革に関する施策への要望は、女性より男性に、若い世代より中高年世代に多い。

ほとんどの属性で「介護サービス」が上位を占めている。「保育サービス」は、若い年代、共働き家庭、乳幼児・就学前の子を持つ人、居住歴が20年未満の人などで、1位に挙げられている。

(6) 男女共同参画を推進する拠点

全体では、「必要である」が「資料コーナーだけでよい」を上回った。年代別でも、20代・30代男性を除いた各年代で「必要である」が上回り、40代・50代で「必要である」割合が最も高くなった。

自由意見では、男女共同参画に否定的な意見も、性別・年代を問わず存在していた。しかしそれ以上に、男女の平等とは何か、男女はどうあるべきなのかと真剣に考えた意見、仕事と他の活動のバランスがとれた生活ができないことへの不満や意見が多数あった。また、このアンケートによって市政や男女共同参画への関心が高まった、との意見も複数寄せられた。男女共同参画の実現が、暮らしに密着した問題として、また、牛久市政全体とかわりのある問題として再認識されるきっかけになれば幸いである。

Ⅱ 今回調査で明らかになった牛久市の現状と課題

(1) 男女共同参画の意識は、若い年代を中心として、徐々に平等志向に変化してきている。

(2) 「男性は仕事、家事・育児・介護は女性」の性別役割分担は、徐々に平等に分担するように変化してきているが、まだまだ解消されていない。

(3) それにより、男性は、定年までほとんど仕事のための生活を送っている。年代や家族構成などの属性によって、ライフスタイルが影響を受けることはほとんどないが、子どもの有無によって多少の変化が生まれつつある。現役世代の長時間労働によるゆとりのなさ、仕事以外の活動へのかかわりの薄さが、牛久市の男性の特徴である。定年退職で生活者として牛久市に続々と戻ってきている、こうした多数の男性を、どう

ソフトランディングさせ、地域や家庭に関わっていくかについても、男女共同参画の視点から課題となろう。

- (4) そして女性は、結婚・出産・育児・介護などによってライフスタイルを大きく変更している。子どもの有無や夫婦の就業形態等が、働き方や直面する生活課題に大きく影響を及ぼすのは、まだまだ圧倒的に女性の側である。その意味では、男性より柔軟なライフスタイルを実現しているとも言えるが、それが決して女性自身が望んだバランスやあり方ではないことも、様々な設問の分析からわかった。特に家事・育児負担の女性への偏りが、個人の生活と社会の諸側面に及ぼす影響は、多大である。
- (5) さらに、年代によって市民生活の実態は大きく異なることが明らかとなった。共働きが主流となった若い世代は、地域や市政とのつながりが弱く、育児期と重なることや働き盛りであることから生活のゆとりがなく、ストレスが多いのが、30～50代では顕著である。
- (6) 地域活動・市民活動の担い手は、行政区・自治会が男性中心であることを除いて、女性や時間的に余裕のある人、子どものいる（いた）人が中心に担っており、それ以外の人は地域活動への参加は少ない。
- (7) 有職者は、男性は市外事業所で正社員、女性は県内事業所でパート・アルバイトが大多数である。また、20～40代女性の無職者の就職希望率は高い。市で労働における男女平等を進める際には、こうした現状を踏まえて、どう取り組んでいくか（事業所や団体と連携していくか）を考えねばならない。
- (8) DV被害は、全国的な被害割合・傾向とほぼ同様に存在することがわかった。既婚者だけでなく未婚者の被害も目立っており、被害者救済・支援体制の充実が課題である。
- (9) 市の男女共同参画政策の認知度はかなり低い。また、女性の視点を反映することや男女共同参画推進に取り組むことの意義が市民に浸透していないことは、今後の課題である。
- (10) 市民からは、介護・保育サービスの充実と再就職支援が、強く要望されている。このことは、意識では性差を尊重した男女平等が受容されつつあるけれども、実態は依然、性別役割分業が残っている「現実をどう変えるか」が、男女共同参画政策として市民に求められていることに他ならない。特に少子高齢化社会の進行が著しい牛久市では、介護・保育等福祉の担い手を女性のみ課すことはもはや無理であるので、共働きを前提とした市政運営を継続し、暮らしの諸側面で男女共同参画の実現が必要である。

今回の調査は、牛久市では、性別や年代によって異なる生活のあり方と課題を、個人の選択の結果や意識の問題に収束せず、市民の暮らし全般の問題（すなわち市政の方向性の問題）として大きな視野で読み取り、対処しなければならないことを如実に表しているのである。

資 料 編

調 査 票
単純集計結果

市民の皆さまの声をお聞かせください

牛久市男女共同参画に関する市民意識調査

市民の皆さまへ

ご協力をお願い

市民の皆さまには、平素から市政運営に対するご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、牛久市では、社会のさまざまな変化に対応し、豊かで活力ある地域社会を築き、男女が性別にとらわれることなく、個性と能力を十分に発揮し、充実した生き方を選択できる真に豊かな社会の実現に向け、様々な取り組みを行っております。

今回の調査は、市民の皆さまの日常生活に関する現状や意識をお伺いし、男性・女性それぞれの置かれている立場や環境の違いを見極め、市政に対して何が求められているかを把握し、今後の牛久市のまちづくりに反映させるために実施するものです。

調査の対象となる方は、住民基本台帳から無作為に3,000人を選ばせていただきました。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ぜひ、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成28年7月

牛久市長 根本 洋治

◎ご記入にあたってのお願い

1. 回答は、封筒のあて名のご本人がお答えください。
2. 回答はいずれも、用意した選択肢の中から、ひとつまたは複数選んで、選択肢番号に○印を付けてください。
3. 各設問において「その他」を選ばれた場合は、項目の（ ）内にその内容を具体的に記入してください。
4. ご記入いただいた内容は、全て統計的に処理され、個人が特定されることはございませんので、ありのままをご回答ください。
5. ご記入いただいた調査票は無記名のまま、同封の返信用封筒（切手不要）で、**平成28年7月29日（金）**までにご投函ください。（封筒のバーコードは個人を特定するものではありません。）

この調査に関するお問い合わせ

牛久市市民活動課男女共同参画推進室 担当：飯島・尾澤・山越・小池

T E L 029-873-2111（内線1631）

月曜～金曜（祝日を除く） 8：30～17：15

Eメール shimin@city.ushiku.ibaraki.jp

＜1＞ 男女共同参画社会や家庭での役割分担についてお伺いします

問1 あなたは、次のような分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。①～⑨の各項目について、あなたのお気持ちに最も近いものをそれぞれ1つずつお選びください。

	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等である	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	わからない
① 家庭生活（家事・育児など）	1	2	3	4	5	6
② 職場	1	2	3	4	5	6
③ 学校教育の場	1	2	3	4	5	6
④ 政治の場	1	2	3	4	5	6
⑤ 行政区、自治会などの住民組織	1	2	3	4	5	6
⑥ 市民活動やボランティア組織	1	2	3	4	5	6
⑦ 社会通念・慣習・しきたりなど	1	2	3	4	5	6
⑧ 法律や制度	1	2	3	4	5	6
⑨ 社会全体	1	2	3	4	5	6

問2 あなたは、「男女共同参画社会」と聞いたとき、どんな社会をイメージしますか。あなたのイメージに近いものをいくつでもお選びください。

1. 暮らしやすい社会
2. 活気がある社会
3. 公正な社会
4. 窮屈な社会
5. 混乱した社会
6. 男性の権利や利益が損なわれる社会
7. 女性だけが優遇される社会
8. 全ての人々が尊重される社会
9. わからない
10. その他（具体的に

)

問3（1） あなたの身近で、男性と女性とが対等・平等に扱われていない、人権が尊重されていないと感じるような出来事や問題はありますか。

1. ある

2. ない

(2) 問3(1)で「1. ある」とお答えになった方にお伺いします。それはどのようなことに関することですか。その具体的な例とあなたのご意見をお聞かせください。

問4 現在、結婚している方(未婚だがパートナーと暮らしている方も含む)にお伺いします。あなたの家庭では、次の①～⑩について、夫婦で実際にどのように分担していますか。各項目についてそれぞれ1つずつお選びください。

	すべて妻が担当している	主に妻が担当し夫は手伝う程度	平等に分担している	主に夫が担当し妻は手伝う程度	すべて夫が担当している
① 食事のしたく	1	2	3	4	5
② 食事の後片付け	1	2	3	4	5
③ 洗濯	1	2	3	4	5
④ 掃除	1	2	3	4	5
⑤ 育児 (子どもがいる方のみ)	1	2	3	4	5
⑥ 子どものしつけ、教育 (子どもがいる方のみ)	1	2	3	4	5
⑦ 高齢者、病人の介護・看護 (対象者がいる方のみ)	1	2	3	4	5
⑧ 行政区など地域のつきあい	1	2	3	4	5
⑨ 役所等の公共機関への手続きや用事	1	2	3	4	5
⑩ 家庭における全体的な決定権	1	2	3	4	5

問5 引き続き、現在、結婚している方(未婚だがパートナーと暮らしている方も含む)にお伺いします。あなたは家庭内での夫婦の役割分担について満足していますか。次の中から1つお選びください。

1. 満足している
2. どちらかといえば満足している
3. どちらかといえば不満である
4. 不満である
5. わからない
6. その他 (具体的に)

<2> 男女が働くことについてお伺いします

問6 あなたは現在、働いていますか。1つお選びください。

- | |
|-------------------------------------|
| 1. 働いている（出産休暇、育児・介護休業中の方はこちらに含まれます） |
| 2. 働いていない（無職） → 問8へ |

問6で「1. 働いている」を選択した方にお伺いします。

→ **問7（1）** あなたの現在の就業形態は何ですか。次の中から1つお選びください。

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 正社員、常勤 | 2. 自営業主 |
| 3. 派遣、嘱託、契約社員 | 4. 家族従業者 |
| 5. パート、アルバイト | 6. 内職、在宅ワーク |
| 7. その他（具体的に |) |

（2） あなたの職場はどちらにありますか。次の中から1つお選びください。

- | | | |
|-------|------------|-------|
| 1. 市内 | 2. 県内の他市町村 | 3. 県外 |
|-------|------------|-------|

（3） あなたの職場の全従業員数は何人ですか。次の中から1つお選びください。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 1～4人 | 2. 5～29人 | 3. 30～99人 |
| 4. 100～299人 | 5. 300～499人 | 6. 500～999人 |
| 7. 1000人以上 | 8. 官公庁 | |

（4） あなたの職場では、次のようなことはありますか。次の①～⑪の各項目についてそれぞれ1つずつお選びください。

	ある	ない	わからない
① 募集や採用時の男女差別	1	2	3
② 賃金、昇格などにおける男女格差	1	2	3
③ 女性が結婚や出産を理由に退職する慣例	1	2	3
④ 育児・介護休業を取りにくい職場の雰囲気	1	2	3
⑤ 有給休暇を取りにくい職場の雰囲気	1	2	3
⑥ 性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）など	1	2	3
⑦ 女性は庶務的な仕事というように、男女で職務内容を固定的に分ける	1	2	3
⑧ 女性だけがお茶くみ、掃除などの雑用を期待される	1	2	3
⑨ 無理な転勤、異動などによって女性を退職に追い込む	1	2	3
⑩ 能力・成果の評価における男女格差	1	2	3
⑪ 研修機会や研修内容での男女格差	1	2	3

(5) **仕事とその他の生活（家庭生活や地域活動など）を両立させる上での悩み、問題は何か。次の中から3つ以内でお選びください。**

1. 家事を十分やる時間がない
2. 仕事の負担が大きく体力的、精神的に大変である
3. 地域の子育て支援が不十分である
4. 配偶者をはじめ家族の理解・協力が十分得られない
5. 家庭生活に対する職場の配慮や理解が十分でない
6. 自分自身の趣味や生きがいを考えるゆとりがない
7. 子どもと過ごせる時間が足りない
8. 夫婦で過ごせる時間が足りない
9. 親の介護や看護が大変である
10. 仕事に十分打ち込めない
11. 特に悩みや問題はない
12. その他（具体的に _____）

問6で「2. 働いていない（無職）」を選択した方にお伺いします。

問8（1） 現在は何をなさっていますか。次の中から1つだけお選びください。

1. 学生
2. 家事専業（主婦・主夫）
3. 特に何もしていない
4. その他（ _____）

(2) **あなたは今後、働きたいとお思いですか。次の中から1つだけお選びください。**

1. 現在仕事を探している
2. しばらくしたら働きたいと思っている
3. 働くつもりはない
4. その他（具体的に _____） → **問9へ**

→ (3) **問8（2）で「1. 現在仕事を探している」または「2. しばらくしたら働きたいと思っている」を選択した方にお伺いします。あなたが希望する働き方を1つだけお選びください。**

1. 正社員、正職員として働きたい
2. 派遣・登録・契約社員として働きたい
3. パート、アルバイトとして働きたい
4. 起業（新しく事業を始めること）したい
5. 内職、在宅ワークで働きたい
6. その他（具体的に _____）

(4) 問8(2)で「1. 現在仕事を探している」または「2. しばらくしたら働きたいと思っている」を選択した方にお伺いします。あなたが今後、仕事をする上で問題になりそうなことは何ですか。次の中からあてはまるものすべてを選び下さい。

1. 適当な職場や仕事がなかなか見つからないこと
2. 自分が働くことに対して配偶者をはじめ家族の理解がないこと
3. 配偶者が家庭生活で日常的な協力をしてくれそうにないこと
4. 家庭に介護や看護を必要としている高齢者や病人がいること
5. 自分の健康、体力の問題
6. 子どもをみてくれる保育園や学童保育が近くにないこと
7. 配偶者の勤務の事情
8. 自分自身の能力や資格など
9. 自分の年齢
10. 企業の側の採用方針・姿勢
11. 特に問題になりそうなことはない
12. その他（具体的に)

全員お答えください

問9 あなたはこれまでに途中で仕事を辞めた経験はありますか。 1つお選びください。

1. ある

2. ない

→ 問11へ

→ **問10** 問9で「1. ある」を選択した方にお伺いします。途中で仕事を辞めた主な理由は何でしたか。次の中から1つだけお選びください。

1. 健康上の理由
2. 家事や育児に専念するため
3. 家事や育児との両立が困難であるため
4. 高齢者や病人の介護・看護のため
5. 賃金や待遇などで勤め先や仕事の内容に不満があったため
6. 職場の人間関係
7. 結婚（自主的）のため
8. 妊娠・出産（自主的）のため
9. 勤め先で、結婚・出産退職の慣行があったため
10. 配偶者の転勤のため
11. 家族の反対や無理解のため
12. その他（具体的に)

問11 では、あなたのご家庭全体での過去1年間の収入を100%とした場合、あなた自身の収入はおおよそどれくらいの割合になりますか。下の枠内に、数字(0~100の間)をご記入ください。

*収入がない場合は0、あなたの収入が
すべてなら100となります。

%

問12 収入と労働時間との関係について、次の考え方のうち、あなたのお考えに近いのはどれですか。次の中から1つだけお選びください。

1. 収入が若干減っても、労働時間が短くなる方が良い
2. 労働時間が若干長くなっても、収入が増える方が良い
3. どちらともいえない
4. わからない
5. その他(具体的に)

<3> 地域活動についてお伺いします

問13 あなたは今までに次のような地域活動に参加した経験がありますか。次の①~⑫の各項目についてそれぞれ1つずつお選びください。

	参加して 役員経験 がある	参加したこ とがある	参加したこ とがない
① 行政区・自治会活動	1	2	3
② 子ども会など、子ども関連の活動	1	2	3
③ PTAや保護者会などの活動	1	2	3
④ ボランティア活動	1	2	3
⑤ 趣味やスポーツ、学習などの活動	1	2	3
⑥ 消費者運動、環境保護運動などの市民活動	1	2	3
⑦ 青年団、婦人会、シニアクラブなどの地域活動	1	2	3
⑧ 行政主催の教室や講座など	1	2	3
⑨ 男女共同参画社会の形成をめざす地域活動	1	2	3
⑩ まちづくり、地域おこしなどの活動	1	2	3
⑪ 政治活動	1	2	3
⑫ 宗教活動	1	2	3

問14 あなたがお住まいの地域（行政区や自治会等）では、次のような慣習や慣行がありますか。あてはまるものすべてをお選びください。

1. 団体の会長には男性が就き、女性は補助的役職に就く
2. 「準備や後片付けなどは女性の仕事」など、性別に固定的な役割分担がある
3. 実際の活動は、ほとんど女性が担っている
4. 女性自身が役職に就きたがらない
5. 男性が参加しづらい時間設定や活動形態である
6. 男性自身が地域活動に参加する気がない
7. 女性が表に出るべきでないという雰囲気がある
8. 女性には発言の機会が与えられなかったり、女性の意見は聞き入れられない
9. 特にない
10. その他（具体的に _____)

<4> 日常生活についてお伺いします

問15 あなたは、日々の生活にゆとりがありますか。次の①～③の各項目についてそれぞれ1つずつお選びください。

	ゆとりがある	少しゆとりがある	あまりゆとりがない	まったくゆとりがない
① 時間的には	1	2	3	4
② 経済的には	1	2	3	4
③ 精神的には	1	2	3	4

問16 あなたは、ストレスやイライラを感じる時がありますか。次の中から1つお選びください。

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. しょっちゅう感じる | 2. 時々感じる |
| 3. あまり感じない | 4. まったく感じない |

問17(1) あなたは現在、日常生活で不安や悩みがありますか。次の中から1つお選びください。

- | | |
|-----------------------|--------|
| 1. かなり大きな不安、悩みがある | → (2)へ |
| 2.それほど深刻ではないが不安、悩みがある | |
| 3. 不安や悩みはほとんどない | → 問18へ |

→ (2) 問17で「1. かなり大きな不安、悩みがある」または「2.それほど深刻ではないが不安、悩みがある」を選択した方にお伺いします。あなたの悩みは主にどのようなことについてですか。次の中からあてはまるものすべてをお選びください。

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| 1. 自分の仕事のこと | 2. 子どものこと |
| 3. 配偶者の仕事のこと | 4. 住宅のこと |
| 5. 家庭の経済状態 | 6. 夫婦関係 |
| 7. 自分の健康の問題 | 8. 家族の健康の問題 |
| 9. 家族の介護問題 | 10. 老後の生活設計 |
| 11. 嫁姑問題 | 12. 近隣・地域との関係 |
| 13. 事業や家業の問題 | 14. 今後の生活についての漠然とした不安 |
| 15. 地域の環境、安全の問題 | |
| 16. その他（具体的に |) |

全員お答えください

問18 あなたのふだんの生活時間についてお伺いします。平日の1日、あなたが次のようなことに費やす時間は平均しておおよそどのくらいですか。次の①～④のそれぞれについて数値でお答えください。該当しない場合は空欄で結構です。

*食事、睡眠は含まれていませんので、①～④までの合計が24時間にならなくても結構です。

① 家事・育児・介護の時間	時間	分程度
② 仕事に費やす時間 (通勤時間、つきあいの時間も含みます)	時間	分程度
③ 余暇や趣味の時間	時間	分程度
④ 地域活動やボランティア活動の時間	時間	分程度

問19 あなたは近頃のご自分の健康状態を、どのように感じていますか。次の中から1つお選びください。

- | | | | |
|----------|---------|------------|----------|
| 1. 非常によい | 2. まあよい | 3. 少し具合が悪い | 4. かなり悪い |
|----------|---------|------------|----------|

問20 男女を問わず健康についての関心が高まっています。心と体の健康維持という点に関して、地域の医療や健康づくり事業についてあなたが日ごろお感じになっていることをお聞かせください。どんな内容でも結構ですので、下の枠内にお書きください。

<5> 男女間の暴力についてお伺いします

問21 あなたは、過去5年のあいだに、配偶者・パートナー・恋人から次のようなことをされたことがありますか。次の①～④までの各項目についてそれぞれお答えください。

	何度もあった (ある)	1、2度あった (ある)	まったくない (なかった)
① 身体に対する暴行を受けた（殴る、ける、物を投げつける、突き飛ばす、など）	1	2	3
② 精神的・心理的な暴力を受けた（無視し続ける、暴言や大声でどなる、あなたの行動を監視したり制限・禁止する、恐怖を感じるような脅迫、など）	1	2	3
③ 経済的な圧迫を受けた（生活費を渡さない、など）	1	2	3
④ 性的なことについて暴力を受けた（避妊に協力しない、性行為や中絶を強要する、など）	1	2	3

1、2にひとつでも○をつけた方は
問22へ

すべて3に○をつけた方は
問25へ

問22 問21で1つでも「何度もあった(ある)」「1、2度あった(ある)」と答えた方にお伺いします。「配偶者・パートナー・恋人」からのそうした行為について、誰かに相談しましたか。次の中から1つお選びください。

1. 相談した	→ 問24へ
2. 相談しない	

→ **問23** 問22で「1. 相談した」と答えた方にお伺いします。「配偶者・パートナー・恋人」からの行為について、誰に相談しましたか。次の中からあてはまるものすべてをお選び下さい。

- | | |
|---|--|
| 1. 親族
3. 同じような経験をした人
5. 警察
7. 民間機関の相談窓口
9. 保健所、保健センター
11. その他（具体的に | 2. 友人、知人
4. 弁護士、家庭裁判所
6. 公的機関の電話相談や相談窓口
8. 医師、カウンセラー
10. 民生・児童委員、人権擁護委員
) |
|---|--|

問24 問22で「2. 相談しない」と答えた方にお伺いします。相談しなかったのはなぜですか。次の中からあてはまるものすべてをお選び下さい。

1. どこ（誰）に相談してよいのかわからなかったから
2. 恥ずかしくて誰にも言えなかったから
3. 相談しても無駄だと思ったから
4. 相談したことがわかると、仕返しを受けたり、もっとひどい暴力を受けると思ったから
5. 相談相手の言動によって不快な思いをさせられると思ったから
6. 自分さえ我慢すれば、何とかこのままやっているとと思ったから
7. 世間体が悪いから
8. 他人を巻き込みたくなかったから
9. 他人に知られるとこれまで通りの付き合いができなくなると思ったから
10. そのことについて思い出したくなかったから
11. 自分にも悪いところがあると思ったから
12. 相手の行為は愛情の表現だと思ったから
13. 相談するほどのことではないと思ったから
14. 当人同士で話し合っ改善・解決したから
15. その他（具体的に)

<6> 市の施策・行政のあり方についてお伺いします

問25 牛久市では、男女共同参画推進のためにさまざまな取り組みをしています。あなたは以下のような取り組み・組織についてどの程度ご存知ですか。次の①～⑨の各項目についてそれぞれ1つずつお選びください。

	内容も含めて知っている	聞いた(見た)ことはある	知らない
① 牛久市男女共同参画推進条例	1	2	3
② 牛久市男女共同参画推進基本計画	1	2	3
③ 牛久市男女共同参画審議会	1	2	3
④ 牛久市男女共同参画推進会議	1	2	3
⑤ 牛久市男女共同参画ネットワーク	1	2	3
⑥ 牛久市男女共同参画都市宣言	1	2	3
⑦ うしく男・女フォーラム	1	2	3
⑧ 男女共同参画情報紙「リ・ポーン」	1	2	3
⑨ 男女のための悩みごと相談	1	2	3

問26 牛久市のまちづくりでは性別に偏りのないよう、多様な意見を反映させることが大きな課題となっています。あなたは、牛久市では次の①～⑤の市政分野において、女性の意見や視点が十分に反映されていると思いますか。それぞれ1つずつお選びください。

	十分に生かされている	ある程度生かされている	あまり生かされていない	全く生かされていない	わからない
① 教育・文化の分野 (生涯学習、学校教育、スポーツ、国際交流など)	1	2	3	4	5
② 健康・福祉の分野 (保健活動、育児支援、高齢者・障がい者・ひとり親家庭福祉、医療サービスなど)	1	2	3	4	5
③ 環境・都市基盤の分野 (道路整備、公園や遊び場の整備、下水道、ゴミ収集、区画整理など)	1	2	3	4	5
④ 産業の分野 (中心市街地活性化、観光振興、中小企業の振興、農業基盤の整備など)	1	2	3	4	5
⑤ 自治・まちづくりの分野 (市民参画、ボランティア支援、地域組織支援、広報、行政改革など)	1	2	3	4	5

問27 牛久市では、男女共同参画の実現に向けてさまざまな取り組みを行っています。あなたは、男女共同参画の実現のために、今後、牛久市で最も努力が必要だと思う人や組織は、どこ(誰)だと思いますか。次の中から1つお選びください。

1. 事業所(企業)	2. 市民団体や自主グループ・サークル
3. 行政区、自治会などの住民組織	4. 市民個人(一人ひとり、個々の家庭)
5. 市役所(行政)	6. 学校
7. どこでもない	8. わからない
9. その他(具体的に)	

問28 あなたは、次の①～⑤のような政策・方針決定にかかわる役職・公職への女性の進出や登用についてどのようにお考えですか。牛久市の状況について、あなたのお考えに最も近いものをそれぞれ1つずつお選びください。

	必要がある	もっと増やす	現状のままでよい	これ以上増やす必要はない	性別に関わらず能力のある人を登用する	わからない
① 市議会議員	1	2	3	4	5	
② 市の幹部や管理職	1	2	3	4	5	
③ 市の審議会や委員	1	2	3	4	5	
④ 企業の経営者や管理職	1	2	3	4	5	
⑤ 行政区や地域の諸団体などの組織の長	1	2	3	4	5	

<参考>

①～⑤の女性の割合（平成28年4月1日現在）

①市議会議員・・・40.9%

②市の幹部や管理職・・・19.5%（課長補佐以上）

③市の審議会や委員・・・19.6%

④企業の経営者や管理職・・・8.7%（課長級以上、指名登録企業アンケートより）

⑤行政区や地域の諸団体などの組織の長・・・4.2%（副区長以上）

問29 男女共同参画社会の実現に向けて、牛久市としてどのようなことに力を入れたらよいと思いますか。あなたが最も重要だと思うものを次の中から3つ以内でお選びください。

1. 学校における男女平等教育の充実
2. 保育サービスの充実
3. 介護サービスの充実
4. 企業への法令・制度を守ることの周知・徹底
5. 企業経営者への男女平等についての研修の強化
6. 女性の再就職や起業（新しく事業を始めること）支援の充実
7. 配偶者からの暴力被害に対する相談、救援対策の充実
8. セクシュアル・ハラスメントの防止、根絶
9. 男女共同参画に関する拠点施設の設置
10. 行政の各種委員会、審議会への女性の積極的登用
11. 行政機関や学校における女性管理職の積極的登用
12. 女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実
13. 地域における性差別的な慣行の見直し
14. 女性のための相談窓口の充実
15. 男性を対象とした講座や相談活動の充実
16. 性差別や権利侵害への意見処理機関の設置
17. 公的機関の職員への男女平等についての研修の強化
18. 地域で活躍できる女性リーダーの育成
19. 農林業・商工サービス業の家族従業者の地位向上
20. 男女共同参画についての意識啓発や広報活動
21. 男女共同参画を推進する行政体制の強化
22. その他（具体的に)

**問30 男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画を推進する取り組みを行う団体が利用したり、関連資料・書籍等の管理・貸出しを行う拠点をつくる事についてあなたは
どう思いますか。次の中から1つお選びください。**

1. 必要である
2. 資料コーナーだけでよい
3. 必要ない

F6 あなたのご家庭に、介護や看護を必要とする高齢者・病人・障がい者（児）はいらっしゃいますか。

- | | |
|-------|--------|
| 1. いる | 2. いない |
|-------|--------|

F7 あなたの家族構成は、次のように分類した場合、次のいずれにあたりますか。

- | | | |
|----------------|------------|--------------|
| 1. 1人世帯 | 2. 夫婦のみの世帯 | 3. 親と子からなる世帯 |
| 4. 親と子と孫からなる世帯 | 5. その他の世帯 | |

F8 あなたは牛久市にお住まいになって何年になりますか。

- | | | |
|------------|-------------|-------------|
| 1. 1年未満 | 2. 1～3年未満 | 3. 3～5年未満 |
| 4. 5～10年未満 | 5. 10～15年未満 | 6. 15～20年未満 |
| 7. 20年以上 | | |

F9 あなたが住んでいる地区はどちらですか。

- | | | | |
|----------|------------|----------|----------|
| 1. 東獺穴町 | 2. 中根町 | 3. 下根町 | 4. 岡見町 |
| 5. 東大和田町 | 6. ひたち野西 | 7. ひたち野東 | 8. 柏田町 |
| 9. 結束町 | 10. 上太田町 | 11. 女化町 | 12. 遠山町 |
| 13. 神谷 | 14. さくら台 | 15. 牛久町 | 16. 南 |
| 17. 城中町 | 18. 庄兵衛新田町 | 19. 新地町 | 20. 猪子町 |
| 21. 上柏田 | 22. 栄町 | 23. 中央 | 24. 刈谷町 |
| 25. 田宮町 | 26. 田宮 | 27. 桂町 | 28. 井ノ岡町 |
| 29. 奥原町 | 30. 島田町 | 31. 正直町 | 32. 小坂町 |
| 33. 福田町 | 34. 久野町 | | |

最後に、あなたが普段、市政に対して思っていることや、男女共同参画の推進に関してお考えになっていること、今回の調査へのご意見などありましたら、こちらにご記入ください。

これで調査はすべて終了です。お忙しいところ長時間のご協力誠にありがとうございました。この調査票は、同封の返信用封筒に入れて無記名のまま切手を貼らずにご投函ください。

④企業の経営者や管理職

上段:度数 下段:%	合計	もっと増や す必要があ る	現状のまま でよい	これ以上増 やす必要は ない	性別に関わ らず能力の ある人を登 用する	わからない	無回答
合計	873	167	68	46	429	155	8
	100	19.1	7.8	5.3	49.1	17.8	0.9
男性	395	76	25	24	218	46	6
	100	19.2	6.3	6.1	55.2	11.6	1.5
女性	478	91	43	22	211	109	2
	100	19	9	4.6	44.1	22.8	0.4

⑤行政区や地域の諸団体などの組織の長

上段:度数 下段:%	合計	もっと増や す必要があ る	現状のまま でよい	これ以上増 やす必要は ない	性別に関わ らず能力の ある人を登 用する	わからない	無回答
合計	873	160	77	54	429	144	9
	100	18.3	8.8	6.2	49.1	16.5	1
男性	395	79	32	26	209	42	7
	100	20	8.1	6.6	52.9	10.6	1.8
女性	478	81	45	28	220	102	2
	100	16.9	9.4	5.9	46	21.3	0.4

問29 男女共同参画社会の実現に向けて、牛久市としてどのようなことに力を入れたらよいと思いますか。あなたが最も重要だと思うものを次の中から3つ以内でお選びください。

上段:度数 下段:%	合計	学校における男女平等教育の充実	保育サービスの充実	介護サービスの充実	企業への法令・制度を守ることの周知・徹底	企業経営者への男女平等についての研修の強化	女性の再就職や起業支援の充実	配偶者からの暴力被害に対する相談、救援対策の充実
合計	873	180	304	320	101	88	222	37
		20.6	34.8	36.7	11.6	10.1	25.4	4.2
男性	395	90	128	132	54	44	74	18
		22.8	32.4	33.4	13.7	11.1	18.7	4.6
女性	478	90	176	188	47	44	148	19
		18.8	36.8	39.3	9.8	9.2	31	4

セクシュアル・ハラスメントの防止、根絶	男女共同参画に関する拠点施設の設置	行政の各種委員会、審議会への女性の積極的登用	行政機関や学校における女性管理職の積極的登用	女性特有の病気、健康問題に配慮した保健・医療サービスの充実	地域における性差別的な慣行の見直し	女性のための相談窓口の充実	男性を対象とした講座や相談活動の充実
58	39	50	42	179	46	64	38
6.6	4.5	5.7	4.8	20.5	5.3	7.3	4.4
32	31	33	21	49	22	20	22
8.1	7.8	8.4	5.3	12.4	5.6	5.1	5.6
26	8	17	21	130	24	44	16
5.4	1.7	3.6	4.4	27.2	5	9.2	3.3

性差別や権利侵害への意見処理機関の設置	公的機関の職員への男女平等についての研修の強化	地域で活躍できる女性リーダーの育成	農林業・商工サービス業の家族従業員の地位向上	男女共同参画についての意識啓発や広報活動	男女共同参画を推進する行政体制の強化	その他	無回答
13	60	72	28	134	77	24	40
1.5	6.9	8.2	3.2	15.3	8.8	2.7	4.6
8	26	31	15	69	44	14	21
2	6.6	7.8	3.8	17.5	11.1	3.5	5.3
5	34	41	13	65	33	10	19
1	7.1	8.6	2.7	13.6	6.9	2.1	4

問30 男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画を推進する取り組みを行う団体が利用したり、関連資料・書籍等の管理・貸出しを行う拠点をつくる事についてあなたはどのように思いますか。次の中から1つお選びください。

上段:度数 下段:%	合計	必要である	資料コーナーだけでよい	必要ない	無回答
合計	873	370	285	177	41
	100	42.4	32.6	20.3	4.7
男性	395	168	125	89	13
	100	42.5	31.6	22.5	3.3
女性	478	202	160	88	28
	100	42.3	33.5	18.4	5.9

F2 あなたの満年齢は

上段:度数 下段:%	合計	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳
合計	873	36	76	91	97	98	81	66
	100	4.1	8.7	10.4	11.1	11.2	9.3	7.6
男性	395	14	17	24	45	41	38	33
	100	3.5	4.3	6.1	11.4	10.4	9.6	8.4
女性	478	22	59	67	52	57	43	33
	100	4.6	12.3	14	10.9	11.9	9	6.9

55～59歳	60～64歳	65～69歳	無回答
79	90	159	0
9	10.3	18.2	0
42	44	97	0
10.6	11.1	24.6	0
37	46	62	0
7.7	9.6	13	0

F3 あなたは、現在結婚していますか。

上段:度数 下段:%	合計	既婚で配偶者(パートナー)あり	既婚(離別・死別)	未婚	無回答
合計	873	665	67	141	0
	100	76.2	7.7	16.2	0
男性	395	308	13	74	0
	100	78	3.3	18.7	0
女性	478	357	54	67	0
	100	74.7	1.1	14	0

F4 F3で「1. 既婚で配偶者(パートナー)あり」を選択した方にお伺いします。あなたと配偶者(パートナー)の共働きの状況は次のいずれにあたりますか。

上段:度数 下段:%	合計	共働き家庭(夫婦ともフルタイム)	共働き家庭(一方がパート・内職など)	夫のみ就業家庭	妻のみ就業家庭	夫婦とも年金生活者	その他	無回答
合計	665	143	174	186	10	124	11	17
	100	21.5	26.2	28	1.5	18.6	1.7	2.6
男性	308	52	79	90	3	69	6	9
	100	16.9	25.6	29.2	1	22.4	1.9	2.9
女性	357	91	95	96	7	55	5	8
	100	25.5	26.6	26.9	2	15.4	1.4	2.2

F5 あなたには、お子さんがいますか。(別居しているお子さんも含む)

上段:度数 下段:%	合計	いる	いない	無回答
合計	873	607	222	44
	100	69.5	25.4	5
男性	395	293	81	21
	100	74.2	20.5	5.3
女性	478	314	141	23
	100	65.7	29.5	4.8

F5-1 F5で「1. いる」を選択した方にお伺いします。一番下のお子さんはおいくつですか。

上段:度数 下段:%	合計	0～3歳未満	3歳～就学前	小学生	中学生	15歳以上(高校生)	15歳以上(社会人)	18歳以上(学生)	18歳以上(社会人)	無回答
合計	607	91	47	64	32	35	8	34	287	9
	100	15	7.7	10.5	5.3	5.8	1.3	5.6	47.3	1.5
男性	293	34	19	29	18	15	2	19	153	4
	100	11.6	6.5	9.9	6.1	5.1	0.7	6.5	52.2	1.4
女性	314	57	28	35	14	20	6	15	134	5
	100	18.2	8.9	11.1	4.5	6.4	1.9	4.8	42.7	1.6

F6 あなたのご家庭に、介護や看護を必要とする高齢者・病人・障がい者(児)はいらっしゃいますか。

上段:度数 下段:%	合計	いる	いない	無回答
合計	873	108	753	12
	100	12.4	86.3	1.4
男性	395	48	341	6
	100	12.2	86.3	1.5
女性	478	60	412	6
	100	12.6	86.2	1.3

F7 あなたの家族構成は、次のように分類した場合、次のいずれにあたりますか。

上段:度数 下段:%	合計	1人世帯	夫婦のみの世帯	親と子からなる世帯	親と子と孫からなる世帯	その他の世帯	無回答
合計	873	70	250	449	69	26	9
	100	8	28.6	51.4	7.9	3	1
男性	395	41	103	198	33	14	6
	100	10.4	26.1	50.1	8.4	3.5	1.5
女性	478	29	147	251	36	12	3
	100	6.1	30.8	52.5	7.5	2.5	0.6

F8 あなたは牛久市に住まれて何年になりますか。

上段:度数 下段:%	合計	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20年以上	無回答
合計	873	108	49	58	94	74	85	398	7
	100	12.4	5.6	6.6	10.8	8.5	9.7	45.6	0.8
男性	395	12	22	28	45	35	37	212	4
	100	3	5.6	7.1	11.4	8.9	9.4	53.7	1
女性	478	96	27	30	49	39	48	186	3
	100	20.1	5.6	6.3	10.3	8.2	10	38.9	0.6

F9 あなたが住んでいる地区はどちらですか。

上段:度数 下段:%	合計	東端穴町	中根町	下根町	岡見町	東大和田町	ひたち野西	ひたち野東	柏田町
合計	873	2	2	11	22	5	94	105	16
	100	0.2	0.2	1.3	2.5	0.6	10.8	12	1.8
男性	395	0	0	5	10	1	37	43	5
	1	0	0	1.3	2.5	0.3	9.4	10.9	1.3
女性	478	2	2	6	12	4	57	62	11
	1	0.4	0.4	1.3	2.5	0.8	11.9	13	2.3

結束町	上太田町	女化町	遠山町	神谷	さくら台	牛久町	南	城中町
0	0	12	1	50	65	51	94	5
0	0	1.4	0.1	5.7	7.4	5.8	10.8	0.6
0	0	5	1	20	28	23	52	3
0	0	1.3	0.3	5.1	7.1	5.8	13.2	0.8
0	0	7	0	30	37	28	42	2
0	0	1.5	0	6.3	7.7	5.9	8.8	0.4

庄兵衛新田	新地町	猪子町	上柏田	栄町	中央	刈谷町	田宮町	田宮
0	1	17	49	47	61	46	23	35
0	0.1	1.9	5.6	5.4	7	5.3	2.6	4
0	1	7	24	25	26	24	11	14
0	0.3	1.8	6.1	6.3	6.6	6.1	2.8	3.5
0	0	10	25	22	35	22	12	21
0	0	2.1	5.2	4.6	7.3	4.6	2.5	4.4

桂町	井ノ岡町	奥原町	島田町	正直町	小坂町	福田町	久野町	無回答
3	0	4	2	0	16	2	13	19
0.3	0	0.5	0.2	0	1.8	0.2	1.5	2.2
2	0	3	2	0	8	1	7	7
0.5	0	0.8	0.5	0	2	0.3	1.8	1.8
1	0	1	0	0	8	1	6	12
0.2	0	0.2	0	0	1.7	0.2	1.3	2.5

最後に、あなたが普段、市政に対して思っていることや、男女共同参画の推進に関してお考えになっていること、今回の調査へのご意見などありましたら、こちらにご記入ください。

上段:度数 下段:%	合計	記入あり	記入なし
合計	873	246	627
	100	28.2	71.8
男性	395	105	290
	100	26.6	73.4
女性	478	141	337
	100	29.5	70.5

牛久市男女共同参画に関する市民意識調査報告書

発行日 平成29年10月

発行者 茨城県牛久市

〒300 - 1292

茨城県牛久市中央3丁目15番地1

T E L 029 - 873 - 2111

F A X 029 - 873 - 2512

E-mail : shimin@city.ushiku.ibaraki.jp

編 集 牛久市市民部市民活動課男女共同参画推進室
